

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 北海道

教育委員会名：北海道教育委員会

住 所：北海道札幌市中央区北3条西7丁目

電 話：011-231-4111

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本道においては、不審者による声かけやつきまといなど、犯罪被害につながるおそれのある事案が全道各地で発生しており、防犯において生活上の安全確保が課題となっている。

また、交通安全については、登下校中に児童生徒が道路を横断する際に車と接触するなどの事案が依然として発生しており、通学路における安全確保が課題となっている。

さらに、近年、本道において、北海道胆振東部地震や突発的な暴風雪、台風による記録的な豪雨など甚大な被害が発生しており、防災において災害時の安全確保が課題となっている。

### 2 事業目標

道内の学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。また、学校外の専門家による指導助言を踏まえたモデル地域での取組を全道へ普及させ、学校安全に関する地域と学校の連携体制を構築し、継続的に防犯教育、交通安全教育、防災教育の取組が進められるようにする。

### 3 モデル地域選定の理由

千歳市の富丘中学校区は、校区内での不審者情報や実際に事件事故が報道されるケースが散見されており、防犯について、的確な思考・判断に基づく意思決定や行動選択ができる対応力や防犯意識の更なる向上を目的として、モデル地域として設定した。

喜茂別町の喜茂別小学校区は、通学路に沿うように交通量の多い主要幹線道路(国道、道道)があり児童生徒が交通事故の被害に遭う可能性があるため、通学路における安全確保及び交通事故等の未然防止の徹底を目的として、モデル地域として設定した。

恵庭市の恵庭中学校区は、全学年で防災に関わる学習を行う「1日防災学校」を実施し、防災教育を重

点的に行っており、防災教育の更なる充実を目的として、モデル地域として設定した。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 北海道実践的安全教育モデル構築推進委員会  
各モデル地域で構築した教育モデルについて実践発表及び協議を実施

イ 「安全教育モデル」(本事業の実践事例集)  
各モデル地域の実践概要や成果等を実践事例集にまとめ、道内の全ての公立学校に配付

#### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

各管内の学校安全の中核教員を対象とした管内学校安全推進会議において、本事業の成果についての説明及び学校安全に関する協議を実施

#### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

次の統一した指標により、各モデル地域の取組の進捗状況を評価・検証

- ・指導方法や教育手法の開発・普及
- ・地域の連携による安全確保体制の構築
- ・学校間で連携した取組の推進

### 5 成果と課題

#### 【成果】

- ・校種間の連携や関係機関と連携した授業など、指導方法や教育手法の開発・普及をすることができた。
- ・家庭・地域、関係機関等との連携による学校安全推進体制を構築することができた。
- ・中核教員を中心に、学校間で連携した取組の推進を図ることができた。

## 【課題】

- ・幼小中高の連携・接続等、一貫教育の視点での取組の推進と継続的に取り組む仕組みが必要である。
- ・地域人材を活用した取組と地域、関係機関との継続的な関わりを推進する必要がある。
- ・モデル地域以外への安全推進体制普及手法の検討が必要である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：千歳市（防犯）
- 学校数：小学校 3校  
中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

千歳市は、新千歳空港や国立公園支笏湖等への観光及び産業が盛んなため、市外からの流入が多く、住民間の交流が少ない地域が多く見られることが懸念されており、拠点校区には閑静な住宅街で人通りの少ない場所も散見されることから、地域との連携を深め、児童生徒の防犯意識と対応力の向上に向けた防犯教育の充実が課題となっている。

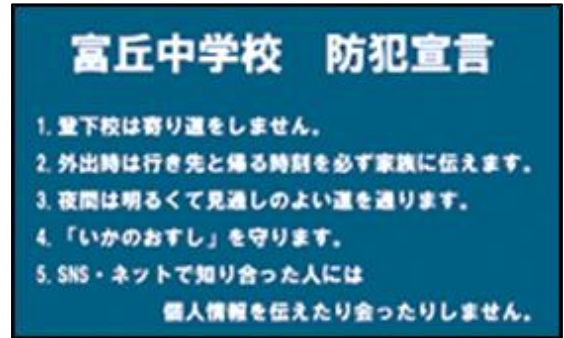
### 2 モデル地域の事業目標

児童生徒に、的確に思考・判断し、行動選択ができる対応力を身に付けさせる。また、小中連携のもと、地域と連携した取組を行うことにより、推進モデル地域内の安全及び防犯に関する意識の向上を図ることを目標とする。

### 3 取組の概要

#### (1) 外部機関と連携した防犯教室

- ・中学校では、警察と連携し、防犯教室を実施した。生徒が千歳市の犯罪の発生件数が多いことを認識し、防犯を自分事として捉え、主体的に地域の安全を守る意識を高めることを目指して、協議し、「防犯宣言」を作成した。
- ・小学校では、中学校の取組を参考に、防犯教室について共通の指導計画を作成した。児童が、ロールプレイを通して自分の身を守る具体的な行動を考えるなど、危機回避能力を高めることを目指して、中学校区内で防犯に関わる指導内容を焦点化した。



【生徒会が主体となって策定した防犯宣言】

#### (2) 中学校区における地域と連携した見守り活動

- ・地域見守り隊やPTAに、交通安全の見守りに防犯活動の視点を加えた見守り活動を依頼した。
- ・通学路の危険箇所について定期的に報告を受け、その情報をもとに強化すべき見守り箇所を明らかにした上で、学校や地域及び保護者が連携した登下校の見守り活動を実施した。また、学校運営協議会において、児童生徒の安全確保に向けた地域一体による防犯体制を確立した。

#### (3) 中学校区の安全・安心を考える機会の設定

- ・中学校区の保護者、教職員、地域見守り隊、地域住民を対象に中学校区防犯研修会を実施し、校区に特化した防犯活動の在り方について協議を行った。
- ・生徒会が作成した防犯啓発ポスターを校区内の小学校に配付するなど、児童生徒の防犯に対する主体的な取組を進めた。防犯に対して、児童生徒が自分事として考え、行動する力の育成を図った。



【中学校区防犯研修会の様子】

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・実施方法を工夫することにより、児童生徒の防犯意識が高まり、身を守るための判断力が向上した。
- ・交通安全に加えて、防犯の観点で、中学校区内

の各学校と地域が課題と改善点を共有し、児童生徒の安全確保に向けた体制を確立できた。

- ・本事業を通じて、教職員の学校安全に対する意識が高まり、各校の危機管理マニュアルの改善に生かすことができた。

#### 【課題】

- ・地域見守り隊の人員を継続的に確保する必要がある。
- ・防犯や交通安全及び災害対策について、地域や企業等、関係機関と連携し、拠点校区の好事例を広く市全体へ普及する必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：喜茂別町（交通安全）
- 学校数：小学校 2校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校の校区には、通学路に沿うように主要幹線道路（国道、道道）があり、交通量も多いことから、安全教育の推進は喫緊の課題としている。

### 2 モデル地域の事業目標

交通安全教育をモデル地域内で実施し、児童生徒の交通安全意識を向上させるとともに、令和5年4月から努力義務化となった自転車用ヘルメットの所有率・着用率の向上を図ることを目標とする。

### 3 取組の概要

#### (1) 自転車運転時の交通ルールについての学習機会の提供

- ・町内全児童を対象とし、倶知安警察署交通課職員を講師に、自転車交通安全教室を開催した。ドライブシミュレーターや移動式障害物を活用した乗車体験、交通ルールクイズなどを実施した。
- ・自転車用ヘルメットの着用方法についての指導も行い、貸与事業についても説明した。
- ・日頃より登校見守りを実施している町内会に対し感謝状を贈呈した。



#### 【自転車交通安全教室の様子】

#### (2) 自転車用ヘルメットの貸与等による交通安全体制の充実

- ・令和5年4月より自転車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことから、学校安全特別対策事業費補助金の活用によりヘルメットを購入し、児童生徒に貸与事業を実施した。
- ・併せて、夜光反射材付キーホルダーを喜茂別駐在所と共同で作成し、児童生徒への配付を行い、自動車からの認識率向上を図るとともに、交通安全意識の啓発に努めた。
- ・交通安全自転車アンケートを町内全小中学生対象に2回実施した。貸与事業前と比較し、所有率で約20%、装着率で約27%の上昇が見られた。



【自転車用ヘルメット及び配付したキーホルダー】

#### (3) 保護者に対する交通安全啓発活動の促進及び安全マップの作成

- ・学校運営協議会研修会と併せ、教職員、保護者、地域住民を対象とした研修会を実施した。KURO-TEC 札幌支部 大淵初音氏を講師に「家庭でできる交通安全」と題し、年齢に合わせた交通安全啓発についての講演をいただき、家庭・地域でできる交通安全について学習を深めた。
- ・危険箇所マップを作成し、モデル校通学路内の危険箇所を可視化した。作成したマップは、新入学児童をもつ家庭等にも配付し、交通安全啓発に努めた。



【研修会の様子】

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・交通安全教室・研修会の開催及び危険箇所マップの作成により、児童生徒、保護者、地域住民の交通安全意識の向上が図られた。

- ・自転車用ヘルメット貸与事業の実施により、所有率・着用率とも向上し、万一の事態への備えが整いつつある。

### 【課題】

- ・本事業を交通安全意識向上のきっかけとし、学校・家庭・地域が一体となった交通安全啓発を継続して実施できる環境づくりの構築が必要である。
- ・自転車用ヘルメットの所有率・着用率の目標達成に向け、貸与事業を継続する必要がある。



【段ボールベッドの設営体験の様子】

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：恵庭市（災害安全）
- 学校数：小学校 1校  
中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

恵庭市は、石狩平野の南部に位置し、市内中心部に大きな河川が流れているほか、年間を通して穏やかな気候となっているが、近年は台風や大地震による被害、大雪による交通障害等が度々発生しており、自然災害等への備えが課題である。

### 2 モデル地域の事業目標

児童生徒の防災意識を高めるため、災害安全教育に関する取組を推進するとともに、指導計画などをもとに災害安全教育を計画的に実施し、その取組をモデル地域内で共有し、普及できるようにする。

### 3 取組の概要

#### (1) 「1日防災学校」を中心とした防災教育の実施

- ア 地域との連携
  - ・地域防災マスターによる講演
- イ 教育活動の連動
  - ・継続して実施している防災学習の総括として、第3学年代表生徒による実践発表
- ウ 学年別の体験学習
  - ・第1学年から第3学年まで、発達の段階に合わせた系統的なカリキュラムによる体験学習を実施

#### (2) 地域との連携による防災教育の充実

- ・市の職員や地域防災マスター等を講師として、「1日防災学校」や小学校での防災授業を実施
- ・市の消防職員による救急救命講習を、市内の小・中学校全校で実施



【地域防災マスターによる講演の様子】

#### (3) 小中連携による系統的な授業づくり

- ・中学校での「1日防災学校」を参考に、第4学年と第5学年において、体験学習を実施
- ・啓発用資料を作成し、「1日防災学校」の様子を小学校で周知



【小学校における「1日防災学校」の様子】

#### **4 取組の成果と課題**

##### **【成果】**

- ・体験学習等を取り入れたことにより、防災に対する意識が向上
- ・発達の段階に合わせたカリキュラムによる系統的な学びの構築
- ・防災の視点から、地域交流を含めた「ふるさと教育」の推進による専門的な指導の充実
- ・小学校と中学校の系統性を意識した教育課程の編成による、継続的な資質・能力の向上

##### **【課題】**

- ・教科における学習の中で、防災教育に繋げる系統的なカリキュラムの構築
- ・教員による防災教育の指導機会の確保
- ・小中連携による防災学習の継続的な取組の推進
- ・防災教育を継続して実施していくための、市内全体の意識啓発

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 青森県

教育委員会名：青森県教育委員会

住所：青森県青森市長島一丁目1-1

電話：017-734-9908

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

(1) 本県における防災教育の課題

##### ア 防災教育モデルの構築

従来、学校では避難訓練や外部講師を活用した講演などを通して防災教育に取り組んでいるところであるが、取組自体が単発であり、カリキュラム・マネジメントの視点に基づく系統的・継続的な取組が乏しい状況が見受けられる。

##### イ 学校と地域の連携による防災訓練の実施

本県における地域と連携した防災訓練の実施率は小学校で16.4%、中学校で23.7%、実施している市町村は20/40市町村にとどまっている（平成30年実績）ことから、体験的な活動を推進するため、県教委から防災教育モデルを示す必要がある。

##### ウ 防災教育の中核となる教職員の養成

大川小事故の教訓を踏まえた危機管理及び近年の自然災害に対応した防災教育を推進するためには、管理職を中心とした学校防災の中核を担う教員のリーダーシップが求められることから、学校防災中核教員の養成を目指した取組が必要である。

#### 2 事業目標

(1) 地域で想定される自然災害に応じた実践的な防災教育の推進

外部専門家や有識者の助言、防災担当部局との連携等を踏まえ、地域で想定される自然災害に対応した実践的な防災教育を実践し、その取組内容をまとめ、県全体への普及を図る。

(2) 学校と地域が連携した防災訓練等の実施とノウハウの普及

モデル地域の拠点校及び県教委主催事業の指定校において、学校と地域が連携した防災訓練を実施し、その実践事例をまとめ、県全体への普及を図る。

(3) 学校安全の中核となる教職員の養成

モデル地域での校内研修等の実践事例をまとめ、県全体への普及を図る。また、県教委主催事業で研修会を開催し、管理職を中心とした学校防災体制の強化を図る。

#### 3 モデル地域選定の理由

県が令和2年6月に公表した県管理河川の洪水浸水想定区域のうち、青森市の新城川では浸水想定区域の最大規模が従来基準の7ヘクタールから749ヘクタールと大幅に拡大した。また、令和3年3月に公表した津波浸水想定では、青森市沿岸部の津波第一波の到達時間が最短2分で到達する想定に設定されるなど、津波発生時を想定した防災訓練等の重要性が高まっている地域である。

また、令和3年度冬季には豪雪による災害も発生するなど、青森市内で想定される自然災害は多岐にわたることから、青森市で想定される災害に応じた防災教育モデルを構築し、青森市をはじめ県内全域へ普及させることは、本県の防災教育を推進する上で大変有意義である。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 青森県学校安全推進委員会の開催

###### 【第1回】

日時：令和5年8月24日（木）

会場：青森県観光物産館アスパム内会議室  
協議内容

- ①令和5年度の事業計画について
- ②関連事業との連携について

###### 【第2回】

日時：令和6年2月7日（水）

会場：青森県観光物産館アスパム内会議室  
協議内容

- ①モデル地域における取組について
- ②令和6年度以降の学校安全関連事業について

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

### ア 学校防災リーダー養成研修会

目的：学校防災の中核を担う管理職等の資質向上を図り、学校防災体制をより一層強化する。

会場：青森県総合学校教育センター

日時：令和5年7月11日（火）西北管内  
7月12日（水）上北管内

内容

講義「近年の豪雨災害と警戒レベル～大雨で命を失わないために～」

青森地方気象台

土砂災害気象官 徳田 正人 氏

講義「想定外の状況における危機管理のあり方」

防災危機管理アドバイザー

越野 修三 氏

講演「未来の命を守るために～東日本大震災大川小学校事故に学ぶ～」

石巻市立青葉中学校

校長 平塚 真一郎 氏

### イ 学校安全指導者研修会（交通/災害/生活）

目的：教職員の学校安全に関する知識の習得や意識の向上を図り、児童生徒が主体的に身を守るための力を身に付けさせる安全教育の充実や、学校の管理体制の充実に向けた取組を推進する。

会場：青森県総合学校教育センター

日時及び内容

【交通安全】令和5年9月5日（火）

講義・演習

「発達段階に応じた効果的な交通安全教育について」

講師 東北工業大学 教授 小川 和久 氏

講習・試乗体験

「特定小型電動機付自転車（電動キックボード）について」

講師 SWALLOW 合同会社 金 洋国 氏

【災害安全】令和5年10月3日（火）

講義・演習

「青森県の災害リスクと防災教育～ハザードマップの効果的な活用～」

講師 青森中央学院大学

准教授 中村 智行 氏

【生活安全】令和5年10月12日（木）

演習

「シミュレーションから考える危機管理マニュアルの見直し・改善について」

講師 日本赤十字社青森県支部

事業推進課長 山野内 博見 氏

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

県内40市町村の教育委員会を対象に以下①～④の指標についてアンケート調査を実施した。（実施時期：令和6年1月）

指標① 学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っているか。

「指導した」：32市町村（80%）

指標② 学校安全に関する会議や研修等を実施しているか。

「実施した」：18市町村（45%）

指標③ 全ての学校に学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けているか。

「位置付けた」：18市町村（45%）

指標④ 地域の自主防災組織や消防団等と連携した防災訓練を実施するよう学校への指導を行っているか。

「指導した」：14市町村（35%）

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

本事業の拠点校を中心にモデル地域内の学校や地域と連携した防災訓練を実施できた。また、推進委員会を通じて、他の市町村との情報交換をすることにより、相互の防災教育の取組の改善を図ることができた。

県事業「命を守る！防災教育推進事業」では、研究指定校6校における令和3年度から2年間の防災教育実践事例を普及させ、県内の防災教育の底上げを図るため、令和6年1月に成果発表会を開催したほか、令和6年3月には指定校6校の取組を事例集に取りまとめ、県内全ての小・中学校等へ配布した。

### **【課題】**

本事業では、弘前大学教育学部小岩直人教授をはじめ、日本赤十字社青森県支部、青森地方気象台、青森県防災士会、青森県防災危機管理課などの防災の関係機関に参画いただいているが、有識者からの助言を受け、学校の防災体制の構築や防災教育の充実に結び付けられるよう、次年度以降も長期的な視点で取り組むこととしている。

県事業「命を守る！防災教育推進事業」の実践を令和5年度に事例集として取りまとめたが、令和6年度以降の普及の在り方やノウハウを引き継いでいく仕組みを構築することが課題である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

モデル地域名：青森市（災害安全）

学校数：小学校42校、中学校19校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

青森市は青森県中央部に位置し、北部は陸奥湾に面している。市内には上流にダムを有する2級河川が3本あり、そのうち2本が合流する地点では、過去に大規模な洪水被害を経験している。地震による津波被害及び近年頻発している豪雨被害を踏まえると、市内の多くの地域において、津波や洪水に関する防災教育の更なる充実及び徹底が必要な状況である。

### 2 モデル地域の事業目標

- モデル地域である4中学校区内の小・中学校の校内組織に、学校安全を推進するための中核教員を位置付けるとともに、研修会を通して、学校安全に係る資質・能力を向上させ、学校安全に向けた取組を推進する。
- モデル地域である4中学校区内の小・中学校における危機管理マニュアル等の見直しを行うとともに、学校安全に関する研修及び訓練等を実施し、教職員の共通理解を図る。訓練実施の際には、保護者、地域の方々及び関係機関等との連携を図る。
- カリキュラム・マネジメントを踏まえた学校安全計画や指導計画の作成及び実践について、モデル地域内全ての学校での実施を目指す。
- 事業終了後においても、モデル地域内での継続可能な学校間連携体制を構築し、モデル地域の取組について、市内小・中学校への普及を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

拠点校においては、見直した指導計画を基に、各教科及び総合的な学習の時間等において防災に関する学習活動を進めた。その際、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとや青森地域広域事務組合消防本部など関係機関の協力を得ながら体験的な学習を実施することで、より効果的な防災学習の展開が図られた。

また、保護者や地域と連携し、避難者の多様性に配慮した避難所運営訓練を実施し、学校施設の利用方法や教職員の役割分担等を確認するとともに、生徒参加型の訓練に

より、自助・共助の意識醸成を図った。

#### 【造道中学校区】

10月30日（月）13:15～15:15

会場：造道中学校体育館

造道中学校では、全ての学年で避難所運営訓練を実施しており、今回は、中学校2年生と造道小6年生と小柳小6年生が一緒になり、体験活動を実施した。小学生は防災工作としてごみ袋を利用したポンチョ作りを体験した。最後に各町会長と学校で話し合いの時間を設けた。

参加者	人数
造道小学校 6年児童	10
小柳小学校 6年児童	10
造道中学校 2年生徒	157
小学校教職員	4
中学校教職員	10
各町会長及びPTA	10
青森中央学院大学准教授（中村智行）	1
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	4
青森市総務部危機管理課	3
教育委員会事務局指導課	8
合計	217



段ボールベッド組立

#### 【三内中学校区】

11月14日（火）13:20～15:10

会場：三内中学校体育館

三内中学校では、昨年、夏休みを利用して地域が主催して避難所運営訓練を実施している。今回は、中学校7年生（中学1年生）と三内小6年生、三内西小6年生、学校運営協議会委員が一緒になり、避難所運営訓練を実施した。



参加者	人数
三内小学校 6年児童	10
三内西小学校 6年児童	10
三内中学校 7年生徒	124
小学校教職員	2
中学校教職員	10
学校運営協議会委員	5
青森中央学院大学准教授(中村智行)	1
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	7
青森市総務部危機管理課	3
教育委員会事務局指導課	6
合計	178

### 【浪岡中学校区】

11月15日(水) 13:10～15:35

会場：浪岡中学校体育館 浪岡体育館

浪岡中学校区では、小・中連携による取組や活動が多く実施されており、その一つの活動として避難所運営訓練を実施した。避難所は浪岡中学校体育館に開設し、浪岡体育館では、講話と小学生のポンチョ作りを行った。

参加者	人数
浪岡南小、浪岡北小、女鹿沢小、浪岡野沢小、本郷小 6年児童	120
浪岡中学校 1年生徒	137
小学校教職員	10
中学校教職員	10
学校運営協議会委員、町会長	10
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	3
青森市総務部危機管理課	3
教育委員会事務局指導課	9
合計	302

### 【油川中学校区②】

11月24日(金) 13:00～15:20

会場：油川中学校体育館

2回目の実施となる油川中学校では、8年生(中学2年生)が主体となって、油川小の6年生や地域住民に対して、テントの組み立て方や段ボールベッドの作り方などを教える避難所運営訓練を実施した。最後に各町会長と学校で話し合いの時間を設けた。

参加者	人数
油川小学校 6年児童	80
油川中学校 8年生徒	75
小学校教職員	5
中学校教職員	10
学校運営協議会委員、町会長	10
青森中央学院大学准教授(中村智行)	1
一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと	1
青森市総務部危機管理課	2
青森県教育庁スポーツ健康課	1
教育委員会事務局指導課	5
合計	190



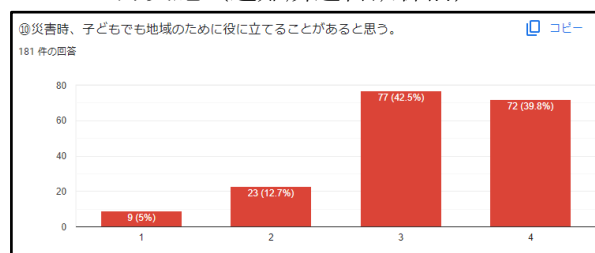
地域住民と学校、関係者との話し合い

### イ 安全教育的取組を評価する・検証するための方法について

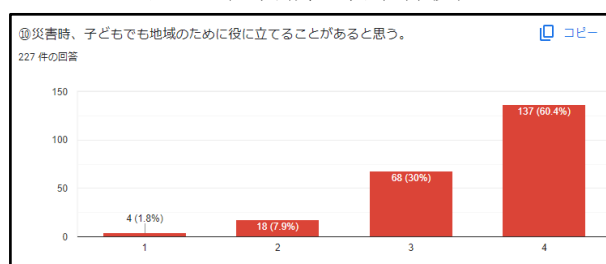
拠点校・モデル地域において、10月と11月に防災教育に係るアンケートを実施。

【災害時、子どもでも地域のため役に立てることがあると思う】

・10月実施(避難所運営訓練前)



・11月実施(避難所運営訓練後)



アンケートを比較すると、「災害時、子どもでも地域のために役に立てることがあると思う」では、「とてもあてはまる」と回答した割合が 39.8%から 60.4%へと上昇しており、「自助」だけでなく「共助」の意識も醸成されていると考えている。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

青森地域広域事務組合消防本部と連携した避難訓練の実施。

実施日	学校名	内容
1月15日	三内中	川の氾濫(垂直避難)
1月16日	造道小	火事
	三内小	火事
1月17日	小柳小	火事
	浪岡南小	火事
	浪岡野沢小	火事
	油川中	火事
1月18日	本郷小	火事
1月19日	女鹿沢小	火事
	浪岡北小	火事
	浪岡中	地震(停電)
1月24日	油川小	火事
1月26日	造道中	地震と津波(垂直避難)
2月2日	三内西小	火事

(内容)

- ・校庭及び体育館への避難
- ・消防職員による講話



消防職員による講話(油川小)

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ・中核教員研修の実施
  - 日時：令和5年8月31日(木)  
13:20~16:20
  - 会場：青森市教育研修センター
  - 目的：学校安全アドバイザーによる講義、演習を実施することにより、各学校の学校安全の中核教員の資質向上を図り、各学校の取組の充実に資する。

講師：青森中央学院大学経営法学部

准教授 中村 智行 氏

講義：「今、青森の防災を考える」

演習：「防災教育の充実に向けて」

中村准教授の演習では、ハザードマップの効果的な活用として、「重ねるハザードマップ」を使用したワークショップを実施することで、各校の学校安全マップづくりの活動へとつなげることができた。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた防災教育・安全教育の改善及び充実。
- ・学校、地域、関係機関の組織的取組による危機管理マニュアルの見直し。
- ・地域、関係機関等と連携・協働し、避難者の多様性に配慮した避難所運営訓練の実施。
- ・令和5年度より「学校安全中核教員」を各校の校務分掌に位置付けることにより、学校安全中核教員が自校の防災教育の課題解決に向けて、中心となって活動できるようになった。

### 【課題】

- ・モデル地域内の児童生徒を対象とした事前・事後アンケートを比較すると「家庭での災害への備え」について、事後の数値が上昇していないことから、避難訓練や避難所運営訓練を通して、家庭内での防災意識の高まるよう指導・助言をしていく。
- ・青森市内の全小・中学校では、ホームページや学校だよりにおいて、防災教育に関する内容を発信している学校は多いものの、中身としては、避難訓練や避難所運営訓練の様子を紹介にとどまっておらず、家庭での災害時の備えや連絡方法の確認など、保護者や地域の防災意識の啓発へ向け、今後も継続して情報発信していけるよう助言していく。
- ・地域、学校が主体となって事業を進めていけるような組織体制をつくり、体験活動をより実効的なものとする。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 岩手県

教育委員会名：岩手県教育委員会

住 所：岩手県盛岡市内丸10-1

電 話：019-629-6207

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、文部科学省の委託事業を受けながら、児童生徒が自然災害等の危険に際して、的確に判断し自らの命を守り抜くとともに、支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する態度を育成するため、学校安全の指導方法等の開発・普及に努めてきた。

本州一の広大な面積を有する本県は、今後、東日本大震災の余震によるアウトサイズ地震や内陸での直下型地震をはじめ、台風第10号、台風第19号豪雨に見られたように山間地域・河川流域における大雨・土砂災害、また、岩手山や栗駒山による火山災害など様々な自然災害の発生が懸念されており、地域の実情に応じた安全教育・安全管理の充実が求められる。

さらに、震災から13年が経過し防災意識の低下、PDCAサイクルによる取組の見直し・改善、持続可能な学校安全を推進するためのカリキュラム作成など検討すべき課題が多くあり、学校教育における集大成である高等学校段階において、生徒が防災・減災に関する知識・技能を身に付けるとともに、地域防災を支える態度や能力を育成することが急務である。

#### 2 事業目標

- (1) 小・中・高の校種から学校安全のモデル地域（推進校・連携校）を指定し、発達段階に応じた防災教育を充実させ、地域の実情に合わせた実践を通して、様々な地域の災害リスクや地域の特性に応じた防災教育の指導法を明らかにする。
- (2) 学校安全の中核となる教職員を中心とした組織的な、地域全体での学校安全体制を構築する。
- (3) 全ての児童生徒等が、安全に関する資質・能力を身に付ける。

- (4) 高校生を中心に被災地支援活動を行い、被災地の様子や復旧・復興の現状を理解し、自分にできること等を考えさせる活動を通して、安全で安心な社会づくりへの参画意識を高め、適切な役割を自ら判断し行動できる児童生徒の育成を図る。併せて、地域貢献を通して自己有用感を高める。

#### 3 モデル地域選定の理由

- (1) 実践校（モデル校）の指定  
県内1市6校、県立学校区4校を指定する。
- (2) 選定理由  
県土の面積が広いことから、地域の実情を踏まえた取組の実施を目指し、推進校となる中学校区での取組を近隣学区へ広げ、各市町村での普及や持続的な組織づくりを推進するためよう選定した。また、県立学校については、近隣の小・中学校等との連携につなげ、異校種間連携を促進するために選定した。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 成果発表会（参加者：105名）

モデル地域の学校、希望する学校担当教職員を対象に成果発表会を実施。

日時：令和6年2月7日（水）

会場：岩手県立生涯学習推進センター

内容：モデル地域の実践紹介

対談

- ・文部科学省 総合教育政策局  
男女共同参画共生社会学習・安全課  
安全教育調査官 木下 史子 氏
- ・岩手県立図書館 館長 森本 晋也 氏  
(前文部科学省 安全教育調査官)

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

- ア 地区研修会（参加者：約120名）  
モデル地域の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施。  
日時：①令和5年 7月 7日（金）  
②令和5年 8月 30日（水）  
③令和5年 11月 29日（水）  
会場：①久慈地区合同庁舎  
②生涯学習推進センター  
③盛岡地区合同庁舎  
内容：各学校の実践事例発表や講話、各学校の年間計画の見直しについてのワークショップ 他

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の学校統一の指標により、学校安全の取組の進捗を評価することができるようになった。これにより、県内の複数の学校の取組の進捗度を横断的に比較することができるようになった。

危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）は、全ての学校で策定済みであるが、避難訓練、机上訓練等の結果を反映させた見直しが必要である。

## (4) その他の主な取組について

### 学校防災アドバイザー派遣事業

- ア 目的  
防災の専門家を「学校防災アドバイザー」として依頼し、学校のニーズに応じて派遣することで、教職員の防災教育、防災管理に係る資質・能力の向上を図るとともに、関係機関とした連携した防災体制の確立を図る。
- イ 具体的な取組  
各学校での学校防災体制（避難経路・避難場所）、避難訓練のあり方、職員研修等への指導・助言等
- ウ 派遣協力機関等  
岩手大学地域防災研究センター、岩手県地域防災サポーター、岩手県立大学、盛岡地方気象台、岩手河川国道事務所、自衛隊岩手駐屯地司令、「いわての師匠」等に依頼した。
- エ 派遣数、受講者数（県費負担を含む）  
派遣数：のべ67回、受講者数：約9,450名
- オ 感想等

- ・学校が避難所になった場合の対応について、あまり意識していなかったが、様々な方が避難してきた時の場所等も考えていく必要があることを考えることができた。
- ・専門的な見地から改善点や課題点のアドバイスをいただき、実際の避難の場合、避難開始のタイミングが大切となるため、避難予告メールを流す判断基準として、岩手県河川情報システム・重ねるハザードマップなどを活用するとよいなど職員で共有することができた。
- ・有事の際にどのように行動したらよいか、日頃からどのような備えをしたらよいか、参加者が自分事として考えることができた。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- (1) 県防災教育研修会を実施し、県防災危機管理監や大学教授等による講義及び自治体単位での協議・演習等により、学校の管理職や主任層の教諭に対し、危機管理や地域連携への意識の向上が図られた。
- (2) 学校安全推進体制の構築を図る小中高等学校の連携モデル校を指定し、今年度は、盛岡市において新規中学校区を含む2中学校区において、充実した防災教育の取組や家庭、地域、関係機関等との連携・協働体制づくりのきっかけとすることができた。
- (3) 学校防災アドバイザー派遣事業の活用による専門家の講義・演習の受講者が年々増加し、児童生徒のみならず教職員や保護者、地域等の防災意識の向上が図られている。

### 【課題】

- (1) 震災の記憶の風化を防ぎ、教訓を語り継いでいく復興教育・防災教育の取組実践のいっそうの充実を図り、児童生徒自らが主体的に判断・行動できるようにする必要がある。
- (2) 東日本大震災津波の経験のない児童生徒が増えていく中で、安全教育に係る教職員に求められる資質・能力を向上させるための資料提供、研修会等の充実を図っていく必要がある。
- (3) 推進校の地域を広げ、地域全体の学校安全の底上げと裾野の拡大を目指し、学校・家庭・地域・関係機関等が連携した、よりよい学校安全・防災安全体制の構築につなげていく。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：盛岡市河南地区（災害安全）

○学校数：小学校 2校、中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

本学区は中津川、北上川、築川の3つの川沿いに位置しており、豪雨や台風により洪水被害や土砂崩れ等が起こる地域である。ハザードマップでは、3～5m浸水が想定される場所が広範囲にわたっており、早い段階で避難が必要となる地域である。また、本校は避難所に指定されており、有事の際には避難所の運営が想定されるため、自然災害の発生時に危険予測と主体的に行動できる力を教職員及び児童生徒が身に付ける必要があると考える。

今年度は、地域で起こり得る災害、地域の災害対策の取組、街の歴史や文化について学び、正しい知識を身に付け地域の一員として防災に取り組んでいくことを重点に計画を立案した。

### 2 モデル地域の事業目標

(1) いわたの復興教育の3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」と関連付けた地域の課題や身近な課題の解決に向け、各教科で身に付けた知識等を横断的に活用する力を身に付けさせ、夢や希望をもって社会を創造する意識を育成する。

(2) ふるさと学習を通し、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成する。

(3) 過去に起きた自然災害や地域の様子、本地域で起こる得る危険を知り、危険発生時には自らの生命や身体を守るために判断して対処できる力を育成する。

(4) 学校、地域、関係機関等が連携して、持続的な安全教育に取り組む体制づくりや支援を行う。危険を回避するための危険予測や意思決定できる力を育成する。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 被災地訪問

5月17日（水）に1年生が宮古を訪問し「学ぶ防災」学習と地引網体験を行った。学習後、生徒はポートフォリオにまとめた。震災遺構の見学

やガイドの話を聞いて、津波の恐ろしさを知り、命の大切さを改めて学んだ。地引網体験では、海の恵みを実感し、被災してもなお「海と共に生きていきたい」という被災地で生活している方の故郷への思いを知ることができた。

##### (イ) 地域の防災学習

##### ○ 2年社会科での授業実践

「地域調査の手法」の単元において、河南地区河川で過去に大きな氾濫があったことを課題とし、調査やその結果をまとめる活動を通して、「災害のメカニズム、防災の知識理解」を図る学習活動【防潮堤でガイドの話を聞いている様子】；み取りから、河南学区の地形の特色を捉え、洪水被害を受ける危険箇所について理解を深めることができた。

##### ○ 「キッズ向けさいがいマップ」を用いた防災教育（岩手河川国道事務所と東北工業大学が連携）

11月13日（月）に東北工業大学の小野佳介講師による防災学習を2年生で実施した。「キッズ向けさいがいマップ」は、ゲームソフトの「マイクラフト」と「3D都市データ」、「浸水想定区域図」を組み合わせて、自分が住んでいる街が浸水した仮想空間を再現したもので、その中をPC上で自由に散策をし、浸水危険度やハザードマップの理解を深め、防災に対する知識の向上をめざすものである。生徒は2人1組となって操作し、PC上で学校の周辺を散策したり、自分の家を探したりしながら、予想される浸水の深さや洪水の危険度について実感を伴う理解をしていた。家族に授業のことを伝えて、災害時の備えについて話し合いたいと考えた生徒が多く見られた。

##### ○ まちあるき講座（河南公民館共催講座）

##### ・ 盛岡市総務部危機管理防災課による講習

9月5日（火）に1年生を対象に実施した。盛岡市で起こるかもしれない自然災害について事象ごとに詳しく説明いただいた。ハザードマップの正しい見方については、ICT端末を活用し、生徒が自分で地区ごとに拡大しながら危険箇所を確認することができ、理解が深まった。災害への備えについては、「①備える②学ぶ③考える」の3つのステップで考えることを学び、災害時に一人一人が判断をして対処できるものとなる学習となった。

#### ・ 防災フィールドワーク

9月6日(水)、7日(木)に1年生の各クラスがそれぞれ鉾屋コースと東安庭コースに分かれて活動した。1コース100分ほどの行程で、河南公民館のガイドさんのもと実際に歩いて、地域の危険箇所や歴史について学んだ。危険箇所については、過去の災害や5日に学習したハザードマップと比べながら現地のように確認することができた。また、地域の町内会長や街のキーマンから地域の防災への取組や歴史について直接お話を聞くことができ、地域の魅力を再発見するとともに、これから地域の防災・減災について考えていく大変貴重な経験となった。



【ガイドや地域の方から説明を聞いている様子】

#### ・ 防災学習発表会

1月18日(木)に盛岡劇場メインホールにて、「まちあるき講座」で学んだことを発表した。河南公民館の講座の1つとして企画・運営していただいたことで、地域へ学びを発信する機会となった。生徒は、自分たちが学んだことをどのように表現するか考えることを通して、「伝えること」「一緒に考えていくこと」の大切さを学ぶことができた。

#### ○ 避難所運営ゲーム (HUG) の実施

10月25日(水)のオープンスクールにあわせて、学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、岩手県立大学防災復興支援センター副センター長の杉安和也氏を講師として3年生を対象に行った。実際に本校の校庭や校舎、体育館の見取り図を用いたことで、リアリティーを持って活動することができた。生徒は冷静な判断と相手の立場を思いやって対応することが必要であると感じたようだ。また、保護者や地域の方と同じグループで活動したことにより、避難所の運営は大変であるが、その場にいる人みんなですることが大事だということ

を学んだ。



【グループごとにHUGに取り組んでいる様子】

#### (ウ) 3校合同教員研修(中野小・大慈寺小・河南中)

11月28日(火)に学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、杉安氏から災害発生時の危機管理について講義いただいた。学校防災・災害対応について知見を広げることができた。

### III 取組の成果と課題

#### 1 成果

- (1) 東日本大震災で被災した宮古を実際に訪問し、津波のすさまじさ、命の大切さ、復興への営みについて学ぶことができた。
- (2) ハザードマップを繰り返し用いて学習したことにより、地域で起こり得る災害についてより深く理解することができた。これから防災・減災へどう取り組んでいくか、また、自分には何ができるかを考えることができた。
- (3) 河南公民館との共催講座やオープンスクールでの避難所運営ゲーム(HUG)により、保護者、消防団、町内会長、防犯部長、防災用品店、資料館など河南地域のたくさんの方々の協力を得ることができ、持続可能な地域と学校とのつながりを持つことができた。
- (4) 3校合同教員研修では、防災アドバイザーから専門的な助言・指導をいただき、今後の復興・防災教育の取組について共有を図ることができた。

#### 2 課題

- (1) 柔軟に教育課程を編成していく必要がある。復興・安全教育を推進し持続していくために、もっと地域の大人と子どもが学びでつながる機会をつくり、一緒に「まちづくり」を考えて活動していくことが必要だと考える。
- (2) 地域の課題や防災への取組について、生徒が自分事として受け止め、どうすべきか考えていくために、被災地の課題や取組を深く学び、比較検討できるような学習を位置付けること。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 宮城県

教育委員会名：宮城県教育委員会

住 所：宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

電 話：022-211-3669

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では、平成23年の東日本大震災において沿岸部は壊滅的な被害を受けたが、これまでの取組でインフラの復旧や災害に強いまちづくりはおおむね完了した。

一方、震災から13年以上が経過し、震災の記憶の風化が懸念されており、各地での災害を我が事として捉え、児童生徒が自らの命を守るため主体的に判断し、行動する防災対応力の育成が必要である。

また、本県における学校管理下の負傷疾病・事故件数は多く発生しており、教職員の危機管理意識及び校内安全体制を構築に取組む必要がある。

【参考：近年の本県における主な災害】

- 平成15年7月26日 宮城県北部地震
- 平成20年6月14日 岩手・宮城内陸地震
- 平成23年3月11日 東日本大震災
- 平成27年9月11日 関東・東北豪雨
- 令和元年10月 令和元年東日本台風
- 令和3年2月13日 福島県沖を震源とする地震  
(県内最大震度6強)
- 令和4年3月16日 福島県沖を震源とする地震  
(県内最大震度6強)

#### 2 事業目標

県内すべての公立学校に配置した防災主任や、地域の拠点となる学校に配置した安全担当主幹教諭を中心に、東日本大震災の教訓を踏まえた学校安全の取組を推進し、震災の風化を防ぎ学校における防災力の再強化を図る。

また、児童生徒が自らの命を守るために主体的に行動する力の育成を目指し、異校種間及び地域と学校が連携して取組が推進されるよう、学校安全推進体制を構築する。

#### 3 モデル地域選定の理由

1市6町が合併した石巻市は広域であり、東日本大震災の津波の被災地である沿岸部等、地域の実情に沿った学校安全の研究モデル校の選定を行い、中核となる教員を中心とした、学校間及び学校と地域の連携体制の構築等に取り組む。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル校での取組は、防災主任研修会等で共有する機会を持つことができた。石巻市内の防災主任の意識が高く、他地域の取組への参考となるものが多い。

モデル校における取組や、地域と連携した取組事例などを県が定期的に発行している、学校安全・防災に関する広報誌に積極的に掲載し、実践内容の普及啓発を図った。

##### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

###### ア 安全担当主幹教諭研修会

安全担当主幹教諭を対象にした、学校安全に関する研修会を実施。

日時：令和5年4月～12月

会場：宮城県総合教育センター

講師：大学教授、教育庁指導主事等

内容：学校安全3領域に関する講義・演習等

###### イ 地域別防災主任研修会

県内全ての防災主任を対象に、資質向上を図る研修会を実施。

日時：令和5年11月～12月

会場：宮城県総合教育センター他4会場

講師：大学准教授、教育庁指導主事等

内容：地域の課題解決に向けた講義・演習・研

### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

事業の実施前及び実施後の取組状況について、県内全公立学校(仙台市除く)に対して調査を行う。ただし、実施前調査については、令和4年度学校安全に係る調査結果(宮城県)を用いることとする。

### **(4) その他の主な取組について**

関係機関等による学校安全に関する会議の開催  
 内容:学校安全に関する有識者(大学関係)、警察、気象台、PTA連合会、県庁学校安全関係各課等による学校安全総合推進ネットワーク会議を開催し、学校安全における重点取組事項等について協議を行う。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- モデル校での取組は、防災主任研修会等で共有する機会を持つことができた。石巻市内の防災主任の意識が高く、他地域の取組への参考となるものが多い。
- 特に、生活安全の拠点校として、不審者対応訓練を実施した万石浦小学校では、防犯カメラを活用し、不審者の迅速な発見につなげ、職員が組織的に連携して対応することができた。不審者の位置情報を、タブレット端末を利用し各教室と共有する取組を行うことができた。
- 学校での事故防止や安全管理体制の構築に向けて、教職員の危機管理意識や対応能力を高めるための校内研修実施の際に参考となる「学校事故防止のための研修事例集」を作成した。作成した事例集は、宮城県教育委員会HPに掲載し、令和6年度「学校安全教育指導者研修会」の演習場面において活用する予定である。

### **【課題】**

- 市町村教育委員会毎の研修に温度差がある。ネットワーク会議等を通じて、県としての学校安全に関する重点取組事項を具体的に伝えとともに、市町村間での情報共有ができるよう、

## **II モデル地域の現状と取組**

### **1 石巻市の現状**

○人口：134,711人(令和5年12月末現在)
(うち園児・児童・生徒数：9,424人)
○学校・園数：幼稚園 4園
こども園 2園
小学校 32校
中学校 17校
高等学校 1校

### **2 石巻市の安全上の課題**

本市は、沿岸部と内陸部に分かれており、それぞれの地域で津波や洪水、土砂崩れ等の災害が予想される。

安全教育については、震災の教訓を生かしつつ地域の災害特性を考慮して、気象災害や地震災害等の様々な自然災害に応じた災害対応力を向上させるとともに、児童生徒や教職員が自らの命を守るために「主体的に行動する態度」を育成する必要がある。

### **3 モデル地域選定の理由**

「災害安全」については、東日本大震災で津波の浸水域の学校や洪水や土砂災害等が想定される地域に立地する学校を指定して実践した。

「交通安全」については、通学路に交通量の多い県道があることで地域の交通安全に対する意識が高く、全校児童がヘルメットを着用して登下校している学校を、「生活安全」については、来校者が職員室や校長室から見えにくく、不審者への対応が必要であると考えられる学校をモデル校として選定し事業を実施した。

## **4 取組の概要**

### **(1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について**

#### **ア 防災主任研修会**

市立全学校・園の安全担当主幹教諭や防災主任を対象に実施



- (ア) 第1回  
期日：令和5年6月15日（木）  
会場：河北総合センター  
内容：「石巻市の学校防災」  
「学校区の災害リスクを踏まえた児童  
在校時緊急避難を考える」  
「学校安全マニュアル点検結果の報  
告と改善作業」

- (イ) 第2回  
期日：令和5年9月14日（木）  
会場：石巻市立釜小学校  
内容：「緊急避難を判断するための情報と  
その収集方法（洪水編）」  
「地震・津波想定避難訓練参観」  
「釜小学校の防災教育について」  
「クロスロード石巻版の活用  
について」  
「県学校施設安全点検講習会の伝講」

- (ウ) 第3回  
期日：令和5年11月14日（火）  
会場：石巻市立桃生中学校、  
石巻市桃生公民館  
内容：「原子力災害想定避難訓練参観」  
「桃生中の避難訓練についての  
グループ討議」  
「桃生中学校の防災教育について」  
「SPS推進員養成セミナー」

- (エ) 第4回  
期日：令和6年1月26日（金）  
会場：石巻市桃生公民館  
内容：「学校安全総合支援事業実践発表会  
及び安全対策研修会」

- イ 学校防災フォーラム  
日時：令和5年8月8日（火）  
会場：石巻市遊楽館  
内容：「復興・防災マップの取組」  
○講話  
「地域組織や人材と協働した学校  
防災の自校化」  
○パネルディスカッション  
「地域ぐるみの学校防災体制を充  
実させるために」

## (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法に ついて

本年度事業の実施後、モデル地域の学校園に対

してアンケート調査を行う。

## (3) その他の取組について

東北大学災害科学国際研究所、東北工業大学、  
山形大学の先生方から指導・助言を受けて実践し  
た。

## 5 取組の成果と課題

### 【成果】

各学校の立地から考えられる気象災害や地震災  
害等への対応力を向上させ、児童生徒や教職員が  
自らの命を守るために「主体的に行動する態度」  
を養うことができた。

### 【課題】

学校を中心に地域防災を活性化させようとする  
取組が見られるようになってきたが、地域連携の  
取組にはまだ差がある。積極的に取り組んでいる  
地域の情報を共有し、市全体に広めていきたい。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状（災害安全）

### 2 モデル地域の安全上の課題

沿岸部と内陸部に分かれているため、沿岸部で  
は津波や洪水、内陸部では土砂崩れ等の災害が予  
想される。

また、市内の中心部を北上川が流れており、洪水  
の被害も予想される。

### 3 取組の概要

#### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上 に係る取組について

ア 緊急地震速報受信機

- (ア) 令和5年度設置校
- ・山下小学校
  - ・蛇田中学校
  - ・河南西中学校



(イ) 防災主任研修会での実践発表

期日：令和6年1月26日（金）

講師：東北大学災害科学国際研究所

教授 佐藤 健 氏

教授 桜井 愛子 氏

イ SPS認証に向けた取組

(ア) 認証に取り組む学校

- ・和渚小学校
- ・渡波中学校

※再認証：湊小学校、河北中学校

※再々認証：広瀨小学校、住吉中学校

(イ) 認証に向けた実地調査

期日：令和5年8月29日（火）

講師：大阪教育大学学校安全推進センター  
センター長 藤田 大輔 氏

(ウ) 認証に向けた書類審査

期日：令和5年12月18日（月）

・和瀨小（湊小、広瀨小）

令和5年12月19日（火）

・渡波中（河北中、住吉中）

講師：大阪教育大学学校安全推進センター  
センター長 藤田 大輔 氏

(エ) 防災主任研修会での実践発表

期日：令和6年1月26日（金）

講師：東北大学災害科学国際研究所

教授 佐藤 健 氏

教授 桜井 愛子 氏

(オ) 認証式

期日：令和6年2月20日（火）

・和瀨小、湊小、住吉中

期日：令和6年2月21日（水）

・渡波中、広瀨小、河北中

ウ 復興・防災マップの取組

(ア) 実践協力校

・向陽小学校

・雄勝小学校

・石巻中学校

(イ) 訪問指導

・向陽小学校

・雄勝小学校



期日：令和5年7月21日（金）

講師：山形大学

客員研究員 村山 良之 氏

・石巻中学校

期日：令和5年7月28日（金）

東北大学災害科学国際研究所

教授 桜井 愛子 氏

研究協力者 北浦 早苗 氏

(ウ) 防災主任研修会での実践発表

期日：令和6年1月26日（金）

講師：東北大学災害科学国際研究所

教授 佐藤 健 氏

教授 桜井 愛子 氏

(2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

各学校に対するアンケートを実施し、東北大学災害科学国際研究所の佐藤健教授、桜井愛子教授から次年度に向けた指導助言を受ける。

(3) その他の取組について

東北大学災害科学国際研究所、山形大学の先生方から指導・助言を受けて実践した。

4 取組の成果と課題

【成果】

ア 緊急地震速報受信機を活用することによって実際の地震に近い状況で避難訓練を行うことができ、児童生徒や教職員が緊張感を持って避難行動をとるようになった。

イ S P S認証校の増加によって認証校同士の情報共有がスムーズに行えるようになってきた。初めて認証に向けて取り組む学校が、市内の認証校の取組を参考にして、活動の計画、評価、改善を行うことができています。

ウ 復興・防災マップづくりを通して、児童生徒が地域のよさに気付き、「さらによくするためにどのようにすればよいか」と考えることができるようになった。

【課題】

ア 緊急地震速報受信機の操作方法について、担当者のみならず他の教職員も研修することによって、全職員の共通理解のもとで訓練できるようにしたい。

イ 市内のS P S認証校が毎年2校ずつ増えているので、認証校同士の交流や協働による安全教育の取組を活性化させたい。

ウ 東日本大震災から13年以上が経過し、震災を知らない児童生徒や災害対応経験のない教職員が増えてきている。地域の協力をより一層仰ぎながら、マップづくりの取組を通して地域全体の防災意識を高めたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 秋田県

教育委員会名：秋田県教育委員会

住 所：秋田市山王三丁目1-1

電 話：018-860-5204

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

昭和 58 年に発生した日本海中部地震から今年度で 40 年が経過し、児童生徒等の保護者や、学校で指導にあたる教職員の多くが災害を経験していない世代になってきていることから、防災意識の風化が懸念されている。また、交通事故が依然として発生しているなかで、地域の見守り隊の後継者不足や道路環境の整備不足などの懸念も生じている。激甚化する自然災害や交通事情の変化による交通事故から、児童生徒等の命や安全を守るために、地域や関係機関等と連携・協働できるよう体制を構築していくことが課題となっている。

#### 2 事業目標

児童生徒等が安全で安心な環境で学習・生活に励むことができるようにすることは必要不可欠であり、事件、事故又は災害における児童生徒等の安全確保が的確になされるように、これまで学校安全対策に取り組んできたところである。

一方、毎年児童生徒等が入れ替わることに加え、社会インフラの経年劣化、激甚化する自然災害の発生、見守り隊等の高齢化による担い手不足、現代的な課題への対応など、これまで以上に、児童生徒等の安全対策を徹底していく必要が生じている。

そのため、県内において災害安全、交通安全の対策を優先的に行う地域を選定し、地域の実情に応じ

て、関係機関等と連携・協働しながら学校安全に係る実践的・体験的な取組を推進するとともに、その取組の知見を含めた学校安全対策について、県内全体へ普及啓発・定着を図り、学校及び地域が一体となった安全確保に係る体制を構築する。

#### 〈災害安全に関すること〉

#### 3 モデル地域選定の理由

日本海中部地震から 40 年が経過し、保護者や学校で指導にあたる教職員の多くがそれらの災害を経験していない世代になっている。

能代市は過去に本事業を実施しているが、この節目の年に過去の災害の教訓を継承し、安全・安心への関心を高めるとともに、地域と連携した学校安全体制の構築を更に進めたいと要望があった。

能代市は地域住民の高齢化も進み災害時の自助、共助など避難行動にも課題が見られるほか、能代南地区は幹線道路の国道 7 号とそのバイパス、自動車専用道路などがあり、常に交通量が多い状況にある。また、最近では竜巻の発生やクマの出没など、より生活安全・交通安全の指導も日常的に行う必要がある。

県としてもこの機会を捉え、今までの実践例を継承しながら、地域の実情に応じた実効的な取組を全県に普及啓発していくことが必要であると捉えて、モデル地域として再度指定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

#### 及方法について

各種研修会や学校訪問等の機会を活用して、モデル地域や拠点校の実践事例を紹介し、学校安全体制の構築に有効な手立てとした。

また、今年度のモデル地域や拠点校での取組を実践事例集にまとめ、市町村教育委員会や各学校に配布した。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 災害安全指導者研修会（文部科学省：学校安全教室推進事業）の開催

全校種の学校安全の中核を担う教職員を対象に研修会を開催した。（120人参加）

イ 学校安全指導者養成研修（オンライン）や学校安全指導者研修会、全国学校安全教育研究大会への派遣

拠点校の中核教員等が先進的な実践事例等を学ぶ機会を積極的に設けた。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア 「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」の実施

各地域や各学校における学校安全に係る取組の進捗状況を経年比較し、本県の課題を把握するとともに、各種事業内容の見直しを図った。

イ 学校安全学校訪問の実施

県内の各学校を42校訪問し、学校安全計画や危機管理マニュアルの内容等、学校安全に関する取組状況について指導助言を行った。

## (4) その他の主な取組について

ア 学校安全推進委員会の開催（年1回）

学校安全に関わる関係機関や各課が一堂に会し、本県の課題について確認するとともに、それぞれで実施している取組を情報共有した。

イ 災害安全専門部会の開催（年2回）

学校安全推進委員会を踏まえ、各地区の防災教育担当者で情報共有を図るとともに、今年度の成果と課題や次年度の方向性を確認した。

ウ 学校安全外部指導者派遣事業の実施（41回）

専門的知識を有する指導者を各学校等に派遣し、学校における安全教育の充実を図った。

## 5 成果と課題

### 【成果】

ア 全国的な研修会などへ拠点校の中核教員等を積極的に派遣したことで、モデル地域内にとどまらず、全県的な研修会でも講師を務めることができる指導者を育成することができた。

イ 全校種を対象にした研修会等を実施したことで、各学校の学校安全の中核を担う教職員の資質能力の向上を図ることができた。

ウ モデル地域や拠点校の効果的な取組を研修会や事例集の配布等で広く周知したことで、地域等と連携・協働した学校安全の取組の重要性を改めて周知することができた。

### 【課題】

地域等と連携した防災訓練等を実施している学校の割合が6割まで上昇してきたが、まだまだ低い状況である。児童生徒等の安全を確保するためにも、家庭・地域・関係機関等と連携・協働による学校安全に関する取組を更に推進していく必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

## 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

の方々と、拠点校の取組について協議する機

## 2 モデル地域の事業目標

本事業においては、学校運営協議会や地域学校協働本部の機能を活用した地域連携安全・安心推進体制の構築を図ることを目標とする。地域と連携して学校安全についての知識を深めたり、実践委員会を開催して具体的な活動計画を検討したりするとともに、地域住民等も参加する避難訓練や実践内容を発信し、地域全体で学校安全に関わる意識を高められるよう努める。

また、小・中学校に中核教員を位置付け、諸研修や視察等を通して資質の向上を図るとともに、市の防災教育研修会で、中核教員による情報発信を行い、能代市全体で学校安全を推進する意識を涵養する。

### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：能代市南地域

○学校数：小学校 1校 中学校 1校

### (2) モデル地域の安全上の課題

日本海中部地震から 40 年が経過し、保護者や学校で指導にあたる教職員の多くが災害を経験していない世代になっている。しかも、能代南地域は比較的に大規模な災害想定はなく災害に対して危機感が薄く災害安全への意識が低い。

また、地域住民の高齢化も進み災害時の自助、共助など避難行動にも課題が見られ、災害への備えと合わせて地域と連携した体制づくりが必要である。さらに能代市の玄関口に位置し常に交通量の多い道路状況や異常気象による自然災害や鳥獣被害など生活安全や交通安全の指導についても日常的に行う必要がある。

児童生徒は将来、他地域で生活する可能性もあり、将来予想される災害に対して正しい知識に基づき安全を確保するための行動が求められている。

会を設定した。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

#### ア 安全教育の充実に関する取組

防災士の指導の下、小・中学生が協働で津波を想定した「逃げ地図」づくりを行い、避難所等の位置や避難経路の危険箇所を確認しながら、最短で安全な避難経路と所要時間を確認した。

専門家等と連携した体験的な安全学習を行うことで、防災に対する意識の向上を図った。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

##### (ア) 学校安全に関する調査の実施

学校安全に関する取組状況を評価するため、モデル地域の小・中学校に対し統一の指標で調査を実施した。

##### (イ) 実践委員会の開催

学校運営協議会委員や地域の関係機関等

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

拠点となる中学校では、市防災危機管理室や防災士の協力を経て、避難所開設訓練等を行った。避難所開設における初動対応や地域住民の受け入れを行うことにより、生徒の安全確保や学校内の組織体制など確認することができた。

また、拠点校が合同で引渡し訓練を行い、保護者と引渡しの手順などを確認することができた。



【避難所開設訓練】



【けが人封筒訓練】

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制

#### の構築における役割及び中核教員の資質能力の向

#### 上に係る取組について

拠点校の中核教員が学校安全指導者養成研修をオンラインで受講し、最新の情報を習得するなど学校安全に関する資質能力の向上を図った。

また、学校安全指導者研修会や全国学校安全教育研究大会に参加し、安全教育の先進的な取組や実践的な教職員研修、事故の教訓を生かした取組について協議や演習を行い、今後の取組について見通しをもつことができた。

なお、研修で学んだ内容や拠点校での取組をモデル地域で開催した学校防災教育研修会において情報発信し、モデル地域内全ての学校に周知することができた。

### (4) その他の主な取組について

ア 有識者を講師に招いた防災講話の実施

地震のメカニズムや地域における地震の歴史などを学び、児童生徒一人一人が地域の安全について考えることができた。

イ けが人封筒訓練の実施

訓練を通じて、災害発生時のけが人の状況に合わせた対応や、放送機器が使用できない状況での情報集約及び教職員同士の連絡体制について確認し、成果や課題について全教職員で共有した。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

ア 学校運営協議会等の機能を活用して関係機関などと連携した会議を開催し、学校で実施している防災教育に関する取組等について、地域や関係機関等と共通理解を図ることができた。

イ 拠点校の中核教員が様々な学校安全に関する研修を受講したことにより、資質能力の向上を図ることができた。

ウ 専門家や関係機関と連携して、実践的な防災教育を実施することができた。

#### 【課題】

ア 今年度の取組から見えてきた新たな課題の改善策を学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しに生かし、モデル地域全体の課題として教職員研修等を通して周知していく必要がある。

イ 様々な災害を想定した避難訓練や避難所開設訓練等の取組を継続して行うために、学校間や家庭・地域・関係機関等と協力・連携をさらに推進する必要がある。

#### 〈交通安全に関すること〉

### 3 モデル地域選定の理由

モデル地域の男鹿市は、秋田県の西部中央に位置

する男鹿半島の大半を占め、地形を要因とした道路形状や観光地ゆへの時期による交通量の増減により通学路の安全確保に問題を抱えている。

また学校の統廃合による学区の広域化により、スクールバスを利用する児童生徒が増加し、道路通行の経験が不足していることから、道路の正しい通行や安全な自転車の乗車方法に関する交通安全指導が必要と認められ、モデル地域として選定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

#### ア 通学路安全推進事業実践事例集の発行

通学路安全推進事業での取組内容等をまとめた実践事例集を発行し、県内の小・中学校等へ配布した。

#### イ 研修会や学校訪問を通じた取組内容の紹介

事業概要及び推進状況を「交通安全指導者研修会」や「学校安全学校訪問」等で紹介するとともに、取組結果を「通学路安全推進委員会」「学校安全推進委員会(交通安全専門部会)」を通じて県内全域へ情報発信した。

#### ウ アンケートの実施

県内の市町村教育委員会及び各校種を対象として事業の成果指標に関わるアンケートを実施し、県内の取組状況の把握した。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 交通安全指導者研修会(文部科学省:学校安全推進事業)の開催

6月28日、学校安全の中核を担う教職員を対象とした交通安全指導者研修会を開催し、「県内の交通事故の発生状況と交通安全教育の指導

事項について」などの講演等により、参加者の資質能力の向上を図った。(106人参加)

#### イ 通学路安全推進委員会の開催

有識者、各道路管理者、県警察本部、関係教育委員会等が参加し、事業の取組等について認識を共有するとともに、事業についての指導助言をいただいた。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

#### ア 「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」の実施

県内の各学校に対して、調査を実施して学校安全の取組の進捗を評価している。これにより、県内の各学校の取組状況や進捗度を横断的に比較することができた。

#### イ 学校安全学校訪問の実施

県内の各学校42校を訪問し、学校安全計画の内容や取組状況を確認した。

### (4) その他の主な取組について

#### ア 実践委員会への参加(年2回)

男鹿市教育委員会が開催した実践委員会に参加し、本事業におけるモデル地域の取組の方向性、実施内容、中核教員の役割について説明し、関係者の周知を図った。

#### イ 交通安全専門部会の開催(年1回)

通学路安全対策アドバイザー、県警本部、県教育委員会関係の委員において、交通安全に関する情報共有や各取組状況等の協議を実施し、今後の方向性を確認した。

## 5 成果と課題

## **【成果】**

ア 「交通安全指導者研修会」や「学校安全学校訪問」等の機会に取組意識の高揚を図ったことで、成果指標の「学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている」「学校安全に関する会議や研修等を実施している」市町村教育委員会の割合が前年比で増加した。

イ 各校の中核教員は、通学路の危険箇所に対する安全対策において中心的な役割を務めたことで、交通安全対策に関する実践力の向上が見られた。

ウ 交通安全教育において、モデル地域の小学校では、歩行環境シミュレータの体験により危険予測・回避能力の向上を図り、中学校では、スケアード・ストレート方式の交通安全教育により、自転車に関する安全意識の向上と交通法令遵守の重要性を体験的に学ぶことができた。

モデル地域における「通学路の安全確保」「実践的・体験的交通安全教育」を事業目標とする。

この取組にあたっては、有識者等と連携しながらモデル地域の教育委員会や拠点校の中核教員が牽引役となり、モデル地域内の各学校と情報共有を図ることにより、この地域における学校安全対策の普及、連携及び活性化を図っていく。

なお、事業を通じて関係機関等との連携強化、中核教員の資質向上を図ることにより、学校安全推進体制を強化し、事業終了後も事業の枠組みによる各種対策が継続される基盤づくりを行う。

さらに、各校種を対象に実施しているアンケートに事業の成果指標に関する項目を盛り込み、取組状況を把握して必要な支援を行っていく。

エ 本事業の実践事例集を作成して、県内の全小・中学校及び関係機関等に配布したことで、モデル地域の取組を広く情報発信することができた。

## **【課題】**

ア コロナ禍が過ぎ、生徒に対する自転車指導警告件数が大幅に増加しており、交通ルールの遵守について、継続した対応が必要である。

イ 道路交通法の改正に伴い、自転車乗車時のヘルメット着用の安全性を周知し、ヘルメットの着用の拡大を図る必要がある。

## **II モデル地域の現状と取組**

### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：男鹿市

○学校数：幼稚園 1園 小学校 6校

中学校 2校 高等学校 2校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

地形上幅員の狭い道路、連続するカーブや勾配などが多く存在する地域があり、通学中の児童生徒が巻き込まれる交通事故の発生が懸念され、通学路の安全確保が必要である。

また、学校の統廃合により、学区が広域化し、スクールバス利用の児童生徒が増加していることから、児童生徒の道路における歩行や自転車での走行の経験が不足し、実践的・体験的な交通安全教育が必要と認められる。

### **2 モデル地域の事業目標**

### **3 取組の概要**

#### **(1) 安全教育の充実に関する取り組み**

ア 安全教育の充実に関する取組



- (ア) 実践的・体験的交通安全教育においては、モデル地域の全小学校で三次元CGで道路横断の疑似体験ができる歩行環境シミュレータ「わたりジョーズ君」を活用し、安全確認と判断の能力をチェックするなどの活動を行った。体験後は、児童が感想文を作成して自らの命を守る意識の定着を図った。



【わたりジョーズ君を体験する児童】

- (イ) 通学路の危険箇所に対する合同点検や通学路安全マップの確認を行い、通学路安全対策アドバイザーから専門的知見による指導助言等を受けた。
- (ロ) モデル地域の中学校で、スケアード・ストレート方式による交通安全教育を実施し、スタントマンが行う自転車乗車時の交通事故等の実演を見て、体験的に学んだ。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- (ア) 学校安全に関する調査の実施

モデル地域内各学校の取組については、統一した調査を行い取組状況を把握した。

- (イ) 通学路安全マップに関する意見交換の実施

通学路安全マップに関する意見交換を行い、小学校を担当する交番・駐在所の警察官と中核教員等が通学路の安全に関する意見交換を行い、今後の緊密な連携について確認した。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

通学路の危険箇所に対する合同点検では、男鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、各小・中学校が児童・保護者等を含めた多角的な視点から危険箇所を抽出し、実践委員会における関係機関等との協議により合同点検実施箇所を決定した。

合同点検実施後は、その結果に基づき、各機関で対策案を協議し、迅速に対応した。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 実践委員会の開催

警察や道路管理者等の関係者による実践委員会を7月、12月に開催し、中核教員が関係者と対策状況に対する意見交換や情報共有を行い、交通安全に関する体制の構築を図った。

##### イ 交通安全対策に関する実践力の向上

自校の通学路の危険箇所を抽出、危険箇所の対策や要望状況の把握、自校の交通安全教育の推進、他校との連携や情報共有を通して、中核教員として交通安全対策に関する実践力の向上を図った。



【通学路における合同点検の様子】

#### (4) その他の主な取組について

#### ア 登下校時間帯の点検調査

登下校時間帯における交通の実態や児童の登下校状況を把握するとともに、通学路安全対策アドバイザーから、必要な対策や要望等の指導助言を受けた。

#### イ 実践委員会における成果の発表

拠点校における成果と課題を発表し、現状や問題等を含め、モデル地域内の他の学校に対して情報共有を図った。

果の情報発信」等を担ったことで、交通安全対策の実践力が向上した。

#### 【課題】

ア 危険箇所の中には、対策に時間を要するものもあり、学校や見守り隊等の配置による人的な対策を長期間行う必要があるため、引き続き関係機関と連携・協働した取組が必要である。

イ 中核教員の実践力の向上は図られたが、交通安全教育に対する全校的な取組体制の構築には至っていない。

ウ 成果指標である「児童が通学路安全マップの作成に関わっている」については、全ての学校で達成されおらず、児童の視点を加えた通学路安全マップの作成について、引き続き働きかけ等を行う必要がある。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

ア モデル地域内では、成果指標の「危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている」「交通安全教育の実施にあたり、体験的な学習活動をしている」の項目が全ての学校で達成されていた。また、「学校安全を推進するための中核となる教育を校務分掌に位置付けている」の項目は前年比で増加した。

イ 通学路の危険箇所の安全対策については、多くの関係機関等が合同点検や対策会議に出席して協議が行われ、通学路安全対策アドバイザーによる助言等により、対策が迅速に実施された。

ウ 交通安全教育においては、小学校で歩行環境シミュレータ「わたりジョーズ君」による体験学習により、児童の危機予測・回避能力の向上が図られた。また、中学校では「スケアード・ストレート方式の交通安全教育」を実施し、交通法令の遵守を再確認し、自転車の安全利用に関する知識の習得が図られた。

エ 拠点校の中核教員は、「通学路危険箇所の抽出」「通学路合同点検での説明」「実践委員会への学校責任者としての出席・報告」「交通安全教室の企画・実施・まとめ」「保護者や地域への事業成

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 山形県

教育委員会名：山形県教育委員会

住所：山形市松波二丁目8番1号

電話：023-630-2891

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

本県において、防災教育や不審者対策など子どもの安全確保は喫緊の課題である。そのため、自分の命は自分で守り、安全な行動がとれる児童生徒の育成を目指した安全指導と安全確保に向けた環境整備を進め、学校のみならず関係機関や地域、保護者等と連携しながら、推進していく必要がある。

また、各学校において、限られた時間の中で、実効的な安全教育を実施するため、既存の学校安全計画については、カリキュラム・マネジメントを意識した内容の見直しを図るなど、系統的・継続的に取り組むことが求められる。

本事業を通して、「学校防災アドバイザー」を県内のモデル地域に派遣し、専門的な見地からの指導や助言をもとに、学校、教育委員会、関係機関等が連携し、学校安全の推進体制についての検討を行い、県内全ての地域に学校安全の体制整備を普及することが望まれる。

## 2 事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教職員を位置付け、学校安全の取組を推進する。また、モデル地域を通して、県内全ての地域で学校安全について地域と学校の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるよう、実施計画を策定する。

## 3 モデル地域選定の理由

酒田市は、最上川の下流域や海沿いに位置し、大きな地震が起きた際には津波の被害も考えられる地域で、浸水想定地域に立地する学校が18校ある。そのようなことから、「酒田市一斉総合防災訓練」を実施するなど全市を挙げて市民の防災意識を高めている。学校としても、防災教育のねらいを達成することで児童生徒の防災意識を高めたたく、本モデル地域を設定した。

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県が主催する学校安全に関する研修会や学校安全担当者会議等において、災害安全・生活安全・交通安全の各領域について、事業報告や情報共有を行いながら、各地域で抱える課題等への対応や学校安全を推進する体制の構築に繋げた。

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 県教育委員会主催の学校安全指導者研修会を開催し、学校安全に関する実践事例や先進事例を学び、指導者の資質向上を図るとともに、県内各地域や各学校の取組の推進に繋がる研修になった。

「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会

期日：令和5年9月7日（木）

会場：山形ビッグウイング（山形市）

参加者：約60名

内容：伝達・実践発表「これからの安全教育～中央研修の伝達・実践発表～」

発表者：南陽市立中川小学校

教頭 須貝 賢志 氏

鶴岡市立鶴岡第五中学校

教諭 平田 孝之 氏

講義：「地域の特性を踏まえた学校防災について」

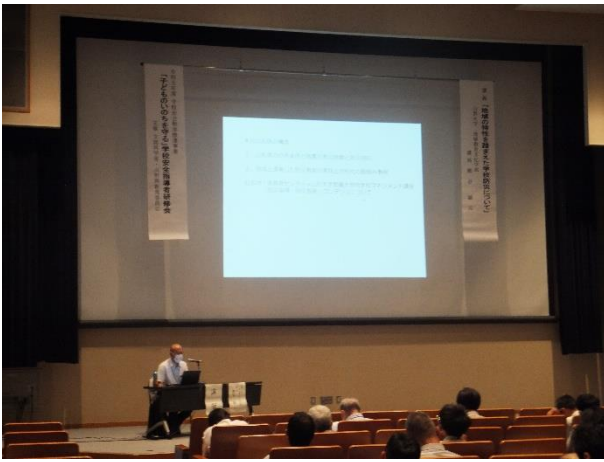
講師：山形大学地域教育文化学部

講師 熊谷 誠 氏

講演：「子どもの安全を守る交通環境の整備について」

講師：東北芸術工科大学基盤教育研究センター

教授 吉田 朗 氏



<学校安全指導者研修会>

イ モデル地域内の防災教育担当を対象とした防災教育研修会を開催し、酒田防災ハンドブックの更なる活用や防災教育に関する実践紹介等、参加者の情報交換も取り入れ、研修を深めた。

第1回防災教育研修会

期日：令和5年7月27日（木）

会場：総合文化センター（酒田市）

参加者：防災教育担当

内容：講義「酒田防災ハンドブックの更なる活用と防災教育の授業づくりについて」

講師：学校防災アドバイザー

村山 良之 氏

第2回防災教育研修会

期日：令和6年1月23日（火）

会場：総合文化センター（酒田市）

参加者：防災教育担当

講義「防災教育に関する実践紹介、防災教育の在り方について」

講師：学校防災アドバイザー

村山 良之 氏



<防災教育研修会>

(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

6月を「子どもの『いのち』を守る強化月間」とし、各学校における安全教育・安全管理の検証や既存の危機管理マニュアル及び安全管理の再点検等、具体的な子どもの安全確保の取組みを推進した。

また、1月に開催した山形県学校安全総合支援事業推進委員会の中で、モデル地域における実践事例等の報告や学校防災アドバイザーから助言及び情報提供、効果検証等の共有を行い、学校防災アドバイザーや推進委員メンバーと活発な意見交換が行われた。

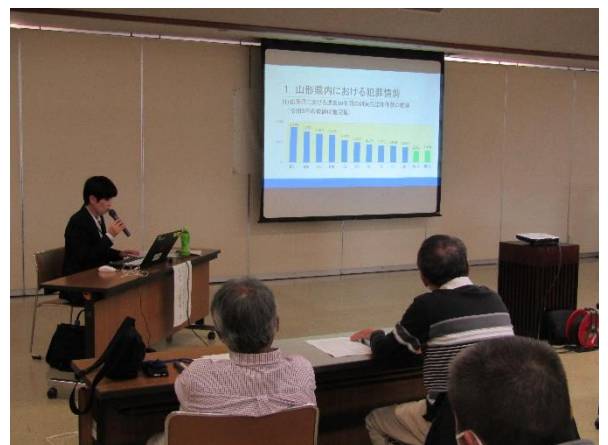


<山形県学校安全総合支援事業推進委員会>

(4) その他の取組について

県内の教育事務所単位で、県教育委員会、市町村教育委員会、地域学校安全指導員が参加し、学校安全ボランティア養成講習会を開催した。

また、各地区市町村学校安全担当者会議において、学校安全に関する取組や各地区における課題等について情報共有を行った。



<学校安全ボランティア養成講習会>

## 5 成果と課題

### 【成果】

- 学校安全に関する研修会等を通して、カリキュラム・マネジメントを意識した安全教育の重要性について周知し、各学校や地域の実情に合わせ、効果的な安全教育の実践に繋げることができた。
- 本事業を通して、モデル地域内における防災教育の推進に向けて、学校と地域、関係機関等との連携体制を構築し、地域の特性に応じた継続的な取組みを図ることができた。また、学校防災アドバイザーの指導・助言により、学校安全に携わる教職員の資質の向上を図ることができた。

### 【課題】

- 各学校において、限られた時間の中で安全教育を充実させていくために、カリキュラム・マネジメントの視点を取り入れた指導の工夫が必要である。
- 学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しと避難訓練をセットで考え、検証・改善を行う必要がある。また、学校安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善にあたり、教職員の資質や能力の向上を図るための研修会等を開催する必要がある。
- 近年、山形県沖地震や豪雨被害など、本県においても自然災害が頻発しており、児童生徒が自らの命を守るために主体的に判断し、行動する力の育成が必要である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

- (1) モデル地域の現状  
モデル地域：酒田市（災害安全）  
学校数：幼稚園 35 園 小学校 21 校  
中学校 7 校 高等学校 4 校
- (2) モデル地域の災害安全上の課題
- ア 酒田市は、旧八幡町、旧平田町、旧松山町のような山間部だけでなく、最上川流域の河川部、海沿いの地域など、多様な地形を有しているという特徴がある。そのため、画一的な災害安全対応ではなく、地形の様子に合わせた柔軟な災害安全対策が求められる。また、過去に、酒田大火を経験していることから、地域の協力を得ながら災害安全対応に臨むことが欠かせない。
- イ 災害安全が重要視されながら、各小中学校等における防災学習や安全学習、避難訓練等が形骸化してしまっている実情がある。各校の実態に合わせてながら、実際の場面で生かすことのできる災害安全学習へと転換していく必要がある。災害安全学習に関わる研修や各学校における実施方法の工夫、関係機関や地域との連携、体制作りが一層求められる。

### 2 モデル地域の事業目標

- (1) 関係機関と連携しながら、災害安全学習について検討を重ねるとともに、児童生徒が自らの命を守る行動を選択することができるよう、災害安全に関して実践する力や危機回避能力を育成する。その際、電子版「酒田市防災ハンドブック」を活用し、日常から災害安全について意識することができる環境を整備する。
- (2) 各学校で作成されている学校安全マニュアルをもとに、災害安全に係る取組等を実施し、系統的・継続的に災害安全教育に取り組むことができるようにする。また、学校安全マニュアルも見直しを行い、地域の実態に則したものに修正することができるように整えていく。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

今年度は、学校防災アドバイザーとして、村山良之氏を市内の小中学校6校に派遣した。

派遣を受けた6校では、災害安全に関する授業や避難訓練等を行い、学校防災アドバイザーがその様子を参観後、助言を行った。

また、放課後には、地形の見方をもとにした地域防災の在り方について教職員を対象とした災害安全に関する研修会を開催した。



<教職員を対象にした災害安全研修>

##### 《防災アドバイザーを活用した主な実施例》

- 中学生が避難所を開設する際にできることや知っておくことをテーマにした授業の指導・助言
- 地域のハザードマップを活用した災害安全学習に関する授業の指導・助言
- より実践的な避難訓練への指導や助言、及び講演
- 「重ねるハザードマップ」を用いた地域災害等に関する講演



<小学校における災害安全学習>

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内における全ての学校の取組については、共通の指標を用いて取組の実施状況を把握した。また、各学校に災害安全に関するアンケートを行い、実態を把握し、学校防災アドバイザーと共有することで、研修の内容や災害安全学習の進め方に反映できるようにした。

また、7月と1月に開催した防災教育研修会においては、各学校で主体的に行うことのできる災害安全教育の在り方を模索し、学校防災アドバイザーより指導・助言をいただいた。

さらに、電子版「酒田市防災ハンドブック」を一層活用できるものに改訂すべく、防災ハンドブック検討会議を2回開催し、内容の精選を図った。

加えて、子どもの命を守る安全教育推進会議を2回開催し、推進委員の方々や学校防災アドバイザーより指導・助言をいただいた。



<防災ハンドブック検討会議>

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

各学校における避難訓練については、前述したように形骸化しているという課題がある。防災教育研修会では、各学校の避難訓練について見直す機会を設けた。その中では、学校防災アドバイザーより、次の視点から見直しをお願いした。①地震避難の際、学校の外に出る目的は何か。②余震を想定したものになっているか。③児童生徒の主体性が生かされたものかどうか。

また、防災マニュアルについても見直しを図っている。とりわけ、1月1日の地震及び津波における避難では、各学校より様々な声が寄せられた。防災マニュアル通りとはいかず、柔軟な対応が求められる状況が多くあり、地域の実態に則したものと変えていく必要がある。

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

7月と1月に防災教育研修会を開催した。学校防災アドバイザーによる災害安全教育の見直しや地区の実態に応じた避難方法等の研修を行った。

また、学校防災アドバイザー派遣校の成果を共有することで、それぞれの学校で実際に運用されている防災マニュアルや避難訓練、危機回避学習の見直しが図られ、より実践的な内容に変化するきっかけとなった。

### (4) その他の主な取組について

小学校高学年の児童向けの救命救急講習を消防本部の主催で行っており、今年度は8団体から要請があった。講習会では、様々な場面で災害安全を意識することの大切さを学ぶことができた。

また、地域と合同で避難訓練を行っている学校の様子なども踏まえながら、市一斉防災訓練との協力なども視野に災害安全対策を計画している。



<児童向け救命救急講習会>

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

○ 学校防災アドバイザー派遣校においては、児童生徒向けの講演ではなく、該当校の教職員が学校防災アドバイザーとともに、災害安全に関する授業を練り上げる形式としたことで、各学校の特色に合わせた学びが展開され、酒田市の目指す自走する災害安全学習に取り組むことができた。

○ 防災研修会では、各学校の防災や安全を担当している教職員を招集し、学校防災アドバイザーの指導・助言、講演を行った。避難訓練や災害安全教育のイメージが変わり、地区の特色に合わせた学びが促進された。学校防災アドバイ

ザー派遣校の実践を共有することができたことも非常に有意義であった。

### 【課題】

○ 1月1日の地震・津波避難で改めて学校防災の在り方が課題となった。各学校だけで実施している避難訓練では対応が困難な事例も多くあった。今後は、地区を巻き込んだ訓練、校内に避難者がいる想定訓練等、より現実的な課題に応じた災害安全学習に取り組んでいく必要がある。

○ 児童生徒を率先避難者に育てていく観点からも、将来的には地区の防災訓練に参加していくことも視野に入れていきたい。また、各学校の防災備蓄の物品等の保管場所を児童生徒とも共有し、実際の避難の際にも児童生徒が地域に関わることのできる環境を整備していく必要がある。

○ 「重ねるハザードマップ」等を活用し、地区の地形的な特色やハザードマップの見方などを学ぶ機会を全ての学校で設け、児童生徒の防災意識を高める取り組みを一層充実させていくことが求められる。

# 茨城県

教育委員会名：茨城県教育委員会

住所：茨城県水戸市笠原町978番6

電話：029-301-5349

## I 茨城県の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県はこれまで東日本大震災や関東・東北豪雨災害、竜巻等の自然災害に遭い、各学校では地域や関係機関等と連携した学校防災の組織的取組が進められてきたが、その取組については、学校間に差が見られるといった課題がある。

また、本県は、交通事故死亡者数が例年上位である。児童生徒の事故については減少傾向にあるものの、依然として命に関わる重大事故も発生している。各市町村策定の通学路交通安全プログラムに基づく対策を講じているが、ハード面の整備に加え、系統的な交通安全教育の一層の推進が必要となっている。

### 2 事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、組織的な学校安全に関する取組を推進し、特に、中核教員を中心としたカリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた学校安全計画・指導計画の作成や危機管理マニュアル等の不断の見直しについて、県内全ての学校で実施できるようにすることを目指す。また、モデル地域の取組を県内へ普及啓発することを通じて、県内全ての地域で、継続的な取組が可能となるような学校安全推進体制の構築を図る。

### 3 モデル地域選定の理由

災害安全に関しては、過去に洪水被害を経験している結城市内の県立結城特別支援学校近隣地域及び過去に地震による液状化による甚大な被害を受け、洪水被害の可能性もある潮来市をモデル地域とした。

交通安全に関しては、市内の南北を国道6号が縦走り、交通量が常に多いため、交通安全教育の充実や安全な登下校の環境整備が必要である北茨城市をモデル地域に設定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域での事業の取組や成果について県教育情報ネットワークに掲載し、県内全域へ普及・啓発を図った。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組

#### ア 安全教育指導者研修会

県内の全ての学校の学校安全担当教職員を対象に安全教育に関する研修会を実施した。

手法：動画視聴によるe-ラーニング研修

(令和5年8月3日～8月31日)

内容：学校における安全教育及び安全管理に関する行政説明、令和4年度学校安全総合支援事業の各モデル地域における取組発表等

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の市町村や学校の取組に関して、県が設定した目標を調査し、学校安全の取組の進捗を評価・検証した。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- 各モデル地域において、地域と連携した体験的で実効性のある防災・安全教育等が行われたことにより、学校安全に関する組織的な取組を促進することができた。
- 研修会や教育情報のネットワークの掲載等でモデル地域の取組を県内全域へ普及・啓発したことにより、教職員の学校安全に関する意識が向上し、学校安全の推進が図ることができた。

### 【課題】

- 近年の地震や台風等の様々な災害の頻繁化・激甚化を踏まえ、引き続き、関係機関や学校間の連携を図り、地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育や訓練が必要である。



## II モデル地域の現状と取組

### (i) 県立結城特別支援学校近隣地域

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

- 拠点校名：県立結城特別支援学校
- 学校名：結城市立絹川小学校、山川小学校、上山川小学校、結城南中学校、県立鬼怒商業高等学校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

県立結城特別支援学校が所在する結城市は、茨城県西部に位置し、市内東部は鬼怒川・田川の流域となり、過去に洪水被害を経験している地域である。このことを踏まえ、結城市防災安全課と連携し、地域の災害リスクを踏まえた防災教育等を行い、児童生徒及び教職員の防災意識の向上を図る必要がある。

#### 2 モデル地域の事業目標

- モデル地域内全ての学校に中核となる教員を位置付けるとともに、その資質・能力を向上させ、学校安全の取組を推進する。
- モデル地域内全ての学校で、保護者や地域の方々または関係機関等と連携して危機管理マニュアル等の見直しを行うとともに、地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育や防災訓練を図る。
- 事業終了後においても、継続可能なモデル地域内の学校間連携体制を構築する。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) VR・AR体験学習

期日：令和5年10月23日（月）

VR・ARを利用した洪水・地震等のバーチャル体験をしたことにより、災害時の行動や備えへの意識を高めることができた。

##### (イ) 結城市と連携した避難所設営体験の実施

期日：令和5年12月12日（火）

拠点校において、市の防災安全課と連携し生徒を交えた段ボールベッドの作成や災害時用の仮設トイレを設置するなどして、より体験的な防災学習を展開し、生徒の自助・共助の意識醸成を図った。



イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域を対象に統一した指標を用いて取組の実施状況を把握するとともに、学校安全アドバイザーから助言をいただき、今後の改善につなげた。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

##### ア 学校安全中核教員勉強会の開催

期日：令和5年7月25日（火）

水戸地方気象台の調査官や結城市防災安全課担当から、地域の自然災害の特徴等の説明を受け、教科等横断的な視点からの学校安全計画、危機管理マニュアルの見直しの視点について意見交換し、各学校での取組に反映させた。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 学校安全eラーニング研修

期間：令和5年7月～8月

文部科学省作成の「教職員のための学校安全eラーニング」を活用し、自校の現状と課題及び今後の必要な取組について改めて整理した。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- 防災ハンドブックを作成し、近隣校へも配布することで、居住地域のハザードマップの確認や災害情報を提供することができた。
- 拠点校の公開授業等により、自校の避難訓練の際の資料に生かすことができ、防災意識を高めることができた。また、キキクル等も含め、自分から情報を入手する行動や積極的に防災情報を見る習慣が身に付いた。
- 本事業で、各校の災害安全担当の先生方と顔を合わせ、情報交換したことで、近隣校と繋がりができ、今後の連携がしやすくなった。

### 【課題】

- コロナ禍の影響で学校安全防災連絡協議会等の開催が滞っていた。今後は、地域住民と学校、関係機関が連携し、お互い協力し合える関係作りが必要である。
- 連携体制を整えるためには、地域の方々との交流が不可欠である。また、結城市防災安全課と連携を図り、学校行事や総合的な学習の時間に取り組む必要がある。

## (ii) 潮来市【災害安全】

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

##### 【自然防災】

○拠点校名：日の出小学校

○学校名：潮来小学校、津知小学校、延方小学校、日の出小学校、牛堀小学校、潮来第一中学校、潮来第二中学校、日の出中学校、牛堀中学校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

潮来市は、茨城県の南東部に位置し、東部は北浦に面し、西部は霞ヶ浦と北利根川、南部は外浪逆浦といった水辺に囲まれ、地震による液状化や洪水の被害の可能性がある。

東日本大震災では、震度6弱という強い揺れを観測し、市内で甚大な被害を及ぼした。特に日の出地区では、地盤の液状化による大きな被害を受けた。また、河川に囲まれている地勢にあるため、台風等による洪水対策にも防災意識を高める必要がある。

このことを踏まえ、潮来市では、風水害や地震等を想定した学校防災対策について取り組む必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

- 潮来市内全ての学校に中核となる教員を位置けるとともに、その資質能力を向上させ、潮来市全体としての学校安全の取組を推進する。
- 潮来市内全ての学校で、立地特性に応じた自然災害等に対応する危機管理マニュアルの適切な見直しを行うとともに、学校安全に関する研修等を実施し、教職員の共通理解を図る。
- 潮来市内全ての学校で、避難訓練等を行い訓練に基づく危機管理マニュアルの見直しを図る。
- 学校の実情及び発達段階に応じた防災教育の実践をモデルケース毎に全ての学校で実施できるようにする。
- 事業終了後においても、防災教育の実践を潮来市全体で継続して取り組んでいくようにする。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

市内の中核教員を中心に市内9校の全ての小学校において、危機管理マニュアルや学校安全計画等の点検・見直しに取り組んだ。

また、各校で避難訓練や校内研修を実施した。中核教員研修では、近年の異常気象等について学習を深めるとともに、討論型防災ゲーム「クロスロード」について総合的な学習の時間の一環として位置付けながら実践した。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

##### ア 防災講演会

「気象について」をテーマに講演を実施した。

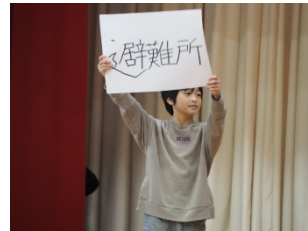
- ・日時：令和5年10月20日（金）
- ・参加者：児童・教職員（中核教員含む）

##### イ 公開授業

公開授業では、児童・保護者（PTA）・教職員が参加し、児童が考えたシチュエーションでの「クロスロード」について、寸劇で実演しながら実施することができ、参加者全員で有事の際の対応について議論と発表を行った。

また、防災用資機材を借用し、実際に避難所を設営する体験を行った。児童が主体となり、保護者と協力しながら避難所を設営することで、学校と地域で防災に対する備えの重要性について理解を深めることができた。

- ・日時：令和5年12月7日（木）
- ・参加者：教職員15名、児童55名、保護者等5名
- ・内容：①クロスロード（寸劇）②自然防災講話  
③避難所設営訓練④非常食体験



#### 日の出小学校児童が作成したクロスロード

問題

あなたは小学校6年生です

大型台風が発達して接近しています。40分後には風速60メートルを超えそうな勢いで、避難指示が出されました。あなたの家から10分ぐらいの所にある避難所は、すでにかかり混みあっているようです。そのとき30分ぐらい離れているところの避難所は、まだすいているとの情報が入りました。あなたは近くの避難所に行きますか？

Yes（近くの避難所に行く） or No（別の避難所を目指す）

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

2回の中核教員研修会において、防災ゲーム「クロスロード」や気象に関する研修を実施した。

#### ア 第1回中核教員研修会

- ・日時：令和5年10月20日（金）
- ・講師：総合及び自然防災アドバイザー
- ・内容：①討論型防災ゲーム「クロスロード」

#### イ 第2回中核教員研修会

- ・日時：令和5年12月7日（木）
- ・講師：総合及び自然防災アドバイザー
- ・内容：①討論型防災ゲーム「クロスロード」



### (4) その他の取組について

拠点校の日の出小学校では、防災科学研究所へ校外学習に訪問し、防災について学習することができた。

#### ア 校外学習

- ・日時：令和5年12月18日（月）
- ・場所：防災科学研究所（茨城県つくば市）
- ・参加：日の出小学校6年生45名

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・潮来市内全ての学校の防災担当の中核となる教員に学校安全や防災教育の更なる理解が図られた。
- ・拠点校の児童は、総合的な学習の時間としてクロスロードを実践することにより、地震や大雨等の災害について、より深く学習することができた。
- ・避難所設営訓練を実施したことで、知識やマニュアルだけでなく、実際の災害時にも役立つ防災教育となった。



### 【課題】

- ・市内全校の児童生徒まで取組を広げることができなかった。
- ・カリキュラム・マネジメントを踏まえた学校安全計画等の作成及び実践や学校版タイムラインの作成ができなかった学校もあった。
- ・中核教員においては、防災教育についての理解が図られたが、自校での取り組みまで至らなかった学校があった。

### 5 今後の取り組みの見通し

- ・今後は、拠点校で取り組んだような討論型防災ゲーム『クロスロード』を、潮来市のすべての学校で総合的な学習の時間の一環として位置付けながら、防災教育の一助として実践していきたい。
- ・各小中学校の中核教員を中心に、本事業で学んだ知識や経験を活かして、学校での避難訓練や総合的な学習の時間、防災訓練などに積極的に取り組んでいく。
- ・児童・生徒が主体的・対話的で深い学びが得られるよう、学校だけではなく保護者や地域に対しても情報共有しながら、地域と一体となった継続的な防災教育に取り組んでいければと考える。

### (iii) 北茨城市【交通安全】

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

- 拠点校名：北茨城市立磯原中学校
- 学校名：北茨城市立精華小学校  
北茨城市立明德小学校  
北茨城市立中妻小学校  
北茨城市立華川小学校  
北茨城市立磯原中学校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

本市は、南北にJR常磐線が通り、3つの駅があるが、日常生活には車が欠かせない地域である。常磐線に平行して南北に国道6号線が走り、交通量は常に多いのが現状である。

磯原中学校は学区が広く、自転車で通学している生徒が約半数いて、中には約7kmを自転車通学している生徒もいる。また、学区の小学校では十数年前に児童被害の交通死亡事故が起きている。

これらのことから、児童生徒に対する交通安全教育の充実や、安全な登下校のための環境整備が課題である。

#### 2 モデル地域の事業目標

- 各小中学校に学校安全の取組の中核となる教職員を位置付けるとともに、その資質・能力を向上させ、学校安全の取組を推進する。
- 拠点校を中心とした交通安全に関する連携事業を通して、市内全域で児童生徒の交通安全への意識を高め、実践力の向上を図る。
- モデル地域において、児童生徒、保護者、地域の方々及び関係機関と連携して、安全マップ作りを行い、地域としての交通安全意識の高揚を図る。また、事業終了後において、市内のモデル地域以外にも同様の取組を広げ、市内全体としての交通安全意識の高揚を図る。

#### 3 取組の概要

##### (1) 安全教育の充実に関する取組

###### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (イ) 交通安全標語の募集

モデル地域の各小学校において、交通安全標語の募集を行い、学校1点に絞り、横断幕とのぼりを作成し、校内に掲示した。



##### (イ) 交通安全パレードへの参加

警察署等が実施する交通安全パレードにモデル地域の各小学校の5年生が参加した。鼓笛隊の先導で各校の交通安全標語が書かれたのぼりを持って市内をパレードした。自らの交通安全意識を高めるとともに、地域の交通安全の推進に努めた。



##### (ウ) 実践的な交通安全教室の実施

拠点校及びモデル地域の小学校において、スケードストレイト手法を用いた交通安全教室を開催し、それに伴う事前・事後の指導を充実させるとともに、アドバイザー等を活用し、実践的な交通安全教育を推進した。




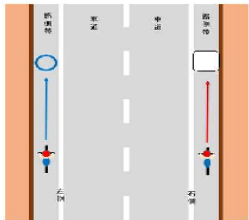
また、県民生活環境部生活文化課から自転車シミュレータを借用し、モデル地域の各小学校の4年生に実践的な交通安全教室を実施した。



##### (エ) 交通安全テストの実施

市内全小・中学校で交通法規に関する筆記テストを行った。小学校低学年、高学年、中学生用の問題を作成し、実施した。この取組を通して、正しい交通法規について学習し、正しい交通について実践する力を身に付けさせた。

交通安全テスト (中学生)

1	「止まれ」の標識は、自転車も止まらなくてはならない。	
2	自転車に乗っているときに歩行者を見つけたら、ぶつからないように、相手がよけるまでベルを鳴らし続ける。	
3	自転車に乗るときは、必ずヘルメットをかぶる。	
4	雨が降っているので、片手で傘を持ちながら自転車を運転した。	
5	自転車でも歩行者等とぶつかって事故を起こした際は、相手を救助する義務がある。	
6	自転車は道路両端に設置された白線の内側(路側帯)を通行できるが、その際、進行方向の右側の路側帯も通行してかまわない。	
7	2台までなら自転車で横に並んで走行してもかまわない。	
8	両手が使える状態なら、ヘッドフォン(イヤホン)で音楽を聴きながら自転車を運転してもかまわない。	
9	自転車でも、事故により相手にケガをさせた場合に、高額な賠償金を支払わなくてはならない場合がある。	
10	自転車を運転中は、携帯電話を使用してはいけないが、時計として画面を見るだけならよい。	

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

各取組終了後に児童生徒を対象にアンケートや振り返りを実施し、安全意識の高揚について確認した。これらはグーグルフォームを活用し、教職員の負担軽減を図るとともに、市教委との共有を図りやすくした。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア 通学路合同点検、安全推進協議会の実施

学校、保護者、関係機関等と連携し、通学路の危険箇所8カ所について合同点検を行った。

また、点検後に安全推進協議会を実施し、危険箇所についての対策を話し合った。この中で、特に歩行者用信号の点滅時間を長くすることが検討された。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 学校安全計画及び指導計画の作成

拠点校及びモデル地域内の中核教員を対象に、学校安全計画や指導計画の見直しに関する検討会を、学校安全アドバイザー等を活用して行った。

中核教員は、各学校の学校安全計画や指導計画の見直しを図る際に中心となったり、交通安全教室等のコーディネーター役を担っていたりした。

イ 学区の安全マップ作り

拠点校及びモデル地域内の小学校において、学区の安全マップ作りを、学校安全アドバイザー等を活用し、中核教員が中心となって、児童生徒、保護者、地域の方と協力して行った。

マップ作成後は児童生徒に配付するだけでなく、地域にも掲示していただき、地域全体での交通安全意識の高揚を図った。

(4) その他の主な取組について

ア 市内の学校間連携体制の構築

市内の各学校に対して、モデル地域の取組を各種会議等で普及・啓発し、市全体の各学校において学校安全体制を構築した。

4 取組の成果と課題

【成果】

モデル地域内において実施した各取組の児童生徒による事後アンケートの結果は以下のとおりである。

- ・交通安全パレード  
交通安全の意識が高まった 95.5%
- ・自転車シミュレータ  
交通安全の意識が高まった 96.0%
- ・交通安全教室(スケアードストレイト)  
交通安全の意識が高まった 99.1%

これらのことから、児童生徒の交通安全に対する意識の高揚が図られたといえる。

また、学区の安全マップ作りを通し、学区内の危険箇所について再確認ができた。さらに、アドバイザーからの助言により、マップ作成のポイントが理解でき、以前より内容が伝わりやすいマップを作成できた。

【課題】

モデル地域内の取組をいかに他地域まで広げることが課題になる。研修会等でモデル地域の取り組みの紹介を行い、他地域に広げていきたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 栃木県

教育委員会名：栃木県教育委員会

住 所：栃木県宇都宮市埜田1丁目1-20

電 話：028-623-2964

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県では、令和元年東日本台風での甚大な浸水被害をはじめ、地震や豪雨及び竜巻による自然災害が発生している。このような災害等に備え、それぞれの地域の実態に応じ、住民や関係機関等と連携して対策に取り組んでいる地域もあるが、危機意識や取組内容については地域差がある。また、地域防災力の重要な役割を担う消防団員や各町内会等で防災活動を行う自主防災組織の人員のなり手の不足・高齢化が課題となっている。

### 2 事業目標

さくら市をモデル地域とし、様々な災害に対する教育プログラムの開発・活用を通して、児童生徒が自らの命を守り抜き、安全で安心な生活や社会を実現するために主体的に行動する態度の育成について取り組み、その成果等について広く周知することによって、県内の各学校における学校安全推進体制の構築を目指す。

### 3 モデル地域選定の理由

以前、突風被害に見舞われたさくら市は、風水害や土砂災害、山林火災等が発生しうる地域であり、児童生徒が自らの安全を守る能力を幼い頃から継続的に育成していく防災教育に取り組むことが重要である。また、地域防災に大きな役割を担う消防団の団員数が減少傾向にあることも課題となっている。

そこで、学校安全の3領域の災害安全において、児童生徒が危険を予測し回避する力を育成する取組や、児童生徒はもとより教職員や保護者等の危機意識を醸成するため活動、地域防災の中核となる消防団についての理解と連携について推進を図るため、さくら市をモデル地域に選定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

栃木県教育研究発表大会学校安全部会において本事業の取組に関する発表を行い、モデル地域での実践内容の紹介や実践後の児童生徒や教職員の変容などについて報告した。

また、成果を取りまとめたリーフレットを作成し全学校へ配布した。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 安全教育指導者研修会

日時：令和5年4月17日（月）

県内公立小・中学校、義務教育学校、県立高等学校附属中学校の教頭又は学校安全担当教諭対象

日時：令和5年4月25日（火）

県立高等学校及び県立特別支援学校の学校安全担当教諭対象

内容：安全管理・安全教育の徹底・充実について

実践的な避難訓練について

#### イ 安全管理・危機管理研修会

日時：令和5年8月1日（火）

県立学校教員、教頭、主幹教諭及び教務主任等対象

内容：社会情勢を踏まえた安全教育・安全管理について

#### ウ 栃木県教育研究発表大会

日時：令和6年1月26日（金）

県内外の教員、大学関係者等対象

内容：学校安全部会にてモデル地域での実践の紹介や実践後の児童生徒の変容などについて報告

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の教育委員会統一の指標により、市町教育委員会の学校安全の取組、推進体制の進捗状況を評価した。これにより、市町教育委員会の取組状況を横断的に比較することができるようになった。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・4月に県内全小・中・義務教育学校と県立学校を対象とした安全教育指導者研修会を実施し、安全教育の充実と教職員の学校安全に関する意識の向上を図っている。本年度は、実践的な避難訓練について講話を実施したが、参加者からは「避難訓練を見直す視点をたくさんいただいた」、「具体的な改善方法を知ることができたので次回の訓練に生かしたい」等の感想が得られた。
- ・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市町教育委員会の割合は100%であり、全ての公立学校に学校安全を推進する中核教員が位置づけられている。
- ・災害・事故等発生時の対応や教職員対象の救急救命講習、避難確保計画の見直し、マイタイムラインの作成などについて、各市町教育委員会と地域の関係機関が連携した取組が行われている。

### 【課題】

- ・学校安全に関する会議や研修等を実施している市町教育委員会は9割程度であるが、内容の充実に関しては地域差がある。県で主催する安全教育指導者研修会の充実を図るとともに、各市町でも地域の実情に合った安全教育・安全管理を行うため、学校安全に関する研修等の時間の確保や内容の充実について指導・助言を継続していく。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：さくら市

○学校数：小学校 6校

中学校 2校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

さくら市は、平成26年に突風が発生し、住宅の屋根の損壊、倒木等の被害を受けた。今後もゲリラ豪雨に伴う災害や風水害、土砂災害、山林火災等の発生が予想される地域である。また、これらの自然災害時に大きな役割を担う組織の一つとして、消防団の地域防災力が重要な役割を果たしているが、近年、消防団員数は著しく減少傾向にあり、消防団員の確保が課題となっている。

これら課題を解決するために、教科横断的な視点での防災教育の充実、専門的知見の活用 の推進、関係機関との連携の強化等を図る。

### 2 モデル地域の事業目標

災害安全に視点をあて、児童生徒の主体性や社会性、郷土愛や地域を担う人材の育成を培う中で、危険を予測し、回避する能力を身に付け、自分を守る行動ができる児童生徒の育成を図る。また、地域の資源である消防団と連携して防災・減災教育を進めることを通して、消防団活動に対する理解と地域防災力を高める。さらには、本事業で得たものを広く周知することによって、各学校における学校安全推進体制の再構築を目指す。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組

#### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 公開授業（消防団との連携）

拠点校の押上小学校において地域防災力の中核を担う消防団の講話を聞くことや火災発生時の消火体験を経験することにより、防災に関する知識やスキルを身に付けた。



#### (イ) 防災の日の取組

朝の活動に時間に、過去の突風被害の原因や被害状況について確認した後、突風や竜巻から身を守るための行動を考えた。また、防災グッズの確認ができる「おうちのそなえチェックシート」に家族で取り組み、児童はもとより保護者の危機意識の醸成を図った。



#### (ウ) 火災を想定した避難訓練

安全に避難するとともに、火災や防災に対する意識を高めることをねらいとして避難訓練を実施した。全体の避難訓練の後、学年に応じてスモーク体験や消火体験、防災学習を行った。



#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域の取組に関連した指標を設け、進捗を評価した。これにより、モデル地域内の複数の学校の取組の進捗を横断的に比較することができた。結果について、有識者や関係機関職員で構成した推進委員会で報告し、助言を受けた。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

#### ア 教職員によるハザードマップ活用研修

拠点校の教職員が、学校周辺の地形を踏まえてハザードマップを読み取り、災害リスクを確認した。また、授業での活用等について検討した。



#### イ ふれあいの里（保護者・地域との連携）

土曜授業で保護者や地域の方と一緒に、避難所用スリッパやランタンを作ったり避難所用のパーティション設置体験や簡易トイレを設置したりして、防災意識を高めた。



### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

#### ア 実践委員会における情報共有

モデル地域内の学校安全の中核となる教員が市教育委員会が主催する実践委員会に参加し、各学校の避難訓練の状況や課題等を共有し、意見交換を行った。



#### イ 公開授業への参加

拠点校での公開授業を市内各学校の学校安全の中核となる教員が参観できるようにした。授業の後に意見交換の場を設け、それぞれの視点から自校の実践に生かすための取組等について検討した。



## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- 地元の消防団や防災士と連携を図りながら避難訓練や避難所体験を実施したことにより、危機を回避するための知識や技能を身に付けることができた。
- 特に拠点校においては、市危機管理係と連携して消防団との3年生向け教育プログラムを活用したことや防災集会を実施したことにより、防災意識の向上も確認することができた。
- 児童が、得た学びを保護者や地域の方々に発信することで、家庭や地域全体の防災意識の向上が図れた。
- 拠点校である押上小学校では、ハザードマップ活用研修や児童への防災教育を実施したことにより、教職員の学校安全に関する意識の向上がみられた。
- 協力校である市内小中学校の学校安全担当の教職員が、実践委員会での協議等を基に自校でできることは何かを考え、様々な工夫をした避難訓練を実施できたことも大きな成果であった。

### **【課題】**

- 本事業の取組を今後、市内小中学校にいかに波及・浸透させるかが課題である。防災教育に関する取組を学校安全計画に位置づけ、計画的・系統的に実施していく。
- 地域防災力を高めるため、学校のみならず、保護者や地域を巻き込んで、取組を進める必要がある。地域防災力の向上に関する取組が持続可能なものとするために、学校を軸に保護者・地域の方々が共に活動する場、意見交換する場、連携する場を確保し、顔の見える関係を構築していく。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 群馬県

教育委員会名：群馬県教育委員会

住 所：前橋市大手町 1-1-1

電 話：027-226-4709

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

各学校の学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて、各市町村教育委員会もしくは各教育事務所担当者に依頼し、それぞれの学校に指導・助言を実施するよう依頼している。また、中核教員の位置付けについても、安全担当として複数年担当することは珍しく、多くの学校が単年で変更となり、継続した取組が出来ていないのが現状であるため、各学校が持続可能な防災教育の取組を確立する必要がある。

避難所の対応については、自治体と教育委員会間では、取り決めは成されているものの、実際に避難所となる学校、教職員等がどの程度の認識であるかは今後の検討課題である。

#### 2 事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。また、県内の防災意識を高め地域と学校の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるよう、モデル地域の実践内容を踏まえ、今後実施計画を策定していく。

#### 3 モデル地域選定の理由

モデル地域の伊勢崎市は、埼玉県との県境にある関東平野の広がる中南部に位置し、市内を利根川や広瀬川、粕川、早川などの一級河川と赤坂川などの準用河川や用排水路などの多くの普通河川がある自然豊かな市である。市の防災総合マップを見ると市内の半分以上が浸水想定区域とされており、今回のモデル地区である宮郷地区は、北に広瀬川、南に利根川に挟まれた場所となっており、ほとんどの場所が0.5m～3.0m未満の浸水想定地区となっている。

また、伊勢崎市は関東平野北西縁断層帯や太田断層からも近く大規模な地震への備えも必要な地区である。このような課題を踏まえ、想定外の大雨によ

る河川の氾濫や地震から身を守る取組を喫緊の課題と捉え、学校における防災教育と学校と地域がどのように連携して地域ぐるみの取組が進められるか。幼小中及び地域が連携して計画的に防災教育を進める体制作りを構築したいと考え選定した。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域の取組について、実践内容の報告を学校安全担当者対象の学校安全研究協議会や各市町村教育委員会の担当者を対象とした指導主事会等で、事業の成果報告を行い、広く県内に取組を周知し、それぞれの地域、学校で各校の取組の参考になるように普及を図っている。

また、拠点校が実施した「予告なしの避難訓練」、「防災教育クロスロード」の内容を県主催の学校安全研究協議会で教職員に体験してもらい、県内の各学校で職員研修や児童生徒の指導への参考となるよう“防災を学ぶ”ではなく“防災から学ぶ”を通して、様々な視点から子供たち自身が考え実行できる能力を育む教材として活用してもらうよう普及を図った。

##### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

県教育委員会が主催する学校安全研究協議会を小中の義務校と高校の教職員向けに、それぞれ年1回実施している。モデル地域で実践した「防災教育クロスロード」や「予告なしの避難訓練」など防災に関する題材を多く取り入れ、学校の防災教育の普及を図るとともに、各市町村教育委員会には、「第3次学校安全の推進に関する計画」の内容を踏まえた学校安全に関する必要事項や点検事項など指導の徹底を図るとともに取組の協力を行った。

### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

県内の各市町村教育委員会及び幼・小・中・高・特支において、毎年「学校安全の推進に関する取組状況調査」を実施している。調査を実施することで、各教育委員会、各校（園）が、取組について見直しを行う機会としてもらい、学校安全の取組の進捗を確認することで、取組状況を検証するなど取組を評価する一つとしている。

これにより、県内全ての学校の取組の進捗度や同じ校種、同じ市町村の学校の取組状況を横断的に比較することができる。

### **(4) その他の主な取組について**

関係機関等による推進委員会の開催について、県教育委員会、県危機管理室、気象台、PTA 連合会、有識者等が参加し、学校安全に関する県内の取組や本事業におけるモデル地域の取組、関係機関の取組等について共有する会議を開催している。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

学校の安全担当者を対象とした学校安全研究協議会を実施し、本事業の取組を県内全ての学校に周知し、それぞれの学校の取組に活用するよう指示を行っている。また、市町村教育委員会の担当者に対しても年3回の行政説明を実施し、国や県の取組についての事業説明を行うとともに、本事業の取組内容を紹介して、それぞれの地域の実情に合わせた実効的な防災教育となるよう取組の見直しを図るよい機会とすることが出来た。

### **【課題】**

中核教員の位置付けについては、成果指標にあるように市町村教育委員会で100%となっているが、実際には、中核とされる教職員が安全担当として、複数年担当することは珍しく、多くの学校で毎年変更しており、継続した取組が出来ていないのが現状である。それぞれの学校の実情に沿った持続可能な防災の取組を確立することが必要である。

避難所の対応についても自治体と教育委員会は体制が図られているが、それぞれの学校が自治体や地域住民と連携した体制がとれているかが課題であるため、県全体で進めていく必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：伊勢崎市（防災教育）
- 学校数：幼稚園 6園 小学校 21校  
中学校 10校 中等 1校等

#### (2) モデル地域の安全上の課題

従来、学校における防災教育の取組等については、それぞれの学校に任せていたが、市内全校（園）が共通して取り組める実践内容を検討し、各校（園）の実態に合わせて、様々な状況を想定した避難訓練を実施するため、安全主任や安全担当者を中核として、防災教育に関する実践力のある教職員の育成を図ることとした。

### 2 モデル地域の事業目標

- 防災教育に関する授業や体験活動、予告なしの避難訓練等を通して、児童生徒が命を守るために自ら考え、適切に行動できる資質・能力を育成する。
- 各校（園）の安全主任・安全担当を中核として、防災教育に関する実践力のある教職員を育成する。
- 避難訓練や防災教育をテーマにした授業等について、学校防災アドバイザーを活用し、児童生徒の主体的、実践的な取組となるように見直しを図る。
- 拠点となる学校園の取組を市内の学校園に周知したり、市全体の研修機会を設けたりするなどし、教職員に市全体の取組としての意識付けを図る。

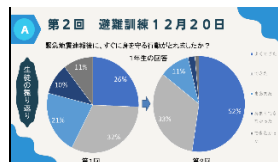
### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

宮郷地区において、登校（園）中に突発的に地震等の災害が起こった場合、大規模校の児童生徒一人一人の安全を確保し、混乱なく避難等の対応を確実にできるかどうかは、容易ではない。この課題を解決するためには、児童生徒一人一人が命を守るために自ら考え、適切に行動できる資質・能力を育成する必要がある。そのために、以下のことを手立てとして取組を行った。

- ①これまで避難経路や避難方法等を確認して行っていた避難訓練を予告なしで実施する。



- ②「クロスロード」を活用した授業実践や「起震車・防災VR」等の体験活動を実施する。



- ③学校防災アドバイザー等を活用して、拠点校（園）の教職員に向けた研修会を実施する。また、安全担当者会議において、市全体の安全担当教職員についても研修会を実施する。
- ④授業実践や体験活動の実施に際し、拠点校（園）担当教職員に対して学校防災アドバイザーが指導助言を行う。



- ⑤拠点校（園）の取組を、市の安全担当者会議や通信（ISM）等で市内全ての学校園に周知する。
- ⑥校長会議等において、拠点校（園）の取り組みを紹介するとともに、来年度の取組に向けた方向性を示し、管理職への意識付けを図る。
- これらの実践を通して、防災教育に関する実践力のある教職員の育成と命を守るために自ら考え、適切に行動できる児童生徒の育成を目指したいと考える。また、拠点校（園）の取組を次年度に市内全学校（園）の取組とする。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

拠点校（園）においてアンケート調査を実施し、教職員及び児童生徒の知識や意識の変容を見取る。

第1回目の予告なしの避難訓練後、アンケートを実施した結果では、「よくできた・できた」と答えた生徒が56.7%、「できない」が18.3%であった。

第2回目の予告なしの避難訓練では、生徒は大きな混乱もなく、迅速に避難することができた。事後アンケートの結果では、第1回目の結果と比

較すると、「よくできた・できた」と答えた生徒が85.6%に増加、「できない」が1.5%に減少し、子供たちの避難訓練に臨む意識や姿勢に変容が見られた。教職員は第1回目の段階では「予告なし」の避難訓練に対して抵抗感が大きかったが、マニュアルを作成するとともに教職員向けの事前研修を行ったことで、第2回目は落ち着いて適切に対応することができた。

## **(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組**

公民館と連携を図り、公民館が主催する防災訓練に生徒が参加し、避難所の設営等を経験することができた。また、起震車体験学習を保護者にも周知し、希望する保護者が体験することができた。

また、中学校では防災学習を1年生の総合的な学習の時間に位置づけ、宮郷地区の防災について学習を行った。学習の最後に、地区の自治会の会長等を招待し、生徒の発表を地域の取組に繋げていけるよう取組を行った。内容の指導好評については、学校防災アドバイザーの金井昌信（群馬大学院教授）から、大人も含め、防災について「知識」だけ詰め込むのではなく「実行」することが大切であるとの指摘をいただいた。

## **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

市内全校の学校安全担当者を対象とした「伊勢崎市安全主任研修会」を開催し、学校における安全主任の役割について確認するとともに今年度、拠点校を中心に取り組む内容を学ぶことで、災害時における状況判断や行動選択を考え、自校の取組にどのように取り入れていくか意見を出し合う機会を通して、先生方の防災についての資質能力の向上を図る取組とすることが出来た。また、次年度、市内全校で「予告なしの避難訓練」と「防災教育クロスロード」を実践することを周知し、実際の内容と手法について学ぶ貴重な研修会となった。

## **(4) その他の主な取組について**

NHK前橋放送局の新村気象予報士を迎えて、宮郷中学校1年生を対象に水害に関する防災の講演を開催した。天候や天気図から予測できる気象状況の変化や災害時の避難の仕方等について話を

いただき、新たな知識を得るとともに、令和元年の台風19号の状況を振り返り、災害が他人事ではなく、自分事として捉えられている生徒の姿が見られた。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

今年度の「防災教育クロスロード」の取組は、児童生徒が様々な考えに触れ、積極的に意見を出し合い、防災を通して災害に対して、日常的な生活の中で何が必要な事か学び合うことが出来たことは、教育活動に非常に効果の高い教材となったといえる。先生方にとっても、当初、ハードルが高かった防災教育であったが、取組を通して、持続可能な扱いやすい授業ができたと報告があった。

拠点校の児童生徒は「地震VR体験」や「起震車体験」前後に能登半島地震を体験し、災害が身近にあることを知り、防災意識の向上に繋がったと考えられる。実際に、体験学習の後に、「予告なしの避難訓練」を実施したところ、子供たちの目つきや訓練に取り組む姿勢に変化があったと全ての学校の校長及び担当者から報告があった。

本事業の様々な取組を通して、災害時の初期避難行動や危険予測等に対する子供たちの意識は勿論のこと指導に当たる先生方の意識向上に繋がったことは、次年度、市内全校で取組を広めていく上で、とても効果があったと感じている。

### **【課題】**

災害時に状況に応じて考え、適切に行動する力を身に付けさせることをねらう取組として、「予告なしの避難訓練」は効果が高い取組であると考ええる。しかし、実際に取り組んだ学校(園)では、不測の事態への混乱や怪我のリスク等を憂慮し、抵抗感の強い教職員もおり、難しいということであったが、事前の職員研修を実施してから当日を迎えたことで、大きな混乱はなく取り組めたということであった。

次年度は、市内全ての学校園で実施する予定であるが、取組の意義や価値を全ての学校(園)が実感できるように改めて実施前に今年度、経験した学校(園)の資料を活用して周知を図り、各校の取組における支援をしていきたい。

本事業は2ヵ年計画で実施予定であるため、令和7年度以降も継続して持続可能な取組となることを念頭に置き取組を進めていく必要があると考えている。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 埼玉県

教育委員会名：埼玉県教育委員会

住 所：さいたま市浦和区高砂3-15-1

電 話：048-830-6964

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では各小中学校の校務分掌に「安全主任（中核教員）」を置き、学校安全計画の策定や訓練等の計画立案や見直し、安全点検の実施等の学校安全に取り組んでいる。しかしながら、各校の安全教育に関する取組は形骸化している部分があり、地域の実態に即した実効的なものになっているか懸念される。

生活安全領域に関しては、警察等から不審者に関する情報が提供されているが、各学校の危機管理に関する対応が実際に機能するのか懸念される。中核教員の安全教育に関する資質・能力の向上と、各学校における学校安全体制の更なる推進が求められる。

また、東京都のベッドタウンである本県は、大規模災害時に多くの帰宅困難者が出ることが予測されている。よって、県立学校に通っている生徒が、地域における「共助」の担い手となる必要があり、育成する場面が必要である。

さらに本県は、交通事故死者数が全国ワースト6位となっており、児童生徒へ継続的・段階的に交通安全に関する教育を実施することも命題である。

#### 2 事業目標

- (1) 県内すべての地域において、消防や警察等の関係機関や、地域・保護者等と連携した学校安全体制を構築すること。
- (2) 県内すべての学校において、学校安全が中核教員を軸とした学校経営に位置付けられること。また、安全教育が学校安全計画を基に系統的に実施され、かつ、全教職員が役割を自覚し組織的に対応する学校安全推進体制が構築されること。
- (3) 県立高等学校において、自転車乗車中の事故を限りなく0に近づけること。
- (4) 高校生が災害時における「共助」の担い手として活躍できるようにすること。

#### 3 モデル地域選定の理由

##### (1) 狭山市

拠点校である入間川小学校は、オープンスクールとして開校したため防犯上の課題が多い。また、すぐ横を入間川が流れる入間川地区は、地理的な課題があり、効果的な学校安全推進体制の構築を図る必要性がある。

一般的な避難訓練や防犯教育ではなく、地区の課題を具体的にイメージできるような機会を作る。また、児童・保護者・地域・教職員が危機感を持ち、防災や防犯の意識を高め、主体的に行動できる態度を養う。

##### (2) 深谷市

拠点校である藤沢中学校は、学区が広いために生徒全員が自転車通学の対象であり、通学に長い時間かかる生徒が多数いる。信号のない道路や見通しの悪い道路も多くあり、スピードを出す車も多いため危険である。また、不審者に関する報告もあり、事件や事故の起きる可能性が高い地域であり、地域と連携した学校安全推進体制の構築を図る必要性がある。

藤沢地区は、地域の見守り活動や行事等にも積極的に参加する住民が多く、地域とのつながりが強い。学校の安全安心への取組についても協力的である。

##### (3) 吉川市

吉川市は大きな川に挟まれた地域になっており、日頃から水害を意識した防災、減災について取り組んでいる。各学校は学校単位で安全教育を実施しているが、地域との連携体制については改善の余地がある。地域と一体となったプロジェクトを実施し、学校と地域が一体となって安全対策の推進を図れる体制を構築していく。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

#### ア 学校安全総合支援事業埼玉県成果発表会

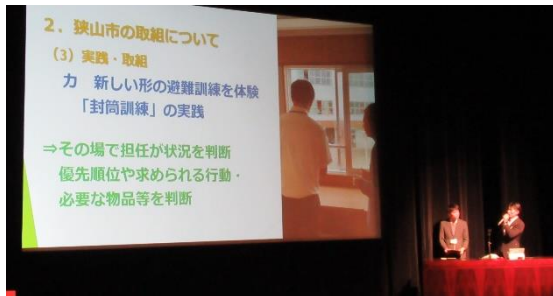
令和5年度のモデル地域及び県の取組について、県内に広く普及するために参集型の発表会を開催。

日時：令和6年1月17日（水）

会場：さいたま市文化センター

内容：「モデル地域」の実践報告、「高校生災害ボランティア育成講習会」参加報告、高校生の交通安全教育推進校実践発表、有識者による講演

参加者：市町村教育委員会学校安全担当者及び県内小・中・高・特支の教諭計206名



モデル地域の成果報告

#### イ 事業報告書の配布

今年度の取組を県内に普及するために、県内小中高特別支援学校に報告書を送付  
報告書印刷数：1500冊

#### ウ 高校生災害ボランティア育成講習会

県立学校生徒を対象とした体験型研修会を実施。

日時：令和5年8月4日（金）

会場：埼玉県防災学習センター

内容：施設を利用した体験学習、防災に関する講義・演習

講師：防災学習センター職員、防災士、自衛隊、埼玉県消防協会職員、県危機管理防災部職員

参加者：県立学校生20名、教職員9名



施設を利用した消火体験



ダンボールベッドの組立

#### エ 高校生の自転車安全運転推進講習会

県立高等学校各校代表生徒を対象に、自転車交通事故防止を推進するための講習会を実施。受講した生徒は、講習内容を基に自校で伝達講習会を実施。

日時：令和5年7月24日（月）

～8月28日（月）（内4日間）

会場：県内4つの自動車教習所

内容：スクエアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教育、県内高校生の自転車交通事故の現状について、自転車安全利用5則について、加害自己責任と損害保険について、自転車安全点検のポイントについて、電動キックボードについて

講師：県警交通総務課、県防犯・交通安全課、東京海上日動火災保険会社

参加者：高校生226名、教職員136名



スタントマンによる仮想事故再現

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

「学校安全教育指導者研修会」の開催

日時：令和5年6月27日（火）～8月31日（木）

オンデマンド配信

内容：発達に応じた効果的な交通安全教育と組織活動、児童生徒に対する交通事故防止・不審者被害防止対策について、災害発生時の救護活動について、学校安全に係る取組について

講師：東北工業大学教授、県警察本部交通総務課・生活安全総務課職員、県危機管理防災部職員

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

毎年、公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校を対象に「学校保健」「学校安全」「学校給食」の取組や管理に関する『健康教育実践状況調査』を実施し、校種別、学校別の状況を評価している。

### (4) その他の主な取組について

「学校危機管理研修会」の開催

対象者：小中高特別支援学校の新任教頭

日時：令和5年6月20日(火)～8月31日(木)  
オンデマンド配信

内容：危機管理体制の整備について、児童生徒の交通事故防止対策・不審者防止対策について、災害発生時の救護活動について、学校安全に係る取組について

講師：株式会社社会安全研究所所長、県警察本部生活安全総務課・交通総務課職員、県危機管理防災部職員

- ・ 高校生を対象とした「高校生災害ボランティア育成講習会」は、コロナ前の規模に戻し、1日開催とした。防災士を招聘しての避難所開設運営ゲーム「HUG」の実施や、ダンボールベッドを組立てるなどの避難所開設訓練を実施した。また、大規模災害時に役立つ知識について自衛官が実演を踏まえて説明することで、生徒が防災に関してより関心をもつことができた。実施後のアンケートでは100%の生徒が「安全で安心な社会づくりに貢献したい」と回答した。
- ・ 「高校生の自転車安全運転推進講習会」に参加した生徒による、自校での伝達講習会の実施率は100%だった。各学校での交通安全意識の向上につなげることができた。
- ・ 学校安全総合支援事業埼玉県成果発表会は、206名の教職員が参加した。各市町村教育委員会担当者と各市町村の教職員1名以上の参加を依頼したことで、今年度の取組を県内全域へ広く普及させることができた。また、モデル地域での取組を報告することで、先進的な取組を県内に周知することができた。実施後のアンケートでは、99%の教職員が「参考になった」と回答した。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・ 学校安全計画及び、危機管理マニュアルの見直しを行っている市町村教育委員会は100%（62市町村）であった。引き続き各市町村教育委員会に先進的な取組の情提供等を行い、見直し改善を図っていく。
- ・ 新任教頭を対象とした「危機管理研修会」及び、小中学校・県立学校の中核教員を対象とした「学校安全指導者養成研修会」を動画配信で開催することで、対象者が100%参加することができた。また、研修動画を一定期間再生できるようにすることで、対象者が繰り返し見ることができる環境を整えることができた。
- ・ モデル地域においては、事業実施後に成果指標値の向上が見られた。行政・地域・学校が一体となって取り組んだ成果と考える。また、拠点校を中心に研修会や研究授業を行うことで、モデル地域全体の学校安全に関する意識を高めることができ、地域の学校安全体制を底上げすることにつながった。

### 【課題】

- ・ 拠点校での先進的な取組が、毎年モデル地域内で実施できるようにするための方策を検討する必要がある。
- ・ 中核教員の資質・能力を高めるために、各市町村教育委員会単位で地域の実態にあった安全に関する研修の質を高めていく必要がある。
- ・ 各学校の学校安全計画や危機管理マニュアルが学校の実態に即したより実効的なものになるよう、資料等を作成し情報提供していく。
- ・ 避難訓練に「封筒訓練」等の新たな教育技法を情報提供し、各学校で実効性のある訓練の実施を促していく。
- ・ 全学校で警察等の専門家を招聘した「不審者対応訓練」が実施できるよう、県内の学校に実施を促していく。



## II モデル地域の現状と取組 (i) 狭山市

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：狭山市（災害安全）
- 学校数：幼稚園 2園 小学校 15校  
中学校 8校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

モデル地域である入間川地区は、すぐ横を入間川が流れており、効果的な学校安全推進体制の構築を図る必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

小中学校の連携の他に、家庭地域や、関係機関、大学等専門機関等と連携した学校安全推進体制の構築を図る。

地区の課題を具体的にイメージでき、かつ、児童・保護者・地域・教職員が危機感をもてるような機会を作り、防災や防犯の意識を高め、主体的に行動できる態度を養う。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 教員実動訓練

慶応義塾大学環境情報学部大木准教授を指導者に迎え、研究室の学生が児童役を演じる設定の下、被災した際の対応を体験した。被災した環境下では教職員はどのような精神状況の中で対応を迫られるのか、どんな行動を取ればよいのか、児童役が学生が迫真の演技を行うことで緊張感のある訓練となった。

##### (イ) 新しい形の避難訓練

災害発生時の児童の様々な状況が書かれた紙を基に、その場で担任が内容を見て判断し行動した。優先順位や求められる行動、必要な物品等を考える機会となった。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ・ 研修を基にした避難訓練の実施  
「教員実動訓練」や「新しい形の避難訓練」等の経験を基に、様々な児童の状況を設定し、その場で担任が判断し対応した。これまでの訓練で課題となっていたケガ人の搬送や情報の集約等、購入した物品を有効に活用しながら

実践できた。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・ 安全教育研究委員会の設置  
本年度より市教育委員会委嘱の研究委員会を設置した。構成メンバーには、安全主任（中核教員）のほか、校長・教頭・教務主任・養護教諭・体育主任等、様々な立場で学校の中心となる教職員を選出した。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ・ 授業研究会  
慶応義塾大学大木研究室から示されている「写真で危険さがし授業」を参考に授業研究会を実施。実際に起こりうる状況を予測し、状況に合わせて自ら判断し自分の命を守ることができる児童の育成を目指した。



#### (4) その他の主な取組について

不審者対応について安全教育研究委員会と協力し「危機管理マニュアル」の見直しを行った。不審者侵入防止の3段階チェックの視点を踏まえたフォーマットを作成した。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・ 市内への効果的な広がりや検討する場として市教委委嘱の「安全教育研究委員会」を立ち上げ、今回の事業に参加できた。
- ・ モデル校の教職員だけでなく、訓練や研修に参加した教職員の意識が大きく変わり、「新しい形の避難訓練」の必要性が市内で高まった。
- ・ 小学校では引き渡し訓練時に保護者への安全教育を行っており、小中が連携する中で引き渡し訓練の実施方法等の検討ができた。

#### 【課題】

- ・ 「新しい形の避難訓練」について、さらに市内へ広げていく必要がある。
- ・ 保護者に対し、市内で統一した「災害時のきまり」等の配布物等を作成することで、学校の取組を積極的に情報発信していく必要がある。

## II モデル地域の現状と取組 (ii) 深谷市

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：深谷市（生活安全・交通安全）

○学校数：幼稚園 7園 小学校 19校  
中学校 10校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校である藤沢中学校は、学区が広いため生徒全員が自転車通学の対象であり、通学に長い時間かかる生徒が多数いる。信号のない道路や見通しの悪い道路も多くあり危険である。また、不審者に関する報告もあり、地域と連携した体制の構築を図る必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

生活安全及び交通安全に向けた研修や訓練等を通して児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度を育成する。

学校運営協議会や実践委員会での協議を通して、学校・家庭・地域で連携した継続的な見守り体制を構築する。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 小中合同交通安全教室

小学校6年生から中学校3年生を対象に、スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室を実施した。児童生徒の振り返りの記述からは、安全意識の高揚が認められた。

##### (イ) 小中学校合同授業研究会の実施

「安全な自転車の乗り方」を題材として“自分たちも事故に遭遇しかねない”という認識と、“きまりを守っていても交通事故に遭遇してしまう”恐れについて授業を実践した。中学校の教員も参観し協議することで、中学校区での連続性をもった学びについて共通理解することができた。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

実践委員会において、成果指標を基に検証を行った。また、推進委員会では学校安全アドバイザーの指導等を参考に成果の検証を行った。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実にに関する取組

##### ・ 地域と協力した見守り活動

藤沢中学校区では、小中合同で学校運営協議会が行われている。交通ルールの徹底、自転車の安全な乗り方、交通マナーについて意見が交わされ、子供たちへの直接の支援や、見守り活動の充実につなげている。

また、今年度は、福祉施設所有の福祉車両が「こども110番の車」として登録され、地域での見守りの目が増えた。



「こども110番の車」

「学校運営協議会」

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ・ 小中学校合同研修会の実施

安全意識の高揚を目指した取組を行っていく旨を小中学校の全職員で共通理解するとともに、分科会では生徒指導部会や特活部会において、安全教育の取組の方向性を議論した。

#### (4) その他の主な取組について

##### ・ 児童会・生徒会活動の連携、充実

小中学校の滑らかな接続の観点から、交通安全意識の高揚を目指し、小中学校合同あいさつ運動の充実、共通の“めあて”を掲げた横断幕の作成を行った。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・ 小中連携の視点で安全教育に係る方針や重点、具体的な手立てを検討・実践することで、9年間を見通して効果的に行うことができた。
- ・ 関係機関と連携することで、豊かな教育活動や地域の見守り活動の充実を図ることができた。

#### 【課題】

- ・ 深谷市教育研究会等との連携を通して本事業の研究成果を市内各校に広めていきたい。
- ・ カリキュラム・マネジメントの考えから、関連する教育活動をつなぎ合わせたり、今までの取り組みに、ゲストティーチャーを招いたりして、一つ一つの学習の質を一層高めていく。

## II モデル地域の現状と取組 (iii) 吉川市

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：吉川市（災害安全）

○学校数：小学校 8校 中学校 4校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

吉川市は大きな川に挟まれた地域になっており、日頃から水害を意識した防災、減災について取り組んでいるが、地域との連携体制については改善の余地がある。

### 2 モデル地域の事業目標

地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育に取り組み、地域と連携を密にし、協働できる学校安全推進体制を構築する。

地域と連携したプロジェクトを実施し、学校と地域が一体となって安全対策の推進を図れる体制を構築していく。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

- ・ 小学校における減災教育の実践

子どもたちが普段、何気なく遊んでいる場所や通学路に潜む危険箇所などを考え、災害時における危険を認識し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、「自助や共助」について学ぶことを目的として行った。

また、講義の際、危険の回避方法や身の守り方をおりませながら授業を進めた。

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

実践委員会において、成果指標を基に検証を行った。また、推進委員会では学校安全アドバイザーの指導等を参考に成果の検証を行った。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・ 中学校における減災教育の実践

災害から自らの命を守るために、一人一人が災害に対する意識を高めるとともに、災害時に自主防災組織等と連携を図り、即戦力となるスキルや知識等を学び、災害対応力を向上させることを目的として行った。避難所における資

機材の組み立て、消火活動等に必要な技術の習得を図るための訓練を行った。



パーティションの設営 簡易トイレの組立て

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ・ 中核教員を対象とした防災研修会の開催  
地震・風雨水害に関する基礎知識や災害への備え、心構えについて、地図を囲んでの災害図上訓練を教員同士が話し合いながら行った。  
また、災害対策研究会の方の講義を受けることで、避難の際の注意点や二次災害の危険性等、共通理解を図ることができた。

#### (4) その他の主な取組について

- ・ 吉川市減災プロジェクトへの参加  
本プロジェクトは吉川市が主催し、水害時における住民との協力体制の確立に重点を置いた実践的な訓練を実施した。モデル校である中央中学校の生徒会の生徒が参加し、地域の方々と協働しながら避難所開設や片付けを行った。また、生徒は避難の仕組みを知る事ができ、災害やその際の避難を自分事として捉えることができた。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・ 災害やその対策について、教職員をはじめ児童生徒が自分事と捉えられるようになり、自分の立場で何ができるかを考えることができた。また、地域との協働を生徒が自ら体験することで、「自助・共助」の意識が高まった。

#### 【課題】

- ・ 本事業を市内に情報を発信し広めることで、安全教育のさらなる充実をはかることが必要である。
- ・ 学校と家庭で共通理解、共通行動がとれるよう更なる連携を強めていく必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 千葉県

教育委員会名：千葉県教育委員会

住 所：千葉県千葉市中央区市場町1番1号

電 話：043-223-4091

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県は、三方を海に囲まれ、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっている。

国は、本県を含む南関東で、30年以内にマグニチュード7級の地震が、約70%の確率で発生すると見解を示している。また、本県は、令和元年度に発生した台風や大雨による浸水被害など、これまで経験したことのない災害に見舞われた。

そこで、様々な災害で明らかとなった課題を踏まえ、課題に対応したモデル地域及び拠点校を指定し、災害に強い学校づくり・地域づくりに向けた防災教育のあり方を研究していくことが課題である。

一方、令和3年6月、八街市において下校中の児童が死傷する大変痛ましい交通事故が発生しており、通学路等における防犯も含めた交通安全等、安全教育の充実についても課題となっている。

### 2 事業目標

県が指定したモデル地域の学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、各モデル地域内の学校安全の取組を推進する。また、モデル地域における防犯・交通安全・防災で取り組む領域について、これまでの事業等で蓄積した様々な県内の先進事例を踏まえながら、学校種、地域の特性に応じた継続的で発展的な学校安全に関する取組について、地域と連携し、一体となって進めることができる体制を構築する。

### 3 モデル地域選定の理由

千葉県内のこれまでの学校安全に関する取組について評価・検証し、更に地域と連携した各モデル地域における学校安全の取組が求められることから、モデル地域を以下のとおりとした。

防犯を含む生活安全を課題としたモデル地域を1地域（勝浦市）、交通安全を課題としたモデル地域を1地域（八街市）指定した。

災害安全については、自助・共助の防災教育と災害時の地域連携を課題としたモデル地域を1地域（鋸南町）、地域や関係機関と連携した防災教育を課題としたモデル地域を1地域（京葉工業高等学校周辺）、教科横断的な防災教育を課題としたモデル地域を1地域（市川特別支援学校周辺）指定し、本事業を実施した。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域の成果を県下の他の地域に普及するために、県内の小・中・特別支援学校の安全主任を対象とした研修会において実践報告を行い、県内の学校安全体制の構築の向上に役立てている。

また、本事業における防災に関わる学校安全体制の構築の成果等を県全域に広めていくために、毎年、県の防災部局と共催し、「地域・学校防災教育セミナー」を実施している。今年度もオンラインでセミナーを実施し、昨年度実施した3モデル地域の学校が、県民及び教職員に対して成果発表を行い、地域防災力向上を目指した。

#### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

##### ア 防災教育実践研修会

県内の小・中・高・特別支援学校の教職員を対象に防災教育に関する研修会を8月に実施した。本研修は、教員の防災意識の高揚、災害・防災に係る知識・技能の習得を図り、防災教育を実践することができる教員の育成を目指すものである。

講師：東北大学 教授 村尾 修 氏

日本赤十字社千葉県支部 等

内容：講演「都市の災害リスクと学校」

「まもるいのち ひろめるぼうさい」

令和4年度防災教育公開事業の拠点校による実践発表

イ 学校安全指導者養成研修伝達講習 他  
学校安全教室講習会

県内の小・中・特別支援学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する3領域における研修会を8月に実施した。

講師：うさぎママのパトロール教室

武田信彦 氏

(公社) SL 災害ボランティアネットワーク

天寺純香 氏 等

内容：

＜防犯＞「みんなで育もう！子どもたちを守る防犯力」

＜交通安全＞「学校に求められる実効的な交通安全教育」

＜防災＞「様々な防災教育の紹介」

＜危機管理＞「事故発生時の初期対応」

ウ 安全主任地区別研究協議会の開催

4月から5月にかけて、全公立小・中・特別支援学校の安全担当に対し、前年度モデル校の実践発表を行うなど、防犯、交通安全、防災に関する研修を実施した。

エ 高等学校安全教育指導者養成講座

県内の私立も含めた高等学校の学校安全担当等の若手教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施した。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

本事業を実施するにあたり、千葉県独自の成果指標を「地域合同防災訓練に学校単位で児童生徒が参加した学校がある市町村教育委員会の割合」、及び「通学路等における安全対策について、市町村部局と合同で学区の点検を行い、危険箇所の対策を講じている市町村教育委員会の割合」とした。

5月に実施した「学校安全に関する取組状況調査」において、実施前の各市町村の状況を調査し、12月から1月にかけて本事業の取組状況調査を各市町村教育委員会に対して行い、評価・検証を行った。

## 5 成果と課題

### 【成果】

本県において、各学校における学校安全計画等の見直しや学校安全の中核となる教員の位置づけは

定着していると考えられる。

また、各学校の中核教員に対しては、県教育委員会主催の「安全主任等地区別研究協議会」、「防災教育実践研修会」、「学校安全教室」等において、学校安全に関する資質能力の育成を図った。

昨年と比較し、地域合同防災訓練に参加した学校が増加しており、引き続き地域と連携した防災教育の推進を図る。

### 【課題】

今年度、学校安全に関する研修を行わなかった市町村教育委員会があった。各自治体による地域の実情に応じた、学校安全に係る研修の推進を図りたい。

## II モデル地域の現状と取組（1地域抜粋紹介）

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：八街市（八街市立八街北小学校周辺地域）

○学校数：幼稚園 1園 小学校 2校  
中学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

令和3年6月に発生した交通死亡事故を受け、同市では交通安全教育の充実に取り組んでいるが、交通安全に関する意識の日常化や将来を見据えた交通安全への意識づけを課題としている。

### 2 モデル地域の事業目標

八街市では、下校途中の小学生5人が飲酒運転のトラックにひかれ死傷するという痛ましい事故を受け、こうした事故が二度と起こらないよう、通学路における安全を確保するための効果的な学校安全のあり方について調査・研究及び実践を行う。

通学路における安全確保を目的とした学校安全推進体制を構築し、児童の発達段階に応じた取組について、関係機関と連携して展開する。

これらの成果と課題、対応策の検討を行うにあたっては、児童や保護者、教職員及び地域住民へアンケートを実施する。また、学校安全アドバイザーの助言や専門機関の協力の下、安全教育の効果評価を目的とする分析・検証を実施する。

これらの過程で得られた知見を他地域への普及促進に努める。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

###### (ア) 実践委員会における情報共有

6月、10月に実践委員会を開催。

実践委員会の中で情報交換の時間を設け、拠点校の実践等について共有を図った。

###### <実践委員>

千葉工業大学教授、帝塚山大学客員教授、日本自動車研究所主任研究員、立正大学教授、千葉県教育庁北総教育事務所指導主事、八街市教育委員会教育長・学校教育課長・指導主事、佐倉交通安全協会、八街北小学校PTA会長、八街北小学校校長・教頭・安全主任

###### (イ) 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開授業を実施。

日時：令和5年10月20日

テーマ：子どもが、飛び出さずに、まわりを見て、聞いて、(手をあげて)ドライバーに横断の意思を伝えて、渡るようにする

内容：小学校2年生を対象に、体育館に見通しの悪い道路を再現し、教員が横断歩道の渡り方を指導した上で、実際に児童が模擬道路を横断。保護者は児童が横断している様子を観察し、事前に、講師よりレクチャーを受けた「教え方のポイント」や「チェックポイント」に基づき、子どもにアドバイスすることで、親子で交通安全について学習した。

参加者：八街北小学校児童・職員、千葉工業大学教授、日本自動車研究所主任研究員、立正大学教授、千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課指導主事、八街市教育委員会教育長・学校教育課長・指導主事、八街市校長会、市内小中学校教職員、県内学校関係者、八街北小学校保護者

参加人数：63人



###### (ウ) 研修を兼ねた講演会の開催

モデル地域内において、学校安全アドバイザーの日本自動車研究所大谷亮氏による講演会を実施。

日時：令和5年10月20日

テーマ：子どもの発達の観点からみる交通安全  
内容：子どもの交通事故の状況と特徴や、発達段階に応じた教育、交通安全教育を実施する上での留意点について、小学生から高校生までの発達段階に応じて指導できるよう、講師の研究成果を踏まえながらご講話いただいた。

参加者：八街北小学校職員、千葉工業大学教授、立正大学教授、千葉県教育庁教育振興部児童生徒安全課指導主事、八街市教育委員会教育長・学校教育課長・指導主事、市内小中学校教職員、県内学校関係

参加人数：36人

###### (エ) 学校安全アドバイザーの活用

千葉工業大学 教授 赤羽 弘和

帝塚山大学 客員教授 蓮花 一己

派遣校数 1校

派遣回数 1回

日本自動車研究所 主任研究員 大谷 亮

派遣校数 1回

派遣回数 4回

立正大学 教授 原田 豊

派遣校数 1校

派遣回数 3回

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ア) 拠点校の2年児童を対象に意識調査と交通ルールおよびマナーに関するテストを、本事業を踏まえて実施した。また、取組実施状況を把握するとともに、学校安全アドバイザー

の千葉工業大学赤羽教授、帝塚山大学蓮花客員教授、日本自動車研究所大谷主任研究員、立正大学原田教授より安全教育の取組について評価及び助言をいただいた。

(イ) 八街市の成果指標

危機管理マニュアルの見直しや内容の周知など、教職員で共通理解を図っている学校の割合は、100%となった。

地域住民・保護者の協力を得て、関係機関等と対策について、検討している学校の割合は、100%となった。

(ウ) 拠点校におけるアンケート結果

一人一台PC端末を活用し、2年生の児童を対象に、交通安全に関するアンケート形式のテストを実施。正答率は交通安全教育前67.7%から69.4%と教育後1.7%上昇した。特に教育前に点数が低かった児童は、教育後の得点が増える傾向が見られた。

知識や行動に関する問題については、教育前後で正答率に変化は見られなかったが、危険予測に関するハザード問題については、教育後に正答率が11.3%上昇した。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ア 児童目線による通学路点検を実施する際の保護者ボランティアの協力
- イ モデル地域内各校PTAとの連携
  - 児童生徒の登下校の交通安全見守り活動
  - 保護者による児童の登校付添
- ウ 地域住民によるボランティアの協力
  - 登下校の交通安全見守り活動
  - 防災無線を活用した地域住民への登下校の見守り要請
- エ 学区連絡協議会との連携
  - 地域の子どもの様子についての情報交換
  - 「子ども110番の家」設置事業への協力要請
- オ 地区回覧板で安全教育の取組周知

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ア 市内安全主任研修会の実施
- イ 危機管理マニュアルの作成状況に関する調査や点検の実施

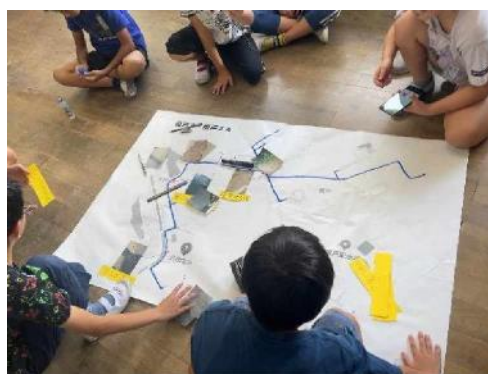
## (4) その他の主な取組について

ア 「聞き書きマップ」を活用した交通安全マップの作成

日時：令和5年9月～12月

実施学年：4年生

内容：登下校時に、音声・写真を記録できる「聞き書きマップ」というアプリケーションを活用し、通学路の危険箇所を確認した。それをもとに交通安全マップを作成し、3年生への発表や、地区児童会で報告し、校内に掲示した。



## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- 拠点校における児童の横断歩道横断前の停止や左右確認などの安全行動の増加が見られた。
- 保護者とともに交通安全教室を実施したことで、保護者の交通安全に対する意識が向上した。
- 拠点校において交通安全マップを作成し、校内で共有したことで、全校児童の通学路の安全に関する意識が向上した。
- 学校安全アドバイザーとして、多方面から有識者を招聘し、拠点校の取組に対する指導助言をしていただいたことで、児童の発達段階や実態に合わせた取組ができた他、教職員の安全教育に対する意識も向上した。

### 【課題】

- 今回の拠点校での取組について、他校でも実施できるように内容の精選や効果的な方法などについて、再度検証していく必要がある。
- 交通安全教育の継続は必須であり、そのための教育課程の編成や地域や関係機関との連携を継続的に行っていく必要がある。
- 通学路の安全確保のためにはハード面の道路環境の改善が必要であり、交通安全プログラム等を通じて働きかけを市や県に継続していかねなければならない。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 神奈川県

教育委員会名：神奈川県教育委員会

住 所：横浜市中区日本大通1

電 話：045-210-8309

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

神奈川県では、災害安全及び交通安全を中心とした学校安全の取組を行う。

県周辺は、太平洋プレート、フィリピン海プレート、北米プレート、ユーラシアプレートが集中している地域であるため、都心南部直下地震、南海トラフ巨大地震、神奈川県西部地震等の発生が危惧されている。地震や土砂災害、風水害、津波など地域の特性に応じて様々な自然災害に備えた連携体制の構築が必要である。また、県内の交通安全については、児童生徒の交通事故防止が大きな課題となっている。拠点校を中心に地域との連携体制を構築し、交通安全教育を推進していく。

### 2 事業目標

県立学校の拠点校においては、コミュニティ・スクール等を活用し、県立学校を中心とした災害安全及び交通安全において、地域に密着した連携体制を図る。また、委託事業終了後も取組を継続できるよう、学校運営協議会等の場を通じて、拠点校内の取組を共有することで連携体制を構築し、実践的防災訓練や交通安全教室等の公開授業や研修等で発表するなど、神奈川県全域に取組を普及する。また、中核教員の資質向上においても学校内で取り組める体制構築を図る。

### 3 モデル地域選定の理由

相模原市(津久井・城山)モデル地域は県下でも自転車事故が多く、公共交通機関が限られており、二輪車及び自転車の活用率が高く、安全に係る指導が課題となっているため選定した。また、茅ヶ崎市及び横須賀市のモデル地域は沿岸部や山の斜面など、立地において、対策が必要な地域が多くある。今後甚大化が予想される災害に対して児童生徒が主体的に対応できる資質能力の育成が求められるため選定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

神奈川県が主催する防災教育研修講座において、拠点校の中核教員が、地域内の連携体制の構築に向けた実践例や中核教員の役割、及び実践的訓練等を実施する際の外部機関との連携方法や計画の仕方等について報告した。

また、交通安全については、神奈川県が主催する小・中・高等学校等交通安全教育研修講座において、モデル校の取組を発表した。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 防災教育研修講座

日時：令和5年10月4日(水)、5日(木)

方法：講義及び各種災害体験

講師：慶応義塾大学 環境情報学部 准教授

大木 聖子 氏

内容：県内の小・中・高等学校等の教職員を対象に、生徒が主体的に判断し、発災時に行動する力を育むために、実効的な防災訓練に係る講義を実施し、職員の資質能力の向上を図った。また、参加者に各種災害を体験させる機会を設けた。さらに、拠点校の中核教員による防災教育の実践事例について情報提供した。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

各市町村及びモデル地域には、学校安全の推進に関する計画の取組状況調査を行い、県内の学校の取組の状況を把握した。

## 5 成果と課題

### 【成果】

防災教育研修講座では、災害を自分事として捉えてもらうため、県の総合防災センターを活用し、参加者に講義に加え、最新の設備で地震、煙、風水害等を疑似体験する機会を設けた。また、拠点校の取組みとして、ARを活用した実践



的防災訓練や自転車ヘルメットの着用推進等、新たな取組を積極的に展開することができた。

### 【課題】

災害安全に関しては、ARを活用した実践的防災訓練や横須賀市の開発した防災カードをより多くの学校で実践し、推進していくことが課題である。交通安全については、自転車ヘルメットの着用努力義務化を踏まえ、拠点校での好事例を踏まえ、より多くの学校で着用率の向上を図る取組の推進が課題である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状【交通安全】

○モデル地域名：相模原市（津久井・城山）

○学校数：高等学校 2校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

モデル地域は神奈川県内でも自転車事故の多い地域であり、令和5年度に地域内において高校生の自転車乗車時の重大な事故が発生している。県における交通事故に占める二輪車の割合が大きいことから、二輪車及び自転車に係る指導が課題となっている地域である。

### 2 モデル地域の事業目標

生徒の通学の安全確保に向けた交通安全教育を推進する。特に、自転車乗車時のヘルメット着用推進を通して、高校生の交通安全意識、法令順守意識を高めるとともに、地域における交通安全教育のモデルとして推進委員会、実践委員会を通じた情報発信を行い、県内における交通安全推進教育の一翼を担っていく。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) 原動機付自転車通学希望生徒に対する安全講習会

日時：令和5年7月7日（金）

場所：県立津久井高等学校

内容：講師の実体験等に基づく、実践的な安全運転講話と乗車前の安全確認・点検事項の確認。

(イ) 交通安全デー

日時：令和5年8月28日（月）

場所：県立津久井高等学校

内容：自転車乗車時のヘルメット着用推進を目的として、PTA、地元警察署員、交通安全協会職員、相模原市職員、学校職員による通学途上

の生徒に対する声掛けを実施。この日以降、継続して登下校時の声掛けを実施。

(ウ) 原動機付自転車通学新規希望生徒に対する安全講習会

日時：令和5年9月14日（木）

場所：県立津久井高等学校

内容：学校教職員による安全運転講話と乗車前の安全確認・点検事項等の確認（生徒及び保護者対象）。

(エ) 交通安全デー

日時：令和5年10月11日（水）

場所：県立津久井高等学校、県立相模原城山高等学校

内容：安全な通学の意識啓発を目的として、PTA、地元警察署員、交通安全協会職員、相模原市職員、学校職員による通学途上の生徒に対する声掛けを実施。

(オ) スケアードストレイト

日時：令和5年10月23日（月）

場所：県立相模原城山高等学校

内容：スタントパーソンによる自転車交通事故再現場面を示すとともに、生徒が自動車に同乗して自転車と衝突する体験やトラックの死角確認を行うなど、実践的な交通安全教育。

(カ) 自転車乗車マナー教室

日時：令和5年10月26日（木）

場所：県立相模原城山高等学校

内容：学校周辺の通学路の状況について確認するとともに外部講師から自転車運転に係る交通ルール及び運転技術を学ぶ

(キ) スケアードストレイト

日時：令和5年11月9日（木）

場所：県立津久井高等学校

内容：スタントパーソンによる自転車交通事故再現場面を示すとともに、生徒が自動車に同乗して自転車と衝突する体験やトラックの死角確認を行う等、実践的な交通安全教育。

(ク) 相模原地区交通安全大会

日時：令和5年11月17日（金）

場所：杜のホール（相模原市橋本）

内容：相模原地区の県立高等学校及び県立中等教育学校による交通安全の取組発表において、津久井高等学校の原動機付自転車による通学の取組を発表（生徒）。他校からは、通学路における自転車走行の留意点等が発表された。参加者は学校職員の他、交通安全に関わる

PTA 会員、地域の警察署署員等。

(ケ) 原動機付自転車実技講習会

日時：令和5年12月11日（月）

場所：セパルライディングスクール（相模原市）

内容：原動機付自転車通学生徒を対象に、神奈川県警察本部交通安全教育隊の白バイ隊員（ホワイトエンジェルス）による、運転実技指導及び安全講習。

(コ) 車両点検

日時：各月

場所：県立津久井高等学校、県立相模原城山高等学校

内容：担当教員による通学車両の安全装備の確認を実施。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

取組(イ)及び(エ)については、地域の関係機関等とも取り組んだ結果、自転車乗車時のヘルメット着用率が目に見えて向上してきている。(キ)(ク)については、参加及び体験そのものが生徒個々の経験となっている。(カ)(キ)は生徒自らの発表が生徒自身への意識啓発となったとともに、安全確認意識醸成の場面となっている。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

昨年度に引き続き、PTA、地元警察、交通安全協会等の関係機関と連携した取組は、職員及び生徒並びに保護者、関係機関に対して、交通安全教育の充実が学校教育活動のひとつの柱として位置付いてきていることを一層認識させている。また、自転車通学の生徒に対し、自転車乗車用ヘルメット着用を通学要件に加え、粘り強く着用指導を行った。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

県立津久井高等学校及び県立相模原城山高等学校ともに、昨年度に引き続き本事業の取組をとおして、交通安全教育推進の重要性に対する認識を深めるとともに、生徒も巻き込んだ取組を模索しつつある（今年度は、相模原地区交通安全大会における生徒発表に加えて、課題研究発表大会に臨む等、取組を広げている。）

#### (4) その他の主な取組について

県立津久井高等学校は、神奈川県立高等学校で唯一、原動機付自転車通学を許可している学校で

あり、昨年度に引き続き神奈川県警をはじめとして、地域の交通安全協会等とも連携した交通安全教育を展開している。

自転車乗車時のヘルメット着用推進の取組等に対して、県立津久井高等学校は津久井交通安全協会の推薦を受けて、地域職域の交通安全優良団体として、神奈川県交通安全功労者表彰（神奈川県交通安全協会会長表彰）を受けた。また、今年度は、地元関係機関等とも連携して自転車乗車時のヘルメット着用推進に取り組み、一定の成果をあげつつある。本事業を契機として、交通安全教育のさらなる充実を図っていきたい。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

両校がそれぞれ単独に行ってきた交通安全教育について、昨年度から両校の連携した取組として展開したことにより、地元の関係機関との連携が一層推進した。

今年度から始まった自転車乗車時のヘルメット着用努力義務化をはじめとして、生徒を取り巻く交通環境が変化しつつある中、事業目標に掲げた「地域における交通安全教育のモデルとして推進委員会、実践委員会を通じた情報発信を行い、県内における交通安全教育推進の一翼を担っていく」ことの重要性を再認識するとともに、交通安全教育に対する学校外の視点や助言を拡大する契機となった。

### 【課題】

昨年度に引き続き、地域の交通安全の視点から、地元、関係機関からの学校に対する働きかけを活性化させていくことで、モデル地域の安全上の課題の一層の改善を図ることが求められる。

(画像)

原動機付自転車通学希望生徒に対する安全講習会



原動機付自転車実技講習会



## スケアードストリート 交通安全デー



### 相模原地区高校生交通安全大会（生徒発表）



## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：茅ヶ崎市南湖地区（災害安全）
- 学 校 数：高等学校 1校  
                  中学校 1校  
                  小学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校の県立茅ヶ崎西浜高等学校や拠点校周辺の茅ヶ崎市立小・中学校は近くに、相模川があることから、大雨等により洪水や浸水をする事が予測される。また学校沿いの国道を挟んで海岸があり、津波の被害が想定されるため、様々な自然災害に備えた訓練等が必要である。

### 2 モデル地域の事業目標

様々な防災に関する行事・訓練を通じて、災害発生時において、自己の命を守り、地域の一員としての役割を果たすことができるよう、生徒、教職員の防災・減災意識を涵養する。また、モデル地域の学校間での連携し、拠点校を中心とした「実践的防災訓練」や「DIG研修」の普及に努める。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 津波想定避難訓練

- 日時：令和5年4月14日
- 場所：県立茅ヶ崎西浜高等学校 各教室
- 内容：シェイクアウト訓練、  
          大津波発生想定垂直避難訓練

##### (イ) 県総合防災センター体験

- 日時：令和5年7月19日
- 場所：県総合防災センター
- 内容：1年生の防災係が地震・風・煙・消  
          火器体験、防災シアターを視聴。



##### (ウ) 文化祭防災企画

- 日時：令和5年9月22日
- 内容：関東大震災を想定した起震車体験  
          100名（茅ヶ崎市防災課所有起震車）  
          簡易トイレを作成・展示



##### (エ) 被災地視察

- 日時：令和5年9月24・25日
- 場所：宮城県震災遺構仙台市立荒浜小学校  
          宮城県名取高等学校
- 内容：震災遺構視察、防災先進校視察



##### (オ) 実践型防災体験学習（講師あり）

- ARを活用した防災学習（1年生防災係）  
DIG訓練（1年生HR）
- 日時：令和5年10月6日
- 場所：県立茅ヶ崎西浜高等学校
- 内容：災害を自分事としてとらえるため、1年  
          生を対象として災害疑似体験等を行った。



##### (カ) 防災講話

- 日時：令和5年10月20日
- 場所：県立茅ヶ崎西浜高等学校
- 講師：岩手県立図書館 館長 森本晋也氏
- 演題：「震災を生き抜いた子供たちに学ぶ災  
          害への備え」



##### (キ) ARを活用した防災学習

日時：令和5年11月～12月

場所：県立茅ヶ崎西浜高等学校

内容：県よりAR機材一式と授業案を貸し出し、1学年を対象実施した。授業案は、目的・授業の流れ・機材を使用する際の班別ローテーション、ハザードマップの確認となっており、誰でもどこでも活用できる内容として試行訓練した。



#### (ク) 防災授業

日時：4回程度

内容：1年総合的な探究の時間における防災探究（生徒各自によるテーマ設定）

日時：11月

内容：家庭科「家庭基礎」における災害食調理実習及び災害食献立作成（4時間配当）

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

取組に対して生徒を対象としたアンケートを実施し、意識の変化を観察し、今後の取り組みの参考とした。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校全体でより組織的に動けるよう、安全マニュアルの改訂を検討した。

○学校安全の校内研修等

・11月22日16:10～16:55

① 「学校安全の概要について／学校安全指導者養成研修を受講して」

② 「従来の避難訓練の課題について／防災教育研修を受けて」

・11月29日16:10～16:55

③ 「東日本大震災の被災および事例紹介／被災地を視察して」

④ 「避難訓練の課題検討（グループワーク）」



#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

日時：令和5年10月5日

場所：県総合防災センター

講師：慶応義塾大学 環境情報学部

准教授 大木 聖子 氏

講義：『教育課程に位置づいた実効的な防災訓練のあり方』

県内の小・中・高等学校等の教職員を対象に、防災訓練や防災教育の方法について講義し、中核教員の資質能力向上を図った。また、学校安全総合支援事業の取組を情報共有した。

体験：地震・風・煙、防災シアター視聴及び見学。

#### (4) その他の主な取組について

大学や関係機関・団体、外部有識者による専門的知見の活用として、実際の災害時における専門的知見を得ることができた。

#### 4 取組の成果と課題

##### 【成果】

- ・防災研修を通して、「自分事」として自然災害を身近に捉え、学校だけでなく、各家庭においても話し合いを持つ生徒がいた。
- また、防災や防犯に関する研修を通して、教職員にも意識の共有ができた。

##### 【課題】

- ・災害を「自分事」として捉えることをテーマに研修を重ねたが、災害に対する防災意識を構築できない生徒もいた。避難訓練等、平日頃から「自分事」として行動できる意識や態度を育て、「自助」や「共助」の意識を持てるような研修の工夫や取り組みが必要である。

#### II モデル地域の現状と取組

##### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### 2 モデル地域の事業目標

モデル地域の現状

横須賀市

<災害安全>

拠点校：市立野比東小学校、浦郷小学校、栗田小学校常葉中学校、公郷中学校

横須賀市では、各学校の立地状況に応じた防災教育の充実を図ってきた。また、避難訓練の事前・事後指導、引き渡し訓練等により、防災意識を高める教育活動が行われている。横須賀市の立地上、直下地震による被害、津波や高潮、台風等による風水害をはじめとした自然災害の切迫性が指摘される中、児童生徒の安全を守るためには、防災教育を総合的かつ体系的に推進することが必要である。

本事業では、本市における防災教育の重点的な課題と照らし合わせ、「実践的な防災教育の実施」に重点的に取り組むことで、学校防災に係る活動を充実させ、「防災対応能力」の基礎を培うなど、児童生徒の求められる資質・能力の育成を目指す。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

○子どもが「主体的に行動する態度」を育成する  
防災教育

①「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の視点に基づいた授業実践

②学習活動全体を意識した教科横断的な教育実践

○実践的な避難訓練の実施

①学校の立地、状況、児童生徒の実態を踏まえた避難訓練の実施

②避難訓練時に運用できる教材開発

○YOKOBO カードの活用と活用事例の周知

※YOKOBO カード

児童生徒が災害を想定し、起こり得ることについての対処法等を考えることを促すカード。

○専門家による指導・助言（市役所、専門機関：防災教育普及協会など）

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

①学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市区町村教育委員会の割合

②学校安全に関する会議や研修等を実施している市区町村教育委員会の割合

③全ての学校に、学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けている市区町村教育委員会の割合

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

○実践委員を組織

小学校から2名、中学校から2名、専門機関から1名、教育委員会から1名によって構成している。

○防災教育教材実践校の設置

野比東小学校及び実践委員の勤務校を実施校として設置し、防災教育教材の実用性を検討する組織をつくっている。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質・能力の向上に係る取組について

専門家の研修による防災教育の周知

・夏期の教員向け研修の実施

・各校安全担当者会における研修の実施

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

○子どもの資質・能力の育成のための実践的な防災教育の実施

防災教育教材「YOKOBOカード」を様々な方法で活用し、児童生徒の資質・能力の育成につながるかを検証できたことは大きな成果と言える。野比東小学校及び各実践委員の各授業実践において、授業の展開方法、教材の提示方法、協働的な学びの工夫、子どもたちが自分たちの思考や行動を振り返られる工夫など、子どもたちの具体的な学びの姿から教材の活用を協議することができた。



#### 【課題】

○防災教育教材の検証結果の周知

授業実践を通して議論ができたことで、具体的な場面から深められた一方で、周知が限定的となってしまった。

○防災教育教材の汎用的な活用法

どの学校でも行っている避難訓練の場面に取り入れることや日常的な授業とのつながりなども継続して考える必要がある。また中学校においては、教科の学びとどのようにつながっていくのかを継続的に検討していくことが考えられる。

# 新潟県

教育委員会名：新潟県教育委員会

住所：新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話：025-280-5622

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県では、平成30年5月新潟市で女子児童が殺害されるという痛ましい事件が発生した。二度とこのような事件が起きないように、本県の防犯教育の一層の強化が求められている。

そのため、児童生徒が自他の安全確保についての確かな思考、判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにするとともに、危機発生時の対応能力及び通学路における見守り体制の強化を図る必要がある。

### 2 事業目標

地域安全マップづくりを中核とした取組実践をとおして、児童生徒の「景色解読力の向上」「危機予測能力の向上」を図っていくことで、自他の安全確保についての確かな思考、判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにする。

### 3 モデル地域選定の理由

加茂市立加茂中学校区のある加茂市では、地域住民の防犯意識の高まりにより、毎年一定数の不審者報告件数があげられている。そのため、各地域で行われる防犯パトロールを推進するとともに、警察署や地域防犯協会と連携しながら啓発活動等に取り組むことで、防犯意識の向上に努めている。また、人通りが少ない場所や一人区間の通学路を登下校で利用している児童生徒も多いことから、子供達の安全を確保するための組織的な取組が必要である。子供達の安全を確保するための組織的な取組を一層充実させることが急務である。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

- ・県教育委員会主催の各種学校安全研修会での事業

業の取組の紹介と成果物の送付

- ・モデル地域を含む市内・県内希望者へのオンラインによる授業公開
  - ・各市町村教育委員会に対し、「学校安全計画」「危機管理マニュアル」の見直しについて指導
- ※学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しについて指導を行っている市町村教育委員会の割合増加（R2 86.2%→R3 93.1%→R4 96.6%→R5 100.0%）。

#### (2) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 防犯教育研修会

日時：令和5年6月28日（上越市）

※開催地域（上越）以外の市町村については、オンライン参加

会場：上越地方振興局

内容：生活安全・防犯教育を推進するための研修会。防犯対策の効果的な推進（講義）、防犯教育と地域安全マップづくりの講義。

##### イ 交通安全教室講習会

日時：令和5年6月28日（上越市）

※開催地域（上越）以外の市町村については、オンライン参加

会場：上越地方振興局

内容：交通安全を推進するための研修会。学校事故・交通事故の実態（講義）

##### ウ 防災教育研修会

日時：令和5年6月28日（上越市）

※開催地域（上越）以外の市町村については、オンライン参加

会場：上越地方振興局

内容：防災教育を推進するための研修会。学校における防災教育・防災管理の効果的な推進（講義）、学校危機管理マニュアルの作成・見直し（講義・演習）、安全指導者養成研修受講者による伝達講習。

##### エ 全国成果発表会

日時：令和6年2月8日（オンライン）

内容：学校安全の推進体制の構築や実践的な学校安全の取組について、実践発表や情報交換等を行う。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

防犯研修会では、リスクマネジメントからの防犯教育、景色解読力について学び、参加者は研修内容について理解し、実施内容について満足できたと回答している。

また、学校安全（生活安全・交通安全・防災教育）教育指導者研修会において、県内全学校の中核教員から、4年に1回の出席と危機管理マニュアルの持参、及び各学校における学校安全の取組状況についての資料提出を求めている。これにより、各校の危機管理マニュアルの見直し年度や見直しの内容、活用の状況等について横断的に比較している。

### (4) その他の取組について

県立学校も含めた公立の小・中・高・特別支援学校の管理職、市町村教育委員会指導主事を対象に、全県学校安全・保健体育講座をオンデマンドで配信し、学校安全に関する研修を実施。

さらに、県内小・中・高・特別支援学校の養護教諭を含む初任者を対象に、「学校安全の考え方と内容」、「事故の発生とその対応」、「安全管理と危機管理」、「防災教育」といった教育活動の基盤である安全教育について理解を深めるためのオンライン型講座を実施した。公立学校における事故の発生件数や不審者事案等の具体的な数値を示し、学校現場における学校安全の意義について初任者が共通理解を図る機会を設けた。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・関係機関と連携した研修会を開催することにより、それぞれの学校安全に関する取組について情報共有でき、共通理解を図ることができた。
- ・本研修会を受講して、自校の学校安全計画や危機管理マニュアル、防犯避難訓練等の改善を図った学校があった。

### 【課題】

- ・県教育委員会として、学校安全の取組の評価・検証が十分ではなかった。各学校における取組状況の把握に努める。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：加茂市立加茂中学校区

○学校数：小学校2校、中学校1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校となる加茂小学校は、北は新潟市、西は三条市の街場に繋がり、東へは国道49号で福島県会津若松市へ、南は国道290号で魚沼市へ繋がる場所に位置する学校であり、様々な人の往来が可能であるため、児童生徒自身の危機回避能力の向上を欠かすことができない。

また、昨年度のモデル地域となった佐渡市と地域の様子が似ており、人通りが少ない場所や一人区間の通学路を登下校で利用している児童生徒も多い等、共通点が多いことから、子供達の安全を確保するための組織的な取組が必要であることが分かった。

そのため、地域安全マップづくりを中核とした本事業により、景色解読力を身に付け、児童生徒自身の危機回避能力の向上、危機発生時の対応能力及び通学路における見守り体制の強化を図る必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

地域安全マップづくりを中核とした取組実践をとおして、児童生徒の「景色解読力の向上」「危機察知能力の向上」に取り組む。

また、地域安全マップづくりフィールドワークにおける防犯団体や保護者ボランティアからの協力、さらに児童生徒による防犯教育公開授業等での学びの発信を通じて、学校と地域の連携をさらに強化し、通学路における見守り体制の強化に取り組む。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

安全教育を様々な教科領域等と関連付け、モデル校の教育課程の中に位置付け、各校の地域安全マップ・防犯避難訓練・防犯教室等の内容や実施時期の見直しを行った。

中核となる活動の「地域安全マップづくり」を総合的な学習の時間・体育（保健）・学級活動、学校行事等で子どもの思考をつなげるとともに、安全に通学する視点として、キーワード『誰でも「入

りやすい・誰からも「見えにくい』を共通なもののさしとして関連付けながら、景色解読力を身に付けるようになった。

#### ① 第1回推進委員会

日時：令和5年8月25日（金）

会場：加茂市役所本庁舎（オンライン）

指導者：立正大学 教授 小宮 信夫 氏  
上越教育大学准教授 蜂須賀洋一氏

内容：本事業への県の取組、方向性や実施内容、役割分担について推進委員会を実施した。

#### ② 地域安全マップづくり事前講習会(オンライン授業)

拠点校5年生が、指導者から地域安全マップづくりに向けて、危険な場所の見方や考え方の指導をオンラインで学習する。

日時：令和5年9月19日（火）

会場：加茂市立加茂小学校（オンライン）

指導者：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

内容：危険な場所となる「入りやすく、見えにくい場所」について、映像で配信された問題を考えたり、指導者に直接質問したりした。

#### ③ 防犯教育公開授業

『加茂の安全はあおみっ子の手で』と題して、加茂市小中学校教職員、PTA、防犯ボランティア団体など、学校安全、地域関係者を対象に、総合的な学習の時間として防犯教育公開授業を実施。

日時：令和5年10月25日（水）

会場：加茂市立加茂小学校プレイルーム（オンライン公開授業）

指導者：立正大学 教授 小宮 信夫 氏  
内容：各自が作成した地域安全マップ（地図・写真・付箋）を相互にプレゼンテーションし、互いにアドバイスし合う活動を通して、景色に注目して危険か安全かを判断し、景色解読力を高めたり、具体的な解決策を考えたりする授業を実施した。

#### ④ 第2回推進委員会

日時：令和5年10月25日（水）

会場：オンライン

指導者：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

内容：加茂市内における防犯教育の課題や今後に向けた取組、取組に対する対応の提言等について推進委員で協議した。

#### ⑤ 不審者対応避難訓練

市警察署が拠点校の避難訓練に参加。児童の避難の様子や訓練時の指導のポイントなどを確認。

日時：令和6年2月7日（水）

会場：加茂市立加茂小学校

内容：警察署員が侵入者役となって、防犯避難訓練を実施した。防犯避難訓練後に、校区内の「入りやすく、見えにくい場所」の危険性について、指導を受けた。

#### ⑥ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域内の学校の児童、保護者を対象に事業前と事業後の2回、防犯教育に係る取組状況調査を実施した。

モデル地域内の3校の学校の取組の進捗度を横断的に比較するとともに、事業前と事業後の学びの深まりを比較することで、モデル地域児童生徒並びに保護者の危機察知能力の向上を図る

### (2) 組織的取組による安全管理の充実

教職員とともに、PTA、加茂市在住自治会など、今後、地域安全マップづくりの指導者となる方を対象に、学校と地域で共通の視点をもって指導にあたることができるよう、講習会等を開催。

#### ア 地域安全マップづくり講習会

日時：令和5年8月25日（金）

会場：加茂市役所（オンライン）

講師：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

内容：「犯罪機会論」から危険な場所、安全な場所について学び、考えることにより「犯罪にあわない力」を身に付けるという内容で、地域安全マップづくり指導者向けの講習会を開催した。

#### イ 防犯教育講演会

日時：令和5年10月24日（火）

会場：加茂市役所（オンライン）

講師：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

内容：「子どもを犯罪から守るために」と題し、地域の危険な場所（犯罪が起りやすい場所）はどこか、「子どもを犯罪から守るためにはどうすればいいのか」など、犯罪が起りやすい場所（ホットスポット）のパトロールの仕方や、通学路の安全点検を効果的に実施するためのヒントについての講演会を



オンラインで実施した。

### (3) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

関係機関等（県教育委員会、県小中学校PTA連合会、新潟県県民生活課、県警本部、加茂市警察署、加茂市市民安全課、学校教育課、有識者）が参加し、学校と他の機関で連携した取組を検討、協議する会議を開催。

#### ア 第1回実践委員会

日時：令和5年7月13日（木）

会場：オンライン

内容：県の取組、今後の予定や実施内容、分担等について実践委員会を協議した。

#### イ 地域安全マップづくりフィールドワーク

モデル地域の中核教員が参加し、拠点校5年生を対象に、地域安全マップづくりフィールドワークを実施。本実践をもとに、各校のフィールドワークの取組に活用した。

日時：令和5年9月19日（火）

会場：加茂市立加茂小学校区

講師：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

内容：地域安全マップづくり講習会を受講した児童が4グループに分かれ、学校周辺の様子について、「入りやすいところ」、「見えにくいところ」をキーワードに、危険な場所と安全な場所を判断しながら地域安全マップづくりフィールドワークを行った。保護者ボランティアが各グループに同行し、キーワードを使って、景色から判断しようとする児童の学びを補助する役目を担った。

#### ウ 第2回実践委員会

日時：令和5年9月19日（火）

会場：加茂市立加茂小学校（オンライン）

講師：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

上越教育大学 准教授 蜂須賀 洋一 氏

内容：フィールドワーク時における児童の反応や様子及び、防犯教育講演会の内容の検討会を実施した。

#### エ 第3回実践委員会

日時：令和5年10月24日（火）

会場：加茂市役所（オンライン）

内容：各校の今後の防犯教育の取組、防犯教育公開授業の実施内容、役割分担について協議した。

#### オ 第4回実践委員会

日時：令和6年2月6日（火）

会場：オンライン

講師：立正大学 教授 小宮 信夫 氏

上越教育大学 准教授 蜂須賀 洋一 氏

内容：事業の振り返り及びモデル地域の各校の事業の様子や成果について協議した。

## 4 成果と課題

### 【成果】

拠点校は小学5年生、モデル地域2校は小学3年生と中学1年生。事業の事前と事後のアンケート比較により、この事業を通して、次のような成果が得られた。

<景色解読力について>

『「危険な場所」とは、「入りやすく見えにくい場所」のことである。』

事業実施前：59% → 事業実施後：95%

<危機察知能力について>

『景色を見れば、「安全な場所」と「危険な場所」の違いが分かる。』

事業実施前：57% → 事業実施後：91%

…「景色（場所）」に着目し、景色を「入りやすい」「見えにくい」という言葉を使って危険かどうかを判断できる、相手に説明できる児童生徒が大きく増加した。景色解読力・危機察知能力を身に付けることができた。

<事業を通して>

「危険な場所には近づかない・歩かない」という犯罪の機会を作らないことが、危険から自分の身を守ることを、児童生徒は学ぶことができた。また、学んだことを学校の人や保護者、地域の人に伝えたい、と積極的な行動力で発信し、学校と地域の今後の連携に繋がる活動を展開することができた。この連携が、地域のさらなる見守り活動の体制整備、強化を可能としていけると考える。

### 【課題】

- ・防犯協会等、地域住民との連携を評価する指標を設定していなかった。成果を数値化し、地域との連携目標を明確にした事業展開が必要である。
- ・令和5年度モデル事業の成果を事業の研修会等で活用し、本事業の有効性を県内全域に拡大する必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 石川県

教育委員会名：石川県教育委員会

住 所：石川県金沢市鞍月1-1

電 話：076-225-1847

(災害安全)

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県では、近年、能登地方で地震が頻発していたが、令和6年1月1日に能登半島で最大震度7の地震が発生し、甚大な被害を受けた。また、毎年のように大雨による被害が発生するなど、自然災害のリスクが高まっている。今後も、いつどのような災害が起こってもおかしくない状況にあり、様々な災害に備えておく必要がある。

しかし、学校安全の取組には、未だに地域差があるのが現状である。いつ起きてもおかしくない災害に備えるため、県内全域の学校において、安全管理・安全教育を推進することが重要であり、特に、児童生徒の防災に対する意識を向上させ、自助、共助、公助の力を育成することが大切である。さらに、地域の学校間で連携し地震等の災害に備えるなど、地域一帯となって学校安全を推進していく必要がある。

### 2 事業目標

教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図り、安全を確保するため、県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、質の高い学校安全の取組を推進する。また、外部の専門家を学校防災アドバイザーとして学校に派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練、及び、学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築に関する指導・助言等を行うことにより、児童生徒等の安全確保に向けた体制の改善を図る。さらに、これらのことから見えた拠点校の課題や先進的な取組を、近隣校にも共有し、地域全体で学校安全の取組の向上を図り、モデル地域の取組を県内全域へ普及する。

### 3 モデル地域選定の理由

本県には活断層があり、能登半島以外でも、地震がいつ起きてもおかしくない状況にある。また、近

年の大規模な台風等による雨の集中化、激甚化に伴い、風水害や土砂災害の被害に遭うことも考えられる。

県内全域でこのような被害に遭う可能性があるが、これまでにアドバイザーが派遣されていない学校のある7市町において、モデル地域を選定した。また県立学校については、近年、能登地区の珠洲市において地震が頻発しており、学校の安全管理や安全教育等に対してアドバイザーからの指導、助言を仰ぐため、飯田地区をモデル地域とし、危機管理マニュアルの改善と学校安全体制や地域の連携体制の整備を図ることとした。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

拠点校の取組の成果を県内全ての学校に普及するため、今年度の取組内容を実践報告書としてまとめ、県内の各学校に配付した。各学校では、これらを参考に、次年度の学校安全の取組に活用していく。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 安全・健康教育講習会

県内全ての学校の教職員を対象に、学校安全に関する研修会をオンデマンドにて実施。

日時：令和5年10月

内容：「学校安全について」

石川県教育委員会主任指導主事による解説

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域内の学校に対してアンケートを実施し、災害安全に関する取組を評価・検証した。ま

た、毎年、県内全ての学校を対象に、「石川の学校安全に関する取組状況調査」を実施し、経年比較し、検証している。

#### (4) その他の主な取組について

ア 推進委員会における講義

県が開催する推進委員会において、学校防災アドバイザーによる講義を実施。

日時：令和5年6月8日（木）

内容：「学校防災計画のチェックポイント」

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・危機管理マニュアルについては、ハザードマップ等を踏まえて学校の実情に応じた内容となるよう見直しを依頼したり、5月に珠洲市で震度6強の地震が発生したこともあり、市町教育委員会において、指導する機会が増加した。
- ・学校防災アドバイザーを各学校に派遣し助言をいただくことで、学校安全体制の構築や見直し等に大いに役立てることができた。特に、県内では5月の珠洲市での地震により甚大な被害を受けたことを受け、多くの学校の危機管理マニュアルの見直しについて助言をいただき、改善に役立てることができた。
- ・拠点校となった学校の取組を報告書にまとめ、県内の各学校に配布することで、全県に普及することができた。

### 【課題】

- ・中核教員の資質向上のための研修を行った教育委員会はまだまだ少ないため、機会を捉えて実施する必要がある。
- ・1月1日に能登半島地震が発生し、県内全域にわたって甚大な被害を受けた。近年、珠洲市を中心に群発地震が発生していたこともあり、このような中、学校安全に関する会議や研修等を実施し、全県で学校安全を推進していくことは重要なことである。また、近隣の学校をはじめ、地域や関係機関等との連携体制を構築することも必要なことである。地域一体となった防災教育や連携の在り方、地域全体での学校安全体制の構築等、工夫を図っていくことが今後も重要である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：輪島市門前地区（災害安全）

○学校数：小学校2校、中学校1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

平成19年3月、能登半島で震度6強の地震が発生し、特に輪島市は大きな被害に遭っている。また、令和2年12月以降、能登半島では群発地震が発生しており、大地震の発生も懸念される。過去の地震の経験から、防災意識は比較的高い地域ではあるが、再度、モデル地域の学校において、危機管理マニュアルが適切であるか見直し、地域との連携体制や保護者の引き渡し方法等、実情に応じた学校安全体制の整備や安全教育を実施する必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図り、安全を確保するため、全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、質の高い学校安全の取組を推進する。また、学校防災アドバイザーによる、危機管理マニュアルや避難訓練、及び、学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築に関する指導・助言等を踏まえて、児童生徒等の安全確保に向けた体制の改善を図る。さらに、これらのことから見えた拠点校の課題や先進的な取組を、近隣校にも共有し、地域全体で学校安全の取組の向上を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

- ・火災避難訓練の実施

日時：令和5年5月29日

火災を想定し、避難行動や避難経路について確認した。

- ・地震火災避難訓練の実施

日時：令和5年9月27日

地震が発生した後の火災を想定し、避難行動や避難経路について確認した。

- ・学校防災アドバイザー派遣事業の実施

日時：令和5年10月16日（月）

講義：「防災意識の重要性と安全マップの有用性について」

講師：学校防災アドバイザー

金沢大学准教授 林紀代美氏

地域の状況確認：安全マップ作成のため、危険箇所の確認をした。



安全マップ作成：グループごとに安全マップを作成し、気づきを発表し交流した。



- ・地震・津波避難訓練、引き渡し訓練の実施  
日時：令和5年11月1日（水）  
授業参観中の大地震・大津波を想定し避難行動と避難経路を確認した。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校安全の取組については、モデル地域内で、また児童生徒の災害安全に対する意識については、拠点校ごとにアンケート調査を実施し、状況把握を行った。また、学校防災アドバイザーである金沢大学の青木准教授、林准教授より次年度に向けての助言をいただいた。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

#### ア 地域との連携

輪島市総合防災訓練

日時：令和5年10月15日（日）

地域住民や保護者とともに避難訓練を行い、ダンボールハウス等の避難所設営訓練や消火体験や煙体験等を体験

した。

#### イ 保護者との連携

児童の引き渡し訓練を実施し、災害が発生した際の引き渡し方法について、保護者と共有した。

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

#### ア 安全・健康教育講習会での研修

県が主催する、災害安全に関する研修を受講

### (4) その他の主な取組について

#### ア 門前町小中高・保育所連携合同避難訓練

日時：令和5年9月1日（金）

Google meet を活用し、各公民館とも連携し、門前町全体の児童・生徒の避難訓練、安否確認を行った。

#### イ モデル地域内の学校の取組の共有

拠点校や各学校での取組を、実践委員会や既存の会議等を活用して情報共有し、学校防災計画のチェックポイントについても確認した。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・門前町小中高・保育所連携合同避難訓練では、モバイルWi-Fiを使用して、公民館などの町内の各避難場所とmeetで繋がった。これにより、どの場所でも校種の違う児童・生徒の安否を、各校が一元的に確認できたことは大きな成果であった。
- ・学校防災アドバイザーからの指導・助言により、大津波発生時の避難場所が校舎3階でよいことや平時の防災への備えなど、児童・保護者に還元できることが多かった。

### 【課題】

- ・児童の引き渡しについて、地域内の他の小中学校と連携し、電話やメール等で連絡が取れない場合などの共通ルールを設定し、保護者と共有する必要がある。
- ・いつ発生するかわからない自然災害に備えるため、学校と地域がこれまで以上に連携を図り、安全管理や安全教育など、地域全体での学校安全体制をしっかりと構築していく必要がある。

(交通安全・生活安全)

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県は、県の中央部に人口が集中し、学校数や児童生徒数にも地域差がある。そのため、人口減少に伴う学校の統廃合がある地域は、通学路の変化や校区が広範囲になり通学方法が多岐に渡ることから、様々な安全対策が必要になる。また、児童生徒数の多い地域においても、道幅が狭い道路でも交通量が多く危険な箇所があり、対策が必要である。さらに本県では、例年、冬には積雪があり、歩道を通行できなくなることがあるため、冬季の安全対策も課題である。

通学路の多くは生活道路であり、細い路地など、見通しが悪い箇所もある。このため、防犯上の観点からも安全対策が必要である。

### 2 事業目標

通学路の安全を確保するため、県内19市町の小学校または中学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣し、交通安全や防犯の観点での専門的な見地からの指導・助言のもと、教育委員会、学校、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策を検討する。また、県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校での質の高い取組を推進する。さらに、拠点校の課題や先進的な取組を近隣校で共有し、地域全体で通学路の安全についての取組の向上を図り、モデル地域の取組を県内全域へ普及する。

### 3 モデル地域選定の理由

通学路においては、道路状況の変化や学校周辺の環境の変化、また統廃合等による通学路の変化等があるため、毎年の継続的な安全点検が必要である。通学路での事件や事故は全体として減少しているものの、未だ繰り返し発生していることから、通学路における多様な危険を的確に捉え、児童生徒の安全確保に取り組む必要がある。これらの取組を全ての市町で普及するため、県内全市町において、モデル地域を選定することとした。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県が開催する「安全・健康教育講習会」におい

て、今年度の取組を紹介するとともに、事業実施後の推進委員会にて事業報告及び成果報告を行い、通学路の安全確保に向けた取組が継続的に行われるよう依頼した。各市町での取組は、他市町でも大いに参考にされ、次年度に活かされている。

#### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

##### ア 安全・健康教育講習会

県内全ての学校の教職員を対象に、学校安全に関する研修会をオンデマンドにて実施。

日時：令和5年10月

内容：「学校安全について」

石川県教育委員会主任指導主事による解説

#### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域の学校に対してアンケートを実施し、通学路の安全に関する取組を評価・検証した。また、毎年、県内全ての学校を対象に、「石川の学校安全に関する取組状況調査」を実施し、経年比較し、検証している。

#### (4) その他の主な取組について

##### ア モデル地域内の学校の取組の共有

拠点校での取組を、実践委員会や既存の会議等を活用し、情報共有した。

##### イ 学校安全委員会における事業の検証

1月開催の学校安全委員会において、アドバイザー、学校、警察、道路管理者、その他関係機関等による事業の検証を行った。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・全ての市町で、道路管理者や警察などの関係機関と連携し、情報共有する体制が整えられた。
- ・通学路での交通事故は年々減少しているものの、未だに発生している。通学路の安全確保のため、多くの市町で、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて指導する機会が増加した。
- ・通学路安全対策アドバイザーの指導、助言を受け学校安全の取組に活かすことにより、通学路の安全確保について、教職員や児童生徒等の意識の向上を図ることができた。

## 【課題】

- ・各自治体の教育委員会によっては、中核教員の資質向上を目指す研修が実施されていないところもあるため、機会を捉えて研修が実施されるよう進めていく必要がある。
- ・通学路の安全については、ハード面での課題がすぐには改善されない場合もあり、児童生徒への安全教育が重要となってくる。各学校で、どのような安全教育がなされているのか、情報共有する場をさらに構築できるとよい。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：加賀市（交通安全・防犯を含む生活安全）

○学校数：小学校1校、中学校1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

加賀市は、石川県の最南端、金沢市と福井市の間に位置している。近年、2～3年に1度のペースで小学校の統廃合が進んでおり、通学路も変更されている。通学路の危険箇所は年々改善されているとはいえ、このように統廃合や道路状況の変化等、常に点検や見直しが必要な状況にあり、継続して実施していくことが必要である。さらに、学校で実施している取組を共有・協議する機会を可能な限り確保することが必要である。

### 2 モデル地域の事業目標

通学路の安全を確保するため、通学路安全対策アドバイザーによる、交通安全及び防犯の観点での専門的な見地からの指導・助言のもと、教育委員会、地域内の学校、関係機関等と連携して通学路の合同点検や安全対策の検討をする。また、全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、学校での質の高い取組を推進する。さらに、拠点校の課題や先進的な取組を近隣校で共有し、地域全体で通学路の安全についての取組の向上を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

- ・交通ルールの確認

自転車の交通ルールが守れていなかったため、全クラスで交通ルールについて、再確認

を行った。

- ・全校集団下校

集団下校訓練を実施し、通学路の危険箇所等を確認した。

- ・交通安全教室

全校生徒を対象に、自転車の乗り方などについて指導した。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校安全の取組については、モデル地域内でアンケート調査を実施し、状況把握を行った。また、通学路安全対策アドバイザーより、次年度に向けての助言をいただいた。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

##### ア 自転車ルール・マナー検定

警察と連携して実施し、生徒の自転車の交通ルールとマナーの習得を図った。

##### イ 通学路安全点検・実践委員会

日時：8月3日（木）・9月12日（火）

学校、加賀市、道路管理者、警察、PTA等が連携し、通学路安全点検を実施し、危険箇所の確認と対策の検討を行った。



#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 実践委員会における情報共有

モデル地域で行われる実践委員会において、各学校での課題や実践について情報共有を行った。

##### イ 安全・健康教育講習会での研修

県が主催する、交通安全・生活安全に関する研修を受講。

#### (4) その他の主な取組について

- ア 各学校における通学路の危険箇所の点検  
年度当初、地域や保護者等の協力を得て、  
通学路の点検を実施した。

ていく必要がある。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・様々な立場から、通学路の危険箇所を合同点検することで、通学路の安全確保に関する課題を多面的に考えることができた。なぜ横断歩道や信号が設置できないのか、など具体的な理由を知ること、別の対応や指導のあり方を再検討することができた。
- ・通学路安全対策アドバイザーの指導・助言をもとに、通学路の見直しや改善を図ることができた。アドバイザーの指導・助言を、通学路の児童生徒の安全確保に大いに活かすことができた。
- ・交通安全教室や不審者対応訓練だけでなく、マラソン大会などの学校行事においても、警察をはじめ、児童安全育成委員会、保護者など、地域・家庭・関係機関が連携し実施したことにより、学校・児童生徒の安全に対する意識を高めることができた。



#### 【課題】

- ・危険箇所についての共通理解は図られたが、看板や路面標示の設置といったハード面の対策には予算措置を伴う事項が多く、早期実施が困難であることから、安全教育等のソフト面の対策の充実も必要である。そのため、各学校や地域、PTAと連携しながら交通安全に対する意識を高めていくことが重要である。
- ・通学路の安全点検については、モデル地域で合同点検を行っており、学校間での情報共有はしっかりなされている。しかし、各学校での安全教育の取組については、学校間で連携して共有する機会が少ない。他校や地域と取組を共有する機会を設定し、地域一体となった学校安全の取組を推進し

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 福井県

教育委員会名：福井県教育委員会

住 所：福井県福井市大手3丁目17番1号

電 話：0776-20-0384

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県は、本州日本海側のほぼ中央にあり、北の嶺北地方、南の嶺南地方に分かれる。県土の75%が森林におおわれ、山沿いに建てられている学校も多くあり、地震が発生した場合、土砂災害の危険も高く複合災害のおそれがある。

嶺北地域には、3つの大きな1級河川があり、台風や大雨の際には、洪水浸水のおそれもある。

嶺南地域には、8基の原子力発電所が稼働（定期点検含め）しており、地域に所在する学校のほとんどがUPZ圏内に所在し、原子力災害の危険性も考えられる。

加えて、沿岸部に立地している学校では、津波浸水の危険性もある。

また、日本海側に大雪をもたらす日本海寒帯気団収束帯（JPCZ）への事前対策も重要である。

#### 2 事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置づけ、学校安全の取組みを推進する。

また、各地域で情報交換の場を設定し、特に災害安全を中心とした学校安全に関する地域の学校間の連携体制、災害時の保護者や関係機関との連絡体制を構築し、地域の災害リスクを踏まえた実践的な取組みが進められるように、事業実施計画を策定する。

#### 3 モデル地域選定の理由

モデル地域内の小中高校、特別支援学校や各関係機関が連携した推進体制を構築するため、学校防災アドバイザーの未派遣校が所在する市町や地域を選定した。また、地域の防災力を高めていくことを目的としているため、同様のリスクが想定される小中学校区をモデル地域（16地域）とした。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

学校安全推進連絡会議の開催（5、11月）

参加者：各市町教育委員会、警察、県民安全課、道路保全課、建築住宅課、保健体育課

内 容：通学路交通安全プログラムに基づいた取組、防犯・災害安全の取組、地域の学校安全推進体制の構築、県の学校安全の取組等の周知・情報共有

各市町との連絡会議において、学校安全全般について、進捗状況や実践的な取組みを共有することで見直し・改善を図った。また、関係機関との連携を深めた。

第1回推進委員会（県教育委員会主催）

日 時：令和5年6月20日（火）

会 場：福井県営体育館 会議室

参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域の拠点校における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校、福井地方気象台、県防災士会、保健体育課

内 容：学校防災アドバイザー派遣事業の取組、防災教育・訓練についての講話、今後の予定

第1回実践委員会（市町教育委員会主催）

日 時：7月～8月（随時）

参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校、県防災士会、保健体育課

内 容：学校防災アドバイザー派遣事業の取組、防災教育・訓練についての講話、学校安全e-ラーニングを活用した研修、今後の予定



## 第2回実践委員会（市町教育委員会主催）

日時：12月～1月（随時）

参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校、県防災士会、保健体育課

内容：学校防災アドバイザー派遣事業の成果報告と意見交換、防災教育・訓練についての講話、今後の予定

## 第2回推進委員会（県教育委員会主催）

日時：令和6年1月17日（水）

会場：福井県営体育館 会議室

参加者：関係市町教育委員会、各モデル地域の拠点校における学校安全の中核となる教員、福井工業高等専門学校、福井地方気象台、県防災士会、保健体育課

内容：学校防災アドバイザー派遣事業の成果報告と意見交換、防災教育・訓練についての講話、次年度からの予定（能登半島地震を受けて）

県が主催する推進委員会において、過去の実践を情報共有し、モデル地域内の取組みを加速させた。また、市町が開催する実践委員会において、学校安全 e-ラーニングを活用した研修を取り入れたことで、各学校における地域の災害リスクを踏まえ、関係機関と連携した取組みが多く実践された。

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

①令和5年度学校安全の中核となる教職員のための安全に関する研修（オンデマンド配信）

対象：学校安全の中核となる教職員（悉皆研修）

日時：令和5年3月27日（月）～

令和5年4月14日（金）

内容：令和4年学校安全指導者養成研修伝達講習  
生活安全、災害安全、交通安全、危機管理

②防犯教室講習会（悉皆研修）

日時：令和5年7月24日（月）

13：30～16：30

会場：福井県民ホール

講師：うさぎママのパトロール教室主宰

安全インストラクター 武田 信彦 氏

内容：講義「地域の協働・連携による通学路の防犯対策」

：実践「児童・生徒への防犯指導のコツ」

③健康教育指導者研修会（オンデマンド配信）

対象：学校安全の中核となる教職員

日時：令和6年2月1日（木）～

令和6年2月29日（木）

内容：令和5年学校安全指導者養成研修伝達講習  
生活安全、災害安全、交通安全、危機管理

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

モデル地域の学校に対してアンケート調査を実施し、防災教育・訓練に関する取組みを評価・検証した。

本年度より、学校の業務改善を目的に、県内全ての学校を対象に実施してきた県内統一の取組状況調査を廃止したため、継続的な評価における経年比較を目的とした検証は行わない。

## (4) その他の主な取組について

学校防災アドバイザー派遣

本県では、県防災士会（含、高等専門学校教授）、福井地方気象台と連携し、県防災士会員および火山防災官、リスクコミュニケーション推進官を学校防災アドバイザーとして委嘱し、県内公立学校に派遣している。

小学校（46校）、中学校（18校）、

県立学校（6校） 計70校 派遣

ふくい防災出前授業

NHK 福井放送局と連携し、DX 防災出前授業を実施している。一人一台端末を活用し、NHK の防災アプリを使って地域のハザードマップを確認したり、ディザスターズコープを使って、水害発生時の対応について考えたりする授業を実施した。

また、学校の立地状況に応じて、関係機関と連携した講義を組み合わせている。県の砂防防災課による土砂災害対策や河川課による流域治水、県防災士会による防災対策全般といった内容を学校が選択して授業を実施できるようにした。

令和5年度 県内7校 実施

## 5 成果と課題

### 【成果】

- すべての学校が、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育、管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図った。
- すべての学校が、災害時の対応のために教育委員会や各関係機関と連携をとり、訓練を実施した。
- 大雨による土砂災害を想定した避難やブラインド方式による避難訓練を実施するなど、各学校が立地状況を勘案し、実践的な訓練が多数実施された。また、防災担当課と連携し、避難所設営体験等、関係機関と連携を密にした訓練を実施した。
- 今年度、緊急地震速報装置を設置した学校が、それを利用した避難訓練に取り組み、音声や警告音などがTV等で放送されるものとはほぼ同じであったため、緊張感をもって行動していた。

### 【課題】

- 年度初めに県へ学校安全の中核となる教職員の報告を指示しており、全ての学校から報告があったが、モデル地域内の2割の学校が、学校安全を推進するための中核となる教員を校務分掌に位置付けていないと回答している。学校安全の中核となる教職員の報告が形骸化しないよう周知啓発を行っていく必要がある。
- 災害時における児童生徒の引き渡し方法や待機方法について手順やルールを決めていない学校がある。決めていても、実際に実践していない学校もあるので、実践を促したい。学校現場においては、成功を求めめるのではなく、課題が多く見える訓練の良さについても周知し、実効性のある防災教育の推進に繋げる必要がある。
- 各関係機関と連携をとりながら避難訓練を実施している学校は100%ではあるものの、近隣の県立学校や地域（公民館等）との連携の必要性を感じている学校もある。地域住民や園児が避難してくることを想定するマニュアルや避難訓練についても周知し、実効性のある防災教育の推進に繋げる必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：小浜市（重点的に取り組む領域）

○学校数： 小学校 5校 中学校 1校

県立学校 3校(特別支援学校含む)

#### (2) モデル地域の安全上の課題

浸水想定区域、土砂災害警戒区域ならびに津波浸水想定区域等に立地し、要配慮者利用施設に指定されている学校が多い。ゲリラ豪雨や台風等による洪水や土砂災害が危惧されており、児童生徒等が自らの命を主体的に守る態度の育成を図る必要があるとともに、近隣の学校を含めた地域全体において、系統的・継続的な水害等対応の学校安全に取り組む必要がある。また、計画的に学校防災アドバイザーを派遣することで、学校安全計画や危機管理マニュアル等の見直し・改善も推進する。

### 2 モデル地域の事業目標

全ての学校に中核となる教員を位置づけ、学校安全を推進する。中核となる教員は各学校において教職員を対象に研修会を企画運営したり、関係機関と連携した実践的な避難訓練を計画実施したりして、学校安全の推進を図る。また、拠点校の中核教員を中心にモデル地域内の災害リスクや各学校における災害安全に関する課題等を共有し、リスクや課題に対する学校安全の取組の検討を行うなどモデル地域内の学校安全推進体制の構築を進める。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

【拠点校：小浜第二中学校】

カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、効果的に防災教育・訓練を実施するため、教育活動全体で防災教育に取り組む実践を行った。取組内容としては、休み時間にブラインド訓練による垂直避難を計画した。

避難訓練実施後、学校防災アドバイザーから避難訓練の高評と講話をいただいた。

##### (ア) 地域との連携

地域の防災フェスタ（今富町づくり協議会主催）への積極的な参加を呼びかけ、生徒の主体的な学びを促進。

#### (イ) 行政機関との連携

小浜市役所生活安全課による出前講座を実施し、水害が発生した時の対処方法や日ごろの備え、過去の大規模水害等について事前学習を行った。

ゲストティーチャーとして、70年前に当該地域で発生した未曾有の水害を経験した被災者から実体験を聞くことで、防災意識の高揚だけでなく、愛校心や故郷への郷土愛を深めるきっかけとなった。



#### (ウ) 道徳科

1年生「一日前に戻れるとしたら」の教材を活用し、防災について学習を深めた。学習後の振り返りや感想を掲示し、異学年の意識向上にも繋げた。



#### (エ) タブレット端末の活用

避難訓練後、各教室で振り返りを書くだけでなく、タブレット端末を使って自宅付近の浸水想定について知るだけでなく、避難場所について確認を行った。

### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域の学校に対してアンケート調査を実施し、防災教育・訓練に関する取組みを評価・検証した。

本年度より、学校の業務改善を目的に、県内全ての学校を対象に実施してきた県内統一の取組状況調査を廃止したため、継続的な評価における経年比較を目的とした検証は行っていない。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

【拠点校：小浜第二中学校】

地域の防災力の向上を図るため、中学校区内の小学校や県立学校の学校安全の中核となる教職員および、地域の防災士に避難訓練を参観いただいた。訓練の参観を通して、各校の避難訓練の計画をブラッシュアップしていただく目的で実施した。

【モデル地域内：口名田小学校】

口名田保育園との合同訓練を実施。自助のみならず、4年生以上の児童は、園児のサポートを行い、共助についても学んだ。



また、避難後の引き渡し訓練を実施。家庭や地域との連携についても教職員が学ぶ良い機会となった。



【モデル地域内：中名田小学校】

学校防災アドバイザーの派遣を通して、学校の危機管理マニュアルの見直し・改善を行った。

また、水害発生時の教職員一人ひとりの行動について考えるため、「マイ・タイムライン」のワークショップを実施。

水害を自分事として考え、いつどんな備えを行うべきかを考えるきっかけとなった。



## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

### ア 学校安全指導者養成研修の受講

令和5年度学校安全指導者養成研修を受講した中核を担う教職員が作成した伝達動画を福井県健康教育指導者研修会において活用。モデル地域の教員のみならず、県内の学校安全担当者を対象に研修会の参加を依頼（オンライン）。

### イ 学校安全eラーニングの活用

市町教育委員会が開催する実践委員会において、学校安全eラーニングを活用した研修を実施。研修講師は、県教育委員会担当指導主事が行った。

### ウ 拠点校における実践公開

拠点校の小浜第二中学校の避難訓練を実践公開し、校区内の小学校や県立学校（高等学校、特別支援学校）における学校安全の中核となる教職員の実践共有を図った。

#### **(4) その他の主な取組について**

##### ア 学校防災アドバイザーの派遣

本年度は、小浜市内の小学校5校、中学校1校、高校2校、特別支援学校1校の計9校へ学校防災アドバイザーを派遣した。

##### イ 防災訓練前後の指導助言

防災訓練実施前には、学校の立地環境を考慮し、複合災害を想定した避難訓練を行うことも大切である。校舎内外の危険箇所を学校防災アドバイザーが調査し、適切な避難場所や避難経路、避難に際しての要注意箇所を示し、防災訓練実施計画の見直し・改善等に対する指導助言を行った。また、訓練実施後には、訓練全般に対する指導助言や今後の訓練実施に対する工夫や改善点等の指導助言を行った。

##### ウ 危機管理マニュアルの見直し・改善

学校安全の中核となる教職員や管理職に対して、危機管理マニュアル見直し・改善の話し合いに学校防災アドバイザーを派遣し、児童生徒の保護者への引き渡しの方法や通学時の災害における安否確認の仕方などについて助言した。通学時の災害における安否確認には地域の協力体制や児童生徒とのルール決めが大切という助言があり、今後の検討事項としていくことになった。

#### **4 取組の成果と課題**

##### **【成果】**

- ・すべての学校が、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育、管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図った。
- ・すべての学校が、学校安全に関する校内会議や研修等を実施した。
- ・すべての学校が、災害時の対応のために教育委員会や各関係機関と連携をとり、訓練を実施した。
- ・地震発生からの堤防決壊による洪水を想定した垂直避難やブラインド方式による避難訓練を実施するなど、各学校が立地状況を勘案し、実践的な訓練が多数実施された。
- ・拠点校の実践を共有するために情報交換会（10月24日）を実施。近隣の県立学校が訓練を参加し、情報共有できたことが有益であった。

##### **【課題】**

- ・学校安全を推進するための中核となる教職員を校務分掌に位置付けていない学校はないが、学校規模が小さく管理職である教頭が兼務する学校が複数校ある。管理職不在時の学校安全の推進体制について改めて確認が必要である。
- ・災害時における児童生徒の引き渡し方法や待機方法について手順やルールを決めている学校の割合は100%ではあるものの、実際に、実践していない学校もあるので、実践を促したい。学校現場においては、成功を求めるのではなく、課題が多く見える訓練の良さについても周知し、実効性のある防災教育の推進に繋げる必要がある。
- ・各関係機関と連携をとりながら避難訓練を実施している学校の割合は100%ではあるものの、近隣の県立校や地域（公民館等）との連携の必要性を感じている学校もある。地域住民や園児が避難してくることを想定するマニュアルや避難訓練についても周知し、実効性のある防災教育の推進に繋げる必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 長野県

教育委員会名：長野県教育委員会

住所：長野県長野市南長野幅下 692-2

電話：026-235-7444

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

全国第4位の広大な面積を有し、豊かな自然に囲まれている長野県は、地質的には非常に複雑な特徴を持っている。糸魚川静岡構造線と中央構造線の2つが本県の地質分布を特徴づけており、数多くの活断層が存在するため、地震災害への備えは常に求められている。南海トラフ地震については、諏訪地域以南34市町村が地震防災対策推進地域に指定されているほか、首都直下型地震を含めた巨大地震への対策を進めていかななくてはならない。

また、近年は土砂災害、浸水災害における被害が数多く発生している。令和元年台風19号では千曲川の堤防が決壊し、洪水により21名の命が奪われたほか、昨年も長雨により土石流が発生し、岡谷市において尊い命が失われ、学校現場においても大雨に対しての対策を重要課題として取り組んでいる。浸水想定区域、土砂災害警戒区域に立地している学校も数多くあり、避難確保計画の見直しや、実効的な避難訓練等、地域の現状を踏まえた取組が求められている。

本県の課題は、地域ごとに地形や気象条件が違うほか、都市部と山間部では学校規模や立地条件が異なるため、学校安全を推進する上で地域間の連携が難しく、統一した防災教育が進めづらいことである。地域住民や関係機関と合同の避難訓練や、避難所設営訓練等の取組を行っている学校もあるが、地域や学校間での温度差があることも課題である。

中核教員を中心とした、学校独自の防災体制の構築が求められるので、県防災教育研修会や実践報告集で本事業の取組を紹介し、各校において取り入れるべき事例を検討し、自校の防災教育に活かすよう今後も周知していきたい。また、児童生徒等が自らの命を守るために主体的に行動する態度を育成するために、防災教育の在り方についての検討もしていきたい。

### 2 事業目標

今後予想される自然災害に対して、児童生徒の安全が確実に確保されるために、危機管理マニュアルの見直しや、実践的・実効的な避難訓練の検証等を行い、学校における危機管理体制をより強固なものとする。そのために、外部専門家の活用を進め、より専門的な知見からの取組を行うとともに、地域との連携体制の確立や、先進事例の情報発信・共有をすることで、学校管理下内外で発生する事故や災害に備える。

また、児童生徒が、安全を脅かす自然災害等の発生を認識し、自らの命を守るために主体的に行動する態度と、将来に向けて安全な社会づくりに貢献する意識を高める安全教育の充実を図る。

### 3 モデル地域選定の理由

モデル地域は、過去に自然災害による大きな被害を受けた地域、または今後受ける可能性のある場所を選定した。近年は、地震災害のほか、大雨による土砂災害や浸水被害についての安全管理、安全教育について課題としている学校が多く、モデル地域全体における情報や課題を共有することで、連携体制を構築した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域での取組、成果については実践報告集で全県に紹介し、特に先進的な取組を行った学校については、長野県防災教育研修会において実践発表を行った。特別支援学校については、全県教頭会において情報を共有したほか、学校安全アドバイザー（以下「アドバイザー」）からのアドバイスを受け、各校における防災教育に役立てた。避難

確保計画の見直しや、実効的な避難訓練の実施を含め、県内各校の防災教育、防災管理への関心は高まっており、来年度以降も、中核教員を中心とした体制の強化を図っていきたいと考えている。

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 長野県防災教育研修会

県内の中核教員を対象として、防災教育、防災管理に関する研修会を実施した。

日時：令和5年6月27日（火）

会場：Zoomによるオンライン開催

内容：

研修報告

「令和4年度学校安全指導者養成研修」

県伊那養護学校 教頭 宮坂 悦子

実践報告

「令和4年度学校安全総合支援事業」実践報告

長野市立加茂小学校 教諭 横田 真由美

安曇野市立穂高東中学校 教頭 保科 潔

行政説明

「土砂災害防止法等について」

県建設部砂防課 担当係長 山田 晃

「長野県政出前講座について」

県危機管理部危機管理防災課 主事 茶原 弘幸

「信州防災アプリの活用法について」

県危機管理部危機管理防災課 主事 長岡 真実

講 義

「教育課程としての防災訓練：人を育む・

未来を創る防災を通じた教育」

應義塾大学環境情報学部 准教授 大木 聖子

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

統一した指標により、事業を実施した市町村教育委員会、長野県特別支援学校においてアンケート調査を実施した。事業実施前（7～8月）と、事業実施後（12～1月）に行い、学校安全、特に災害安全における取組の進捗状況について確認を行った。

## (4) その他の主な取組について

県防災教育研修会において、県で作成した「学校における防災教育の手引き<改訂版>」や「学校防災管理の手引き」について周知した。また、国の「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育

や「第3次学校安全の推進に関する計画」の内容についても周知した。特別支援学校については、全県教頭会や実践委員会において周知した。

## 5 成果と課題

### 【成果】

・近年、大雨による土砂災害や浸水被害が発生していることから、地震以外の自然災害に対する防災意識が向上し、従来の避難訓練を見直す学校が増えてきた。学校安全について、管理職や中核教員を中心とした学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しが周知できている。また、コロナ禍で確立されたオンラインでの会議や研修会を引き続き実施することで、多くの学校に情報共有することができた。

地域内の連携については、保育園、小・中学校の合同訓練や、地域と一緒に発災後の避難所設営訓練を計画するなど、連携体制の構築についての重要性を意識した取組も見られた。

### 【課題】

・本県は広く、市町村ごとに地形や気象状況、学校の規模や立地条件が異なるため、防災に対する取組や考え方も多岐にわたる。そのため全県統一による取組は困難であるが、本事業で行われている好事例を積極的に周知し、各校において、地域と連携し、被害を最小限に留め、迅速な学校再開に向けた事前の備えについて改善を進めていきたい。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状（領域は全て「災害安全」）

アドバイザー派遣対象校（28校）

○モデル地域名

学校名

長野市	加茂小学校	裾花小学校
	長沼小学校	信里小学校
	塩崎小学校	松代小学校
	清野小学校	寺尾小学校
	豊野西小学校	豊野東小学校
	戸隠小学校	西部中学校
	豊野中学校	戸隠中学校
千曲市	埴生中学校	
安曇野市	豊科南中学校	穂高東中学校
	三郷中学校	
飯綱町	飯綱中学校	
白馬村	白馬南小学校	白馬北小学校
栄 村	栄小学校	栄中学校

長野県 長野養護学校 長野盲学校  
松本ろう学校 小諸養護学校  
木曾養護学校  
小学校 14、中学校 9、特別支援学校 5

## (2) モデル地域の安全上の課題

実施校の立地条件はそれぞれ異なるが、土砂災害、浸水被害に対しての備えと、引き渡しを含めた避難訓練について、確実な連絡体制の構築や、教職員の配置等について、アドバイザーのアドバイス等を踏まえて検証していく必要がある。また、発災後の避難所設営を含めた、地域における学校の役割を明確にし、地域との連携を進めていくことも求められる。

前年度踏襲の形骸化した訓練ではなく、ショート訓練や予告なしの訓練、様々な状況を想定した訓練を行い、登下校時や、教職員不在時においても、児童生徒が主体的な行動をとり、安全な避難行動に移れるような取組を継続していく必要がある。また、発達段階に応じて、共助の観点における発災後の役割についての教育も進めていきたい。

## 2 モデル地域の事業目標

- ・児童生徒の安全確保のため、学校・家庭・地域関係機関が連携した学校安全推進体制を構築し、安全管理・安全教育の推進を図る。
- ・学校外の専門家による指導助言を行う。
- ・通学時を含めた児童生徒の安全確保体制の構築・普及を図り、児童生徒が状況に応じて主体的かつ的確に避難行動をとれるようにする。
- ・全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。
- ・中核となる教員の資質能力を向上させ、相互に連携する体制を構築する。
- ・学校安全に関する校内会議や研修を実施し、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知を行い、日頃の安全教育・管理や災害発生時における各教職員の役割について、共通理解を図る。
- ・学校安全に関する会議や研修等を実施し、PDCA サイクルに基づき、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しをする。
- ・防災教育についての活動を公開し、先進的な実践を行っている学校の優れた取組などについて他校、他地域との情報共有を行う。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組

#### ア 安全教育の充実に関する取組

- ・実践委員会における情報共有

事業実施の各市町村において実践委員会を開催し、地域内の学校の取組や課題を共有し、アドバイザーから指導助言等を受けた。今後の取組への課題や目標の共有が図られた。

県の実践委員会では、各校の実践発表とアドバイザーによる講義・演習を行った。特別支援学校教頭会や拠点校である長野養護学校での公開研修会では、「学校BCP」についてワークショップを行い、発災時から学校再開まで、様々な状況の中でどんな物・事を備える必要があるか、課題となることは何かを洗い出すことで必要な備えを考えた。また、避難訓練やマニュアルの見直しについても助言をいただき、今後に生かす取組ができた。

- ・今年度からモデル地区になった千曲市では、教頭会において本事業についての説明とアドバイザーによる防災管理に関する講義を実施した。本事業について周知し、現状の備えで本当に児童生徒のいのちを守ることができるのかという課題意識を持つよい機会となった。

- ・長野市の加茂小学校や長沼小学校、信里小学校、松代小学校では、アドバイザーが所属する信州大学と DoChubu が開発したアプリ「Field ON!」を使用したマップ作りを行った。生徒たちは一人一台端末を使って学校周辺や通学路の危険箇所や安全な場所の写真を撮影し、それらの説明を入力し、教室に戻ってから1つのマップ上で情報を共有した。実際に歩いてみて、「ここは倒木がありそう」「この石垣は危ないね」等、ハザードマップには載っていない身近な危険について知ることは、防災という面だけでなく、通学路の安全点検という面でも効果的であった。低学年は学校内や学校近隣について学習し、高学年は自分たちの通学路だけでなく、通学区域について学習をし、校内での発表や地域への発



タブレットを使ったフィールドワーク  
(防災マップ作り)

信など、発達段階に応じて活動内容を設定した学校もあった。

### イ 安全教育的取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域については、各教育委員会に地域内全ての学校を対象としたアンケート調査を依頼し、事業実施前と実施後についての回答により評価をした。特に災害安全について、外部講師の活用や、地域との連携構築における取組が進んだ。

拠点校では、これまでの防災教育の取組について、実践委員会等で発表した。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

白馬南小学校では、アドバイザーだけでなく、白馬村の震災跡地を案内する「アーカイブサポーター」の方々も参加して、フィールドワークを行った。村のバスで移動し、5グループに分かれて、実際に児童の自宅から避難場所までを歩いた。危険な場所だけでなく、安全な場所や備蓄倉庫などもハザードマップに書き込んだ。児童が避難所の候補地として考えていた施設まで歩いたところ、実は冬季閉鎖されていることや、トイレだけは冬でも水が出て使用できるということなどがわかった。ハザードマップを見るだけでなく、実際に足を運ぶことでわかることがあると知るよい機会になった。また、地域の方からその土地の話を聞き、よいところを発見する機会にもなった。今後も、地域との繋がりを大切にしながら防災教育と防災管理を進めたい。



フィールドワークで作成したハザードマップ

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

事業を実施した市町村では、実践委員会や公開授業を通じて、他校の取組についての情報共有を行った。

長野市では、市独自の防災教育研修会を開催し、中核教員に対する資質能力の向上を図った。

飯綱町の実践委員会では、保育園、小・中学校合同避難訓練を行い、消防や警察等、町の関係者から防災体制の意見やアドバイスを聞いた。また、中核教員に対してアドバイザーが指導助言を行った。

## (4) その他の主な取組について

栄村では、豪雪地帯ということで、あえて雪のある時期にも避難訓練を行った。実際に二次避難所まで行く途中、積雪・凍結した道路(長い下り坂)を急いで歩くことの難しさや、信号のない横断歩道を渡るのに時間がかかることが分かった。また、外へ避難する前の児童・職員の安否確認方法についても手順を改善して、より迅速な避難ができるようアドバイザーより助言いただいた。実践委員会では、来年度、児童が自宅にいる際、避難所まで無事に到着するための学習や、小学校と中学校が連携した防災教育・防災管理を行うことを確認した。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- 長野市では令和元年台風19号災害を受けて、浸水被害に対するマイ・タイムラインの作成や、地域・家庭と学校が連携して避難訓練や防災教育をするなどの取組が増えた。また、フィールドワークやタブレットを使用した防災教育が増えた。



親子でマイ・タイムラインを作成

- 今年から参加した千曲市では、市教委および校長会主催行事である学習発表会において中核校の取り組みを地域に向けて発信することができた。地域の防災意識の醸成にもつなげることができた。
- 安曇野市では、土砂災害や浸水被害に対する実効的な避難訓練を行い、地域内の連携を含めて防災体制の強化が図られた。



- ・飯綱町では、町の防災体制として、地域内の学校における防災活動の取組を共有した。保小中合同引き渡し訓練を実施し、実効的な取組に向けての連携体制が構築できた。
- ・白馬村では、過去の災害を振り返る活動を通して、防災活動の重要性や被害を風化させないことの大切さを学んだ。防災教育の取組を地域に発信することもできた。
- ・栄村では、初めて保育園・小学校・中学校合同の引き渡し訓練を実施した。また、村防災係の協力を得て非常食を学校給食に活用した防災教育も実施した。こうした実践により、村内全体で連携体制が構築できた。

- ・令和6年1月1日の能登半島地震で、県内でも震度5弱を観測した地域があった。あらためて、通学時や休日でも児童生徒が自ら判断し、いのちを守るための行動をとることができる力の育成が必要だと実感した。モデル地域の教育委員会だけでなく、事業に参加をしていない地域や学校へも、「生きる力」の育成の重要性についてあらためて周知し、アドバイザーのさらなる活用を呼び掛けたい。

### **【課題】**

- ・地域間や学校の種類、規模等により学校安全に対する取組や考え方に違いはあるが、人命第一の考えのもと、危機管理マニュアルの見直しや、学校安全計画の作成においては、アドバイザーの指導助言を共有しながら底上げを図っていききたい。
- ・中核教員の役割については、アドバイザーからの指導助言によって改善された事案について積極的に地域内へ発信していく活動や、教職員の異動の際に引き継ぎが確実に行われ、年度が替わっても同様の安全教育・安全管理が行えるよう周知したい。築き上げた活動内容を学校の財産として継続していけるよう助言していききたい。
- ・各地区の実践委員会に地域の方を招いたり、コミュニティ・スクールの協働活動の中に防災を取り入れる等、行政関係者だけでなく、公民館や区長会など地域住民の方々も関わってもらえるような体制作りを推進したい。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止されていた活動がやっと以前のように再開されてきたが、その間に担当者が変わったり、ノウハウがわからなくなったりしてしまったという苦労の声があった。今後もアドバイザーより助言をいただき、担当者が変わっても持続できるような防災管理・防災教育の仕組みについて、今内容を他校へ周知していききたい。
- ・研修会や会議で、好事例を地区内や県内の学校へ積極的に周知し、次年度への検討や改善の手立てとしていききたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 岐阜県

教育委員会名：岐阜県教育委員会

住 所：岐阜市藪田南2丁目1番1号

電 話：058-272-1111

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県は、海拔0m地帯の平野部から標高3,000m級の山のある山間部まで、地域の実情が大きく異なることから、災害安全に関して学校や地域の実情に応じた実践的な取組が必要である。よって県内すべての学校において、適切な安全体制の確立が重要であり、そのためには、安全管理と安全教育の両面からの体制整備と職員の意識の向上が必要である。

これまで、危機管理マニュアルの点検と各校への修正依頼を行ってきた。また、災害安全を中心とした学校における危機管理や対処法についても教員研修講座を多数実施してきた。このことにより、各校において学校防災の意識は高まってきているが、教職員の防災に対する専門性が乏しいことから、地域の実情に合った実践的な防災教育を実施することが難しい。それを補うため、各学校において地域の関係機関と連携したり、専門家の指導・助言を取り入れたりしながら実践的な防災教育を行うよう啓発しているが、地域や学校によって意識の差があり、全ての学校で防災の取組が活性化されているわけではない点が課題である。

#### 2 事業目標

こうした課題を受け、本事業の推進にあたり、次のことを目標とした。

- 安全意識を高め、命を守る実践的な力を身に付けさせる安全教育の実施
- 様々な危険や緊急対応を想定した実効性のある訓練や点検活動を実施し、検証に基づいた学校の安全管理体制の見直しと改善

この目標を具現化するためには、「実感を伴った活動の構築」「活動の継続性」が必要である。これらを視点として、専門家や関係機関との連携を図りながら質の高い防災教育活動を実践する。

### 3 モデル地域選定の理由

モデル地域として選定した揖斐郡池田町は、木曾三川によって形成された広大な濃尾平野の北西部に位置しており、西に924メートルの池田山を背負い、平野部を揖斐川、杭瀬川、東川、深町川、中川、粕川の6つの一級河川が流れる自然環境豊かな町である。

この地域の災害リスクは、地震と風水害である。池田山断層が町を縦断しており、この活断層が動いたときに発生する直下型地震の被害は、相当なものになると想定されている。また、河川においては、合流による急激な水位上昇が発生しやすく、氾濫による洪水のおそれがある。土石流危険区域に指定されたエリアでは、土砂の崩壊、土地の流失等による被害が度々発生している。

このような地域において必要な取組は以下のとおりである。

- ・家庭・地域・関係機関との連携・協働

→地域の課題を把握し、児童生徒が災害の備えを実践する。

- ・実践的な防災教育の充実

→専門機関による知見を活用し、実践的な安全教育を実施する。

このような取組は、本県の自然災害の状況や安全教育、安全管理の課題に対する取組として、県内の多くの学校で共通しているため、モデル地域として県内に広めていくことの意義は大きい。つまりこの取組によって、県内の児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けていく契機となり得ると考えられる。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 学校安全講習会

県内の学校安全担当者又は管理職、市町村教

育委員会の学校安全担当を対象に学校の安全管理、安全教育に関する悉皆研修会を実施。

日時：令和5年5月15日～6月12日実施

内容：学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しの視点、安全教育の取組事例等の内容で講習会を実施した。モデル地域の取組計画やこれまでの実践を紹介し、近隣の学校との連携、や地域及び関係団体との協力により、安全教育と安全管理を効果的に進める方法があることを周知した。

イ 学校安全担当者研修会

日時：4月21日、8月25日、1月19日実施

内容：県内6地区の学校安全担当者を対象に、モデル地区での取組の進捗や成果を伝達し、各地区で開催される諸会議での伝達・広報を依頼した。モデル校の取組例から、地域の課題に応じた実践的な安全教育の在り方について検証した。

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

ア 防災教育のスペシャリスト養成するための、教職員対象の研修講座を開設した。

(全4講座のべ12回実施)

<4講座の内容>

(ア) 防災に対する校種毎の学校対応と指導方法について

(イ) 関係機関との連携(タイムラインの作成)

(ウ) 大川小学校事案から見た学校安全

(エ) 地形図から見たハザードマップの読取り法のべ99名の教職員が参加し、学校での実践に生かす方法を学んだ。できることから実践を始めようとする意欲が生まれ、多くの参加者から好評を得ることができた。

イ 地域防災リーダー育成プログラム

防災・減災センター(岐阜大学内)主催の防災リーダー育成講座を教職員が受講し、防災士の資格取得を目指した(9名が取得)。防災に関して専門性を持った職員が増え、各学校において、命を守る訓練の改善が進んでいる。

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

ア 岐阜大学高木朗義教授監修の「減災力テスト」を各県立高等学校とモデル地域内の学校で実施

した。防災への意識について把握した。

イ 学校安全・体育的行事及び情報モラルに関する状況調査(県)から、各校の実態を継続的に調査し、各校における学校防災の体制の実態把握及び指導を行った。県の教育ビジョンの指針として示している「異なる危険を想定した3回以上の命を守る訓練実施」「専門家や関係機関と連携した防災教育の実施」について、年々実施率が増加していることを確認した。

## **(4) その他の主な取組について**

ア 学校安全指導者派遣

学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、「防災」「交通安全」について、指導者の派遣を実施した。(のべ320校参加) 防災・減災センター、保険会社より、学校に対し専門家を派遣し、防災教育、交通安全教育の実践を行った。(のべ271校参加)

イ 高校生防災アクション(47校参加)

生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進するため、モデル地域で実施する減災力テストを、取組の事前事後に実施し、課題分析と評価を行った。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・学校安全講習会を毎年開催することにより、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を中心に学校安全に関する研修を継続して実施し、充実を図ることができた。
- ・学校安全講習会、防災教育スペシャリスト養成研修を通じて、学校安全に関する外部の専門家や関係機関との連携や異なる危険を想定した命を守る訓練(避難訓練)についての重要性を周知していたことにより、事業実施前と比較して実施した学校は年々増加した。
- ・モデル地域の小中学校で、夏休みにハザードマップをもとに家庭における防災について考える取組を実施した。家庭における防災への意識が高まった。
- ・拠点校の危機管理マニュアルの見直しを行った。必要な事項の確認、実効性の有無について助言した。その拠点校の危機管理マニュアルを

中核教員研修会で紹介し、他校において実効性のある危機管理マニュアルを整備した。

- 子どもたちの主体性を育むことを目標に、取組を計画し実施した。またモデル地域の高等学校とも連携を図った。各学習や体験の目標を明確にして取り組んだことによって、参加者が災害への備えの必要性について深く考えることができた。
- 中学生と高校生の連携による子どもたち同士の対話が生まれたことで、将来は人を助ける側になりたいと感じる中学生や自分からサポートできるようになりたいと思う高校生など、それぞれが体験を通じて将来の自分について考えるきっかけとなった。

### 【課題】

- 拠点校で実施した「避難所開設・運営訓練」は1年生全員が参加した。今後は、この訓練を毎年実施し、学んだ生徒が次の訓練の指導に携わるなど、この地域の担い手となるような取組を継続していく。そのためのカリキュラムを構築が課題である。いずれは「防災士」の資格を取得する子どもたちの育成を目指す。
- 拠点校と地域の高校との連携を図ることができたが、小学生等も交えた地域全体としての連携は十分であるとは言えない。地域の防災訓練と拠点校の避難所開設運営訓練の位置付けを明確にし、地域全体で参加できる体制を築き、地域の防災力を向上させていく取組が必要である。
- 拠点校を中心に、モデル地域によるPDCAサイクルを確立し、各学校の危機管理マニュアルの見直しや避難訓練の改善等の取組を推進していくことは、新たな事象に対応するためにも今後も継続しなければならない。



## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：池田町（災害安全）

○学校数：小学校 5校

中学校 1校 高等学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

池田町には山地や大きな河川があり土砂災害警戒区域や浸水想定区域が点在し各学校における状況に違いがある。令和4年度は本事業のモデル地域として、各学校の危機管理マニュアルの見直しや減災力テスト、中学生が参加した避難所開設運営訓練等を実施してきた。このような取組の結果、少しずつ児童生徒や教職員の防災意識の向上は見られるようになってきたが、実践力の向上には結びついていない。また、各学校の状況に違いがあるため、危機管理マニュアルにも差が見られ改善がなかなか進んでいない。

そのため、令和5年度においては、引き続きモデル地域として本事業の取組を行い、児童生徒が主体となって実践的な防災力や減災力を身につけることを目標として取り組んでいく。また、本事業における様々な活動を通じて、行政・学校・地域が連携しながらそれぞれの役割を再確認していく。

### 2 モデル地域の事業目標

児童生徒が主体となって実践的な防災力や減災力を身につけることを目標として取り組んでいく。

具体的には、昨年度に実施した減災力テストの項目について対策を図り行動の変容を検証していく。また、町防災訓練については、児童生徒自らが考え計画して実践できるようにするために、地域の防災士会や消防団と連携して防災について学習する機会や場を設ける。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

例年学校で行ってきた「命を守る訓練」については、県の「学校安全（防災・交通安全）指導者派遣事業」を活用し専門家の意見を取り入れながら実施した。従前の訓練を見直し、児童生徒が自分で自分の命を守るために大切なことを学ぶ訓練とした。避難経路が塞がっていたらどう対処するのか、放送設備が使えない時にどのように指示

を聞くのか等、その都度自分が考えて行動することを目的とした。訓練後は教員と児童生徒が振り返りを行い、更なる実践的訓練になるよう改善を図った。感染症流行のため集合して訓練を実施できない場合でも、訓練内容及び目的等を校内放送にて全児童及び教員に周知しイメージして災害に備えることができた。



夏休みには、児童生徒1人1台端末を使用して、各家庭でハザードマップの確認を行った。土砂災害と水害についてのハザードマップについて自宅周辺を確認し、自分の家の防災について、出来ていること、これから出来ることを各家庭で話し合う機会とした。子どもだけでなく、大人も一緒に確認することで、各家庭は勿論のこと地域の防災についても意識できる機会になり、早速実行できる防災対策を進める家庭もあった。



## イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

町内の中学校1年生を対象に、防災に関する意識調査として「アプリ減災教室」に格納されている「減災力テスト」を実施した。「アプリ減災教室」とは、減災行動支援を目的に岐阜大学の高木朗義教授が中心となって作製されたアプリである。このアプリは、アンケートに回答することで自分や家族の防災意識や防災力を確認でき、現時点で出

来ていない項目については、いつまでにやるかを具体的に目標設定することができる。指導者としても実態把握ができ、限られた時間で指導改善ができる。このアンケートについて、児童生徒と保護者が一緒に考えることができるよう、普段から保護者との連絡ツールとして使用している「すぐーる」を利用した。昨年度に1回実施し、同家庭に再度実施することで数値の変容の確認をした。

テスト実施後の分析から、以下の点が認められた。(令和4年度結果→令和5年度結果)

- ①住んでいる町の地震のゆれの大きさを地図で確かめていますか。「はい」17%→33%
- ②住んでいるところの水害や土砂災害で危ない場所を地図で確かめていますか。「はい」26%→33%
- ③家族が別々の場所で地震にあったときにどうするかなど、地震のときにどうするか家族で話していますか。「はい」19%→24%
- ④水害や土砂災害の時にどうするか家族で話していますか。「はい」10%→15%

上記①②から、夏休みに各家庭でハザードマップを確認した結果が反映されたと考えられる。

また、上記③④から、家庭で防災について話し合い、対策を行う機会が増えたと推察される。その他の項目についても全てではないが「はい」の割合が増加しており、子どものみではなく家族で防災意識の向上が見られた。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

11月には、町総合防災訓練に池田高等学校ボランティア部の生徒が参加し、地域と交わり訓練を行うことが出来た。同訓練に高校生が参加することは初めてであったが、地域住民や防災士と一緒にボランティアセンターの開設や受け付け、避難所運営などを学ぶことができた。



12月には、拠点校である池田中学校にて「学校を基軸とした地域防災について」として岩井慶次防災士から講話を受けた。「避難所とは何か、学校が避難所となった場合に自分たちはどう対応するか」という観点で話を聞き、「避難される方は様々なので個々に対応した様々な配慮が大切、避難所では笑顔が大切」だということを学んだ。

その後、池田中学校にて「避難所開設・運営訓練」を行った。昨年度から始めた訓練であるが、今年は中学1年生全員が参加した。保護者にも参観していただくように依頼をするとともに、地域の池田高等学校の生徒や自治会長にも参加を促し、学校と地域が連携した訓練を行うことが出来た。

「避難所開設運営マニュアル」を基本として、避難所開設訓練としては間仕切りや段ボールベッドなどの組み立てを、避難所運営訓練としては避難者受付や避難体験、備蓄品の配布や特設公衆電話体験を実施した。参加者は4グループに分かれグループの中で班長を決めて連携して取り組むことができた。参加者のほとんどが防災備品を見るのも触るのも初めてであったが協力して組み立てることができ、出来上がった時点では既に次回への改善策の発言も多くあった。また、受付においては「避難者カード」の目的や重要性について学び、特設公衆電話体験では災害時の連絡体制の大切さを学ぶことができた。何よりも、高校生と中学生との連携が出来たこと、中高生が地域の中で「自分たちがリーダーとなる」ことを意識できたことが大きな財産となった。

全ての訓練について実体験をすることで防災意識の向上は勿論のこと、普段からの地域住民や関係機関との連携が重要であることを再確認できた。また、避難所運営の主体は行政ではなく地域住民であることを学べたことは大きな成果であった。



### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

中核教員は、各学校において安全教育を推進する役割であり、拠点校や教育委員会と連携を図りながら各学校で実践力が上がる安全教育を実施してきた。池田中学校の避難所開設・運営訓練にはすべての中核教員が参加し実体験することで、自校の訓練のあり方について考え直すきっかけとなった。また、各校の「危機管理マニュアル」については、中核教員研修会で見直し、情報共有することで誰もが見やすく使いやすいマニュアルについて学ぶことができた。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- 各家庭でハザードマップを確認することで、防災について考え、備蓄品を揃えるなど防災力を高めることができた。
- 避難所開設・運営訓練を行い、中学生や高校生、町防災士連絡協議会、自治会等が連携することで各役割を自覚することができた。昨年度から繰り返し実施することで、実践力の向上に繋がった。
- 昨年度と同じ家庭を対象に「減災力テスト」を実施することで数値の変容が確認でき、今後の防災教育への視点を考えることが出来た。
- 「危機管理マニュアル」の見直しを行うことで、有事の際に役に立つマニュアル作りと改善の必要性について再認識した。

### **【課題】**

- 避難所開設・運営訓練について、中学生がリーダーとなって主体的に継続的に進めていけるよう計画する。
- 各校の「危機管理マニュアル」や命を守る訓練について、積極的に情報共有を行い実効性の高いものに常に改善する。
- 児童生徒が「自分の命は自分で守る」ことを考え行動できるよう、町全体の防災教育を更に充実させていく。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 静岡県

教育委員会名：静岡県教育委員会

住所：静岡県静岡市葵区追手町9番6号

電話：054-221-2740

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では、「静岡県教育振興基本計画（2022→2025）」において、「児童生徒の年間交通事故死傷者数年間 2,500 人以下」を目標としている。令和5年中の死傷者数は 2,004 人で目標を達成してはいるが、令和4年中から微増している。

地震・津波対策については、「静岡県第4次地震被害想定」において推計された犠牲者約 105,000 人の8割を減少させることは達成したが、残り2割の想定犠牲者を一人でも多く減らすため、令和5年度から10年間の計画として、「地震・津波対策アクションプログラム 2023」の減災目標達成に向け、防災・減災対策を推進している。

また、令和3年3月に富士山ハザードマップが改定され、被害想定区域が拡大したことを受け、「逃げ遅れゼロを目指し、安全に避難できる可能性を最大化」することを目指した「富士山火山避難基本計画」の改定が行われた。これにより、今後富士山付近の自治体では計画を踏まえ、地域防災計画の見直しを行う必要がある。

#### 2 事業目標

「第3次学校安全の推進に関する計画」における施策の基本的な方向性を踏まえ、学校安全に関する

組織的な取組や、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による学校安全の取組を通じて、県内全ての学校において学校安全の実効性を高めるとともに、実践的な防災教育の推進を図る。

#### 3 モデル地域選定の理由

本県における安全上の課題を踏まえ、市内で発生した交通事故を契機として、実践的な交通安全対策の推進を目指している菊川市と、富士山ハザードマップの改定に伴い、市内の須山地区に噴火口が現れる恐れが生じる裾野市の両地域をモデル地域として設定した。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

本県では、モデル地域において本事業が円滑かつ効果的に行われるよう、両市教育委員会に対し、学校安全に関する有識者のコーディネーターや、取組の手法等について指導・助言を行った。また、学校安全の3領域に関する研修会を開催し、各学校における安全教育・安全管理の中核を担う教員の資質向上を図った。

また、県内全ての市町に対しモデル地域での取組を普及するために、市町教育委員会学校安全担当者

連絡会をオンデマンドで実施し、実践市町の事業を県内各市町に情報共有を図る機会を設けることで、県内各市町の学校安全に関する取組の推進を図った。

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

### ア 交通安全担当者研修会（高校及び特支）

実施形態：集合研修

受講期間：令和5年6月7日

参加人数：115人

内 容

- ・県警及び日本交通安全教育普及協会講師による講義
- ・各校の自転車ヘルメット着用等の交通安全の取組に関する情報交換

### イ 学校防災担当者研修会

実施形態：eラーニング

受講期間：令和5年7月20日～9月15日

受講者数：814人（幼・こ・小・中・特支・高校）

内 容

- ・学識経験者による講演
- ・県教育委員会による講義

### ウ 学校安全担当者研修会

実施形態：eラーニング

受講期間：令和5年7月24日～8月31日

受講者数：484人（小・中）

内 容

- ・自転車ジャーナリストによる講演

### エ 県立学校防災担当者研修会

実施形態：集合研修

日時：令和5年11月1日・10日・17日・22日

会場：県内4会場

参加人数：155人（高・特）

内 容

- ・有識者による講演
- ・各校防災訓練の情報交換及び演習
- ・県教育委員会による講義

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

統一の指標により、各学校又は市町教育委員会の学校安全の取組、推進体制の進捗状況进行评估。

## **(4) その他の主な取組について**

### ア 危機管理マニュアル見直しワークショップ

実施形態：集合研修

日時：令和5年12月1日

会場：静岡県庁

参加人数：35人（市町教育委員会担当者）

内 容

- ・有識者による講義・演習

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・モデル地域の取組の周知は、市町教育委員会学校安全担当者連絡会として、eラーニング形



式で実施した。これにより、市町教育委員会にかける負荷を最小限にしながらも、事業実施内容を県内に普及させることができた。

また、事業の実施内容をHPに掲載することで、必要に応じて市町等が事業内容を参照できるようにした。

#### **【課題】**

- ・ 市町教育委員会学校安全担当者連絡会の開催時期が年度末であり、令和6年度の事業実施意向調査は9月に行うため、市町の本事業参加に対する訴求効果が限定的になっているとの懸念があるため、管内市町の学校安全に対する機運を高める方策について検討していきたい。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：菊川市（交通安全）

○学校数：小学校 9校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

菊川市では、令和3年度12月に六郷小学校の通学路でひき逃げ事故が発生した。

これに対し、通学路点検を通じて児童が安心して登下校できる環境を整備するとともに、教職員自身も児童に対する交通安全教育の知見を広め、継続可能な取組を構築していく。

また、学校安全、特に通学路点検については、学校や地域、関係機関間で取組や意識の差があるのが実態である。効果的な通学路点検とするためにも、各機関の連携を図る必要があり、本事業で得られた知識や経験を活かして将来に継承していく。

### 2 モデル地域の事業目標

本事業を活用し、外部有識者の専門的知見を踏まえながら、「通学路安全点検」の実施方法の見直しや「通学路交通安全プログラム」の実効性の検証等を行うことで、「交通安全」の領域の安全管理体制の充実強化を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

ア 安全教育の充実に関する取組

- ・通学路合同安全点検の実施
- ・通学路安全点検マニュアルの作成
- ・通学路安全点検箇所マップの作成及び公開

通学路安全点検箇所マップを作成・公開し、児童・生徒を初めとした地域住民に対して過去の点検箇所を可視化し、情報の共有を行った。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

通学路点検に関する校内会議の実施率について、モデル地域内の学校にアンケート調査を行い、交通安全に対する意識向上を確認した。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校安全アドバイザーである常葉大学木宮敬信教授から助言を受けながら、以下の取組を実施した。

ア 通学路合同安全点検の実施

- ・関係機関（学識経験者、警察、県、市、学校）と合同で現地確認を行い、多様な視点からの助言を得ながら、点検を実施した。

イ 通学路安全点検マニュアルの作成

- ・市として統一したマニュアルを作成することで学校と関係機関の役割が明確となり、より効率的な連携を図ることができるようになった。

ウ 通学路安全点検箇所マップの作成及び公開

- ・年度毎に点検箇所を色分けし、デジタルマップ上に落とし込み、市ホームページ上に公開を行った。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 実践委員会における情報共有

- ・8月及び12月に実践委員会を開催し、各学校

の取組について情報共有を図った。

イ 学校安全アドバイザーによる講演

- ・学校安全アドバイザーである常葉大学木宮敬信教授による通学路安全対策の推進についての講演会を開催し、安全対策の設置方法や危険箇所の探し方を学んだ。

#### **4 取組の成果と課題**

##### **【成果】**

ア 常葉大学木宮教授を招いて、通学路の安全対策の推進についての講演を実施したことにより、教員の認識や考えを根本的に変えるいい機会となった。

イ 市として統一したマニュアルを作成したことにより、学校と関係機関の両者がいつ・何をするのか明確になった。

ウ 通学路合同点検において、学識経験者に同行いただき、注意喚起看板内容や通学路変更など、特にソフト面での安全対策の手法を学ぶことができた。

エ 通学路安全点検箇所マップを作成し、市ホームページ上に公開したことにより、過去の点検箇所を含め可視化することができ、地域住民とも情報を提供・共有することができた。

##### **【課題】**

ア 通学路合同点検を行う上で、ブロック塀や垣根など民地に関する問題もあることから、地域住民（自治会長やPTA等）の参画を進めていきたい。

イ 通学路安全点検箇所マップには、対策した内容までは掲載されていないため、追記が可能となるよう検討する。

### Ⅲ モデル地域の現状と取組

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：裾野市（災害安全）

○学校数：幼稚園 1園 小学校 1校

中学校 1校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

令和3年3月に富士山ハザードマップが改定され、それを受けて裾野市では富士山火山防災マップを作成した。その結果、市内の須山地区の一部が噴火口そのものにある可能性が明らかになり、富士山火山噴火に焦点化した防災への取組が急務となった。

#### 2 モデル地域の事業目標

本事業を通して、学校だけではなく、地域全体で防災意識を強化、向上を目指し、本事業を推進する。今までの行事を学校も地域も、防災教育の視点から見直し、連携しながら地域全体で具体的な取組を探る。

また、各種会議や視察、講師を招聘して研修会等を活用し、地域住民、教職員の意識の向上を図る。

学校においては、防災学習、防災道徳を通して、子供たちに自分で考えて行動する力や、共助に対する意識を育み、避難計画の見直しをすると共に、「避難確保計画・引き渡し計画」を作成する。

#### 3 取組の概要

##### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

###### ア 安全教育の充実に関する取組

- ・トヨタ自動車未来創生センター職員、市危機管理課職員等を外部講師として、防災学習を実施。  
(小学校：全5時間程度)

- ・学校安全アドバイザーを講師として、噴火や避難に関する知識、日頃からの備えの考え方について防災講演会の実施。

- ・ワークショップデイの開催

###### イ 安全教育の取組を評価・検証するための方法について

- ・モデル地域内の学校にアンケート調査を行い、交通安全に対する意識向上を確認した。

##### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校安全アドバイザーである桃山学院教育大学村上佳司教授から助言・指導を受けながら、以下の取組を実施した。

###### ア 地域防災連絡会議への参加

- ・各校の防災計画を説明し、地域の防災関係者と地区の避難計画等について意見交換を行い、富士山火山噴火への備えを確認した。

###### イ 富士山火山避難訓練への参加

- ・富士山火山噴火を想定した訓練を実施し、一部住民が市内別地区の避難先まで移動した。

##### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

###### ア 実践委員会における情報共有

- ・7月及び12月に実践委員会を開催し、各学校の取組について情報共有を図った。

###### イ 視察研修の実施

視察先：長崎県島原市

- ・被災地に残る遺構等を視察し、現地関係者と

防災教育や防災の備え等についての確認をした。

ウ 防災研究会

会場：山梨県富士山科学研究所

- ・防災教育や富士山噴火についての講義を受講し、研究所内にある学習施設を見学した。

危機管理マニュアルを整備する必要がある。

- エ 防災学習への関わりや研修、避難訓練などの取組を通して、教職員一人一人の危機管理意識の向上を図る必要がある。

#### **(4) その他の主な取組について**

ア 幼・小・中合同引き渡し訓練の実施

- ・初めての富士山噴火を想定（警戒レベル3）した訓練を実施した。訓練終了後は幼小中教職員による振り返りと研修会を行った。

### **5 取組の成果と課題**

#### **【成果】**

- ア 防災学習後、児童生徒の富士山噴火に対する関心の高まりが見られた。
- イ モデル地域の学校における地域防災訓練に参加した生徒の割合の増加（須山中 令和4年度：26%→令和5年度：50%）の点から、児童生徒の防災に対する意識が変化し、自分ごととして考えようとする姿勢が見られた。
- ウ 防災学習に関わることが、関係者の学習の場になり、富士山噴火や防災に対する知見を獲得するとともに、学校において防災についての研修が行われるなど、意識の変化につながった。

#### **【課題】**

- ア 防災学習の授業直後と時間をおいてでは、児童生徒の意識に差異が見られた。今後も防災意識の向上を図るとともに、意識の維持・継続を促進する手立てを考える必要がある。
- イ モデル地域の取組を紹介したが、成果指標からは市内の他校において大きな変化は見られなかった。
- ウ 本事業の取組を市内各学校の防災の備えに反映させるとともに、より実効性の高い防災計画、

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 愛知県

教育委員会名：愛知県教育委員会

住 所：愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2

電 話：052-954-6829

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

学校安全計画を作成し、その計画に沿った取組が各学校で進められているが、地域の特性に応じた取組という点で、家庭・地域との連携・協働が十分推進されているとはいえない現状がある。

そこで、交通安全や災害安全に係る取組の充実が求められる地域をモデル地域に指定し、地域・学校間が連携して学校安全を推進する取組となるよう支援するとともに、中核となる教員が、拠点校の取組を参考に、各校の学校安全のさらなる充実につなげることを目指す。そして、本事業の成果を成果発表会の開催等を通して、県内全域に周知することで、県全体の学校安全の取組をさらに質の高いものにする。

### 2 事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員を位置づけ、有識者の専門的知見を活用しつつ学校安全の取組を推進する。また、モデル地域において、交通安全や災害安全に関する学校、家庭、地域及び関係機関が連携した学校安全体制を構築し、継続的に取組が進められるよう、事業計画を策定する。

### 3 モデル地域選定の理由

常滑市では、中部国際空港の開港やニュータウンの開発等により、幹線道路から旧市街地の狭い生活道路に進入する自動車が増加している。そのため、様々な交通場面において児童生徒自らが主体的に安全を確保しようとする危険予測行動や安全行動を習得させるようにする必要がある。加えて、関係機関との連携体制を構築し、児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保を図ることが重要であるため、モデル地域に指定した。

また、西尾市では、津波警報等が発表された場合、多くの学校は、児童生徒が在学中であれば垂直避難

することになっている。一方、市としては、津波浸水想定区域内の住民については想定区域外に原則徒歩で避難することを推奨している。こうしたことから、とりわけ津波浸水想定区域内に位置する住民や学校には、幅広い避難方法を周知・習得させる必要があるため、モデル地域に指定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

成果発表会の開催

事業にあたったモデル地域の先進的な実践事例の発表、有識者による「文部科学省ガイドラインを用いた学校の『危機管理マニュアル』の見直しについて」と題した講演を実施した。

有識者による講演では、危機管理マニュアルの見直しや改善における評価の視点を中心に、各学校における学校安全体制の構築に向け、教職員の意識向上を図ることができた。

さらに、モデル地域による実践発表を通して、地域や関係機関との連携の在り方、交通安全及び災害安全に関する専門的知見を有する専門家からの助言を活用した取組の推進などについて学ぶことができた。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 学校事故対応講習会

事故発生時の初動対応や事後対応等、学校の危機管理に関する資質向上を図るために、東京学芸大学名誉教授の渡邊正樹氏を講師に招き、第3次学校安全の推進に関する計画に基づく学校安全の取組について講演をしていただいた。講演を通して安全点検のあり方等、各学校の管理体制整備の充実を図ることの重要性を学ぶことができた。

イ 防災教育指導者研修会

児童生徒が自他の生命を大切に、危険予測・危険回避能力を高める防災教育及び防災管理のさらなる充実に向けた研修を実施した。

講演では、「家庭、地域、関係機関等との連携・協働による地域に根ざした防災教育」と題して、東北地方における東日本大震災後の地域と連携した取組を知ることができた。

### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

統一の指標によるアンケートにより学校安全の取組の進捗を評価し、県内の市町村教育委員会の取組の進捗度を横断的に比較した。

### **(4) その他の主な取組について**

推進委員会の開催

交通安全と災害安全に分かれ、それぞれの分野に関する県担当局、県警本部、地方気象台、有識者等をメンバーとして開催し、学校安全に関するモデル地域の取組等について指導・助言を受けた。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・モデル地域では推進委員会を開き、有識者や県の関係局職員からそれぞれ専門的な立場で、各モデル地域の参考となる助言を得ることができた。
- ・外部の関係機関と定期的に情報交換を行っている市町村教育委員会の割合は、8割を超えており、昨年度より少し増えている。モデル地域の取組を参考にし、さらに連携が進むことが期待できる。

### **【課題】**

- ・県内ほぼすべての市町村教育委員会で、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて指導を行っている。今後は、学校安全の実効性を高められるよう支援する必要がある。
- ・専門的知見のある有識者を活用している市町村教育委員会の割合は、5割に満たなかった。モデル地域の取組をもとに、次年度以降の計画の参考とするよう支援していく必要がある。

## **II モデル地域の現状と取組**

### **(交通安全)**

#### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：常滑市

○学校数：小学校 9校 中学校 4校

#### **(2) モデル地域の安全上の課題**

中部国際空港の開港やニュータウンの開発、商業施設や各企業の工場建設に伴い、車の交通量が増加している。そこで、児童生徒が安全に登下校できる通学路にしていくために、関係機関との連携体制を構築していくことが求められている。また、学区が広く、中学校へ入学すると自転車を利用して登下校する生徒が多い学校もあることから、自転車の安全な乗り方の意識向上を図っていく必要がある。

## **2 モデル地域の事業目標**

- ・通学路安全推進会議を要に、関係機関と連携を図りながら、児童生徒が安全に登下校できるよう通学路の安全確保を図る。
- ・市内各学校の学校安全の中核となる教員が参加する安全教育推進会議を開催し、各学校の安全上の課題や拠点校の取組を共有し、安全教育・安全管理の充実を図る。
- ・拠点校を中心に学校安全アドバイザーの助言を得ながら、様々な交通場面における危険予測・危険回避行動を考えさせることを通して、児童生徒の交通安全意識の向上を図る。

## **3 取組の概要**

### **(1) 安全教育の充実に関する取組**

#### **ア 安全教育の充実に関する取組**

交通安全に関わる子どもたちの主体的な気づきを促す交通安全授業の実践を、学校安全アドバイザーの助言を得ながら進めた。拠点校では、5年生児童を対象に、歩行者や自転車の運転者としての危険予測トレーニング、通学路安全マップづくりの交通安全授業を実施した。

第1時では、登下校の歩行時に気をつけることや、危険を回避するための行動について考えさせた。歩行中の事故を防ぐために大切なことを話し合い、合い言葉「止める・見る・確かめる」の重要性を確認した。

さらに、危険予測トレーニングとして、雨の日の歩道や丁字路の交差点などにおける危険についても考えさせた。

第2時では、DVD資料を視聴し、自転車乗用時の危険を予測したり危険を回避したりする行動について考えさせた。

動画を視聴し、自転車の安全な乗り方についてのクイズに答える活動を通して、自転車乗用時の交通ルールを知ることができた。さらに、安全な行動についての話し合いを行い、今までの行動を振り返る機会となった。



第3時では、校区内の注意が必要な危険箇所を地図にまとめ、交通事故に遭わないための行動について考えさせた。授業の初めには、前回と同様に危険予測トレーニングを行った。回を重ねるごとに、危険回避の視野が広がっていく姿がみられ、交通事故を防ぐための合言葉「止まる・見る・待つ」が子どもたちの意識の中で定着していった。



校区の安全マップづくりでは、低学年の児童の立場に立って考えさせることで、交通事故を防ぐ行動について弱い立場の人の身になって考える機会にもなった。作成された安全マップは、通学団会等で活用したり、全校児童の目にふれる場に掲示したりして、より多くの児童で共有した。

### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

拠点校の鬼崎南小学校では、取組の検証を行う方策として、児童を対象にした交通安全に関するアンケート調査を年間2回実施した。この結果の分析とともに、保護者への結果周知により寄せられた声ももとにして、授業改善に生かせるようにした。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

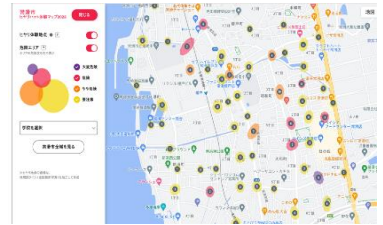
### ア 通学路安全推進会議

大学教員に安全対策アドバイザーを依頼し、学校と保護者、県及び市の道路管理者、警察、各地区の区長が参加し、通学路の危険箇所や交通事情等について情報交換を行った。また、安全対策アドバイザーの助言を受けながら、安全対策の方向性について共有した。



### イ 「常滑市ヒヤリハット体験マップ」の作成

本年度、豊田都市交通研究所の協力を得て、保護者を含め、各家庭においても交通安全に対する意識を高めてもらうために作成した。市内の小学4年生から6年生、中学生とその保護者に「ヒヤリハット体験」の情報提供を依頼した。今後、「常滑市ヒヤリハット体験マップ」を活用し、これからの交通安全教育の充実につなげていく予定である。



## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

### ア 安全教育推進会議における情報共有

モデル地域内の学校安全の中核となる教員が市教育委員会主催の安全教育推進会議に参加し、各校の通学路の現状や安全上の課題を共有するとともに、危険箇所への対策について意見交換を行った。

### イ 交通安全教室・交通安全授業への参加

拠点校での交通安全授業を、市内各校の学校安全の中核となる教員が参観できるようにした。交通安全教室を実践した後は、授実践のあり方や手立ての有効性などについて意見交換を行い、各校の授業に活かせるようにした。

## (4) その他の主な取組について

### 通学路の安全対策に向けた現地調査

学校から報告のあった対策要望箇所について、安全対策アドバイザー、市道路管理者、学校関係者で現地調査を実施し、現状を把握するとともに、安全対策アドバイザーの助言を受けながら、安全対策の方向性について確認した。この現地調査をもとに通学路安全推進会議において、対策案について協議できるようにした。



## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・通学路安全推進会議では、学校と保護者、警察や



道路管理者（常滑市・愛知県）、地域の代表等、関係者が一堂に会して、様々な立場からの意見をもとに話し合い、より良い対策について合意形成を図ることができた。

- 交通安全教室では、歩行時だけでなく自転車乗車時の危険予測トレーニングを行ってことで、子どもたちがより広い視野で交通安全について考え、問題意識をもつことにつながった。

### 【課題】

- 本市では、通学距離が長い小学校区や、自転車通学者が大勢いる中学校が多い。今後も、道路管理者や警察等と連携を図りながら、通学路の安全対策を進めていきたい。
- 交通安全教室では、今までと視点を変えて、登校時の危険箇所について発信していく取組を行った。今後、市で作成した「常滑市ヒヤリハット体験マップ」をより充実させ、交通安全教育とつなげていきたい。

## (災害安全)

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：西尾市（幡豆中学校区）
- 学校数：小学校 2校 中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等予測調査（過去地震最大モデル）によると、西尾市においては津波災害によっておよそ3分の1が浸水する想定となっている。また、令和3年発行の「洪水ハザードマップ」によると、津波被害と同様に3分の1が浸水する想定になっている。そのため、自らの命を守る術を身に付け、他者を助ける意識が育まれた防災リーダーを育成する必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

- 児童生徒が地震・津波、風水害に対する正しい知識を身に付けるとともに、災害発生時には防災リーダーとして積極的に活動できる姿を目指す。
- 児童生徒が取り組んだ成果等を外部に発信していくことで、学校間・地域間の防災に対する意識の差の解消を目指す。
- 中核教員（防災担当教員）を実践委員会の委員として参加させることで、拠点校を中心とした

モデル地域内での取組を共有するとともに、自校での取組等に対して学識経験者の助言・指導を受けるなど、中核教員の資質能力の向上を目指す。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に係る取組

#### ア 安全教育の充実に係る取組

生徒が防災リーダーとしての意識を高められるようにするために、防災教育アドバイザーの助言を生かした取組を進めるとともに、関係機関をはじめとした地域の教育資源を活用しながら小中学校の連携に向けた取組を進めた。

#### (イ) モデル地域3校における共通の防災教育に関する取組

西尾市危機管理課職員を講師に、モデル地域3校で「防災講話」を実施した。子どもたちは西尾市の地理的状況や災害発生時の被害想定について学ぶことを通して、身近な地域にも災害が発生し得ることを実感し、防災への意識を高めることができた。また、防災教育アドバイザーによる「防災講話」では、地震や津波、風水害などについて、発達段階に応じてわかりやすく説明していただいた。また、防災における合言葉や歌を通して、災害への備えの必要性を学ぶことができた。

#### (ロ) モデル地域における各校の防災教育に関する取組

幡豆中学校では、名古屋地方気象台の気象防災業務係長の伊藤基貴氏を講師に招き、天気図の見方や防災気象情報の活用方法について学んだ。また、名古屋文化短期大学の山田実加教授を講師に「災害クッキング講座」を開催し、楽しみながら学ぶ場を通して、防災意識の向上に努めた。さらに、西尾市消防本部職員及び校区の消防団員を講師に招き、「救出救護技術講座」を実施した。災害発生時、一人でも多くの命を守るための救護技術として「簡易担架による搬送法」や「ロープ結索」などについて学び、『守



られる側』から『守る側へ』の意識を高めることができた。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

市内全校を対象としたアンケート調査を実施し、各学校の安全教育の取組状況や教職員の危機管理意識の変容等を把握した。また、モデル地域内のすべての学校における児童生徒対象のアンケート調査を実施し、児童生徒の防災意識の変容等から、本事業における安全教育に関わる取組を検証できるようにした。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

#### ア 実践委員会の開催

学校関係者、地域団体、行政及び防災教育アドバイザー等を構成員とした実践委員会を組織し、モデル地域内の学校の防災活動や避難訓練などについて意見交換を行い、各学校の取組の見直しを進める上での参考となるようにした。

#### イ 小中合同防災学習の開催

「防災講座」で学んだことをもとに、中学生が講師となり、「救出救護技術」や「避難所簡易グッズ作り」を小学生に伝達する「小中合同防災学習」を実施した。小学生に主体的に関わりながら取組を進めることで、防災リーダーとしての意識を高めることができた。



また、地区自主防災会の方にも参加していただくことで、地域の一員としての自覚も高めることができた。

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

#### ア 実践委員会における情報共有

中核教員を実践委員会の委員とし、拠点校やモデル地域内で実施した活動について協議し、協議内容を参考に自校の実態に応じた取り組みにつなげられるようにした。

また、自校の取組を実践委員会の場で報告するとともに、防災教育アドバイザーなどからの指導助言を参考に取組の改善を図るようにするなど、中核教員の資質能力の向上に努めた。

#### イ 拠点校における防災講話・防災学習への参加

防災教育アドバイザーによる講話や防災学習等に参加することを通して、防災教育の目的やその必要性を実感するとともに、各学校における防災に関わる授業づくりに向け、具体的な示唆を得ることができた。

### (4) その他の主な取組について

#### 風水害タイムライン学習の実施

台風や大雨など事前に予測できる風水害に対し「いつ」「だれが」「何をするのか」を家族で相談し、発災時の備えをする「防災行動計画(タイムライン)」の作成に取り組んだ。担任による講話を出発点に、各家庭で相談し作成したタイムラインを持ち寄り、各学級での意見交換を通して改善を加えていった。この活動を通して、生徒たちは発災時の備えの必要性を学ぶとともに、家庭における役割について再確認することができた。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・「南海トラフ地震に伴う西尾市の被害想定」や「西尾市内の津波・洪水浸水エリア」、「西尾市内の指定避難場所や避難所」などの把握については、モデル地域内の各校で講話を実施したことで、事業実施後にはともに8割を超えるに数値が上昇した。
- ・「災害時に、あなたにできることはありますか」の問いに対し、9割近くの児童生徒が「できることがある」と回答した。様々な防災活動を通して、児童生徒は「自分の命は自分で守る」ことだけでなく、「小中学生でも地域の助けになる」ことを学び、災害発生時に防災リーダーとして積極的に活動する姿が期待できる。

### 【課題】

- ・学校・地域・行政の顔が見える関係づくりを大切に、共に活動する場や災害時に備えた意見交換の場など、連携する場をいかに確保していくか検討していく必要がある。
- ・各学校が、地域の実情や児童・生徒の実態を捉え、防災に関する取組について主体的に改善・継続していく必要がある。また、教職員が災害に対する知識を得て、素早く適切に対応できる力を身につけるとともに、児童生徒に効果的な指導を行うためのスキル向上の必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 三重県

教育委員会名：三重県教育委員会

住 所：三重県津市広明町13番地

電 話：059-224-3301

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

三重県においては、南海トラフ地震の発生が危惧されているほか、地球温暖化の影響により頻発している突発的な豪雨などの影響により、いっどこで大規模災害が発生してもおかしくない状況にあり、このような自然災害から子どもたちの命を守るためには、学校における防災教育の推進と防災対策の充実とともに、学校における防災体制の構築が課題である。

また、三重県は全国的に見て一世帯あたりの自家用車保有台数が多く、児童生徒が交通事故に巻き込まれる危険性も高いことから、児童生徒の登下校時の安全確保が課題である。

#### 2 事業目標

県内全ての学校に学校防災の中核となる教員を配置し、学校防災の取組を推進する。また、当該教員が中心となり、平常時の防災教育・防災対策や災害時の児童生徒の安全確保対策が継続的に進められるよう、学校が実施する防災学習や教職員研修、地域と連携した防災に関する取組への指導・助言等の支援を行う。

さらに、県内の高校生を地域の防災活動の担い手となる防災人材として育成し、高校生自身が経験し学んだことを自分の言葉で他の高校生や県民に伝えることにより、その成果を県内全域に普及させる。

モデル地域内の全ての学校に中核となる学校安全担当教員を位置付け、当該教員が中心となって学校安全教育を推進する。

また、拠点校において担当教員が、交通安全教室や防犯教室を実施するとともに、安全マップづくりに係る授業を実施するなどし、モデル地域内における全ての学校安全担当教員の資質能力を向上させる。

#### 3 モデル地域選定の理由

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑ヶ丘地域）

伊賀市は、名阪国道が東西に走っており、交通の便が良いことから工場が点在している。そのため、大型自動車の往来が多くなっている。また、自転車通学の生徒も多いため、児童生徒が巻き込まれる交通事故が発生する可能性があることから選定した。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

南海トラフ地震発生時に巨大津波が起きることが危惧され、なかには道路網が寸断され孤立が心配される地域もある。また、少子高齢化と過疎化が進行しており、防災への対応力が十分とはいえない状況にあることから選定した。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

災害安全においては、学校防災に関する専門的な知識と技術を有する学校防災アドバイザーを派遣し、学校が実施する体験型防災学習や教職員研修などへの指導・助言を行うことにより、学校における防災教育・防災対策の取組を推進した。

あわせて、県内の高校生を福島県と宮城県の被災地に派遣し、現地の方々との交流やボランティア活動、現地高校生との防災合同学習を行うことなどにより、大規模な自然災害発生時に地域で自ら行動できる防災人材の育成に取り組んだ。

生活・交通安全においては、県教育委員会主催の成果発表会や、地区別高等学校生徒指導連絡協議会において、県教育委員会の指導主事が取組の成果を県内の市町教委育委員会の担当者及び各高等学校等の生徒指導担当教員に対し周知・啓発を行った。

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

### **ア 学校防災リーダー等教職員研修会**

県内の県立学校、公立小中学校中核教員等を対象に防災教育に関する研修会を実施した。

日時：令和5年7月26日（水）

令和5年7月28日（金）

令和5年8月21日（月）

令和5年8月28日（月）

会場：伊勢市防災センター ほか 3か所

①講師：川口 淳 三重大学大学院准教授

内容：「学校防災入門」

①講師：山本 暁子 津地方気象台 地域防災官

内容：「最新の防災気象情報の活用法」

### **イ 学校防災アドバイザー事業**

学校防災アドバイザーを派遣し、南海トラフ地震が発生した際に甚大な被害が予想される市町を中心に、県内全域の学校の防災教育や防災研修の支援を行った。

実績：県立学校、公立小中学校等

防災教育推進支援事業の活動 126日

支援件数 373件（5月～2月）

講師：渡邊 喜内 三重県教育委員会

学校防災アドバイザー

大須賀 由美子 三重県教育委員会

学校防災アドバイザー

辻川 才太 三重県教育委員会

学校防災アドバイザー

内容：三重県の防災教材である防災ノートの活用方法、地域との合同の防災訓練の実施に対する指導・助言等を学校の実情と課題等を踏まえながら行った。

### **ウ 学校防災ボランティア事業**

県内高校生が福島県と宮城県の被災地を訪問し、現地の方々との交流やボランティア活動、現地高校生等の防災合同学習会等を実施した。

#### **【事前学習会】**

日時：令和5年7月23日（日）

内容：東北を訪問する前に、あらかじめ、地震や津波、台風などの自然災害、また防災のさまざまなことについて学習した。

参加者が防災士教本を購入し、防災士資格取得カリキュラムに基づいて、防災学

習を実施した。



#### **【現地学習会】**

日時：令和5年8月8日（火）～11日（金）

内容：福島県では、福島県立ふたば未来学園高校で防災合同学習を行った。

宮城県では、児童74名と教職員10名が犠牲になった震災遺構大川小学校を訪問した。

東松島市あおい地区で足浴ボランティアや住民の方との交流、避難所運営や復興の取り組みなどを学習した。



#### **【事後学習会】**

日時：令和5年8月23日（水）

内容：東北でのボランティア活動の思いや記録を共有し、参加生徒が成果報告会の発表資料づくりを行った。



#### **【成果報告会】**

日時：令和5年9月10日（日）

内容：参加生徒が、被災地を訪問して学んだこと、今後活かしていきたいことなどを、現地でお世話になった方々などにオンラインで発表した。



### 【防災士学習会】

日時：令和6年2月11日（日）  
 内容：防災士資格取得カリキュラムに基づいて、防災学習を実施した。



### 【防災士試験・普通救命講習】

日時：令和6年3月2日（土）  
 内容：防災士試験を受験後、防災士資格取得に必要な普通救命講習を四日市消防本部消防救急課、学生消防団の協力を得て実施した。  
 防災士試験では、5名が合格し、防災士資格を取得した。



## ③ 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

- ・市町教育委員会を訪問し、成果指標として設定している項目に関して助言を行ったほか、市町教育委員会と連携し、拠点校及びモデル地域内の学校を定期的に訪問し、各学校の担当教員に対し取組の確認を行ったうえで、例年実施している学校防災取組状況調査の結果で評価した。

## ④ その他の主な取組について

- ・学校安全総合支援事業推進委員会の開催

事業の実施方針や県内への普及計画の検討、モデル地域の市町等教育委員会への情報共有・指導・助言・支援、県における取組の検証を行う「推進委員会」をオンラインで1回、書面で1回開催した。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・県内すべての学校の中核教員を対象とした「学校防災リーダー等教職員研修」では、各校の学校防災リーダーまたは学校防災リーダーとともに防災教育を推進する教職員や、市町等教育委員会事務局職員が参加し、中核教員の防災知識の理解を深め、意識の向上を図ることができた。
- ・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている教育委員会の割合は100%であり、また、中核教員が中心となって防災教育・防災対策を行っている学校の割合も、100%となっている。
- ・学校周辺の道路状況等を点検したことにより、これまで注意していなかった場所を危険箇所と認識することができた。その結果、改善を行い、児童生徒の安全確保につなげることができた。

### 【課題】

- ・本事業における成果は、学校だけでなく、さまざまな機会を捉えて県内により広く普及したいと考えているが、地域や家庭との連携をどのように構築していくのが引き続きの課題である。
- ・南海トラフ地震は今後30年以内に70～80%の確率で発生すること予想されている。次代を担う高校生が東日本大震災や令和6年能登半島地震の被災地を訪問し、現地の方々との交流や現地での防災学習において、発災時の行動、命を守る行動について学ぶことは大変重要なことである。一人でも多くの高校生が被災地を訪問し現地で防災学習が行えるような仕組みづくりが引き続きの課題である。
- ・道路改善を必要とする箇所を地域内で把握し、学校間及び、道路管理者や警察を含む関係機関との連携を強め、地域全体で効果的に通学路等の安全確保を図る取組を進める必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑が丘地域）

○学校数：小学校 1 校 中学校 1 校  
高等学校 1 校

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

○学校数：幼稚園 1 園 小学校 7 校  
中学校 4 校 高等学校 1 校

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

○学校数：小学校 5 校 中学校 2 校  
高等学校 1 校

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

○学校数：小学校 4 校 中学校 3 校  
高等学校 1 校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑が丘地域）

○伊賀市は、東西に名阪国道が横断し、市内に企業が集中することから大型自動車の交通量が多い地域である。また、観光地であることから県外からの自動車の流入も多く、児童生徒の交通事故等の発生が懸念されている。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

○南海トラフ地震発生時に巨大津波が起きることが危惧され、なかには道路網が寸断され孤立が心配される地域もある。南勢地域、東紀州地域は、少子高齢化と過疎化が進行しており、防災への対応力が十分とはいえない状況にある。こうした現状や安全上の課題を踏まえ、地域の特性を考慮に入れながら、教職員を対象とした研修により教職員の資質向上を図るとともに、県全域に学校安全の推進体制を構築していく。

### 2 モデル地域の事業目標

県内全ての学校に学校防災の中核となる教員を配置し、学校防災の取組を推進する。また、当該教員が中心となり、平常時の防災教育・防災対策や災害時の児童生徒の安全確保対策が継続的に進められるよう、学校が実施する防災学習や教職員研修、地域と連携した防災に関する取組への指導・助言等の支援を行う。

モデル地域内の全ての学校に中核となる学校安

全担当教員を位置付け、当該教員が中心となって学校安全教育を推進する。

また、モデル地域内の各学校が協力し合い、児童生徒の登下校時の安全確保を重点課題とするとともに、交通安全教室等や安全マップづくりにかかる授業を公開し、児童生徒に対する交通ルールの徹底と交通安全の意識の向上をめざす。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) モデル地域名：津市（中勢地域）

○学校安全アドバイザーと連携した取組

学校周辺の道路状況等を学校安全アドバイザーが点検した。

学校安全アドバイザーが登下校中の児童生徒の様子を観察し、学校安全ボランティアへ歩道の安全な歩き方等必要な助言を行った。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

○防災・減災教育の推進

市内教職員の資質向上を図るため、幼稚園から高校の全ての教職員を対象に、有識者による防災・減災のための講演会を開催した。

「鳥羽市小中学校防災減災必修プログラム」をもとに、実践的な取組を進めることができた。学校防災アドバイザーの助言から、活動のさらなる充実を図った。

緊急地震速報システムを利用した避難訓練を複数回実施した。

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

○防災・減災教育の推進

全校においてアドバイザーを招聘した防災教育を行った。

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

○防災・減災教育の推進

町内全ての小中学校において学校防災アドバイザーを招聘し、児童生徒への防災学習や教職員研修を実施した。

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

主な課題に対する県内の公立学校の取組状況を継続的に把握し、学校防災の取組を一層推進することを目的に例年実施している学校防災

取組状況調査の結果で評価した。

## **(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組**

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑が丘地域）

モデル地域の学校で、児童生徒が通学時や普段の活動等において防犯や交通安全上危険と感じる箇所について学習端末を用いてリストアップした。リストアップされた危険箇所（学校周辺を重点的に）に基づく現地調査・安全マップ作りを行った。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

神島中学校区を拠点校と指定し、地域を巻き込む防災教育を推進し、その結果、神島小中学校がリーダーシップをとり、学校（神島小中学校）、地域（町内会、老人会）、行政（総務課防災危機管理室、教育委員会）が一体となり、避難所運営訓練を行った。

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

市防災担当課などの協力に加え、アドバイザーによる助言を学校に対して行った。

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

拠点校である阿田和小学校では、防災授業の保護者参観や、地域住民に協力を依頼して高台避難訓練を実施した。

御浜中学校と阿田和中学校が、町の総合防災訓練に地域住民と共に参加し、地域や家庭と連携した防災学習や避難訓練に取り組んだ。

御浜小学校がタウンウォッチングを実施する際には、町の防災担当や紀南高校生の協力を受け、内容の充実を図った。

## **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

中核教員を中心として、学校において家庭や地域と連携して防災学習等を行う際には、学校からの要望に基づき「学校防災アドバイザー」を派遣して取組の支援を行い、モデル地域内における学校防災の普及を図った。

児童生徒の防災学習、教職員の防災研修をはじめとして、保護者や地域住民と連携して防災学習や研修、訓練などの支援を行う内容で、令和5年度は265校が利用した。

学校防災リーダー等教職員研修会をとおして、各学校における防災教育・防災対策に取り

組むための意識の向上、防災に関する最新の知識・技能の習得ならびに、学校で防災の取組を推進していくための指導力、企画力の向上を図った。

防災ノート（県単費）の効果的な活用法について研修し、防災教育の一層の充実を図った。

## **(4) その他の主な取組について**

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑が丘地域）

児童生徒の登下校時の安全確保を重点課題とし、小中学生に対して交通ルールの徹底と防犯意識の向上を図る出前講座を実施した。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

減災学習研究校と設定した鳥羽小学校には、昨年度に引き続き、特定非営利活動法人 SEEDS Asia の協力を受け取組を進めた。

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

自主防災組織の研修会の実施や組織の育成に取り組んでいる。

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

拠点校の阿田和小学校において、保護者・地域住民と町内小中学校の教職員を対象とした防災研修会を実施した。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑が丘地域）

学校周辺の道路状況等を学校安全アドバイザーが点検したことにより、これまで危険の認識がなかった場所を危険箇所と認識することができた。その結果、安全マップにも反映することができ、児童生徒の認識につながった。

出前講座を授業者である高校生の出身校で実施したことから、自分自身の経験やその地域の交通安全や防犯の特徴、課題を反映した内容にすることができた。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

幼稚園から高校の教職員を対象とした講演会では、他地域の防災・減災教育の優良事例や鳥羽市の地域特性に応じた防災教育の改善点などを学び、鳥羽市全体の防災・減災教育の推進を図ることができた。

「鳥羽市小中学校防災減災必修プログラム」の活動では、「タウンウォッチング」等の地域をめぐる活動や、「非常時に紙で食器を作ってみよう」といった知識を得る体験

等を「必修プログラム」に沿って実施し、今後の系統性についても検証することができた。

減災学習研究校と設定した鳥羽小学校では、特定非営利活動法人 SEEDS Asia の協力を受け、「鳥羽小 ESDfor2030」の進捗に助言いただくとともに、よりよいカリキュラム作成について研修を進めることができ、次何をしていくべきかの示唆も的確に受けることができた。

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

全校においてアドバイザーを招聘した防災教育、市防災担当課などの協力に加え、アドバイザーによる助言により学校の意識改善が図られた。

教職員研修会では、アドバイザーによる大人向けの講話、HUGを体験した。「教師が指導する面」と「子どもが何をどう主体的に学ぶのか」ということを再確認すると共に新たな知見を得ることができた。

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

全校において、防災ノートを活用した授業や体験的な防災学習を継続的に実施することにより、子どもたちが小学校・中学校での学習を通して、発達段階に応じて防災についての知識・理解を深めるとともに、防災意識を高めることができた。拠点校以外の学校においても、防災訓練に地域住民と共に参加した中学校や、保護者・地域住民参加による防災学習を実施した小学校など、地域や家庭と連携した取組に広がりが見られた。

## 【課題】

(ア) モデル地域名：伊賀市（緑が丘地域）

道路改善を必要とする箇所を地域内で把握し、学校間及び、道路管理者や警察、自治会等を含む関係機関との連携を強め、地域全体で効果的に通学路等の安全確保を図る取組を進める必要がある。

(イ) モデル地域名：鳥羽市（南勢地域）

昨年度課題のあった地域連携については改善がみられているが、次年度以降もこれらの取り組みを継続していく必要がある。今年度の優良事例を手掛かりに、地域が継続的に取り組める防災・減災の取り組みを推進する必要がある。

(ウ) モデル地域名：尾鷲市（東紀州地域）

市防災担当課などの協力に加え、アドバイザー

による助言により学校の意識改善が図られたが、地域への発信力に課題があり、発表の場や、地域を巻き込んだ活動への接続に取り組みたい。

(エ) モデル地域名：御浜町（東紀州地域）

これまで積み上げてきた各学校の「防災・減災」に視点をあてた取組を、学校防災アドバイザーの指導・助言を仰ぐことで点検・改善しながら今後も継続していく。各校の取組を交流・共有することで、町全体としての防災教育の充実を図る。



令和5年度 学校安全総合支援事業

## 滋賀県

教育委員会名：滋賀県教育委員会

住 所：滋賀県大津市京町4丁目1番1号

電 話：077-528-4614

### I 滋賀県の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では近年、自然災害による被害が増加傾向にある。平成24年大津市南部集中豪雨や平成25年の台風18号では、運用後初の大雨特別警報、昨年度8月には湖北地方の記録的な豪雨で床上・床下浸水の被害が発生している。また、平成30年6月には、米原市において風速約65mの竜巻とみられる突風で、負傷者や建物被害が発生し、予測の難しい災害への対応が課題となった。こうした風水害のリスクに加え、南海トラフ地震によって著しい地震災害が県内全域で起こるおそれがある。

交通安全に関わっては、高校生の交通事故に占める自転車事故の割合が70%以上を占めており（本県警察資料）、頭部重傷事故もあった。今後は、自転車運転マナーの向上とヘルメット着用推進による交通事故件数を減らすことが急務であると言える。

加えて、防犯に関しては「登下校防犯プラン」に基づいた、地域住民や関係機関等と連携した取組が進められてきたが、その取組については、地域差、学校差が見られるといった課題がある。

#### 2 事業目標

県内全ての学校においては、学校安全の中核となる教員（学校防災教育コーディネーターおよび安全主任）を位置付け、学校安全体制構築に取り組む。

モデル地域を有する市教育委員会においては域内学校で学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、学校間の連携を促進し、地域全体での学校安全推進体制を構築する。

県教育委員会においては、モデル地域の推進体制や取組の成果を県内全域に周知し、県全域での学校安全の取組の推進をめざす。

#### 3 モデル地域選定の理由

武佐小学校は学校教育全般において地域とともに

協働した取組が進められており、地域、保護者との結びつきが強い。また、学区まちづくり協議会は防災に力を入れて地域住民への働きかけをしている。学校と保護者、地域が連携して進める防災教育のあり方を追求することをねらいとしてモデル地域に選定した。

安土小学校のある安土学区は令和4年7月の豪雨でも土砂崩れ等が心配される場所もあり、防災教育を進めていく上で地域に応じた課題の解決を目指す取組が必要となる。学区まちづくり協議会等の関係機関と協働した取組が行われている。その更なる充実と取組の他地域への普及をねらいとしてモデル地域に選定した。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

学校安全指導者講習会や学校防災教育コーディネーター講習会において、本事業内容やその実践発表等を県全体に周知し普及活動に取り組んでいる。

##### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 滋賀県学校（園）防災教育コーディネーター講習会

県内の担当者を対象の防災教育に関する研修会

日時：令和5年11月2日 13:30～16:00

会場：栗東芸術文化会館 中ホール

- ・説明：日本スポーツ振興センター  
災害共済給付事業部  
西川 智幸 氏

内容：「学校事故の現状と事故の防止について」

- ・講師：関西大学 社会安全学部  
教授 山崎 栄一 氏

内容：「法学者から見た学校防災、防災教育の在り方」

#### イ 学校安全指導者講習会

学校交通安全担当

教職員を対象の学校安全に関する研修会

日時：令和5年8月3日 13:30～16:00

- ・発表者①：滋賀県立北大津養護学校

教諭 金子 太郎 氏

内容：「防災教育と地域連携～コミュニティ・スクールから見えてきた課題～」

- ・発表者②：近江八幡市教育委員会生涯学習課

指導主事 勝山 正徳 氏

内容：『「生きる力」につながる総合的な安全教育』

- ・講師：大阪国際大学 人間科学部

教授 山口 直範 氏

内容：「交通心理学による交通安全教育改革」

校長 大森 文子 氏

内容：「高校生と地元警察署による防犯ボランティアサークル「SOUND会」の取り組み」

- ・講話 滋賀大学教職大学院

教授 藤岡 達也 氏

内容：「本日の講評を踏まえたこれからの危機管理について」

#### ウ ヘルメット着用推進ポスター

県立高等学校2校をモデル校の取組を掲載したポスターを作成、配付し、生徒の意欲や主体性を活かした啓発を実施する。



## 5 成果と課題

### (1) 【成果】

ア 学校安全指導者講習会では、災害共済給付に関するデータ等の活用についての具体について参加者が学んだ。また交通安全の講演では、児童生徒の発達段階を踏まえつつ、自ら適切に判断し、主体的に行動できる資質・能力の育成について学ぶことができた。

学校防災教育コーディネーター講習会では地域と連携した実践的な避難訓練や安全教育の教科横断的な取組を通して、生きる力につながる安全教育の実際について学ぶことができた。講演では、法制度を媒介とした防災教育の可能性など、新しい視点で考えることができた。

子どもの安全確保に関する連絡協議会では、第3次学校安全の推進に関する計画に関わって各市町の取組を交流することができ、課題の共有化と対策の検討を行うことができた。

イ 学校の危機管理トップセミナーでは、災害安全や生活安全の実践発表から地域や関係機関との連携の実際について学ぶことができた。参加者は、学校経営に学校安全を明確に位置付けることの重要性を意識することができた。講演では、実践発表の講評に加え、学校安全・危機管理のポイントについて助言があった。

#### ウ ヘルメット着用推進ポスター

生徒主体の取組として啓発できた。また、縮刷版をチラシとして印刷し、高校入学説明会の資料と一緒に配付して啓発を呼び掛けた。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内全公立学校を対象に実施している「滋賀県学校安全取組状況調査」を毎年実施することで、経年変化を見ている。

### (4) その他の主な取組について

#### ア 子どもの安全確保に関する連絡協議会

市町教育委員会と県警本部等の関係機関、関係課が一同に会し、県内での学校安全の課題を共有し、対策を協議している。

日時：第1回…6月23日 14:00～16:30

第2回…2月2日 14:00～16:30

アドバイザー 滋賀大学大学院 藤岡達也氏

主な協議題：

安全3領域に係る指導の成果と現状課題

#### イ 学校の危機管理トップセミナーの開催

県内の校園長を対象とした危機管理研修

日時：4月21日

- ・発表者①：東近江市立能登川東小学校

校長 西川 基史 氏

内容：「地域と進める防災教育」

- ・発表者②：湖南市立三雲小学校

校長 野口 高志 氏

内容：「学校における生活安全の取組」

- ・発表者③：滋賀県立伊香高等学校

## **【課題】**

「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」の結果では、地域連携や組織体制の構築の充実に課題があるため、研修等で継続的に話題提供できるようにしたい。

## **II モデル地域の現状と取組 【近江八幡市】**

### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：武佐学区（武佐小学校）

中学校 1校

○モデル地域名：安土学区（安土小学校）

中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

##### ○武佐学区

昨年度設置した緊急地震速報受信システムの設置、それを生かした避難訓練を実施するとともに、近隣のこども園と連携した引き渡し訓練を実施する。その中で児童、保護者、教職員の防災意識を高めたい。また、学校と地域の結びつきの強さを生かし、学校と保護者、地域が連携して進める防災教育を進める。

##### ○安土学区

緊急地震速報受信システムを新たに設置し、それを活用してより緊張感のある避難訓練を実施し、有事の際の自助の意識を高める。

児童が自分たちの町の防災について主体的に学ぶ授業づくりに取り組み、安土学区まちづくり協議会にもその取組発表会に参加いただき、地域とともに共助の意識を育みたい。

### **2 モデル地域の事業目標**

各学校において児童生徒等に自らの命は自ら守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し回避する力を育成するために、体験学習等を取り入れた安全教育に関するカリキュラムを検討・作成し、系統的・継続的に取り組めるようにする。また、地域と協働した取組の更なる充実と他地域への普及を進める。

### **3 取組の概要**

#### **(1) 安全教育の充実に関する取組**

##### **ア 安全教育の充実に関する取組**

カリキュラム・マネジメント上の試行的な取組として4つの取組を行った。系統的、教科横断的な教育課程を検討していく。

#### (ア) 「防災について学ぼう」

日時：令和5年10月17日（火）（4年生）

令和5年11月1日（水）（2年生）

会場：武佐小学校 体育館

講師：しがいち防災研究所

内容：阪神淡路大震災発生時の記録映像の視聴と様々な状況を想定し避難時における避難所内の設営や命を守る行動を体験した。



#### (イ) 「自分たちにできる災害対策を考えよう」

日時：令和6年1月12日（金）

会場：安土小学校 体育館

講師：防災士 南 康弘 氏

内容：安土・近江八幡における防災の取組や避難の仕方、過去の災害とその時の様子についての紹介いただき、児童にもできる災害対策の実演いただいた。



#### (ウ) 「防災グッズづくり」

日時：令和6年1月25日（木）

会場：安土小学校 音楽室

講師：たかしま災害支援ボランティアネットワークなまず

太田 直子 氏 松田 京子 氏

内容：災害時、特に地震への対応や避難等についてゲームを通して学習した。児童でも取り組める災害対策を学ぶための新聞紙を活用した防災グッズづくりのワークショップを行った。



(エ) 緊急地震速報システムを使った避難訓練

日時：令和6年1月16日（火）  
会場：安土小学校  
講師：滋賀大学教授 藤岡 達也氏  
内容：避難訓練・引き渡し訓練の参観  
防災に関する取組の交流  
専門機関より訓練への助言  
藤岡教授より指導・助言・講話



イ 第2回推進委員会

日時：令和6年1月16日（火）  
会場：安土小学校  
講師：滋賀大学教授 藤岡 達也氏  
内容：避難訓練・引き渡し訓練の参観  
防災に関する取組の交流  
専門機関より訓練への助言  
藤岡教授より指導・助言・講話

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

各学校の取組については統一した指標を用いて取組の実施状況を把握するとともに、学校安全アドバイザーの滋賀大学教職大学院教授藤岡氏より今後の本市、各学校での取組について助言いただいた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア 「防災教育における夏季職員研修」

日時：令和5年8月2日（水）  
会場：武佐小学校 会議室  
講師：しがいち防災研究所  
ねらい：災害時の現状を知り、防災に関する授業づくりについての職員研修を行う。  
内容：大地震、豪雨の実態について知る。気象庁の避難警戒レベルについて知る。クロスロードで防災体験をする。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 第1回推進委員会

日時：令和5年9月13日（水）  
会場：武佐小学校  
講師：滋賀大学教授 藤岡 達也氏  
内容：引き渡し訓練の参観  
防災に関する取組の交流  
専門機関より訓練への助言  
藤岡教授より指導・助言・講話

(4) その他の主な取組について

- ・モデル校では、避難所開設についての研修をはじめ、危機管理マニュアルの見直し、避難訓練後の職員振り返り等を研修で行った。

4 取組の成果と課題

【成果】

- ・有事に落ち着いて行動できる態度を養い、主体的に行動する態度を身につけるために、系統性のある防災・減災の授業を見直すことができた。
- ・全学年で教材を使った防災学習の実施や地域と連携した防災教育に取り組み、防災に関する学校評価において、高い評価が得られた。
- ・本事業を受けて導入した緊急地震速報受信システムの活用により、従来までの避難訓練と比べてより一層緊迫感が増し、有事への備えと日ごろから「自分の身は自分で守る」ことに対する心構えが高まった。
- ・引き渡し訓練では、混乱を避けてスムーズに引き渡すために、保護者の動線を見直すことができた。また、近隣のこども園と同時に実施できたことでより良い実践的な訓練ができた。
- ・コミュニティセンター等で活用している外部講師を小学校や中学校でも招聘し、防災学習を実施し、地域と連携した防災教育を進めた。

【課題】

- ・防災学習における体験学習や講話では、地震を取り扱うことが多いが、近年は台風や豪雨、豪雪などによって、市内で一斉に休校措置をとることもあるため、地震以外の災害についても、実践的な態度を育成する必要がある。
- ・引き渡し訓練では、児童に指導するだけでなく、保護者にも危機意識をもって取り組んでいただけるよう、訓練の意義やねらいについて事前にお知らせし、各家庭での備え等についても啓発していく必要がある。

# 大阪府

教育委員会名：大阪府教育委員会

住所：大阪府中央区大手前3丁目2番12号

電話：06-6944-9365

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 都道府県・指定都市の現状

- 人口：876万人（うち児童生徒等数：92万人）
- 市町村数：43（政令市含む）
- 学校数：幼稚園 520園 小学校 983校  
中学校 513校 高等学校 268校  
特別支援学校 50校  
義務教育学校 10校  
中等教育学校 1校

### 2 都道府県・指定都市の安全上の課題

#### 【災害安全に関すること】

本府では平成30年に大阪北部を震源とする地震や、台風などの自然災害により、多くの被害が発生した。また、南海トラフ巨大地震による「大阪府津波浸水想定」をはじめとする被害予想では、M9クラスの地震が発生した場合には津波等により多くの死者が出ることが予想されている。これまでの災害から得られた教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震等、今後、予想されている災害への対策を講じていくことが課題である。

#### 【交通安全に関すること】

交通安全教育においては、中高生の交通事故の特徴として、自転車乗用中の事故の割合が多いことがあげられており、交通安全教室などを通じて児童生徒等への交通安全教育の充実が必要である。また、道路交通法の一部改正により、全ての年齢層に対する自転車乗用時のヘルメット着用の努力義務化や一定要件を満たした電動キックボードを対象に、新たな交通ルールが適用されることによる、交通安全教育が課題である。

#### 【生活安全に関すること】

生活安全教育においては、通学路の一人区間が多い地域や、建築物などによる死角が多い地域など、防犯の観点における地域や学校の抱える安全上の課題は様々である。

### 3 モデル地域選定の理由

#### 【災害安全に関すること】

地域の避難所に指定されている学校等に対し、防災アドバイザーを派遣して、危機管理マニュアルの整備を行うなど、地域や学校園が抱える課題を解決するため、モデル地域を選定した。

#### 【交通安全に関すること】

自転車マナーの向上や、交通安全意識の醸成等を図る地域に対し、地域と連携した交通安全教室の開催などを考慮し、モデル地域を選定した。

### 4 取組の概要

大阪府における安全教育の課題として、大規模地震を含む、様々な自然災害や、通学時に子どもが巻き込まれる交通事故、被害者となる事件、事故の発生があり、子どもの安全・安心に対する懸念が広がっていることから、安全教育の充実が求められている。

そういった現状を受け、本事業において、

- スケアードストレイト教育技法を活用した交通安全教室推進・支援事業
- 学校防災アドバイザー派遣事業
- 災害ボランティア活動の推進・支援事業
- 学校安全に係る学校間の連携の推進・支援事業

を実施し、地域や学校の抱える学校安全上の課題に対して支援した。

### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

#### ア 第1回安全教育推進委員会

有識者及びモデル地域の中核教員または市町村教育委員会担当者による、事業概要や課題の共有を実施。

日時：令和5年7月21日（金）

会場：エルおおさか（大阪府立労働センター）

内容：事業概要や課題の共有

## イ 第2回安全教育推進委員会

有識者及びモデル地域の中核教員または市町村教育委員会担当者による、事業成果や次年度に向けた課題の共有を実施。

日時：令和6年2月5日（月）

会場：大阪私学会館

内容：事業成果や次年度に向けた課題の共有

## (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

府内統一の項目の指標についてアンケート調査を実施し、これにより、府内全域の自治体における学校安全に関する取組みの進捗度を比較することができた。

## 5 成果と課題

### 【成果】

安全教育推進委員会等の会議を開催したことで、地域の学校安全上の課題を踏まえた防災教育や交通安全教育、生活安全教育の指導方法などの開発・普及に関する課題などについて意見交換を行うことができ、本事業の円滑な実施や報告会の内容の充実につながった。

### 【課題】

モデル地域における組織的な学校安全体制の構築、地域と連携した学校安全の推進などが課題として挙げられた。

また、成果発表会の開催や、成果報告書を府内の学校に配付するなどの方法で周知しているが、さらに、より広く成果を共有していくことも課題であることが挙げられた。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域

#### 【災害安全に関すること】

##### ア 学校防災アドバイザー派遣事業

モデル地域：大阪府（拠点校11校）

太子町、千早赤阪村、泉南市

##### イ 災害ボランティア活動の推進・支援事業

モデル地域：大阪府（拠点校4校）、私立

#### 【交通安全に関すること】

モデル地域：大阪府（拠点校4校）

## 2 モデル地域の安全上の課題

### 【災害安全に関すること】

- ・南海トラフ地震を想定した危機管理マニュアルの充実
- ・PTAの保護者を対象とした防災意識の啓発
- ・避難訓練の方法など

### 【交通安全に関すること】

- ・交通ルールの徹底
- ・自転車通学のマナー
- ・自転車運転時の危機意識の低さ
- ・地域全体での交通安全意識など

## 3 取組の概要

### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

#### 【生活安全、交通安全、災害安全に関すること】

##### ア 「生活安全、交通安全、災害安全」に関する成果発表会

府内の全ての学校安全担当教職員を対象に生活安全、交通安全、災害安全に関する研修と本事業の成果発表を実施。

日時：令和6年1月19日（金）

会場：大阪私学会館

講師：大阪教育大学附属中学校 教諭

内容：講演、成果発表、学校安全の取組み

##### イ 「防災関連事業」に関する成果発表会

府内の全ての学校安全担当教職員を対象に防災教育に関する研修と本事業の成果発表を実施。

日時：令和6年1月22日（月）

会場：大阪私学会館

講師：関西大学 准教授 城下 英行 氏

内容：講演、実践発表

### (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

#### 【災害安全に関すること】

各モデル地域内の地域と連携した避難訓練の実施率を調査。また、その計画内容や評価の方法についての調査を実施。

#### 【交通安全に関すること】

各モデル地域内の学校を対象に、地域と連携した交通安全教室の開催に関する調査を実施。また拠点校において、事業実施前後の児童生徒の変容に関するアンケートを実施。

### (3) その他の取組について

- ア 学校防災アドバイザー連絡協議会の開催  
学校防災アドバイザーと事業成果、課題などを共有するために開催  
日時：令和6年1月16日（火）  
場所：大阪私学会館  
内容：学校防災アドバイザーによる協議

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

#### 【災害安全に関すること】

##### (1) 学校防災アドバイザー派遣事業

学校防災アドバイザーの指導・助言により、地域や保護者等と連携した避難訓練や様々な事象を想定した避難訓練を実施することができた。危険等発生時対処要領や防災マニュアルについても、検討・改善され、より効果的で実践的なものとなった。また、児童生徒・教職員のみならず保護者や地域住民の防災意識も高まり、防災体制の充実が図られた。

学校防災アドバイザー派遣地域・学校数： 3地域 11校
派遣回数： 計 45回

##### (2) 災害ボランティア活動の推進・支援事業

生徒が被災地を訪問し、ボランティア活動や被災者との交流、被災地視察などの取組みを通じて、災害の規模や悲惨さを実感し、生徒達自身が他者を助ける場で何をすればより良い支援となるのかを考えることにつながり、自発的に行動することができた。

#### 【交通安全に関すること】

スクエアドストレイトの特性上、事故の再現シーンに生徒がショックを受ける可能性が考えられるため、事前学習時に参加に不安を感じる生徒が相談できるよう配慮する等、各学校の状況に応じた対応を工夫した。生徒は自転車事故の危険性を実感することや、危険回避の技能を学ぶことができた。また、自他の命を守るために、自分自身が注意していれば交通事故が起りにくくなるという意識が生まれるとともに、事故が起こった際の対応についても学ぶことができた。さらに、自転車乗用時のヘルメット着用の大切さも認識できた。

### 【課題】

#### 【災害安全に関すること】

「継続的なボランティア活動」「大災害への備え」「生き抜く知恵」「安全で安心な避難所づくり」の必要性について、参加した生徒・教員の防災意識は向上しているが、その成果を他に広げられていないことが課題である。参加した生徒等を中心に全生徒・全教職員・全保護者で共有していくなど啓発活動を続けることが重要である。

また、地震による災害だけではなく、大雨など発生要因が異なる災害について、学ぶ機会を確保することも課題である。

#### 【交通安全に関すること】

スクエアドストレイトを活用した交通安全教室の参加に不安を感じる生徒に対しては、事前プリントを配付し、学級担任へ相談する等の呼びかけを行った学校が多かった。今後も、事前指導を工夫する等の配慮が必要である。また、参加した生徒がスクエアドストレイトで学んだ体験をどのように継続し、広げていくかも課題である。

次年度以降は、自転車乗用時のヘルメット着用や一定要件を満たした電動キックボードを対象にした新たな交通ルールの認識などを深めていくことが必要である。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 兵庫県

教育委員会名：兵庫県教育委員会

住 所：神戸市中央区下山手通5-10-1

電 話：078-362-3214

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、学校防災体制を整備し、防災教育の充実に努めてきた。本県は、地域によって災害特性が異なっており、南海トラフ巨大地震による津波被害（沿岸部）や豪雨による土砂災害や河川の氾濫等の気象災害（山間部）など、様々な自然災害に備えておく必要がある。

災害発生時に適切に対応できるよう、過去の災害の経験や教訓を活かし、児童生徒自らが生命を守るため正しい知識や技能を身に付け、主体的に判断し行動する力を育成することが必要である。また、家庭、地域、関係機関等と連携・協働できるよう学校防災体制を構築する必要がある。

また、安全教育においては、児童生徒等に自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。

#### 【参考：近年の本県における主な災害】

- ・平成16年10月 台風第23号災害（但馬）
- ・平成21年8月 台風第9号災害（播磨西）
- ・平成25年4月13日 淡路島付近を震源とする地震（県内最大震度6弱）
- ・平成26年8月 豪雨災害（丹波）
- ・平成30年6月18日 大阪府北部地震（県内最大震度5弱）
- ・平成30年7月 豪雨災害（全域）
- ・令和5年8月 令和5年台風第7号

### 2 事業目標

#### 【学校防災】

県内全ての地域における学校で、地域間の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育及び学校防災体制の充実に図れるよう、各教育事務所（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）に防災教育専門推進員を配置し、各市町組合教育委員会や各学校、関係機関等との連携・協働体制を構築し、学校防災に係る取組を推進する。

モデル地域において防災ジュニアリーダー育成校、学校防災体制推進校、防災教育授業実践校、気象災害モデル校を指定し、有識者を派遣し、講演会や研修会、指導助言等を通じて防災教育の充実に図る。

また、県教育委員会が主催する地区別防災教育研修会、震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会等に大学教授等の有識者を招へいし、各校の学校防災体制の構築・整備を図る。

#### 【学校安全】

学校安全への取組を推進する意欲が高い地域・学校をモデル地域に指定し、その取組を支援するとともに、それらの地域や学校の取組を県内の県立学校の中核教員及び市町組合教育委員会の学校安全担当者へ講習会・研修会等を通じて周知し、事業終了後も県内全ての地域・学校において学校安全に関する組織的取組の推進が図られるようにする。

### 3 モデル地域選定の理由

#### 【学校防災】

地域によって災害特性が異なることから、一部地域をモデル地域とするのではなく、次のように選定した。

<防災ジュニアリーダー育成校>

県立舞子高等学校を主幹校とし、県内を神戸・淡路地域（拠点校：県立神戸高塚高等学校）と阪神・丹波地域（拠点校：県立尼崎小田高等学校）、播磨東地域（拠点校：県立西脇北高等学校）、播磨西・但馬地域（拠点校：県立姫路商業高等学校）に分け、指定した。

<学校防災体制推進校>

教育事務所がある6地域（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）から1校（公立小学校、中学校、特別支援学校）及び県立高等学校7校を指定した。

<防災教育授業実践校>

教育事務所がある6地域（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）から1校（公立小学校、中学校）を指定した。



### <気象災害モデル校>

阪神、播磨東、播磨西、但馬、淡路地域から1校（公立小学校、中学校）を指定した。

#### 【学校安全】

県内市町組合教育委員会及び県立学校等に企画公募し、教職員・児童・保護者、さらには子どもの安全に関わる地域の機関や人々が学校安全の重要性を共有し、組織的かつ継続可能な学校安全の取組を推進する体制構築についてモデル的な取組となる地域を選定した。

また、これからの学校現場を担う人材育成に寄与することを目指し、県内の教員養成課程を有する国立大学を選定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県内全ての地域における学校で、地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育及び学校防災体制の充実が図れるよう、各教育事務所（阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路）に防災教育専門推進員を配置し、各市町組合教育委員会や各学校、関係機関等との連携・協働体制を構築している。

#### ア 地区別防災教育推進連絡会議

防災担当部局・市町組合教育委員会・学校関係者の三者による連携を図り、学校防災体制の整備・充実及び防災教育の深化・充実に向けた協議を実施

期間：5月下旬～6月中旬

内容：防災教育に関する取組の現状と課題、令和5年度重点的に取り組む事項、震災・学校支援チーム（EARTH）等

#### イ 地区別防災教育研修会での実践発表

#### ウ 実践事例集による周知・普及

指定校における学校体制・防災教育の取組事例や成果等を実践事例集にまとめ、県内全ての公立学校に配布

#### エ 学校安全対策合同会議

県内全ての市町組合教育委員会・県立学校の中核教員を対象に学校安全に関する合同会議を実施。

日時：令和6年1月22日

内容：モデル地域の成果発表

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 地区別防災教育研修会

県内全ての市町組合立学校・県立学校の中核教員を対象に防災教育に関する研修会を各地区2回実施

期間：7月上旬～2月上旬

講師：学校防災アドバイザー 7名

震災・学校支援チーム（EARTH）員

内容：学校防災アドバイザーによる講演、学校防災体制推進校及び防災教育授業実践校による実践発表、震災・学校支援チーム（EARTH）員による演習等

#### イ 防災教育推進指導員養成講座

県内教職員の希望者を対象に防災教育に関する研修会（初級・中級・上級編の計4日間）を実施

期間：6月下旬～11月上旬

講師：学校防災アドバイザー 3名

防災に関する有識者

震災・学校支援チーム（EARTH）員 ほか

内容：避難所運営方法、学校教育の早期再開の方法、避難所における食の支援方法、防災訓練の実践方法、防災学習教材の開発・活用、心のケア等

#### ウ 震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会

震災・学校支援チーム（EARTH）員を対象に災害発生時における学校の教育復興支援及び防災教育等に関する資質向上を図る研修会を2回実施（全体、各地区）

期間：8月上旬～1月中旬

講師：震災・学校支援チーム（EARTH）員 ほか

内容：感染症を踏まえた学校防災体制の構築、被災地支援の活動報告、防災授業実践、地域合同防災訓練への参加等



#### イ 学校安全研修会

県内全ての市町組合教育委員会・県立学校の中核教員を対象に学校安全に関する研修会を実施。

日時：令和5年 5月16日、6月21日

11月1日、11月2日

令和6年 1月22日

内容：児童生徒の安全に関する講義  
各学校・市町組合教育委員会における学  
校安全の取組・課題についての研究協議

### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

県内全ての市町組合立学校及び公立学校を対象に調査を行い、経年比較し、評価検証している。

ア 市町組合教育委員会及び県立学校に対して指標アンケートを実施

イ 県内全ての学校に対して「防災教育に関する実態調査」を実施

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・外部有識者や関係機関等との連絡会議により、「兵庫の防災教育」に関する取組等について、関係機関等と共通理解を図ることができた。
- ・県が主催する防災教育研修会、防災教育推進指導員養成講座等の実施により、学校防災の中核教員に対して危機管理意識や資質能力の向上を図ることができた。
- ・指定校の先進的な取組について、研修会等での実践発表や実践事例集の配布により、県内広く普及啓発することができた。

### **【課題】**

- ・阪神・淡路大震災後に採用された教職員の増加を踏まえ、震災の経験や教訓を語り継ぎ、次の災害に備える防災教育及び防災体制の一層の充実が必要である。
- ・学校防災体制について学校間の連携不足を挙げる学校が多いため、指定校が他校も巻き込み、地域の防災体制の充実を図る必要がある。

## **II 都道府県・指定都市の現状と取組（災害安全）**

### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

#### (1) モデル地域の現状

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

○モデル地域：神戸・淡路地域、阪神・丹波地域  
播磨東地域、播磨西・但馬地域

○学 校 数：中学校 247 校、義務教育学校 7 校  
高等学校 165 校、中等教育学校  
1 校、特別支援学校 47 校

＜学校防災体制推進校・防災教育授業実践校・気象災害モデル校＞

○モデル地域：阪神、播磨東、播磨西、但馬、丹波、淡路地域

※ 気象災害モデル校のみ丹波地域を除く

○学 校 数

・阪神地域：小学校 171 校、中学校 77 校、義務教育学校 1 校、高等学校 63 校、中等教育学校 1 校、特別支援学校 19 校

・播磨東地域：小学校 127 校、中学校 58 校、義務教育学校 1 校、高等学校 35 校、特別支援学校 8 校

・播磨西地域：小学校 133 校、中学校 65 校、義務教育学校 3 校、高等学校 34 校、特別支援学校 7 校

・但馬地域：小学校 56 校、中学校 21 校、義務教育学校 1 校、高等学校 12 校、特別支援学校 4 校

・丹波地域：小学校 35 校、中学校 11 校、高等学校 6 校、特別支援学校 2 校

・淡路地域：小学校 39 校、中学校 15 校、高等学校 6 校、特別支援学校 1 校

(2) モデル地域の安全上の課題（想定される主な災害）

＜防災ジュニアリーダー育成校・学校防災体制推進校・防災教育授業実践校＞

○阪神地域：地震、津波、河川の氾濫、斜面の崩落、地滑り

○播磨東地域：地震、風水害、大雨

○播磨西地域：地震、津波、大雨、土砂災害

○但馬地域：地震、風水害、大雨、津波、土砂災害、河川の氾濫

○丹波地域：地震、水害、大雨、土砂災害

○淡路地域：地震、津波、水害、大雨

＜気象災害モデル校＞

○阪神・播磨東・播磨西・但馬・淡路地域：  
地震、風水害、大雨、津波、土砂災害、河川の氾濫

### **2 モデル地域の事業目標**

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

震災から得た経験や教訓を語り継ぎ、様々な自然災害から自らの生命を守るため、災害に対する正しい知識や技能を身に付け、生命に対する畏敬の念や助け合い、ボランティア精神等共生の心を育み、主体的に判断し行動できる地域の人材（防災ジュニアリーダー）を育成する。

＜学校防災体制推進校＞

地域の災害特性を踏まえた危機管理マニュアルの整備や想定外の状況にも対応できる避難方法の確立及び学校教職員の危機管理意識向上を目指す校内研修会の在り方等について、学校防災アドバイ

ザーによる指導助言を踏まえて、教職員・児童生徒等の安全確保に向けた学校防災体制のより一層の充実を図る。

#### <防災教育授業実践校>

学校防災アドバイザーを活用し、授業における発達段階に応じたカリキュラム、学習教材や学習指導案を作成し、中核教員が授業実践（公開授業）を行うことで、教職員の指導力向上と児童生徒の実践的な力を育成する。また、授業実践（公開研究授業）はモデル地域の中核教員が授業見学を行い、自校での防災教育に活用する。

#### <気象災害モデル校>

児童生徒や教職員にとって身近な気象の専門家や学校防災アドバイザーを活用し、「備える意識」の向上を図ることにより、近年の頻発化・激甚化する豪雨災害等の気象災害に対する防災教育の充実及び防災体制の構築を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

ア 安全教育の充実に関する取組

##### <防災ジュニアリーダー育成校>

- ・育成校（モデル校）を高等学校 36 校、特別支援学校 1 校を指定
- ・高校生等防災ジュニアリーダー学習会（神戸・淡路地域、阪神・丹波地域、播磨東地域、播磨西・但馬地域）の開催
- ・東日本大震災被災地交流活動



- ・高校生等防災ジュニアリーダー活動報告会の開催

##### <学校防災体制推進校>

- ・指定校（モデル校）を、各地域の小・中学校等から 1 校及び、県立高等学校から 7 校指定
- ・学校防災アドバイザーの指導助言による危機管理マニュアル及び防災避難訓練の見直し
- ・学校防災アドバイザーによる校内研修の実施



##### <防災教育授業実践校>

- ・指定校（モデル校）を、各地域の小・中学校等から 1 校を指定
- ・学校防災アドバイザーを通じた防災に関する授業実践、学習教材の開発等
- ・公開研究授業の実施



##### <気象災害モデル校>

- ・モデル校を阪神・播磨東・播磨西・但馬・淡路地域の小・中学校等から 1 校指定
- ・気象予報士による講演会の開催
- ・学校防災アドバイザーの指導助言による危機管理マニュアルの見直し、学習教材の開発等
- ・防災啓発ポスターの作成と地域への発信



#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

県内全ての公立学校に対して「防災教育に関する実態調査」を行い、経年比較し、各校の学校安全における取組を評価検証した。集計結果を県教育委員会 HP へ掲載し、また、地区別防災教育研修会等で全ての学校の防災担当者にフィードバックするなど、取組状況を客観的に検証する資料として活用している。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

##### <防災ジュニアリーダー育成校>

- ・地域防災セミナーの開催
- ・防災ゲームの開発及び地域での実践発表による防災啓発活動の促進

- ・高校生による小・中学校への出前授業の実施

##### <学校防災体制推進校>

- ・学習発表会における保護者、地域住民に対する防災に関する発表
- ・近隣の地域住民・学校園との合同避難訓練の実施

＜防災教育授業実践校＞

- ・公開授業及び研究協議への近隣学校教員の参加

＜気象災害モデル校＞

- ・講演会への保護者、地域住民等の参加

### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

- ・地区別防災教育研修会への参加  
研修会を踏まえて、校内で教職員に情報共有を図る。
- ・地区別防災教育研修会等での実践発表  
指定校における先進的な取組事例について実践発表し、地域内への普及啓発を図る。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

- ・高校生等を対象とした学習会を開催し、海外の災害事例の講義や震災遺構の見学、HUG、ウッドガストロブの作成、防災・減災を啓発するイベントを実施したことで、防災を自分事にする事や南海トラフ地震に備え、地域のリーダーとなる意識の向上を図ることができた。
- ・東日本大震災の被災地（宮城県）を訪問し、現地の高校生や語り部や大川小学校の遺族、被災者の方との交流を通じて、災害の恐ろしさと命の大切さ、共生の心を育んだ。
- ・高校生等を対象とした報告会を開催し、各地域の特色を踏まえたアクションプランを発表し、防災教育の充実を図った。

＜学校防災体制推進校＞

- ・学校防災体制推進校において、学校防災アドバイザーによる危機管理マニュアル、避難訓練等の見直し、防災体制への指導助言を通じて防災体制の充実を図ることができた。また災害時における教職員の役割について校内で教職員研修を実施することで、教職員の防災意識の向上を図ることができた。

＜防災教育授業実践校＞

- ・防災教育授業実践校において、発達段階に応じた防災教育の授業実践等を通じて、教職員の授業実践力の向上と児童生徒の防災意識の高揚、防災に関する知識を身に付けるとともに、災害時において主体的に行動する態度の育成を図ることができた。

＜気象災害モデル校＞

- ・児童生徒や保護者、教職員に影響のある気象予報士の講演会を通じて、地域の災害や近年、多発・激甚化する気象災害についての関心が高まり、地域にある災害の危険性を再認識させることができた。

- ・大学教授等の学校防災アドバイザーの指導助言を通じて、地震だけではなく、気象災害にも対応できるよう発達段階に応じた教材開発を行うなど防災教育の充実を図ることができた。

### **【課題】**

＜防災ジュニアリーダー育成校＞

- ・全体学習会と地域別学習会の内容がうまく連続性を持つよう、講師の選定、講義内容を考える必要があり、地域との連携もより深めていく必要がある。
- ・被災地交流活動は毎年、東日本大震災の被災地である宮城県を訪問しているが、令和6年能登半島地震が発生したことから、現地の状況を確認しながらではあるが能登半島への訪問も考える必要がある。

＜学校防災体制推進校・防災教育授業実践校＞

- ・学校防災体制推進校・防災教育授業実践校において、防災体制の見直しや防災教育授業への指導助言をより効果的なものとするため、学校のある地域の災害特性を調査し、学校防災アドバイザーの専門分野を考えつつマッチングをする必要がある。

＜気象災害モデル校＞

- ・令和5年台風第7号により兵庫県香美町の矢田川が氾濫し、県内で初めて「緊急安全確保」が発令された。年々、気象災害の危険も増加していることから水害や土砂災害等に対する正しい知識を得る機会を増やすため、講演会や発表会、近隣校への取組内容の普及を増やす必要がある。

## **III モデル地域の現状と取組（交通安全・生活安全）**

### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

(1) モデル地域の現状

- モデル地域名：家島町
- 学校数：幼稚園 1園 小学校 1校  
中学校 1校 高等学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

四方を海に囲まれた家島は、姫路市街と結ぶ交通路は船舶しかなく、海とともに生活をするといった孤立した環境下にある。島内の道路事情としては、細い道が多く、信号機が1基も設置されていない。そのため幼児、児童・生徒が危険な状況に遭遇する場面もある。また、少子高齢化が進む中で、高齢者が被害者あるいは加害者となる事故増加も懸念される。

また、東日本大震災から間もなく13年を迎えるが、離島という環境を考えると、近年発生が危惧されている南海トラフ地震を想定した備えが必要である。

## 2 モデル地域の事業目標

教員はもとより園児・児童・生徒及び高齢者を中心とした地域住民がより高い安全意識を持つ必要性があり、家島地域唯一の高校である本校が、交通事故・災害・犯罪等から島民を守る拠点となり、本校教員・生徒が島民のリーダー的役割を担う独自のシステムを構築する。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

###### 幼小中高地域合同避難訓練

家島中学校と協働して幼稚園児や小学生、高齢者の方を家島高校まで誘導する。その後、飾磨消防署家島出張所と自衛隊による指導のもと、小高合同での消火器訓練と止血訓練、中高合同での土嚢作成訓練と搬送訓練、地域住民は中高合同で避難所作成訓練を実施した。

今年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止となっていた炊き出し訓練を実施した。



##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

拠点校の生徒を対象に学校安全に関する意識調査を実施した。また、各区長や、自衛隊、警察の方等から取組に関する助言をいただき、島内の各学校園と次年度以降の取組について情報交換を行い、学校安全の推進についての方向性を共有した。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

実践委員会において、各学校園の課題や実践等について共有を図るとともに、地域からの助言を頂いた。また、各取組において警察や自衛隊、自動車教習所職員の方々から、専門的知見による指導や助言を頂き、地域内で共有を図ることができた。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

学校安全指導者養成研修や全国及び兵庫県の学校安全総合支援事業成果発表会に参加し知見を深めるとともに、校内で伝達講習を実施した。

#### (4) その他の主な取組について

##### ア 校内避難訓練

播磨警察署の協力の下、不審者侵入を想定した避難訓練を実施した。また、さすまたの効果的な使用法と全校生徒対象の護身術の実技講習を実施し、防犯に対する意識高揚を図ることができた。



##### イ 地域合同交通安全教室

播磨自動車教習所職員を講師として招き、幼稚園児、小学生は交通安全DVDの鑑賞後、道路の安全な通行に関する実技指導、地域住民は交通安全講習及び自転車の安全な通行方法についての実技講習を実施し、地域全体の交通安全に対する意識向上に努めた。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・本事業の取組が家島地域における防災や安全に対する意識の高揚に繋がった。
- ・様々な訓練や研修を通して、地域内の拠点としての本校教員の自覚が芽生えた。
- ・本校の取組を地域に還元するとともに、関係者(地域住民、幼稚園・小中学校)に本校の現状への理解を深めてもらう良い機会となった。

#### 【課題】

- ・合同避難訓練時の炊き出し訓練は、不慣れな点もあり、うまくいかない部分があった。次年度以降は実施内容や、タイムスケジュール等を再検討する必要がある。
- ・各取組の準備において生徒にも積極的に協力してもらい地域安全の拠点校の生徒としての自覚を養うと共に、取組の継続を図るためにも、中学校や市教育委員会との連携を一層進める必要がある。
- ・本校生の多くは旧姫路市内から登校しており、夜間や休日は家島に居ない。加えて、本校は令和8年度で閉校することが決まっており、今後の取組の引継ぎを行うとともに、訓練内容や防災体制の見直しについて、中学校や地域、関係機関と協議しながら具体的に検討を進めていく必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 和歌山県

教育委員会名：和歌山県教育委員会

住 所：和歌山市小松原通1-1

電 話：073-441-3682

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県は、紀伊半島の西部に位置し、南海トラフ地震発生時には大規模な被害が想定されている。また、県北部には中央構造線という断層帯が横断しており、直下型地震による被害も予想される。加えて、県土の約8割が山地で占められ、降水量も多いため、土砂災害の発生しやすい地形であるといえる。昨年6月には、紀北地域において線状降水帯に伴う大雨により広範囲にわたり被害が発生した。学校においては、児童生徒の安全確保の判断が難しい状況になり、より一層、「危機管理マニュアル」の見直し、改善の必要性が高まった。

### 2 事業目標

県全域に推進体制を構築するため、長年にわたり先進的な防災活動等の取組を行っている田辺市、湯浅町、印南町、那智勝浦町をモデル地域に設定し、実践報告会を通じて、各モデル地域における実践的な取組を県内に普及させ、県全域の学校安全推進体制の構築を図る。

また、教職員を対象に、災害時に的確な判断が下せるリーダーを育成するため、防災に関する研修会を開催する。(県単費)

### 3 モデル地域選定の理由

田辺市、湯浅町、印南町、那智勝浦町は、南海トラフ地震や紀伊半島大水害のような大規模な災害に備え、防災教育に力を入れて取り組んでいる先進的な地域である。特に、地域住民や自治体と連携した訓練の実施や防災主任の設定を行っている学校が多く、県内広範囲にその取組を共有することで、県内全体における防災意識の向上を図ることができると判断し、モデル地域に設定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

県内各市町村の園・小・中・高等学校及び特別支援学校の防災担当者及び市町村教育委員会学校安全担当者等を対象に、モデル地域の成果を発表する報告会を開催し、先進的な防災教育の取組について情報共有を図った。また、モデル地域の成果を報告書にまとめ、県内全ての園及び学校に配付した。

また、県教育委員会担当者が、各モデル地域の視察を行い、取組の状況を把握するとともに、市町村教育委員会担当者及びモデル校の担当者と取組の成果と課題について情報共有を図った。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 和歌山県防災リーダー研修会【県単独事業】

学校と地域の防災力をアップするため、災害時に児童生徒等を守る防災リーダーを育成する研修会を実施した。

日時：令和5年7月27日（木）

会場：和歌山城ホール

講師：大川伝承の会共同代表

震災・学校支援チームEARTH職員

内容：「3.11を学びに変える」

「災害による学校教育の早期再開に向けた取組について」

「災害による心のケアについて」



## イ 学校安全総合支援事業実践報告会

各モデル地域（田辺市、湯浅町、印南町、那智勝浦町）から、事業の内容、成果及び課題等の発表があり、先進的な実践を行っている学校の優れた取組等について、教職員及び市町村教育委員会担当者等と情報共有を図った。

日時：令和5年12月19日（火）

会場：和歌山県自治会館

## ウ 「危機管理マニュアル」見直しワークショップ

社会安全研究所との共催でワークショップ形式の研修会を開催した。学校における「危機管理マニュアル」の見直し、改善の必要性を再確認するとともに、学校設置者においては、具体的な支援の方法等を学ぶ機会になった。

日時：令和5年12月19日（火）

会場：和歌山県自治会館

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内すべての公立学校・園を対象に実施する「学校安全の学習等実施状況調査」により、学校安全に係る学習及び訓練等の取組の進捗を評価している。（年度末調査）

## 5 成果と課題

### 【成果】

県教育委員会担当者、各市町教育委員会担当者及び学校安全アドバイザーによる推進会議において、防災教育の在り方や取組内容の情報交換を行った。特に、防災教育においては、防災に関する知識・技能の獲得だけに留まるのではなく、地域の一員としての生き方、在り方の探求にまで飛躍させることの大切さを確認できた。

また、12月に実施した実践報告会では、当該事業に取り組んだ4市町教育委員会が実践発表を行い、先進的な実践を行っている学校の優れた取組を、県内の学校安全担当者や各市町村教育委員会担当者等と共有することができた。

### 【課題】

地域、学校の災害安全の取組内容や意識に差があることが、課題である。今後も引き続き実践的な取組を、実践報告会や報告書冊子、ホームページ等で積極的に周知するとともに、各モデル校における防災教育の視察希望者を募るなど、実践的な取組を共有する機会を拡充することで、県全体の更なる防災力向上を目指していく。

## II モデル地域の現状と取組

### 田辺市

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：田辺市

○学校数：小学校 25校 中学校 14校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

田辺市は面積が広く、沿岸部から山間部まで様々な地形があり、津波や土砂災害等地域によって起こる災害も多様であるのが現状である。

田辺市では防災教育の推進体制を構築するため、市内全ての小中学校に中核教員となる「防災教育担当教員」を位置づけ、防災授業の計画、実践、研究授業の提案、研修を実施している。

学校と地域との連携が希薄な部分もあり、地域と一体となった防災教育を展開する必要がある。

#### 2 モデル地域の事業目標

田辺市では、平成25年度より防災教育担当者会を立ち上げ、市独自の「防災教育の手引き」を作成し、各校で防災教育を実践している。各校での取組が進んでいる現状の中で、防災教育を学んできた中学生が交流することで、さらに田辺市全体の防災意識の向上や生きる力の向上につなげていく。また、初任者研修、防災教育担当者会、管理職研修を通して、各校の危機管理の推進を目指す。

#### 3 取組の概要

##### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

###### ア 安全教育の充実に関する取組

###### (ア) ぼうさい未来学校（令和5年8月21日）

市内中学校の生徒代表者が参加。防災講演会、防災保存食での昼食、防災まちづくり課の講座、ワークショップを行った。ぼうさい未来宣言ミッションを基に、各校の集会等で他の生徒にも周知を行うように取り組んだ。

###### (イ) 防災研究授業の実施

田辺市内の教職員を対象に沿岸部、中山間部、山間部それぞれ1校の防災研究授業を実施し、授業力の向上を目指した。

###### ○「避難所運営ゲーム HUG」

（新庄中学校3年生 令和5年9月5日）

###### ○「わたしたちの町『上秋津』～土砂災害から考えよう～」

（上秋津小学校2年生 令和5年11月14日）

## ○「土砂災害について学ぼう」

(秋津川小学校3・4年 令和6年1月25日)

### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

防災研修においては、アンケートを実施した。防災教育担当者会では各研究授業を振り返り、市内小中学校全体で研究授業の内容を共有した。また、防災研究授業の後、研究協議において、各校の取組を共有し、検証した。研究授業では、防災まちづくり課も参加し、協議の中でより専門的な視点から指導・助言をうけた。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

防災教育は、防災まちづくり課や消防などと連携をして取り組んでいる。各研修や各研究授業に、関係機関が参加し、学校での防災教育の状況を周知し、また、関係機関から情報提供が行われている。

避難訓練には、防災まちづくり課や管内警察署と連携をとり、世界津波の日を中心とした全体避難訓練を実施した。

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 防災教育担当者会 (令和5年6月6日)

6月に防災教育担当者会を開催。担当者会の中でグループ別で情報交換の時間を設け、保護者・地域との連携をする防災教育、保護者向けアンケートの実施に向けての協議を行い、防災教育の課題改善、充実に図った。



イ 管理職防災研修 (令和5年8月21日)

ウ 市新採教員防災研修(令和5年8月22日)

両研修において、被災者遺族としての立場、被災者としての立場など、それぞれの視点、思い、東日本大震災から何を学んだかなど講演した。

佐藤敏郎氏(「小さな命の意味を考える会」代表)

雁部那由多氏(「16歳の語り部」著者)

井瀬敦司氏(元新庄中学校長)

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

防災研修を通して、ぼうさい未来学校参加生徒、初任者、管理職は講演者のそれぞれの立場、視点からの被災について、防災の在り方について研修することができた。

#### 【研修参加者のアンケート結果】

A そう思う B どちらかといえばそう思う C あまりそう思わない D そう思わない (%)

①災害前に備える意識は高まったか。

A	98	B	2	C	0	D	0
---	----	---	---	---	---	---	---

②災害時、災害後の行動について深く考えることができたか。

A	93	B	7	C	0	D	0
---	----	---	---	---	---	---	---

③まわりの人と協力して課題に取り組むことができたか。

A	70	B	30	C	0	D	0
---	----	---	----	---	---	---	---

④今回の研修について、自分の考えを人に伝えたり発表したりすることができたか。

A	47	B	44	C	9	D	0
---	----	---	----	---	---	---	---

⑤自分の住んでいる地域のことを、大切に思うことができたか。

A	74	B	26	C	0	D	0
---	----	---	----	---	---	---	---

⑥命を大切に思うことができたか。

A	98	B	2	C	0	D	0
---	----	---	---	---	---	---	---

研修全体の感想は、研修参加者のうち「満足」93%「やや満足」7%「やや不満」及び「不満」0%であった。

上記アンケートの結果より、参加者の多くは研修に満足している。災害への対策や被災前、被災後の行動についての意識を高めること、命を大切に思うことなどの意識を高めることができた。一方、Aの評価が低いものは、「自分の考えを人に伝えたり、発表したりすることができたか」「まわりの人と協力して課題に取り組むことができたか」「自分の住んでいる地域のことを、大切に思うことができたか」であった。取組の内容として、対話や意見表明などを設定している部分が弱く、自分事ととらえたり、積極的にかかわったりする必要があると考えさせることができなかった。災害時には自分の考えや状況を伝えることが大切であり、地域の力になるためには、地域を大切に思うこと、地域の人とコミュニケーションをとることが、災害時にかかわらず、地域で生き抜くためには必要である。今後は、より地域を大切に思う取組を設定する必要があると考えられる。



## 【課題】

研究授業を通して、地域との連携、地域についての学びを深めることができた。研修を通して、防災への意識を高めることができた。ぼうさい未来学校では、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、対面で意見交流をする機会を設定したものの、成果が乏しかった。来年度の課題としては、十分に対話、交流し合える時間設定を行い、参加者が活発に取り組むことができるような設定をすることである。今後も、主体的で対話的で深い学びにつながる防災教育の再編を考えていかなければならない。

次年度以降も、定期的で開催する防災教育担当者会、教員研修での防災研修の実施、防災研究授業を継続し、田辺市全体の防災教育を進めていく。課題としては、昨年度同様、防災教育の経験をベテランから若手に引き継ぐとともに、地域も巻き込んだ取組を推進し、地域で生き抜く力を育む教育を創造していく必要がある。そのためにも、幼保小中高地域行政で連携した防災教育、また、生徒自身で判断し、検討し、発信していくことができる教育を推進し、教室で学ぶだけでなく、地域との関わりを充実し、地域とのつながりを強くすることで、被災時での対応力を高めていく取組が必要である。

## 那智勝浦町

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- 人口：13,822人（うち児童・生徒数：827人）
- 学校数：小学校6校 中学校4校
- 主な災害

- ・平成2年9月台風19号による豪雨災害
- ・平成13年8月台風11号による豪雨災害
- ・平成23年9月台風12号による紀伊半島大水害

#### (2) モデル地域の安全上の課題

本町は、3連動地震の最大津波高予測は8m、南海トラフ巨大地震の場合14mとされており、海に面している地区にとっては避難場所・時間の確保は喫緊の課題となっている。また、台風・豪雨による河川の氾濫や土砂災害による河川流域及び山間部も災害の危険性がある。

また、近年各地で発生する集中豪雨による「河川氾濫」や「土砂災害」、そして近い将来高い確率で発生が予測されている「地震・津波への対応」、さらに今年1月に発生した「能登半島地震」を目の当たり

にした今、「命を守る」「被害の軽減」「被災後の生活」等をテーマとした実践的・体験的な防災教育の充実、学校を発信源として保護者・地域と連動して取り組むことは喫緊の課題である。

加えて、上記紀伊半島大水害から12年が経過し、意識・記憶が薄らいでいるのが現状である。各学校で「紀伊半島大水害を忘れまじ！」という気運も高め、大人・子ども問わず防災意識の向上を図りたい。

### 2 モデル地域の事業目標

- 学校を発信源として保護者・地域と連携・連動した実践型防災教育の充実を図り、大人・子ども双方の防災意識の向上を図る。  
(特に、「学校運営協議会」を活用した防災意識の向上も試みる。)
- 推進会議アドバイザーによる講演会等を企画・開催し、域内への防災意識・安全意識・危機管理意識の啓発を図る。
- 子ども・大人が防災について共に学ぶ機会・空間設定を行い、町全体の防災意識の変容・向上を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 下里小学校（1学期～3学期）

前年度に引き続き、6年生が『下里防災隊』を名乗り、防災学習を進めてきた。



「外部講師」や「地域の方々」を迎えて

『(町) 防災対策室』『(県) 土砂災害啓発センター』『国交省国土技術政策総合研究所』等々、関係機関の指導・支援を受けながら連続的な学びを進めると共に、下級生や保護者・地域の方々と学びを共有する企画を立案・実施することができた。

本校実践のポイントは、長期間の取組みとなるため意図的・計画的な指導計画・評価がなされていたこと

である。地域の大人とも繰り返しコミュニケーションをとる（問答する）ことで、より防災意識や啓発意欲の向上に繋がった。

(イ) 市野々小学校

〔実施日〕9月24日（日）9：30～12：00

〔会 場〕市野々小学校

〔参加者〕児童・教職員・保護者等 約100名

〔講 師〕久保 榮子 氏（本町在住防災士）

（県）土砂災害啓発センター職員



「段ボールベッド」組立（5・6年）



「防災紙芝居」（久保榮子氏）



「土砂災害の仕組みを学ぶ」

各学年による防災に関する授業を公開し、各教室で親子共々学ぶ機会とした。

その後、校区内在住防災士の久保榮子氏による『防災紙芝居』、そして、（県）土砂災害啓発センター職員による「土砂災害を理解する装置・実験」の紹介・体験も行われた。

8年目を迎えた本校の取り組みは、コロナ禍を過ぎ新たなステップにきているが、この地域の防災・ふるさとに対する想いは、益々高まっている。新たな取組・連携にも挑戦しながら、継続的な実践を進めたい。

(ウ) 勝浦小学校

〔実施日〕9月25日（月）13：30～15：30

〔会 場〕勝浦小学校

〔参加者〕児童・教職員約40名

〔講 師〕野尻 紀恵 氏（日本福祉大学教授）

前年度5年生の取組を引き継ぎ、今年度5年生も防災への高い課題意識及び貢献意欲をもち、実践的な学習・啓発に取り組んだ。

野尻紀恵氏を講師に迎え、過去の大きな自然災害における対応を紹介するとともに、「防災・減災に必要なこと」「5年生でも考え行動することができること」等熱いメッセージを子ども達に届けてくださった。

3学期には、学習成果を広く周知する学習を行い、校内に留めず、大人・地域への啓発活動を行った。

(エ) 太田小学校

〔実施日〕11月9日（木）10：25～15：15

〔会 場〕太田小学校 教室・体育館

〔参加者〕児童・教職員・地域住民等 約50名

〔講 師〕（町）防災対策室

町教委職員（避難所担当者）

本企画は、「実際に避難所となって生活空間になるということはどんなイメージだろうか？」という学校の課題意識から出発し実現した。体育館内に段ボールパーテーション・ベッド・仮設トイレを設置・展示し具体的なイメージを持つことができた。また、『きいちゃんの災害避難ゲーム』での思考・会話・問答を通じ、平時だからこそあらゆる想定・考え・アイデアを出し合うことの重要性も認識できた。

(オ) 下里中学校

〔実施日〕11月24日（金）8：30～11：30

〔会 場〕下里中学校 教室・体育館

〔参加者〕生徒（1・2年）教職員 約40名

〔講 師〕野尻 紀恵 氏（日本福祉大学教授）

野尻紀恵氏に加え、ワークショップコーディネーターとして学生2名の派遣を依頼し、本授業を実施した。

勝浦小学校での指導と同様、過去の大きな自然災害における対応を紹介するとともに、「福祉」の観点の提示がなされ、避難所に訪れることが予想される様々な人々のことを想像しながら、ワークを行った。

本校は、下里小学校・太田小学校の卒業生が進学する中学校である。先記の実践を経た来年度入学生と、この1・2年生が進級する令和6年度における下里中学校の防災教育の取り組みに期待するところである。

(カ) 宇久井中学校

〔実施日〕12月6日（水）10：30～13：20

〔会 場〕宇久井中学校教室・体育館

〔参加者〕生徒・教職員等 約90名

〔講 師〕（町）消防本部職員 町教委職員

本校は、10年以上継続的に防災教育の取組を行っている。どの学年もプログラム趣旨を理解し、真剣に且つ楽しんで取り組む姿が見られた。これは、継続した取組の中で学習・活動のイメージをもつことができているからと考えられる。

前年に引き続き参加者全体で『きいちゃんの災害避難ゲーム（避難所運営編）』を実施した。グループメンバーが頭を寄せ合ってボードを囲み、様々な意見・提案をする姿に感動した。

以下、各学年プログラムの様子である。



1年生：「被災時に知っておくと役立つ知識と技術」



2年生：避難所を想定した昼食づくり



3年生：消火対応・消火器訓練

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

一昨年度事業成果である「学校・指導者・コーディネーター側の企画意図を明確に示し伝える」点を重視して見通しを持たせ、児童生徒・教職員をする参加者が当事者意識をもつことを継続して行い、学習成果物（ワークシート等）や感想（交流）・振り返り、さらに参会者の声を通じ、防災への関心・意識の変容を評価した。その結果、どの学校・事業においても、事業目標（3点）観点は向上・変容したと考えられる。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- 本町の各校「学校運営協議会」においては、「防災」の観点で協議することを呼びかけており、その結果、学校（児童生徒・教職員）のみではなく、保護者・地域住民との連携を促す企画・仕組みについて協議・具体化の推進を行うことができた。
- 本町機関（防災対策室・消防本部）・和歌山県土砂災害啓発センター・国交省及び大学等とも連携

した実践を引き続き行い、発展的な取り組みへと繋げることができた。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

(7) 定例校長会の中で時間を確保し、本事業の進捗報告・各校の取組状況共有を行い、域内への啓発並びに実践共有を図った。

(1) 防災ミニ集会（令和6年1月）

本年度の本町小・中学校における防災教育の取組を町民の方々に啓発すると共に、『3. 1 1メッセージ』の上映を踏まえた講師（今西 武 氏）による講話を組み合わせ、本年度総括の機会とした。

#### 4 取組の成果と課題

##### 【成果】

- 児童生徒・教職員以外が参加して防災学習を実施した学校の割合
- 防災学習実施時の参会者数
- 防災学習実施後、児童生徒・教職員・保護者・地域住民等の防災への関心・意識の変容
- これまでの防災教育プログラムの内容や計画を修正した学校の割合

以上4点を本町評価観点としていたが、前年度よりも上回っていることは明らかであった。

##### 【課題】

- 「成果」であった各観点の変容・向上に満足せず、量的・質的な向上を意図的・継続的な取り組みを行っていくこと。
- 「中堅教員」育成は重要であるが、管理職・保護者・地域・教育委員会等、どこが主導する立場・機関かということには拘らずに防災教育・実践の幅を広げ、実際に教育（学習）しながら教員の構想力・実践力を育成することを意識していきたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 鳥取県

教育委員会名：鳥取県教育委員会

住 所：鳥取県鳥取市東町一丁目271

電 話：0857-26-7923

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

平成28年10月に発生した鳥取県中部地震等で得た教訓を踏まえ、毎年、学校安全計画等の点検・見直しを行わせるなど、全ての学校において学校安全推進体制の更なる強化・充実を推進するよう努めているが、今後も同様の地震が懸念されていることに加えて、本県では地域自主防災組織の高齢化が進み、地域の防災活動の即戦力となり得る人材の確保、将来の地域防災の担い手となり得る人材の育成につなげることが、地域の安全上の課題となっている。

## 2 事業目標

- 各学校の学校安全計画・危機管理マニュアルに基づく学校安全推進体制の更なる強化・充実
- 学校安全に係る中核となる教員の資質・能力の向上を図るとともに、児童生徒が“自らの命を守り抜く”ための学校教育活動全体を通じた系統的・体系的な安全教育の計画的な実施
- 各地域の安全教育に係る組織との連携の充実

## 3 モデル地域選定の理由

琴の浦高等特別支援学校は、同校及びその周辺地域の大部分は防災マップ上での各警戒区域ではないものの、同校は災害発生時に配慮・支援が必要となる生徒が在籍し、「自助」を重視した防災教育の充実、またその生徒を指導する教職員の資質・能力の向上は必要不可欠で、同校の取組を推進・発信することは、特別支援学校等での取組の推進にもつながると考えられる。

また、本事業を再委託する鳥取市国府地域は、千代川の支流である袋川が流れる中山間地域で、袋川は急流で洪水が起りやすいことから、上流にはダムが建設されている。拠点校の国府東小学校は土砂災害警戒区域に、宮ノ下小学校は土砂災害特別警戒区域に立地するなど、自然災害の中でも特に洪水や

土砂災害に対する備えが必要な地域であり、本事業を活用し学校防災アドバイザー等専門家の助言を受けるとともに、地域と連携した取組を進めることで、より実践的な災害対応訓練の実施、災害安全に対する主体的な行動の育成等安全教育（防災教育）、安全管理（防災管理）の推進が期待できる。

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

成果は、県教育委員会のホームページにおいて情報発信するとともに、次年度開催予定の研修会等での実践・紙面発表等をとおして普及に努め、教職員、特に中核となる教員の安全教育に対する意識の高揚と各学校の安全体制の構築につなげる。

また、委託終了後、モデル地域の各学校が取組を継続するよう引き続き学校防災アドバイザー等を積極的に派遣し、避難訓練、学校防災マニュアルの見直し、防災教育に係る学習の充実等学校安全体制の維持・向上を図りたい。

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

県内の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施した。

## ア 第1回鳥取県学校安全研修会

- ・期日：令和5年6月19日、20日及び29日
- ・内容及び講師

『ガイドライン2020対応』に基づく最新の応急手当について 県内救急救命士

## イ 第2回鳥取県学校安全研修会

- ・期日：令和5年12月6日から令和6年1月31日まで（動画視聴）
- ・内容及び講師

「危機管理マニュアル見直しの基礎と実践」

株式会社社会安全研究所所長 首藤由紀氏

～参加者の感想～

- ・一人では救急で助けることが難しいからこそ、救急の実践・知識を知っている人を増やすための普及を学校でしていきたい。
- ・マニュアルの総責任者や指導者が不在でも、自分たちで安全を確保できる動きまで高めていかないといけない。管理職として、教職員の心に響く緊張感ある話とフロー図の確認を重ねていきたい。

### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

毎年、本県が実施している学校安全に関する取組状況調査により、県内各学校の学校安全の取組の進捗を確認した。

### **(4) その他の主な取組について**

ア 学校の安全教育推進委員会の開催

防災に関する担当部局、鳥取地方気象台、有識者等が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等について状況を共有した。

イ 「学校の防災教育への専門家派遣事業」(単県費)の実施

鳥取県学校防災アドバイザーや鳥取地方気象台、県関係課(県治山砂防課、河川課、消防防災課)と連携し、学校の防災教育や避難訓練等に専門家を派遣した。(令和5年度:60回)

ウ 荒天時における臨時休業等の判断基準に係る説明会の開催

本年7月の県東部を中心とした大雨では短時間の記録的降雨が通学時間帯を直撃する等、従来の臨時休業等の判断基準では対応できない状況となったため、県教育委員会による臨時休校判断基準見直しのポイント、気象台による防災気象情報の説明及び鳥取市教育委員会による対応の課題と今後の対策について、情報共有を行った。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・調査から学校安全計画等の点検・見直しを実施している学校が増加し、学校安全推進体制の強化・充実が図られたといえる。
- ・防災に係る専門家を派遣したことで、児童生徒の資質・能力の向上のみならず、中核となる教員の防災意識の向上にもつながった。

- ・防災に係る専門家を派遣したことで、児童生徒の資質・能力の向上のみならず、中核となる教員の防災意識の向上にもつながった。
- ・避難訓練等の好事例を収集し、情報発信したことで、地域の関係機関と連携し避難訓練等を実施する学校が増えつつある。

### **【課題】**

- ・小規模の町村が多いため、町村教育委員会が独自に安全教育に特化した研修会等を実施することが難しいことから、市町村教育委員会と持続可能な研修会の在り方について協議する必要がある。
- ・本事業の成果の普及や研修会等における啓発等を今後も工夫して進め、学校間の取組差をなくす必要がある。

## **II モデル地域の現状と取組**

### **【鳥取県立琴の浦高等特別支援学校近隣地域】**

#### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：鳥取県立琴の浦高等特別支援学校近隣地域(災害安全)

○学校数：中学校 1校  
特別支援学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

県立琴の浦高等特別支援学校は、同校及びその周辺地域の大部分は防災マップ上で各警戒区域ではないものの、同校には災害発生時に配慮・支援が必要となる生徒が在籍し、「自助」を重視した防災教育の充実、またその生徒を指導する教職員の資質・能力の向上は必要不可欠である。加えて、同校には遠距離通学が困難な生徒のための寄宿舎があり、災害発生時の家庭や地域防災組織等との連携も他校以上に重要である。

そこで、同校が拠点校となり、防災教育・防災管理を意識した取組を推進・構築する取組を以下のとおり行った。

#### **2 モデル地域の事業目標**

- 学校防災アドバイザー等専門家を活用した防災教育の推進、家庭、地域防災組織等との連携《防災教育》
- ・生徒の危険予測・危機回避能力に係る資質・能力の向上
- ・安全で安心な社会づくりに貢献しようとする人材の育成

## 《防災管理》

- ・学校安全計画等の点検・見直し及び実践的な避難訓練の工夫・改善
- ・教職員の防災管理に係る資質・能力の向上

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

###### (ア) 防災教育講演会の開催

【期日】令和5年6月1日(木)

【会場】鳥取県立琴の浦高等特別支援学校

【内容】「あなたならどうする～災害の時にお互いの命を守るために～」

講師：白鳥孝太氏(鳥取県社会福祉協議会鳥取県災害福祉センター)

##### ～生徒の感想～

- ・東日本大震災の話聞いてとても胸が痛くなった。寒い中起こった津波で防寒着を取りに行った3人に対してすれ違う人が話しかけていたら命が助かったかもしれないところがとても心に残った。
- ・人との関わりが大事だと思った。近所の人と顔を合わせて話していると困ったときや災害時に助け合えると思った。
- ・災害の種類により、やる事が変わるので瞬時に判断して動けるよう頑張りたい。



##### (イ) デジタル技術活用等による防災教育の指導法等の工夫・改善

【内容】防災教育ソフト「デジ防災」の活用

- ・「地震と火災」、「東日本大震災」、「震度とマグニチュード」、「今後の巨大地震」

##### ～教職員の感想～

- ・生徒からは防災について改めて確認することができたという感想があった。

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

○評価・検証方法について

- ・防災教育講演会アンケート
- ・生徒防災アンケート

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

##### ア 先進校及び震災遺構視察

【期間】令和5年8月17日(木)～19日(土)

【視察先】宮城県立支援学校女川高等学園及び東日本大震災震災遺構(大川小学校、門脇小学校、荒浜小学校)

【視察者】生徒2名及び教職員2名

##### ～生徒の感想～

- ・被災地で学んだことは、5分から10分の行動が生きるか死ぬかにつながることです。家族や友達のことが心配でも家に戻らないこと、誰かれなく声を出すこと、判断を間違えると死んでしまうかもしれないので冷静に考えること、リーダーシップが大事なことを学びました。
- ・女川高等学園で学んだことは、当事者意識という言葉です。誰かがやってくれるだろうといった他人事ではなく、自分のことだと思って問題に取り組む当事者意識の大切さを生徒に教えていてすごいと思いました。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 先進校及び震災遺構視察

【期間】及び【視察先】3(2)に同じ

【参加者】鳥取県立琴の浦高等特別支援学校安全担当者及び同校寄宿舎安全担当者

##### ～担当者の感想～

地震、津波、原子力発電所の事故、特に津波がとてつもない影響を与えたことを間近に感じる事ができた。震災遺構を見学し、語り部の方の話、映像の中の体験者の方々の話から、災害においては「前回大丈夫だったから、今回も大丈夫だろう」という正常性バイアスに基づいて行動してしまうことの危険性を感じた。まずは、どうすれば自分の命を守れるのか、状況を的確に判断して行動できるかを常に自分のこととして考えること、次いで、特にリーダーの的確な判断と行動が多くの人命を左右するのだと感じた。

##### イ 防災教育講演会の開催

【期日】令和5年11月6日(月)

【会場】鳥取県立琴の浦高等特別支援学校

【内容】「東日本大震災から学んだこと

—石巻支援学校からのメッセージ—

講師：櫻田博氏(元宮城県立石巻支援学校校長)

##### ～教職員の感想～

誰もが経験したことのない大災害が起こり、自身も被災しながら、「児童生徒の幸せにとって必要なこと」を念頭に安否確認や避難所運営、心と体の

ケア、学校体制整備等をしておられる様子を聴いて、自分の立場だったら何ができるか、どんな行動が必要か考える機会となった。また、避難所である学校から地域へと移行するためにその場での細やかな連絡・相談はもちろん、日頃から地域とのつながりを意識し、関わりを持つことが重要だと学んだ。自立と社会参加に向けて、児童生徒自身が学校で身につけた知識や意識を実生活においていかすことができるように、学校生活のあらゆる場面を活用して防災教育を進めていく必要性を感じた。



#### 4 取組の成果と課題

##### 【成果】

- ・生徒アンケートから、「災害発生時に周りの人にできることがある」（63.0%→70.9%）、「人とのつながりを大切にすることは災害時に役に立つ」（84.8%→91.1%）と回答した割合が学習前と比較し増加し、「共助」の意識が高まったことから、防災教育講演会を開催するなどの教育効果といえる。
- ・先進校等を視察した生徒の感想から、防災に係る体験的な学びが災害を自分事として捉え、命を守る行動を考えるきっかけになったことが窺える。視察内容は全校生徒に報告し、津波を想定した訓練において、垂直避難を実施することを提案し、避難訓練の見直し及び実効的な訓練実施に繋がった。
- ・講演会後の感想から、生徒が人との関わりの大切さや日頃の備えについて考えるきっかけとなった。

##### 【課題】

- ・生徒アンケートから、災害時に家族と集合する場所や連絡の取り方などを決めている割合（44.3%）や避難袋などの準備をしている割合（44.3%）は低く、生徒への教育と並行して、生徒と保護者が家庭で話し合える機会を設けたり、保護者への啓発も併せて行う必要がある。
- ・地域と連携した避難訓練等の実施については今後の課題である。

#### 【鳥取市国府町地域】

##### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

###### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：鳥取市国府町（災害安全）

○学校数：小学校2校 中学校1校

###### (2) モデル地域の安全上の課題

モデル地域である鳥取市国府町は千代川の支流である袋川が流れる中山間地域である。袋川は急流で洪水が起こりやすいことから、上流には堰ダムが建設されている。また、宮ノ下小学校は土砂災害特別警戒区域、国府東小学校は土砂災害警戒区域に立地している。鳥取市国府町は、自然災害の中でも特に洪水や土砂災害に対する備えが必要な地域である。

モデル地域全体での災害安全に係る安全教育及び安全管理を推進するため、地域防災担当者との連携と、県学校防災アドバイザー等の専門家の活用を柱として本事業に取り組む。

##### 2 モデル地域の事業目標

###### ○地域防災担当者との連携

- ・市総合防災訓練の実施（避難所開設訓練、初期消火訓練、起震車の体験等）
- ・中学校区合同の避難訓練、下校引き渡し訓練における指導助言

###### ○県学校防災アドバイザー等の専門家の活用

- ・拠点校の校内授業研究会等における指導助言
- ・県学校防災アドバイザー等を講師とした授業実践

##### 3 取組の概要

###### (1) 安全教育の充実に関する取組

###### ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) 予告なしの避難訓練の実施

期日：令和6年2月5日（月）

会場：鳥取市立国府東小学校

想定：図工室のストーブから出火。近くの教室で授業をしていた教員が発見。延焼の可能性があるので、児童を避難させることしたが、放送設備が使用できない状態である。

管理職、教務主任、事務主幹の4名以外は避難訓練があることについて知らない状況で実施した。実施時間は授業が終わった直後、中間休憩に入る時間帯。県学校防災アドバイザー、県教育委員会防災担当者、市教育委員会学校安全担当者が観察し、避難訓練実施後、管理職と振

り返りを行った。以下はその内容である。

・教職員の動きについて

教職員は、通報連絡係、避難誘導係、初期消火係、救助係、応急救護係等に分かれて活動した。通報連絡係は、放送設備が使用できないため、校舎全体に児童を避難させることを呼びかけてまわった。初期消火係は、担任している学級の児童の避難を避難誘導係の教員に任せ、消火器を持って出火場所に駆け付けた。避難誘導係は、残留者がいないかどうかの声掛けをしながら、児童の避難誘導を行った。ただし、自分の係の役割を理解できていない者がいたので、年度初めに係ごとで活動内容の確認しておく必要がある。

・児童の様子について

児童は、教員の指示に従い、落ち着いて体育館へ避難した。雨天であったが、出火元を避け、外の階段やテラスを通過して避難した。体育館へ避難完了後、校長から児童に、安全に避難できたこと、予告なしの避難訓練を行った理由が伝えられた。ほとんどの児童が本当に火事か起きていると思っていた。児童にとって、いつ起こるかかわからない災害の準備をするための避難訓練となった。

～6年生児童の感想～

「火事だ」と聞いて、とても焦った。「並びなさい」と言われても、なかなか並べなかった。列にはならなかったけれど、体育館に行けてよかった。

・その他

保護者にも、学校だよりや学年だより等で当日の様子を伝えることが大切である。また、避難時に、教室の窓を閉めることや電気を消すことは、普段から教室を出るときに行っていれば特別なことではなくなる。普通に行っていることが、防災や減災に結びつくという意識をもつことが大切である。今後も、予告なしの避難訓練を実施してほしい。

(イ) 専門家を講師とした授業の実施

宮ノ下小学校では、県学校防災アドバイザーによる1・2年生の学級活動「災害時に大切なこと」の授業を実施した。また、国府中学校では避難訓練の前に講演、訓練後に助言をいただいた。

(ウ) 市総合防災訓練の実施

期日：令和5年9月10日（日）

会場：鳥取市立国府東小学校

防災無線で避難の指示が流れ、児童は自宅から小学校へ避難した。地域の方と協力しながら体育館で避難所の開設訓練、救命救急訓練、グラウンドで起震車体験を行った。休日ではあったが、多くの児童が家族とともに参加した。



イ 安全教育的取組を評価する・検証するための方法について

学校の安全教育実践委員会において今年度の取組内容を報告し、来年度に向けた指導助言をいただいた。主な内容は次のとおりである。

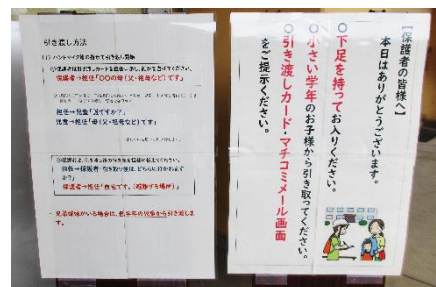
- ・保護者の来校時の車の動きを、児童生徒引き渡し時だけの経路にせず、学校行事等で来校する際も同じ経路になるように設定すると、引き渡しもスムーズに行うことができる。
- ・学校が避難所になったことを想定しての引き渡し訓練も必要である。
- ・気象警報発令時に、地域の様子を校長が把握できるように、学校運営協議会やPTAと連携しておく。
- ・土砂災害の恐れがある場合に備え、学校の校舎のどこを通過してどこへ避難したらよいかを専門家を呼んで確認しておくといよい。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

ア 中学校区合同の避難訓練、下校引き渡し訓練の実施

期日：令和5年6月12日（月）

会場：国府中学校、国府東小学校、宮ノ下小学校、みやこ保育園、さつき保育園



訓練の様子を参観した国府支所、鳥取市危機管



理課の担当者からは次のような助言があった。

- ・各担任は引き渡しを完了したら管理職に報告することを徹底する。
- ・発災時、引き渡しの受け入れ態勢をとる際は、まず、学校及び周辺を確認し、計画通りの受入（車両侵入等）ができるか確認をすること。道路が一部寸断されている等、通行できない状態を確認したら、保護者への連絡メールに「〇〇道は通行不可」という情報を加える等の対応ができる。
- ・トランシーバーや拡声器等は事前に使う練習をしておくこと。
- ・保護者は、保育園・小学校・中学校に子がそれぞれ在籍している場合、年齢の高い子から迎えに行くというルールがあった。年齢の低い子を車にひとりにすることのないように配慮がなされていた。

イ 中学校区教職員研修会・P T A研修会の実施

・教職員研修会

期日：令和5年8月4日（金）

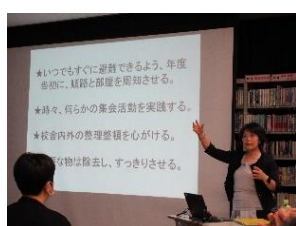
会場：宮ノ下小学校

・P T A研修会

期日：令和5年9月1日（金）

会場：国府町コミュニティセンター

教職員研修会、P T A研修会ともに、県学校防災アドバイザーを講師に招き、鳥取で想定される災害と危機管理について講演していただいた。子どもたちの命を守るためにそれぞれの立場で準備しておくべきこと等、学校と保護者で共通理解することができた。



### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

モデル地区内各学校において、中核となる教員を中心に避難訓練や安全教育を行った。また、令和5年度学校安全指導者養成研修を受講した中核教員による校内研修を、国府東小学校で実施した。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- ・モデル地域内の学校同士だけでなく、地域の自治会長やP T A、地域防災担当者との連携を深めることができた。
- ・取組を通して、予告なしの避難訓練の必要性を感じ、予定されていた避難訓練の計画を練り直し、予告なしの避難訓練を実施することができた。児童・教職員ともに防災への意識が高まった。

### **【課題】**

- ・モデル地域内だけでなく、市内の学校と地域防災担当者や県学校防災アドバイザーとの連携を深め、よりよい学校防災体制を築いていきたい。
- ・予告なし避難訓練を実施した際に、児童の動揺する様子が見受けられた。災害時はもちろん、訓練であっても児童の様子をしっかり見るとともに必要に応じて心のケアをしていく必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 山口県

教育委員会名：山口県教育委員会

住 所：山口県山口市滝町1-1

電 話：083-933-4673

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

山口県では、高齢化が進み地域人材の減少が課題となっているほか、地域間・学校間で、取組状況に大きく格差があるなど、全県で学校安全の質と水準の向上を推進する上で課題がある。

また、台風や豪雨等、激甚化する自然災害のほか、児童生徒への声かけ事件などの学校における活動中の事故への対策もさらに充実させる必要がある。

そこで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた安全学習に係る授業改善や、「カリキュラム・マネジメント」の確立を通じた学校安全計画等の見直しによる組織的・効果的な安全教育を推進することで、学校の危機対応力の強化と、「自助・共助・公助」の力の育成を目的とした子どもたちの資質能力の向上を、一層進めていくことが必要である。

## 2 事業目標

県内全ての公立学校に導入されたコミュニティ・スクールの連携・協働体制を有効に活用して、家庭・地域との連携を進めるとともに、警察や防災部局等の関係機関との連携も推進していく。

学校では、これらの取組を主体的に進めていけるよう、中核となる教員を各学校で位置付け、管理職のリーダーシップのもと、組織的な取組の充実を図ることとする。

また、モデル地域においては、3領域の取組を、県教委と市町教委で連携して、児童生徒や地域の実情に応じて支援し、そこで得られた成果を各研修会等で積極的に還元し、全県に向けての普及に努める。

## 3 モデル地域選定の理由

阿武町は、平成28年度より町内1中学校校区となり、保小・小中・中高連携教育等を積極的に進め、豊かな学びや健やかな育ちの系統的・計画的な取組やカリキュラムづくりを進めてきたことから、「たくま

しく心豊かな阿武町っ子育成協議会」と各校のコミュニティ・スクールを軸に阿武町CS推進連絡協議会を構築し、取組を地域住民へ発信し「地域とともにある学校」であることのアピールも積極的に行っていることも生かしながら、チーム学校の構築をめざして「地域ぐるみで取り組む防犯を含む生活安全対策」のモデル地域とした。

美祢市は、過疎化に伴う学校の統廃合が進み、通学手段が多様化してきている現状にあることから、平成19、20年度に地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業で構築した体制を基盤として、児童生徒の通学手段の多様化に対する交通安全対策の確保に向けた先進的モデルとするため「地域ぐるみで取り組む交通安全対策」の重点モデル地域とした。

周南市、防府市、周防大島町はそれぞれ自然災害が想定される地域があり、コミュニティ・スクールを核として、自治体等の防災部局・防災組織との連携、地域が一体となった防災組織の構築し他地域の学校が模範とするモデルケースとするため「地域ぐるみで取り組む学校防災」の重点モデル地域とした。

また、学校安全の各領域の取組について、より積極的な対応を視野に入れている県内の9市町を県内モデル地域とし、学校安全アドバイザー派遣等によって専門的な知見を取り入れ、学校安全計画や危機管理マニュアルに反映していくこととした。

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 山口県教育庁学校安全・体育課ホームページによる周知・啓発

・モデル地域の取組を「学校安全関連サイトマップ」の中で紹介している。また、このサイトには、危険予測学習(KYT)の資料など学校安全に関する資料を多く掲載している。

イ 防災教育研修会等での実践発表

- ・本年度は、防府市の「地域ぐるみの防災キャンプ」の取組について実践発表を行った。

ウ 各市町教委への情報提供

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

### **ア 防災教育研修会**

県内の全ての学校の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施した。

○日時：令和5年11月6日

○会場：山口県セミナーパーク

○講師

- ・山口大学 大学研究推進機構 特命教授

三浦 房紀 氏

- ・いのちを守る防災教育を推進する会(命守会)

○内容

- ・南海トラフ巨大地震
- ・津波防災ワークショップ
- ・防災キャンプの実践事例発表
- ・令和4年度学校安全指導者研修会復伝
- ・指導者養成講座復伝 等

### **イ 地域別学校安全推進研修会**

県内の全ての学校の教職員を対象に学校安全に関する研修会を開催した。各校の校内研修等での効果的な活用を呼びかけた。

○日時：令和5年6月2日～7月13日

○県総合庁舎 等

○内容

- ・第3次山口県学校安全推進計画
- ・危機管理マニュアルの見直し
- ・県防災危機管理課取組事業の紹介
- ・市町防災部局との連携についてグループ協議

### **ウ 防犯教育・学校事故対応研修会**

○日時：令和5年8月17日

○山口県庁職員ホール

○講師

- ・自転車の安全利用促進委員会
- ・NPO法人体験型安全教育支援機構
- ・山口県警察本部職員

○内容

- ・第3次山口県学校安全推進計画
- ・KYT資料の活用
- ・効果的な自転車の安全指導
- ・安全基礎体力を培う体験型防犯教室の推進
- ・さす股の使い方、身近なものを使用した防犯方法等

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

県内全ての公立学校を対象に、学校安全の取組について、統一の調査（進捗状況の調査）を実施した。第3次山口県学校安全推進計画の策定に当たって設問を見直し、県全体での評価・検証を行うとともに、集計結果を全ての学校にフィードバックし、各学校における取組状況を客観的に検証する資料としている。

## **(4) その他の主な取組について**

ア 関係機関等による学校安全に関する会議開催  
県教委、学校安全に関する担当部局、県警本部等が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等について共有している。

イ 専門家等による防災出前授業等の実施  
気象台、大学、高専、企業等の専門家と連携して、災害時に命を守る避難行動につながる防災知識を、児童生徒が学ぶ防災授業を実施している。

また、災害ボランティア活動講演会を開催して、「自助・共助・公助」の意識を涵養するための場を設定している。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・PC・タブレットでの閲覧を前提とした機能を搭載したKYT資料を新たに作成するとともに、通学路安全マップのデジタルマップ化の実証実験を行った結果、安全マップ作成とKYT学習の実施割合が増加したことから、より取組を推進していきたい。

### **【課題】**

- ・新たな成果があった一方で、実施割合が減少した取組もあったことから、新たな取組を進めながらも、従来の取組も持続的に進められる体制づくりを進めていく必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：阿武町（生活安全）

○学校数：小学校 2校 中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

町内小中学生の保護者の多くは共働きであり、登下校を見守ったり、放課後親子で一緒に過ごしたりすることが難しい。また、親子で連絡を取り合うために、自由に使える端末を持っている児童生徒も多くいるが、メディアコントロールに苦戦している様子もうかがえる。

### 2 モデル地域の事業目標

拠点校を中心に、コミュニティ・スクールの仕組みを活用した学校・家庭・地域が連携した生活安全等を確保するため体制づくりを進める。学校安全に係る「チーム学校」の構築を図っていくが、「効果的な連携」及び「持続可能な取組」を重視して取り組んでいく。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 小・中学校合同学習

座学での事前学習で児童の問題意識を高め、一人一台タブレット端末を使って危険な場所の検討付けと対応策を予め考え、地図に書き込んだ。その後、実際に通学路点検を行い、新たな気づきを書き加えた。

##### (イ) 阿武っ子会議

学校運営協議会にあわせて、実践委員と中学校1年生参加のもと、5・6年生が、危険箇所やその対策について伝えアドバイスをいただく「阿武っ子会議」を開催した。

##### (ウ) 学習成果を伝える

6年生は学校行事「スタディ・フェスタ」で発表し、5年生は、地図をもとに一人一台タブレット端末を使って、ネット上に公開する「安全デジタルマップ」の作成を行った。

##### (エ) デジタルKYT教材の作成

SNSによる性被害を防止するためのKYT教材づくりに向けて、専門家の講義を踏まえながら、熟議をとおして、より多面的・多角的な視点を得ることができた。

その成果を生かしながら、デジタル機能を生かしたKYT教材を完成させた。



#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

関係機関で構成する推進委員会で、取組の方向性や具体を検討し、各校が、それぞれの学校課題や地域の特性を念頭に、共通のねらいの達成に向けた取組を、協働しながら進めることを確認。

実践委員会では、何のために本事業を行うのか、そのねらいを共有するとともに、中核教員等の役割や各校の取組の概要について確認し、協力体制を整えた。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

学校安全を推進するための中核教員を各校に位置付け、カリキュラムに位置付けながら実践を進めていくことができた。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・児童生徒のふりかえりから、単元構想のゴールイメージに近い言葉が多く書かれていて、専門的な知見（警察、学校安全アドバイザー、県学校安全体育課等）による「きづく」力の高まりや、地域の大人、児童生徒、友達との協働的な学びによる「かかわる」力の高まりが効果的であったことを体制全体で共有した。

#### 【課題】

- ・活動や取組を単年度の取組とせず、持続可能なものにしていくための手立て。
- ・地域の大人と協働で行う安全教育の充実、深化をどのようにすすめていくか。

### Ⅲ モデル地域の現状と取組

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：周南市（災害安全）
- 学校数：小学校5校 中学校1校  
高等学校1校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

河川付近の低地に位置し、平成30年に河川の氾濫による浸水を経験している。地域の自主防災組織の意識が高いことを生かし、学校ごとに地域や関係機関等との合同訓練等を実施することで、熊毛地区全体の連携強化を図る必要がある。

#### 2 モデル地域の事業目標

拠点校において、コミュニティ・スクールの連携・協働体制を有効に活用して、学校・家庭・地域の連携を推進し、学校を取り巻く地域の災害安全を確保することとする。更に、この繋がりを土台として学校や地域を支援する市防災部局等の機関との組織づくりも進め、学校とそれを取り巻く地域も含めた防災に係る「チーム学校」の構築を図る。

また、児童生徒に対しては、災害発生時の安全確保と他の人々や地域の安全に貢献できる力の育成を図る取組を行い、自助・共助・公助につながる学びの場とする。

#### 3 取組の概要

##### (1) 安全教育的充実に関する取り組み

###### ア 安全教育的充実に関する取組

周南市防災危機管理課職員と防災アドバイザーを講師として「自ら考え、自ら行動できる避難者となれ」ることを意識し、自分のライフスタイルなどに合わせた避難場所を選択することの大切さを学習したほか、段ボールベッド製作、防災食づくり、救急救命、ロープワークを体験した。



##### イ 安全教育的取組を評価する・検証するための方法について

参加者に対してアンケートを実施したほか、県内全ての公立学校を対象に、学校安全の取組について行う統一の調査（進捗状況の評価）において、モデル地域内の学校のみ結果を抽出し、関係学校へフィードバックした。

##### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

児童生徒・教職員のほか、地域住民、保護者、関係機関職員とアドバイザーが参加した取組とし、市消防団による講義と市防災危機管理課職員の指導による演習などを実施した。

##### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

研修会で実践を取り上げ、防災安全の啓発を実施したほか、県教委が主催した防災教育研修会で取組事例として発表した。

#### 4 取組の成果と課題

##### 【成果】

- ・コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かして取り組んだことで、自治体等の防災部局、防災組織との連携が深まり、学校を含めた地域が一体となった防災組織を構築することができた。
- ・災害対策や災害時の行動について、「自分にできることの発見」や「避難所での生活体験が、今後には生かされること」に対しても、肯定的回答が9割を超えており、児童生徒、保護者、学校、地域住民のスキルアップにつながった。
- ・地域での防災行事に参加する児童生徒が増加しており、本事業での経験が児童生徒の防災意識の向上につながったと推察することができる。

##### 【課題】

- ・夏季休業の終盤という時期は、暑さ対策を講じる必要があり、健康状態により気を配る必要があった。実施時期や方法、運営側の人材確保などに課題が多かった。
- ・持続可能な取組とするにあたり、どのような支援（予算等）が得られるか、学校、地域、関係機関全体での検討を要する。

学校安全総合支援事業

## 徳島県

教育委員会等名：徳島県教育委員会

住 所：徳島県徳島市万代町1丁目1番地

電 話：088-621-3166

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

災害安全においては、南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層帯の直下型地震、近年多発する豪雨災害など、大規模自然災害のリスクが一段と高まっており、学校における防災教育の充実は重要な課題である。

交通安全においては、依然として児童生徒が、通学中や家庭生活において、交通事故に遭う事案が報告されている。

生活安全においては、登下校時の児童生徒が関係する不審者情報が報告されたり、犯罪被害に遭ったりする事案も発生しており、通学時の安全確保は学校・家庭・地域にとって重要な課題である。

○人口：69.3万人（うち児童生徒数：51,016人）

○市町村数：24

○学校数（公立）：幼稚園 68園

小学校 162校

中学校 81校

高等学校 34校

中等教育学校 1校

特別支援学校 11校

○令和5年度 児童生徒の交通事故（2月時点）

発生件数 229件、死者数 0件、負傷者 282人

○令和5年度 不審者情報 177件（2月時点）

## 2 事業目標

学校安全（災害安全）を推進するため、県内全ての学校に安全教育担当（中核となる教員）を位置づけ、拠点校の安全教育の実践・研究に取り組んだ成果を広く県下に普及することで、安全教育の充実を図る。

さらに、災害安全を推進するために、モデル地域（鳴門市大津）の拠点校（鳴門渦潮高等学校）を指定する。また、生活安全を推進するため、モデル地域（名西郡石井町）の拠点校（名西高等学校）を指定し、研究実践に取り組み、成果を県下に普及させ、学校安全を推進する。

## 3 モデル地域選定の理由

災害安全の領域について、モデル地域を設定し、市町村教育委員会と連携し、拠点校の成果を県内の安全教育部会や研修会等において共有を図り、モデル地域内外の安全教育を推進するため。

## 鳴門市大津地域

「南海トラフ巨大地震」等大規模災害の発生が懸念される本県において、地域と防災の担い手となる人材育成は喫緊の課題である。鳴門市大津地域では、沿岸部に位置し、3～4mの津波浸水想定区域に含まれ、津波や台風等の大きな被害が想定される。

そのような本地域で、地域防災力強化することから、モデル地域に選定した。

## 名西郡石井町地域

インターネットは、社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、サイバー空間は国民生活の一部ともいえる状況であるが、近年、サイバー空間での事件やトラブルが増加傾向にある。拠点校として、主体的にサイバーセキュリティについての諸課題に取組、啓発活動を推進必要がある。

また、徳島名西警察署より県内で初めてのサイバーモデル校に指定されたことから、本地域での生徒の防犯ボランティア活動を拡充し、地域の生活安全を推進するために、モデル地域に選定した。

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

- ・学校防災研修会等の各研修会を開催し、中核となる教員の防災意識の向上を図る。
- ・市町村教育長会、校長会、教頭会において安全教育の推進と安全管理体制の強化を依頼。
- ・推進委員会、実践委員会を活用して拠点校、モデル地域の学校の実践研究を推進。
- ・成果発表会を開催し、成果を県下へ普及。
- ・各学校に対し、学校安全に関する調査を実施し実態を把握。

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 学校安全教室並びに学校安全指導者養成研修  
日時：令和5年10月25日

会場：Web 会議システム Zoom により開催  
総合教育センターと各学校

講義：「子どもの安全を巡る現状について」

講師：鳴門教育大学大学院

特命教授 阪根 健二 氏

講義：「小学生への自転車教育について」

講師：自転車の安全利用促進委員会

遠藤 まさ子 氏

内容：学校安全担当教職員を対象にした学校安全に関する研修会を実施。

- ・交通安全・生活安全に関する講演会、
- ・今年度の学校に関する交通事故・不審者情報・熱中症の発生状況等

イ 中学生・高校生防災クラブ交流イベント

日時：令和5年12月17日

会場：徳島県防災センター

内容：災害時の避難所等において、災害関連死対策、感染症対策、高齢者、障がい者等配慮者への配慮及び男女共同参画の視点を取り入れた、住民の自助・共助で対応できる体制の構築、運営を目的とした避難所運営訓練を実施。

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

学校防災研修会等で周知を行い、年度末に県下一斉の学校安全に関する調査を実施することにより、各学校の取り組み状況を把握し、評価・検証を行った。事業の実施により、学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しが進んでいる状況と、地域と連携した学校安全活動に取り組んだ学校が増えている状況が把握できた。

## (4) その他の主な取組について

徳島県独自の取組として、全ての高等学校に「防災クラブ」を設置するとともに、中学校にも設置を拡大している。また、「中高校生防災士」の育成を推進し、地域と連携した防災活動を実施する等、地域防災の即戦力、将来の担い手の育成を図る。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・災害安全、および生活安全と交通安全での取組を実施した2つの拠点校では、学校・地域・家庭の連携し、学校安全体制の充実が図られた。
- ・各モデル地域では、拠点校の優れた取り組みを参考に、各学校で学校安全教育が推進された。
- ・各モデル地域内の学校における中核教員が主体的に校内研修や校内行事に取り組むことで、資質向上につながった。

### 【課題】

- ・本県の市町村教育委員会は規模が小さいため、各市町村単位で学校安全に関する研修会等を開催することは効率的ではない。今後も県教育委員会を中心となって研修等を開催することにより、各学校の安全体制の強化と安全教育の充実を図っていきたい。

## II モデル地域の現状と取組

### (i) 災害安全

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：鳴門市大津地域

○拠点校：鳴門渦潮高等学校

○学校数：幼稚園 1園、小学校 1校、  
中学校 0校、高等学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

「南海トラフ巨大地震」等大規模災害の発生が懸念される本県において、地域と防災の担い手となる人材育成は喫緊の課題である。鳴門市大津地域では、沿岸部に位置し、3～4mの津波浸水想定区域に含まれ、津波や台風等の大きな被害が想定されており、地震津波からの児童生徒の安全確保は重要な課題である。

#### 2 モデル地域の事業目標

- ・自然災害発生時における災害支援方法を学び、地域に貢献する意識と地域のリーダーとして自然災害から地域を守る自覚と実践力を育てる。
- ・高等学校を拠点とした災害ボランティア活動の一環として、高校生が実践できる避難所運営活動を地域の自主防災会、地域住民と協働で行い、地域防災を担う実体験から安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図る。
- ・学校防災計画、学校安全計画の見直しを図る。
- ・成果を共有し、県内の学校安全の取組を推進する。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### ① 第1回実践委員会の開催

日時：令和5年7月11日

会場：鳴門渦潮高等学校

内容：拠点校の事業計画の説明

モデル地域の学校の情報交換

##### ② 避難訓練の実施

・5/22 校内避難訓練

地震・津波を想定

・10/19 躍進寮避難訓練

寮生を対象に、夜間の避難訓練を実施



・11/18 地域合同避難訓練

地域住民が参加しての合同避難訓練



##### ③ 校内研修

・7/11 普通救命講習

災害時に必要な心肺蘇生法を学ぶ。



・8/21～8/23 ユース防災プロジェクト

南あわじ市教育委員会主催の防災学習へ参加。



・12/7 徳島県立西部防災館での防災研修  
鳴門市消防による、災害時に必要とされる心肺蘇生法を学ぶ。



・1/18 防災に関する講演会

元宮城県石巻西高等学校長の齋藤幸男先生による講演会を実施。



##### ④ 協力校連携活動

・10/19 鳴門第一幼稚園との合同防災学習

防災ダンスでリズムに合わせて避難行動を身に付ける運動を行う。



・12/13 鳴門第一小学校との合同防災学習

防災で活用できるパラシュートコードを編み込み、キーホルダーを作成。



##### ⑤ 第2回実践委員会の開催

日時：令和6年1月16日

会場：鳴門渦潮高等学校

内容：拠点校の事業実施報告

・成果を報告

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

・事業の実施前後で、生徒・教員対象アンケートを実施し意識の向上等について検証した。



## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・田宮地域実践委員会を開催し、モデル地域内の各学校の防災に関する課題を共有し、学校防災アドバイザー等の助言のもと、安全管理の充実を図る。

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ・田宮地域実践委員会を開催し、モデル地域の校長・学校安全の中核となる教員が拠点校の成果を共有し、各学校の防災教育の充実を図る。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・今年度の取組をとおして、生徒の防災に対する知識は深まり、防災意識が向上した。防災に関する活動においても、積極的に参加する生徒が増えた。

また、能登半島地震による被害を報道で知り、生徒の危機感、防災意識は高まり、災害を自分ごととらえる生徒が非常に多くなった。

### 【課題】

- ・東日本大震災をリアルタイムで覚えている生徒は、全校生徒の20%程度である。生徒の地震や津波に対する危機感強いが、具体的な対策や備えについては認識されていない。

## (ii) 生活安全・交通安全

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：名西郡石井町地域
- 拠点校：名西高等学校
- 学校数：幼稚園 0園、小学校 0校、中学校 2校、高等学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

インターネットは社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、国民生活の一部ともいえる状況ですが、サイバー空間での事件やトラブルが増加傾向にあり、インターネット利用に起因するトラブル防止対策が一層重要となっている。

このような状況から、学校教育において「自分たちの利用するインターネットの安全は、自分たちで守る」という意識を生徒に醸成し、安全安心に利用ができる資質・能力を育成することが重要な課題である。

## 2 モデル地域の事業目標

- ・警察など関係機関との連携を図りながら、生徒が被害者にも加害者にもならないように、主体的にサイバーセキュリティについての諸課題に取り組み、啓発活動を推進できるようにする。
- ・生徒がサイバー空間の様々な課題に関心を持ち、安全確保につながる適切な判断力や実践力を身に付けるとともに、安全に安心してインターネット利用ができる社会づくりに貢献しようとする態度を身に付ける。
- ・校内だけでなく地域にもサイバーセキュリティに関する啓発活動や防犯活動を波及させるため、拠点校を中心とした生徒の防犯ボランティア活動を拡充し、地域の生活安全に貢献する。
- ・学校、保護者、関係機関、地域住民との連携を強化し、サイバーセキュリティも含めた生活安全に関する地域一体となった取組を推進する体制の整備を図る。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

#### ア 安全教育の充実に関する取組

##### ① 第1回推進委員会への参加

日時：令和5年8月25日

会場：オンライン開催

内容：拠点校の事業計画の説明ほか

- ・県の実施内容の確認

- ・本校（拠点校）の取組内容の確認

##### ② 第1回実践委員会の開催

日時：令和5年7月24日

会場：名西高等学校

内容：取組の実施内容の確認

（協力校との具体的な打ち合わせ）

##### ③ 地域活動

- ・5/10 名高パトロール隊 防犯キャンペーン  
地域の該当犯罪等を抑止するため、サイバー犯罪の防犯啓発を実施。



#### ④ 協力校連携活動

- ・11/24 サイバーセキュリティ教室  
(石井中学校)



- ・12/11 サイバーセキュリティ教室  
(高浦中学校)



#### ⑤ 第2回実践委員会の開催

日時：令和6年1月15日

会場：名西高等学校

内容：拠点校の事業実施報告

- ・成果を報告
- ・生活安全の情報を共有

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ・事業の実施前後で、生徒・教員対象アンケートを実施し意識の向上等について検証した。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・名西郡石井町地域実践委員会を開催し、モデル地域内の各学校の学校安全に関する課題を共有

し、警察等の専門機関と連携し安全管理の充実を図る。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ・名西郡石井町地域実践委員会、および校内職員研修会を中核教員主導で開催・実施することで、資質能力向上と各校の課題解決につなげる。

#### 4 取組の成果と課題

##### 【成果】

このたびの啓発活動をとおして、サイバーセキュリティについて非常に関心が高く、終始主体的に学びを進めることができた。サイバーセキュリティ教室の準備にあたっては、自分たちの経験もふまえながら、中学生に必要な情報の選択、分かりやすいプレゼンテーション、話し合いの場面の設定など、高校生ならではの工夫をこらした。

また、中高生はサイバーセキュリティの重要性について自分事としてとらえ、学んだことを家族や身近な人に伝えたいという思いをもってくれたことから、高校生が主体となってサイバーセキュリティ啓発活動を行う意義は大きいと感じた。

##### 【課題】

インターネット利用に関する注意事項は非常に多く、難解な事柄も多いため、高校生が調べて資料を作成するには時間がかかった。またサイバー犯罪は次々と新たな手口が生み出され、対処法も変化していくため、伝える内容をそのつど更新していく必要がある。以上のことから、取組を続けていくには、関係機関との連携、啓発方法等の工夫が必要だと感じた。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 香 川 県

教育委員会名：香川県教育委員会

住 所：香川県高松市天神前6-1

電 話：087-832-3764

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

日本国内では、平成7年の兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）、平成16年の新潟県中越地震、平成23年の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）、そして平成28年には熊本地震や鳥取県中部地震など、多くの自然災害が発生しており、今後30年以内に70～80%の確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震は、ますます現実味を帯びてきている。しかしながら、過去に甚大な被害の自然災害をあまり経験していないといった地域性もあり、各学校（園）における大地震を含め様々な災害等に備えた危機管理マニュアル等の見直し及び実効性のある避難訓練の実施については課題が多い。例えば、「学校安全計画等を外部の専門家・有識者等がチェック・助言する体制ができていないか」という質問について、26.8%（96校/358校）の学校（園）が「できていない」と回答している。各学校（園）の危機管理マニュアルや訓練等については、実際の災害リスクを想定した実効性のあるものに見直しを進めていくことが求められる。

○人 口：約92万人

（うち児童・生徒数98,923人）

○市町村数：17市町（8市9町）1学校組合

○学 校 数：幼稚園 96園 認定こども園 84園

小学校 154校 中学校 71校

高等学校 43校 特別支援学校 10校

## 2 事業目標

地震や津波等の自然災害などに対する防災意識や、交通事故や不審者による被害を防止するための安全意識を高め、子どもがみずから危険を予測し、回避できる資質や能力を発達段階に応じて育成するとともに、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成する。

また、学校安全の中核となる教職員が中心となり、

保護者、地元消防署、危機管理部局、自主防災組織等と連携し、実効性のある避難訓練を実施することにより、関係機関等との連絡・協力体制の構築・整備を図る。

## 3 モデル地域選定の理由

モデル地域は3つの市（さぬき市、丸亀市、坂出市）を設定し、丸亀市は主に災害安全、生活安全、さぬき市、坂出市は主に災害安全とした。

さぬき市は、香川県東部に位置する市である。市内には7小学校、3中学校があるが、近年、児童生徒数の減少により、いくつかの学校（園）が統合されているため、一つ一つの校区が広くなり、スクールバスを利用して登下校する児童生徒も多くいる。また、市内を流れる津田川及び鴨部川における洪水浸水想定区域に立地する学校もあるため、災害への対応については、学校、家庭、地域そして関係機関や団体等がしっかりと連携するとともに、校種を越えた連携も求められることから、モデル地域として設定した。

丸亀市は、香川県の海岸線側ほぼ中央部に位置し、北は瀬戸内海国立公園、南は讃岐山脈に連なる山々、陸地部は讃岐平野の一部で、平坦な田園地帯が広がり、瀬戸内海には本島、広島などの島々が点在し、市には一級河川土器川が流れている。最大クラスの南海トラフ巨大地震が発生した場合、揺れによる建物の損壊だけでなく、津波による被害が懸念される。沿岸部や一級河川である土器川の河口を中心に、海岸から最大で約1.3kmの地点まで浸水被害が及ぶとされ、浸水深は深いところで2.9mを超えると予想されている。すでに地域の自主防災組織と連携した防災教育を継続的に取り組んでいる学校（園）も多く、積極的に地域見守り活動を行っている団体も多くあり、過去10年間で市内5小学校が文部科学大臣表彰を受賞している。そこで、丸亀市をモデル地域に設定し、県内全域に拠点校等の取組みを広げる。

坂出市は、香川県のほぼ中央部に位置し、東は高

松市、西は丸亀市・宇多津町、南は綾川町、北は瀬戸内海が広がり、瀬戸内海を隔てて岡山県に対して。市の中心部は海岸沿いに平坦に開け、綾川を中心に豊かな田園地帯が広がっている。南海トラフ巨大地震が発生した際の最大震度は6強が想定されており、沿岸部は「液状化の可能性はかなり高い」状況となっている。また、河川や沿岸部で津波浸水被害が想定され、多くの地区が2.0m以下の浸水深であるが、一部の地区では2.0～3.0mとなっている。これらのことから、市内の多くの学校（園）は、災害を想定した実効性のある避難訓練や地域や関係機関等と連携した取組みが求められることから、モデル地域に設定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及

#### 方法について

#### ア 学校防災アドバイザー派遣事業

県内幼・小・中・高等学校・特別支援学校を対象に、希望する学校（園）に大学教授等の防災の専門家を派遣し、各学校（園）の防災体制の整備や防災教育の一層の充実を図ることをねらいとした事業を実施。

- ・月日：令和5年6月16日～12月18日
- ・対象：34校（園）に合計44回派遣
- ・講師：香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構職員、香川県防災士会所属防災士、高松気象台職員等
- ・内容：危機管理マニュアル等への助言、関係機関と連携した避難訓練への助言、防災マップ作りや防災教育への助言
- ・成果の普及方法：

実践校から提出された資料等（計画書、指導案等）をもとに作成した報告書を、県内すべての学校園（国・私立を含む）等に配付し、各校の実践の参考にするとともに、県教委保健体育課HPに掲載する。

また、次年度8月開催予定の防災教室講習会における実践発表を通して、県内全域への普及を図る計画である。

#### イ 高校生を対象とした災害時ボランティアリーダー養成講習会

県内高校生と防災教育担当者を対象に、災害時のボランティア活動に関する基本的な理解を深め

るとともに、防災体験や救護体験等を通して、災害ボランティアリーダーの養成を図ろうとするものである。

- ・月日：令和5年7月25日（火）
- ・講師：香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構職員
- ・内容：被災地支援活動を通じた講義  
訓練システム体験  
グループ協議「災害時に自分たちができるボランティア活動について」

### ウ 地域の見守り活動充実に向けた研修会

地域で見守り活動を行っている保護者・学校ボランティア・教職員等を対象に、防犯・交通安全の観点から見守り活動のポイント等についての研修会を実施。

- ・月日：令和5年9月2日（土）
- ・会場：サンメッセ香川サンメッセホール
- ・対象：地域で見守り活動を行っている保護者  
・学校ボランティア・教職員等
- ・講師：香川県警察本部生活安全部  
生活安全企画課  
調査官 来田 寛 氏  
香川県危機管理総局  
くらし安全安心課  
副主幹 田井 由香 氏  
香川県くらしの見守り隊  
観音寺支部 高岡 令子 氏
- ・内容：地域の防犯・交通安全について  
見守り活動のポイントについて  
情報交換等

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ○ 香川県防災教室講習会

県内小・中・高等学校・特別支援学校の防災教育担当者等を対象に、各学校における危機管理体制の整備の一層の充実を図る研修会を実施。

- ・月日：令和5年8月23日（木）
- ・対象：各学校の防災教育担当者等
- ・講師：香川大学創造工学部  
非常勤講師 岩原 廣彦 氏  
香川県立高松支援学校  
教諭 岡田 優子 氏  
高松市立香南中学校  
校長 小笠原 善実 氏 等

- ・内容：各学校の危機管理マニュアル等の見直しに関する講義、実践発表  
学校安全指導者養成研修会報告

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

指 標	事業実施前 (R3)	事業実施後 (R5)
①学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市区町村教育委員会の割合	100% 全教育委員会数：18 指導している教育委員会数：18	100% 全教育委員会数：18 指導している教育委員会数：18
②全ての学校に、学校安全を推進するための中核となる教員を位置付けている市区町村教育委員会の割合	83.3% 全教育委員会数：18 位置付けている教育委員会数：15	77.8% 全教育委員会数：18 位置付けている教育委員会数：16
③学校安全に関する会議や研修等を実施している市区町村教育委員会の割合	72.2% 全教育委員会数：18 実施している教育委員会数：13	61.1% 全教育委員会数：18 実施している教育委員会数：11

## 5 成果と課題

### 【成果】

事業後の各学校のアンケート調査結果を踏まえ、今年度、拠点校における成果として、次の3点があげられる。

- ・ 学校（園）等の災害環境の把握
- ・ 危機管理マニュアル等の見直し
- ・ 実効性のある避難訓練の見直し

各学校の立地状況、または校舎等の状況については、専門家の視点でないとなかなか気づくことができない部分も多くある。今年度の事業において、アドバイザーが、各学校の地域のハザードマップを用いて、どのようなリスクがあるかを分かりやすく丁寧に説明することが多くあった。また、校（園）内や学校

（園）周辺を一緒に歩きながら、危険箇所や起こり得るリスク等の指摘を受けた。これらの助言は、各学校の危機管理マニュアル等の重要性を改めて認識するものとなったとともに、危機管理マニュアルや避難訓練等の見直しの視点にもなった。

### 【課題】

これまで本事業を活用していない地域や学校（園）に対し、各市町教育委員会や各市町危機管理部局等へ

呼びかけ、中長期的な取組として県内すべての地域、学校（園）への実施をめざす。

事業終了後も各地域や各校における安全推進体制の構築が継続して行われるよう、各市危機管理部局と協議し、研修会等を開催し、幼・小・中・高校それぞれに実践校に発表してもらおう等、各市内に実践や情報の発信や情報共有する事業を各市で実施する。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

ア モデル地域：さぬき市

学校数：幼稚園2園 小学校1校

中学校1校 特別支援学校1校

イ モデル地域名：丸亀市

学校数：幼稚園2園 小学校4校

中学校2校

ウ モデル地域名：坂出市

学校数：幼稚園1園 小学校1校

中学校1校 高等学校1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

さぬき市のモデル地域は、児童生徒数の減少により、いくつかの学校（園）が統合されているため、一つ一つの校区が広くなり、スクールバスを利用して登下校する児童生徒も多くいる。また、市内を流れる津田川及び鴨部川における洪水浸水想定区域に立地する学校もあるため、災害への対応については、学校、家庭、地域そして関係機関や団体等がしっかりと連携するとともに、校種を越えた連携も求められる。

丸亀市のモデル地域は、南海トラフ地震で津波の影響を受けるとともに、土砂災害警戒区域に学校が立地している。また、校区の各小学校が地域と連携した取組を行っている地域でもあり、中学校を含めた学校・地域が一体となって防災・防犯体制の構築が可能な地域である。

坂出市のモデル地域は、南海トラフ巨大地震が発生した際の最大震度は6強が想定されており、沿岸部は「液状化の可能性はかなり高い」状況となっている。また、河川や沿岸部で津波浸水被害が想定され、多くの地区が2.0m以下の浸水深であるが、一部の地区では2.0～3.0mとなっている。これらのことから、市内の多くの学校（園）は、災害を想定した実効性のある避難訓練や地域や関係機関等と連携した取組が求められる。

## 2 モデル地域の事業目標

拠点校（長尾幼稚園、長尾聖母幼稚園、本島幼稚園、綾歌中学校、東部小学校、坂出工業高等学校）のように専門家や地域と連携した取組みや実践的な避難訓練を実施している学校の取組みをモデル地域へ普及することを通して、県内全域へと普及することを目指した。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組み

#### ア 安全教育の充実に関する取組

拠点校（本島幼稚園）では、土砂災害を想定した避難訓練を実施した後、島内のすべての保育園、小学校、中学校の教員が参加し、アドバイザーから災害時（地震、土砂災害等）想定される被害について具体的に学び、避難経路や対応等について意見交換を行った。保護者や警察、自治会長等も参加し、災害発生時の組織的な対応等について共通理解を図ることができた。次年度以降、島全体で合同防災訓練を実施する方向で検討している。

また、拠点校（綾歌中学校）では、地震発生時の訓練を行った。一部ガラスの破損やケガ人を設定し、実際の災害を想定した訓練を実施したことで、組織的な対応ができていないという課題を確認することができた。速やかに、危機管理マニュアルや地震発生時の対応について、アドバイザーからの助言を踏まえ、見直しを行った。



【避難訓練後の意見交換の様子】

拠点校（東部中学校）では、3コースに分かれ、グループごとに校区内の様子を見て歩いた。ARアプリを活用しながら、地形や土地利用の様子から、起こり得る災害について確認した。大阪大学や大阪公立大学の先生から、過去と現在の土地利用図の比較から、起こりやすい災害や想定される被害状況を示していただき、ARアプリでその様子を確認し、実感を伴った学習になった。また、地域を探索してきたことをグループで振り返り、分かったことや調べたい

こと、新しい課題等について話し合うことができた。

拠点校（坂出工業高等学校）では、アドバイザーとともに危機管理マニュアルの見直しを行った。アドバイザーからは以下のことについて、助言いただいた。

- ・学校周辺は埋立地であり、そのため土砂災害・地盤の液状化現象も起こりやすい。
- ・地震災害においては、校舎の地盤面下の耐震化の状況がどうなっているかが問題になる。
- ・その他、避難場所をグラウンドや体育館にしているが生徒にとってはより安全性を考えて統一した方がいいのではないか。

これらの助言を踏まえ、速やかに危機管理マニュアルの見直しを行った。



【ARアプリで経路を確認】

また、県内高校生と防災教育担当者を対象に、災害時のボランティア活動に関する基本的な理解を深めるとともに、防災体験や救護体験等を通して、災害ボランティアリーダーの養成を目指した講習会を実施した。参加した生徒は、他校生徒との交流を深めながら、災害が起こった時に、自分たちは何ができるのかを考え、意見交換を行った。



【訓練システムを活用した研修の様子】

## イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域及び県内全域に安全教育の取組みについてのアンケート調査を実施した。

アンケート項目	事業実施前 (R3)	事業実施後 (R5)
①危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合	県全体 98.9% さぬき市 100% 丸亀市 97.0% 坂出市 100%	県全体 100% さぬき市 100% 丸亀市 100% 坂出市 100%
②学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）、を校務分掌に位置付けている学校の割合	県全体 84.9% さぬき市 100% 丸亀市 78.8% 坂出市 70.0%	県全体 82.7% さぬき市 94.1% 丸亀市 93.9% 坂出市 78.9%
③学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校の割合	県全体 71.8% さぬき市 76.5% 丸亀市 66.7% 坂出市 75.0%	県全体 76.2% さぬき市 64.7% 丸亀市 78.3% 坂出市 68.4%
④「地震を想定した避難訓練」において、子どもや教職員が主体的に行動できるような様々な場を位置付けている学校（園）の割合	県全体 84.1% さぬき市 94.1% 丸亀市 90.9% 坂出市 100%	県全体 87.3% さぬき市 94.1% 丸亀市 90.9% 坂出市 100%

## (2) 組織的取組による安全管理の充実にに関する取組み

地域の見守り活動を行っている保護者、学校ボランティア、教職員等を対象とした研修会（「地域の見守り活動充実にに向けた研修会」）で、地域見守りを実施する際のポイントや取組み事例等の講演を実施し、意見交換を図った。



【地域見守り活動の充実にに向けた研修会の様子】

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

学校安全の中核となる教員に対しては、防災教室講習会に参加し、学校の危機管理マニュアル見直しのポイントや実効性のある避難訓練の実施に向けて取り組んだ学校の事例等を学んだ。講話と実践事例から、各校の危機管理マニュアルや避難訓練等の見直しを行う参考となる研修だったという声が多くあった。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- モデル地域では、拠点校の取組みを、市の学校安全研修等を活用して、各校の取組みと参考となるよう発表・意見交換の機会を設けた。実践を行った拠点校では、各教員の防災意識、危機管理意識の高揚につながった。また、危機管理担当部局も積極的に参加し、実践をきっかけとして、学校と関係機関等との連携体制の構築及び各学校（園）への普及につながった。
- 実効性のある避難訓練の実施に向けて、教員研修を活用して計画を見直したり、専門家からアドバイスを受け修正を行ったりした学校からは、避難訓練を見直す活動を行ったことで、これまでの訓練では見えなかった課題が見つかったり、生徒の行動にも変容が見られたりしたため、改めてその意義を実感したとの声が多くあった。

### 【課題】

- 学校安全に対する意識は地域差、学校差、教員差が大きいため、その差をなくすためにも、各学校（園）に本事業を積極的に活用してもらい、県、市、学校、関係機関、地域等が連携した取組みを広げていきたい。
- 各学校（園）の危機管理マニュアルについては、県と市町が連携し、随時見直しを行う必要がある。今後、様々な機会を利用して、各校の危機管理マニュアルの確認、修正、共通理解を図りたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 愛媛県

教育委員会名：愛媛県教育委員会

住 所：愛媛県松山市一番町四丁目 4-2

電 話：089-912-2980

(防災に関すること)

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 都道府県・指定都市の現状

○人口：129万9576人（R6.3現在）  
（うち幼児・児童・生徒数：15万1615人）  
○市町村数：20  
○学校数：幼稚園 114園  
（国立1 公立45 私立68）  
小学校 270校  
（国立1 公立269）  
中学校 129校  
（国立1 公立125 私立3）  
高等学校 68校  
（国立1 県立53 私立14）  
中等教育学校 5校  
（県立3 私立2）  
特別支援学校 11校  
（国立1 県立10）

#### 2 都道府県・指定都市の安全上の課題

本県は、南海トラフ地震の被害が想定される地域である。海、山、平野部と様々な地形がある中、地域ごとの実情に応じた防災教育の取組を推進する必要がある。

安全教育において、自分の命は自分で守るという行動がとれる児童生徒の育成が必要で、地震だけではなく、津波、土砂災害、火災といった様々な災害への対応が必要である。

#### 3 モデル地域選定の理由

本県は地域を大きく分けると東予、中予、南予の3地域に分かれる。

東予地方の四国中央市寒川地区は海拔16mに位置しており、指定緊急避難所に指定されている。四国中央市の防災リスクマップによると、津波の危険性は高くないものの土砂災害危険区域となっており、警戒レベル4が発令された場合は立ち退

き避難、警戒レベル5が発令された場合は屋内安全確保行動を行う状況にあることが課題として挙げられる。

中予地方の松山市小野地区は、松山市の東に位置し、田畑が広がる農村と新興住宅地が共存している地域である。防災マップによると、校区の山間部には、土砂災害警戒区域や特別警戒区域に指定されている場所があり、地域を流れる小野川の洪水浸水想定区域内に小野中学校が立地しており、災害発生時には多くの危険をはらんでいるため、防災教育の充実を図る必要がある。

南予地方の宇和島市は、西は宇和海に面し、入り江と半島が複雑に交錯した典型的なリアス海岸が続いている。拠点校の岩松小学校は、二級河川である岩松川の河口に隣接しており、津波浸水地域に指定されており、いざというときには、保護者と確実に連絡を取るための仕組みや、児童・生徒が自分で判断し、適切な退避行動を取り、安全な場所に避難できる実践力と、地域との協力体制の整備が必要である。

南予地方の愛南町家串地区は、南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波の影響を大きく受ける地域であり、海岸の形状から、津波高が想定以上になることが考えられる。本校の第一避難場所への避難経路は、発災時には、崖崩れや家屋倒壊のリスクが予想され、想定外の事案が起こる可能性も考えられる。そのため、緊急時に備えての備蓄や避難所運営などが課題としてあげられる。

県立弓削高校の所在する地域は、愛媛県の東北部、広島県境に位置し、瀬戸内海のほぼ中央に浮かぶ離島に立地しており、災害発生時にはより慎重な避難が必要となる。また、緊急避難所として、地域と連携した取組が必要であり、地域の中心的役割となる学校であり、特色ある取組が期待される。

県立八幡浜高校の所在する地域は、宇和海に面



し海岸沿いの市内の多くが浸水想定区域となっている。幸いにも浸水想定区域には指定されていないが、災害発生時にはより慎重な避難が必要となる。また、緊急避難場所及び避難所に指定されており、被害想定を踏まえた対策が必要である。

県立吉田高校の所在する地域は、西日本豪雨の影響で、土砂崩れが相次ぎ、多くの被害を出した吉田地区。その特徴である入り組んだ海岸線のすぐそばから山が広がる地形、そして想定される災害について正しく理解することが必要である。

#### 4 取組の概要

##### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

###### ア 防災管理研修会（県単）

県内の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施。

日時：令和5年10月12・13日

場所：県生涯学習センター

講演：武田 真一 氏

宮城教育大学特任教授

内容：「学校と教育のチカラ ～3.11に学ぶ防災教育の視点～」

講演：金田 義行 氏

香川大学特任教授

内容：「南海トラフ巨大地震にどのように備えるか」

実践発表：防災教育の実践事例発表

- ・新居浜市教育委員会
- ・伊予市教育委員会
- ・内子町教育委員会
- ・新居浜工業高等学校
- ・伊予農業高等学校

(R4年度実施分)

○参加学校数：私立・公立幼稚園 47園  
小学校 264校 中学校 124校  
県立学校 70名  
教育委員会他 25名

###### イ 学校防災アドバイザー派遣

モデル地域の市町で開催する防災教育推進連絡協議会に県教委が委嘱した学校防災アドバイザーを派遣し、指導助言を行う。(2市町)

###### ウ 緊急地震速報装置を活用した取組

生徒は、訓練を通して、実践的な避難訓練を実施することができた。また、生徒のみならず教職員の防災意識・当事者意識の向上が見られた。

##### (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

アンケートにより県内市町教育委員会の学校安全の取組の進捗を評価。推進委員会で取組の強化を情報共有した。

##### (3) その他の取組について

- ・防災教育推進委員会の開催（年2回）

日時：令和5年6月30日（金）（第1回）

令和6年2月2日（金）（第2回）

会場：にぎたつ会館

委員長：愛媛大学 准教授 二神 透 氏  
内容：事業概略説明、モデル地域取組発表

県教育委員会、県防災部局、PTA 連合会、モデル地域市町、有識者等が参加し、学校安全に関する県の取組や関係機関の取組等について共有。その他の市町はオブザーバーとして参加。

#### 5 成果と課題

##### 【成果】

- ・本事業の指定を受けたことで、防災について深く考えるきっかけとなり、教職員、児童生徒の防災・減災に関する意識を高めるとともに、自助・共助の大切さを学ぶことができた。
- ・関係機関と連携するための会議を開催したことで、学校で実施している取組等について関係機関と共通理解を図ることができた。
- ・学校安全に関する会議や研修等を実施している教育委員会数は例年より減少していたが、各市町は地域の実態に応じた研修方法を工夫し、学校防災力向上のための研修会を実施できた。

##### 【課題】

- ・職員の異動による学校体制の変更により、取組の継続が難しい。
- ・中核教員の研修会において得た情報を、全ての教員が情報を共有し、学校生活等へ生かすことは難しい。

- ・学校数が少ない市町では先進的な実践を行うことが難しいため、近隣地域との情報交換など連携した取組の強化が必要となる。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状

- モデル地域名：四国中央市  
学 校 数：小学校1校、中学校1校
- モデル地域名：松山市  
学 校 数：小学校1校、中学校1校、
- モデル地域名：宇和島市  
学 校 数：幼稚園1園、小学校1校、中学校1校、高等学校1校
- モデル地域名：愛南町  
学 校 数：保育所1か所、小学校1校、中学校1校
- 県立指定校：弓削高等学校  
小学校1校、中学校1校、高等学校1校、高等専門学校1校
- 県立指定校：八幡浜高等学校  
高等学校3校
- 県立指定校：吉田高等学校  
中学校1校、高等学校1校



四国中央市立寒川小学校（教職員研修）  
防災対応カードゲーム教材「クロスロード」（8月）



愛南町立家串小学校の公開授業  
第1学年 学級活動「ぼうさいゲーム」（10月）

### (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

- ・児童生徒、保護者を対象にアンケート調査を実施した。

### 2 モデル地域の安全上の課題

自分自身への危険を的確に捉え、児童生徒等が自らの命を守るために主体的に行動する態度の育成を図るとともに、学校と地域の連携や一体となった体制の構築の促進。

### 3 取組の概要

#### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

- ア 実践委員会における情報共有(各モデル地域)  
実践委員会を開催し、実践委員会の中で情報交換、各学校の実践等について共有を図ったほか有識者からの指導・助言をいただいた。
- イ 防災に関する参観日・学習会の開催  
各モデル地域拠点校において、防災をテーマに授業公開を行った。また有識者による講演会も実施し、児童・教職員・保護者等に防災の大切さや命の尊さについて考えを深めた。

#### (3) その他の取組について

- ア 危機管理マニュアルの改善  
中核教員を中心に、各学校で研修等をもとに検討・改善し、教職員に周知した。
- イ 地区合同避難訓練の実施  
避難場所・避難経路の確認や、炊き出し訓練を実施するなど、地域を巻き込んだより実践的な訓練を行った。
- ウ 防災マップづくり、防災キャンプ など



弓削高等学校（総合防災訓練）  
自衛隊との連携「炊き出し訓練」（5月）



3校合同防災研修（防災かまどベンチの制作）

八幡浜高等学校・川之石高等学校・八幡浜工業高等学校（12月）

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・各研修会の実施により教員の資質向上。
- ・様々な取組により児童生徒の防災意識の向上。
- ・避難訓練における児童と職員の意識が高まり、訓練の質の向上が見られた。
- ・各モデル地域では、拠点校の取組を紹介し、地域全体の防災に対する対策等を検討する場を設定することができ、有意義な取組であった。
- ・県立学校の取組は、他校種や地域と連携した取組を実践し、具体的な実践事例を他校へ紹介することができた。

### 【課題】

- ・この取組を維持継続させる。
- ・学校と地域が連携した取組を継続させる。
- ・地域と学校だけでなく、あらゆる校種と連携をとり、系統的な防災教育について検討する必要がある。

（交通安全に関すること）

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 都道府県・指定都市の現状

- 人口：129万9576人（R6.3現在）  
（うち幼児・児童・生徒数：15万1615人）
- 市町村数：20
- 学校数：幼稚園 114園  
（国立1 公立45 私立68）  
小学校 270校  
（国立1 公立269）  
中学校 129校  
（国立1 公立125 私立3）  
高等学校 68校  
（国立1 県立53 私立14）  
中等教育学校 5校  
（県立3 私立2）  
特別支援学校 11校

（国立1 県立10）

## 2 都道府県・指定都市の安全上の課題

本県では近年、小学校の登下校中における大きな交通事故は発生していない。しかし、県内の小学生の交通事故及び自転車事故件数は増加傾向にある。各学校や地域で関係機関等が協力・連携し、学校安全に関する取組をさらに進めていく必要があると考える。

また、県内では不審者情報が多く、学校管理下・外において、不審者対策が必要である。学校における安全教育では、自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。

## 3 モデル地域選定の理由

東予地区の上島町は令和4年3月に岩城橋が完成し、ゆめしま海道全線開通に伴って、交通量が増加していることから、モデル地域として設定した。

中予地区の久万高原町は、通勤時間帯と重なる登校時に交通量が多くなる町道沿線（商店街が建ち並ぶ旧国道沿線）と隣接しており、道路幅が狭いことや通勤時のスピード超過の車両も見られる状況から、交通安全についての指導が重要となる地域である。

南予地区の西予市は、市内全域を対象に通学路の交通安全を目的とした合同点検を実施するとともに、交通安全教育を推進し、その成果を市内各小・中学校で共有するとともに地域への啓発を行うことを目的としている。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 総合危機管理等研修会（学校安全教室事業）

県内の全ての学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施。

日時：令和5年6月9日（金）幼稚園・小学校

令和5年5月29日（月）中学校

令和5年6月8日（木）高等学校

#### 【小学校】

講師：東北工業大学大学教授 小川 和久

「発達段階に応じた交通安全教育の進め方と児童生徒の主体性」

通学路安全対策の実践事例発表

・今治市教育委員会

・松前町教育委員会

・八幡浜市教育委員会

（R4年度実施分）

### 【中学校】

講師：大阪教育大学附属池田小学校副校長

奈良 真行

「大阪教育大学附属池田小学校における  
日常の危機管理について」

講師：救急救命士 重松 公爾

「学校管理下における怪我や病気に対す  
る応急手当について」

### 【高等学校】

講師：愛媛大学大学院医学系研究科教授

檜垣 高史

「学校における突然死の予防と緊急時対  
応 ～AEDとチームによる連携ト  
レーニングの重要性について～」

自転車交通マナー向上対策実践指定校

- ・今治北高等学校
- ・内子高等学校
- ・宇和高等学校三瓶分校

(R4年度実施分)

#### イ 通学路安全推進委員会

市町教育委員会の担当者がオブザーバーとして  
参加し、事業内容の概略説明と危険箇所合同点検  
における中核教員の役割確認を行った。

日時：令和5年6月30日（金）（第1回）

令和5年2月2日（金）（第2回）

会場：にぎたつ会館

委員長：愛媛大学 教授 松村 暢彦 氏

内容：事業概略説明、モデル地域取組発表

#### ウ 通学路安全対策アドバイザー派遣

モデル地域の市町で開催する各種研修会に県  
教委が委嘱した通学路安全対策アドバイザーを  
派遣し、指導助言を行った。



上島町立生名小学校 安全教室の様子（10月）



西予市立城川小学校 授業の様子（11月）

## (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法に ついて

事業の実施前及び実施後の取組状況について、  
アンケート調査を実施し、評価・検証を行った。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・児童が発見した危険箇所について合同点検を行  
ったり、授業で扱ったりすることで、児童が自  
分事として安全教育に取り組むことができた。  
また、児童たちが発信した危険箇所が実際に改  
善されたことで、自ら発信する大切さに児童が  
気付くことができた。

### 【課題】

- ・交通安全教育の取組を市内小・中学校に広め、  
各校区の通学路に応じた交通安全教育を推進し  
ていくことが重要である。
- ・今後も児童生徒の安全確保のために、地域、保  
護者、学校が連携した取組の充実が必要であ  
る。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状

- モデル地域名：上島町  
学 校 数：小学校2校 中学校1校
- モデル地域名：久万高原町  
学 校 数：小学校5校、中学校1校
- モデル地域名：西予市  
学 校 数：小学校12校、中学校5校

### 2 モデル地域の安全上の課題

- 上島町  
一方で、通学路合同安全点検及び通学路  
安全実践委員会の中で、通学路の危険箇所  
として抽出された場所について、一部迅速  
な改善手立てを講じることができなかつ  
た。令和6年度以降も関係機関と連携しな  
がら対策を講じていきたい。
- 久万高原町

「通学路安全推進委員会」の委員から、「既存の横断歩道に加えて追加で設置できないか」「道幅が狭い道路への対応策など根本的な解決が困難な危険箇所について、児童生徒に対しての安全確保をどのようにしていくのか」という課題も挙げた。

これらの課題を解決していくために、今後も継続して通学路における児童生徒の安全確保を関係機関が連携して取り組んでいくとともに、拠点校の取組を活用した交通安全等の対策について、実施体制を整備していく必要がある。

○西予市

通学路の環境整備について、合同点検等を通じて継続的に取り組むとともに、児童生徒一人一人が交通安全に対する意識をより高めていくことができるように、持続的な交通安全教育が必要であると考え。また、拠点校の交通安全教育の取組を市内小・中学校に広め、各校区の通学路に応じた交通安全教育を推進していくことが重要である。

### 3 取組の概要

#### (1) 学校安全の中核となる教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 実践委員会における情報共有

各モデル地域において、実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。



久万高原町教職員通学路安全教育研修会（9月）

イ 通学路危険箇所合同点検

モデル地域内の学校の児童及び教職員、関係機関等が合同で通学路の点検を実施。道路の修繕や通学路の変更等で児童生徒の安全確保を行った。



上島町の通学路危険箇所点検（10月）

#### (2) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

事業の実施前及び実施後の取組状況について、通学路の危険箇所数の調査を実施し、対策の進捗状況の確認を行った。対策困難箇所について、通学路安全対策アドバイザーから助言をいただいた。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- ・通学路の継続した合同点検をすることで、関係機関との連携がより深まり、危険箇所の改善や成果につながっている。
- ・効果的な安全対策や実践的な安全教育に、アドバイザーの専門的知見を活用することで、子どもたちの主体的な交通安全行動に対する意識の向上を図ることができた。
- ・各市町教育委員会や学校における、子どもの安全対策を強化する取組について情報共有を進めることができた。

#### 【課題】

- ・補修、改修などの対策を要する箇所については、時間と費用がかかることから早急な対応が難しい場合がある。そのため、児童の安全教育について、さらなる充実を図る必要がある。
- ・今後も学校安全を推進するための中核となる教員に対しての研修会やサポート体制を整備する必要があると考える。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 高知県

教育委員会名：高知県教育委員会

住所：高知県高知市丸ノ内1丁目7番52号

電話：088-821-4533

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

## &lt;生活安全&gt;

令和4年の本件における子どもに対する声かけ事案等の発生件数は221件となっており、小学生に関する発生件数は対象者全体の5割を占めている。

## &lt;交通安全&gt;

県内における交通事故件数は減少傾向にあり、令和4年において、児童生徒等が関係する交通事故47件、そのうちの23件が自転車運転中の事故で、何らかの交通違反によるものである。

## &lt;災害安全&gt;

今後30年の間に70～80%の確率で発生すると予測されている南海トラフ地震は東日本大震災に匹敵するとも言われており、防災教育の徹底は本県の重要な課題である。

## 2 事業目標

県内全ての学校に学校安全の中核となる教員（本県では、この中核教員を「学校安全担当教員」という。）を位置付け、学校安全計画に基づく学校安全の取組を牽引するなど、組織的な学校安全推進体制を構築する。

また、モデル地域の先進的な実践を広く県内に普及することで、各学校における「高知県安全教育プログラム」に基づく防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全の3領域の安全教育の充実を図り、児童生徒の安全に関する資質・能力を身に付けさせるとともに、教員・保護者・地域住民・関係機関等が連携した学校安全推進体制を構築する。

## 3 モデル地域選定の理由

## &lt;生活安全&gt;

指定する地域（土佐市）は、スクールガード（学校安全ボランティア）等による見守り活動が実施されており、それを基盤に学校・家庭・地域が更に連携を

強めた学校安全推進体制を確立し、安全教育の推進と登下校の児童生徒の安全確保を含む日常的な安全管理の強化を図ることを目指す。

## &lt;交通安全&gt;

指定する地域（土佐市）は、通学路が交通量の多い国道を徒歩で横断することや道幅が狭く、見通しの悪いことが課題となっている学校を拠点校としている。通学路を利用するにあたり、交通マナーやルールを守る意識を持たせることが交通事故発生を無くすことにつながると考えた。

## &lt;災害安全&gt;

災害安全では、南海トラフ地震を想定し、揺れや津波浸水、土砂災害等への対策を推進するため、各地域の課題に応じた防災教育及び安全管理を研究し、広く県内に普及することを念頭に置き、5地域（土佐市、室戸市、香美市、南国市、四万十市）を選定した。

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア モデル地域及び拠点校の取組の充実に向けて第1回事業推進委員会として、県担当者がモデル地域及び拠点校を直接訪問し、学校安全推進体制の充実を目指し、好事例等の情報提供や助言を行った。

モデル地域における実践委員会では、地域や関係機関と連携した実践内容の在り方を協議し、取組を進めた。その学校安全体制の構築の過程をモデルとし、域内の連携校への拡がり求めた。

イ モデル地域及び拠点校の取組成果の普及

モデル地域及び拠点校による公開授業や研究会及び発表会等を通して、教育実践を発信した。

また、第2回事業推進委員会として、成果発表会をオンライン研修の形態にて実施した。モ

デル地域の市町村教育委員会担当者及び拠点校教職員を中心に、モデル地域以外の市町村教育委員会や県内の各学校からの参加も募った。ここでは、好事例の紹介として、4地域4校の実践発表を行った。

そして、取組の成果をまとめた実践報告書を県内の市町村や学校に送付し、ホームページに掲載することで、取組の普及を図った。

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

### **【安全教育研修会の開催】**

県内全ての学校の学校安全担当教員等を対象に、災害安全・生活安全についての講演を中心に、学校の危機管理能力・防災力の向上を図る研修会を実施した。

日時：7月20日から8月30日までオンデマンド研修で実施

内容：震災を体験した元教職員による講演、不審者侵入に係る防犯についての講演、拠点校実践報告書閲覧、学校安全eラーニング実施、安全教育全体計画・学校安全計画の改善

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

学校安全の取組状況に関するアンケートを県内公立学校及び市町村教育委員会に対して実施し、成果指標に係る取組について評価・検証を行った。

## **(4) その他の主な取組について**

安全教育参考資料「『高知県安全教育プログラム』に基づく安全教育の充実のために」を活用し、児童生徒が発達段階に応じて安全に関する資質・能力を身に付けることができる安全教育を推進するよう各学校に求めた。

また、今年度の安全教育研修会において、全公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校を対象に、受講後の課題として「危機管理マニュアル」（不審者侵入対応ページ）の見直し・改善を行い、各学校の安全管理の充実に向けた取組が実施されるように指導支援を行った。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- ・学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市町村教育委員会の割合が、昨年同様 100%であった。今年度の安

全教育研修会（県主催）受講後の課題として、各学校の危機管理マニュアル（不審者侵入にかかる①校門②校門から校舎入口まで③校舎入口及び不審者侵入時の対応）について改善を求め、市町村教育委員会に内容のチェックおよび県教育委員会への報告を依頼したことが成果につながったと考えられる。

- ・県内全ての学校に、学校安全を推進するための中核となる教員として「学校安全担当教員」を位置づけている。モデル地域内の学校を中心に、この学校安全担当教員（管理職以外）が各学校において安全教育を牽引している事例も見られる。
- ・児童生徒が発達段階に応じて安全に関する資質・能力を身に付けることができる安全教育を推進できるよう、安全教育参考資料「『高知県安全教育プログラム』に基づく安全教育充実のために」を県内全ての教職員1人ひとりに配布している。なお、防災の授業は年間を通じて小中学校は全学年5時間以上、高等学校は全学年3時間以上、特別支援学校は実態に応じて行うこととしている。避難訓練に関しては様々な状況を設定して年間3回以上実施するよう設定しており、公立学校では100%実施している。
- ・登下校時の見守り活動を実施している小学校の割合が昨年度同様、100%を達成している。県教育委員会としても登下校防犯プランに基づく家庭や地域及び関係機関等と連携した安全対策の充実をあらゆる機会を通じて呼びかけており、見守り活動等の登下校の安全対策については連携・協働体勢が整っていると考えている。
- ・今年度の県主催の成果発表会（第2回推進委員会）は、Zoomによるオンライン形式で実施した。モデル地域の市町村立学校及び市町村教育委員会、県立学校、次年度に本事業を実施する予定の拠点校及び市町村教育委員会など多くの参加があった。最初に本事業の趣旨説明を行った後、各拠点校からの発表が実施された。小・中・高等学校からの発表校であったため、発達段階に応じた安全教育のあり方について、参考になる発表会であった。また、本事業を実施したモデル地域・拠点校の実践報告書を冊子にまとめ、県内全ての学校・市町村教育委員会に配布、ホームページへ掲載することで、県内各学校へ周知するとともに高知県の取組を広く知って貰う機会となった。

## 【課題】

- ・学校安全に関する会議や研修会等を実施している市町村教育委員会の割合については昨年より低い結果となった。県教育委員会が学校悉皆である安全教育研修会を実施していることなどが原因で、市町村単位での安全研修が少なくなっていると考えられるが、事件や事故の未然防止対策や事故発生時の対応をしておくことなどは子どもの命を守る大切な活動であるので、市町村教育委員会が主導して会議や研修会が実施できるように指導・助言を継続していく。
- ・各学校が作成している安全教育全体計画の学年別重点目標【災害安全】を100%達成しているが、それは「十分達成できた」「達成できた」を合わせた割合である。「十分達成できた」の割合が上がるように、安全教育の質的向上が図られるようにする必要がある。

## II モデル地域の現状と取組（学校安全3領域）

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：土佐市

○学校数：小学校3校、中学校1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校である蓮池小学校は、市内で2番目に大きな規模の小学校であり、南海トラフ地震の津波浸水地域には想定されていないが、災害時には、地域住民の避難所に指定される。また、交通量の多い国道56号や県道岩戸真幸線を徒歩で横断して登下校する児童も多く、通学路の危険箇所も多い。さらに校区が広いため、道幅の狭い箇所や見通しの悪い通学路もある。

### 2 モデル地域の事業目標

- 日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、生涯を通じて安全な生活の基礎を培うとともに、安心・安全な社会づくりに貢献できる資質や能力を養うことを目指し、拠点校において「生活安全・交通安全・災害安全」の3領域において取組を实践する。
- 拠点校の取組内容や成果を市内小中学校で共有し、各校に学校安全担当教員を位置付け、安全教育の取組を推進する。
- 学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体で安全教育に取り組む体制の構築を図る。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組

#### ア 安全教育の充実に関する取組

拠点校である蓮池小学校においては、各学年における学校安全に関する資質・能力を再設定し、「何が身についたのか」「何ができるようになったのか」を視点とした評価方法の開発を研究の柱として取り組んだ。また、地域や各専門機関の講師から得た様々な情報を活用し、児童が主体的に活動できるような実践方法の開発も行った。

それらの実践的な取組について実践委員会を通じて連携校の学校安全担当教員が自校の安全教育の質の向上に役立てるだけでなく、学校安全教員の資質向上を図るため、拠点校での公開授業を土佐市内の小中学校に案内し、外部有識者による講話を受け、各校の安全教育に係る改善や対策に活かした。

#### 【モデル地域の取組事例】

- ・実践委員会での報告や、研究発表会での実践発表（土佐市内小中学校へ案内）等で市内全体に普及。
- ・学校安全担当教員を中心として、管理職とともに学校安全教育の計画、実施、検証、改善。

#### 【実践校での取組事例】

- ・日常生活や校内の安全な過ごし方（1年生）
- ・町探検（2年生）
- ・地震、土砂災害等の調べ学習（3年生）
- ・交通安全探検（4年生）
- ・関係機関と連携した気象災害の学習（5年生）
- ・関係機関と連携した安全教育3領域についての学習（6年生）
- ・蓮池パトロール隊等と連携した集団下校
- ・蓮池防災1day キャンプ





## イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

アンケートを実施し、評価指標①「各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合」、②「学校安全を推進するための学校安全担当教員を校務分掌に位置付けている学校の割合」、③「学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合」、④「拠点校の取組について、自校の教職員に校内会議や研修等で共有した学校の割合」において評価・研修を行った。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

地域協働本部や蓮池パトロール隊はもとより、スクールガードリーダーや警察署等と連携した集団下校や毎月第3木曜日の下校見守り活動を実施した。

また、学校安全担当教員の資質向上を図るため、拠点校の公開授業等に外部有識者を招聘し、講話を通じて各校の学校安全に係る改善や対策につながった。



## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

拠点校の取組（公開授業、研究発表会など）の中で、外部有識者の講話を聞く機会が多くなったことで、各学校の安全教育担当教員の意識向上につながった。

また、先進校視察への参加者の報告などから自校の安全教育に係る改善や対策を見直すことにもつながった。

## (4) その他の主な取組について

消防・警察署等の8つの関係機関や地域と連携した「蓮池防災1day キャンプ」による実践的な学習を実施した。「起震車体験」「煙脱出訓練」「電気自動

車による発電」など防災に関する10の学習ブースを設置し、縦割り班で回った。体験型で防災を学ぶ1日となった。今年度は、1つのブースを6年生とPTAの事業部が担当し、防災倉庫の中身も紹介した。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・本事業を推進する中で、モデル校の取組を通して連携校の3校だけでなく、すべての市内小中学校へ安全教育の実践的な取組内容を共有することができた。
- ・土佐市内小中学校の安全教育担当教員を中心に、各学校において、学校安全計画及び危機管理マニュアルの策定が義務付けられており、法律上義務付けられた学校安全計画等の策定は、どの学校に通っていても児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるようにするために必要最低限のものであり、拠点校の計画や実践・取組内容を参考にし、修正・改善に活かすことができた。
- ・拠点校においては、安全教育を研究主題に設定し、生活科、総合的な学習の時間、特別活動を中心に、それぞれの教科等のねらいや視点に沿った実践により、教科等横断的な安全教育モデルを構築することができた。地域や各専門機関等、多くの外部講師を招聘し児童の活動について専門的見地から助言を受けたことで、より具体的で精度の高い情報を得て、質の高い学びの機会を得ることができた。防災や交通安全、防犯について、地域や保護者とともに考えたことで、安全に対する意識の向上につながるとともに各関係機関との強固なつながりが生まれ、学校安全体制の強化につながった。こうした学校安全の取組により、児童の学びに対する姿勢に変化が見られ、特に学級活動や総合的な学習の時間に交通安全をテーマに探究的な学習に取り組んだ学年を中心に、安全に関する学習だけでなく、国語科や算数科などをはじめ、どの時間の学習においても授業に参加する眼差しが積極的なものへと変わってきている。

### 【課題】

- ・拠点校では、各教科等の中でいかに安全教育を実現していくか、手法の開発や指導の工夫改善に主眼を置いて取り組んできた。「何が身についたのか」「何ができるようになったか」が研究の中心であった。さらに今後は、実践の結果「何が身についたか」「何ができるようになったか」

という視点で取組の成果を児童の安全に関する知識・技能、態度等をもとに検証し、改善を図ることが必要である。

- ・学校における安全教育は、児童生徒等が安全に関する資質・能力を教科等横断的な視点で確実に育むことができるよう、自助、共助、公助の視点を適切に取り入れながら、地域の特性や児童生徒等の実情に応じて、各教科等の安全に関する内容のつながりを整理し教育課程を編成することが重要であり、今後の課題である。

## II モデル地域の現状と取組（災害安全）

### ※5つのモデル地域から、四万十市を抽出

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：四万十市

○学校数：小学校3校、中学校1校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校である八東小学校は、四万十川河口に位置し、南海トラフ地震が起こった場合、津波の被害が見込まれる地域にある。令和5年4月から校舎を移転することに伴い、危機管理マニュアルの改訂や避難場所までの経路の見直し等を行うことが急務であり、防災に関する知識や対応する姿勢について特に力を入れていく必要がある。

#### 2 モデル地域の事業目標

- 八東小学校を拠点校として災害安全に取り組み、学校全体で防災意識の向上を図るとともに、拠点校の取組内容や成果を市内各校に共有する。
- モデル地域内の学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子供の安全を守る体制を構築する。
- 地震・津波の特性や避難方法などを学習し、災害時に自ら考えて行動できる児童・生徒を育成する。

#### 3 取組の概要

##### (1) 安全教育の充実に関する取組

###### ア 安全教育の充実に関する取組

拠点校である八東小学校では、地震、津波、土砂災害など、地域の実態に応じた避難訓練だけでなく、遠足中に南海トラフ地震が発生した場合を想定した訓練、保護者と連携した引渡し訓練を含

めて9回実施した。

また、消防署と連携した救急救命講習、防災マップの作成、地域の方と協力して避難経路の危険箇所についての見直す活動にも取り組んだ。

こうした拠点校の実践的な取組を実践委員会や公開授業、防災教育研究発表会でモデル地域及び市内の学校に普及し、各校の学校安全に係る改善や対策に活かした。

##### 【モデル地域の取組事例】

- ・生徒・保護者を対象とした防災意識調査の実施（2回）
- ・行政や自主防災組織との連携
- ・拠点校の研究・実践から、各学校の取組の見直し・改善

##### 【拠点校での取組事例】

- ・様々な場面や状況を設定した効果的な避難訓練の実施（9回）
- ・保育園児に安全な場所を伝える歌、踊りの作成・園児への発表
- ・防災マップを作成し地域へ配布
- ・避難タワーについての調べ学習
- ・有識者や行政による防災学習



##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

児童・保護者を対象に防災意識調査を実施し、事業実施前と事業実施後での成果指標の検証を行った。

避難訓練後には、児童の振り返りシートを基に教職員で避難訓練の分析・共有を行った。

##### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

地域の自主防災組織に協力してもらい、各校での避難訓練の充実を図った。特に避難経路については、危険箇所等を認識し、市や地域とともに安全確保できるように共有した。

高知大学の岡村眞名誉教授をお招きし、拠点校の立地状況や避難場所について指導・助言を受け、

災害時の安全な避難場所や避難経路について協議を行い、避難訓練の見直し・改善を図った。



### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

実践委員会において、拠点校の取組について各学校と共有した。また、校内研修等で学校安全担当教員を含めた教職員全体で防災意識の向上を図るとともに、災害時の対応について共有し、危機管理マニュアルの改善を行った。

また、311 教訓伝承・被災地視察研修に教員2名を派遣し、東日本大震災の被害や災害時にとるべき行動について学校で共有するとともに、市校長会でも報告を行った。

### **(4) その他の主な取組について**

拠点校での取組について、防災教育研究発表会で市内の教職員や保護者・地域住民に対して取組の報告を行った。また、オール四万十実践報告会の中での実践報告、ふるさと発見研究報告会では児童が実践について発表を行った。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- ・八東小学校では、地域の人たちに恩返しをしたいという思いをもって、低・中・高学年それぞれの学習テーマに取り組むことで、保護者や地域、関係機関の人たちと関わりながら実践を行った。そのため、避難訓練や避難場所確認、防災教育研究発表会で多くの人たちが参加し、一緒に防災について考える機会を設定できた。
- ・市内各校の学校安全に関する資質向上を目指し、拠点校の防災学習授業の公開、実践委員会、校長会等を通して、拠点校での取組を周知する機会を設定した。市全体としては、各校のこれまでの学校安全に係る計画や実践を見直すとともに、今後の学校安全推進体制を概ね整備することができたのと捉えている。
- ・実践委員会や防災教育研究発表会を通して、

拠点校の安全教育の取組や児童の学びを地域や保護者に周知し、地域ぐるみで子どもを守る体制がより確かなものになった。



### **【課題】**

- ・防災意識調査では、学校生活以外での防災意識の向上が図れていない結果となった。家庭における防災意識の向上を図るためには保護者の防災に対する理解が必要となるが、学校における防災教育において保護者の理解を深めていくことには限界があるため、各関係機関との連携を図り、市全体として防災意識の向上に取り組んでいく必要がある。また、学校においては、防災参観日の開催や保護者も参加する避難訓練を実施するなど、積極的な働きかけが必要である。
- ・避難訓練では、「おはしも」を守り、真剣に取り組む児童がいる一方で、一部の児童において避難中に話しをしてしまっていたため、「おはしも」がなぜ大切なのか、継続して指導していく必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 福岡県

教育委員会名：福岡県教育委員会

住所：福岡市博多区東公園7番7号

電話：092-643-3911

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

学校安全計画の策定、危機管理マニュアルの作成、安全点検等、法令に基づくものや安全マップの作成等、県として確実な実施を求めている事項については全ての学校でなされているものの、その取組内容には差がみられる。

## 2 事業目標

全ての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けることを目指し、県内全ての学校において実践的、実効的な安全教育の推進を図る。

## 3 モデル地域選定の理由

研究成果を県内全ての市町村教育委員会及び公立学校に普及するため、以下の3地域を設定した。

ア 久山町教育委員会（交通安全・災害安全）  
近年交通量が増加しており、登下校時における児童の安全確保が必要である。また、学校裏の川の降雨時の水害対策が喫緊の課題であるため。

イ 朝倉市教育委員会（災害安全）  
平成29年7月、九州北部豪雨において甚大な被害を受けた。災害から6年経過した現在でも復旧・復興に向けた取組が行われており、取組が充実しているため。

ウ 大川市教育委員会（生活安全）  
平成29年1月の学校事故を受け、毎月の定期的安全点検、授業実施前の日常的安全点検、行事実施後等の臨時的安全点検を見直し、安全管理に関して大きな改善を図っているため。

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

○ 県推進委員会における取組内容の発表の場（成果報告会）の設定と国の動向の観点から各モデル

地域の取組内容の価値づけ

- モデル地域の取組内容等を掲載した成果物の作成と県内全市町村教育委員会及び全公立学校等への成果物の配布
- 次年度、県教育委員会主催研修会の場におけるモデル地域の取組内容の発表の場の設定

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

- ア 学校安全担当者研修会  
県内の全ての学校の学校安全担当教職員が対象
- イ 交通安全教育指導者研修会  
県内の学校安全担当教職員が対象

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

年度末に実施する「県学校安全実態調査」における重点項目における実態と、本年度の目標を県指導主事等研修会の場で年度初めに示すことにより、学校安全の取組について見直しをもって取り組むことができるようにした。

## (4) その他の主な取組について

県教育委員会、モデル地域教育委員会、県担当部局、県警本部、関係団体及び有識者等で構成した福岡県学校安全推進委員会を年2回開催している。

## 5 成果と課題

## 【成果】

- 学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている市町村教育委員会の割合は、昨年度から継続して100%を維持している。

## 【課題】

- 各市町村や学校間における学校安全に対する取組の意識の差が依然としてあるため、各教育事務所で行う研修会等における研修内容の充実を図っていく。

## II モデル地域の現状と取組

### ○久山町教育委員会

#### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

##### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：久山町（交通安全、防災教育）

○学校数：幼稚園1園 小学校2校  
中学校1校

##### (2) モデル地域の安全上の課題

福岡県は他県に比較して自然災害が少なく、久山町は自然豊かで1万人以下の小さな自治体のため、防災意識が高いとは言えず、交通安全についても児童や生徒の安全意識が高くないことが、学校安全教育上の課題の一つとなっている。中学校は、一部の生徒が自転車通学をしている。

#### 2 モデル地域の事業目標

防災教育の重要性の啓発と取組の推進、登下校の交通安全について、学校運営協議会や久山町幼・小・中学校区安全対策委員会を中心に、学校と家庭、地域、関係機関で連携して児童生徒の安全を守る取組を行う。

#### 3 取組の概要

##### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

###### ア 安全教育の充実に関する取組

安全・防災教育担当者に年間計画を立てさせ職員会議で周知する。小・中学校担当者をはじめ学校運営協議会員で構成する「学校安全実践委員会」（右写真）で計画の協議。更



に、久山町幼・小・中学校区安全対策委員会で、安全教育の計画について学校と家庭、地域で協働的に推進することを確認。以下の取組を実施。

○横断歩道で停車した運転手に対して児童生徒によるお礼のお辞儀の奨励

停車した運転手に対するお礼のお辞儀は、町内の小中学校で以前から取り組み、横断歩道での停車率が高く、児童生徒の安全な横断につながっている。

○児童生徒の交通安全標語のぼり旗と看板の作成と活用(町内道徳推進運動で交通安全啓発)



児童生徒の交通安全意識を高めるために、交通安全に関する標語を募集し、優秀作品でのぼり旗15本、看板8点を作成した。のぼり旗は上の写真のように町内道徳推進挨拶運動の際に児童生徒が持って挨拶をすることで、交通安全意識を高めている。また、小中合同で地域の方も挨拶運動をしているため、交通安全の啓発が地域に広がっている。



交通安全標語看板は、8つの公民館に設置し地域への交通安全意識の啓発を図る。

○教職員と保護者、地域による「熟議」を実施

児童を守るためにできることをそれぞれの立場で「えんたくん」を使って協議した。



○町内幼・小・中学校の担当者に向けた防災教育の授業公開(山田小安全・防災教育担当者)

久山町防災官には、安全教育実践委員会に参加してもらい指導助言や評価をして頂いている。

○修学旅行(6年生)で雲仙火砕流の被害にあった大野木場小学校の見学

火砕流で被災した小学校の見学により自然災害の恐ろしさを間近で学ぶことができた。



○小中学校合同でのスケアード・ストレート研修(スタントマンによる事故再現)の実施



### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校安全実践委員会などでの専門家による指導助言。写真は、福岡教育事務所担当指導主事による指導助言。児童生徒、保護者アンケートや児童生徒の振り返りの場を設定。



## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

○地域見守り隊による登下校の見守り活動

○糟屋区PTA指導者研修会で防災についての講演会を開催



【「歌う防災士しほママ」による講演の様子】

○毎月20日の道徳推進挨拶運動で、学校、PTA、地域による登校時の見守り活動実施



## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

○町内幼・小・中学校の担当者に向けた山田小学校での防災教育の授業公開及び協議会



○全国学校安全教育研究発表会(東京都葛飾区花の木小学校)へ本校教職員2名と久山町教育委員会指導主事1名計3名の参加

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

○本事業の交通安全標語募集とのぼり旗と看板の作成やスケアード・ストレート研修によって、小・中学校3校で交通安全について児童生徒の安全意識の啓発を行うことができた。

○学校安全実践委員会(「熟議」を含む)で、学校での取組を家庭や地域に広げ、さらには家庭や地域と協働して児童生徒の安全を守ろうという機運が高まった。

○糟屋区PTA指導者研修会で「防災」についての講演をすることで、町内だけでなく、糟屋区全体へ防災意識の啓発をすることができた。

### 【課題】

●小・中学校3校で取組を行ったが、独自で取組の評価をしているため、共通の評価方法の検討が必要である。

## ○朝倉市教育委員会

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：朝倉市

○学校数：小学校 11校 中学校 6校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

拠点校（杷木小学校）の所在する杷木地区については、平成29年7月、九州北部豪雨において甚大な被害を受けた。特に統合前の松末小学校校区については、土砂災害によって多数の家屋、人命が奪われるなど、被害が著しく、災害から7年経過した現在でも復旧・復興に向けた取組が行われている。

朝倉市は東西約20kmと広域で、地形も山地から台地、低地と多様であるため、豪雨災害が起っても災害の状況が異なる。拠点校となる杷木小学校校区は、山地を有し、大雨になると土砂災害の危険性が高まる。一方、低地に位置する大福小学校校区、蜷城小学校校区は近隣河川の氾濫により、浸水被害を受ける。

杷木小学校が北部豪雨から積み上げてきた防災安全教育を他の校区へと広げることで、それぞれの地域に応じた児童生徒自身の災害に対する危険回避能力を高めるとともに、保護者、地域と連携した防災力の向上を図る必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

○地域内各学校の危機管理対応マニュアル等について、専門的な知見をもとに見直しを図り、安全性や再現性が更に高いものへと改善する。

○児童生徒が災害安全等に対する正しい知識を身に付けるとともに、学校や校区における危険に対して主体的に向き合おうとする姿を目指す。

○児童生徒の実践力の向上につながる安全教育を実現するために、カリキュラム・マネジメントの視点から安全教育の年間指導計画を見直す。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

拠点校である杷木小学校では、防災安全教育推進計画をもとに、防災・安全向上プラン、学校防災安全計画、安全教育に係る防災プログラムを立案し、安全教育の実施、評価・改善を行っている。

##### (イ) 防災安全教育推進計画

防災安全教育目標は、以下のようである。

- ・自然災害の現状や原因について理解を深めることができる。(知識・理解)
- ・自他の命を尊重し、守ろうとする態度を持つことができる。(意識・意欲・態度)
- ・自他の生命を尊重し、災害に対して的確な思考・判断をし、行動することができる。(思考力、判断力、表現力)

また、本年度の重点目標や重点目標に対するめざす子供像を低・中・高学年で段階的に設定している。

##### (イ) 防災・安全向上プラン

防災安全教育目標を達成するために、中期目標、短期目標、合言葉を設定し、杷木小防災の日の取組と横断的カリキュラムの工夫の両方から、防災・安全教育の実施計画を構造的に示している。令和5年度の合言葉は、『気づき 考え 行動する』実践的防災力アップ!』である。

##### (ウ) 学校防災安全計画

安全教育を日常的な取組とするために、学校安全目標と毎月の重点目標を設定している。また、「いつ、誰が、何を行うのか」について、学校行事、安全管理、安全教育、組織活動の項目で整理している。

##### (エ) 防災プログラム

1年生から6年生までの発達段階に応じて、守る(生命尊重)、備える(災害の知識、災害への備え、防災意識・判断力、安全行動)、つながる(郷土愛)で構造的に整理し、横断的な取組となるよう整理している。その中で、中心となる取組が、毎月5日の「杷木小防災の日」であり、避難訓練を含む安全教育を計画的に実施している。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

教職員の意識、子どもの意識、保護者・地域の意識については、学期に1回の評価を行っている。

また、3者の評価結果をもとに、取組の成果と課題、課題に対する原因を明らかにし、改善策を見出す研修を実施している。

## **(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組**

### **ア 杷木小防災の日（引き渡し訓練）**

杷木小学校では、毎月5日を「杷木小防災の日」として設定し、防災安全教育を推進している。6月には、小中合同での引き渡し訓練を実施した。令和5年7月10日の大雨により、杷木校区の通学路が土砂災害で通行止めになったり、中学校の武道場が浸水したりする等の被害がでた。この日状況をもとに、保護者への引き渡しに関してPTA運営委員会で協議する場を設けた。ここでは、警戒レベル3での引き渡しの実施や引き渡しの順路、避難場所等に関する様々意見が出て、現在も検討を重ねている。

### **イ 地域コミュニティとの連携**

校区に4つのコミュニティがあることから、災害時における対応について共通理解を図る必要性があった。そこで、校長が定期的にコミュニティ会議へ出席し、災害情報を早急に共有する必要性や保護者への引き渡し方法、学校が避難所となった場合の対応等について、協議を重ねている。

## **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

### **ア 北九州市教育委員会の訪問対応**

8月に北九州市の防災教育推進モデル校の教職員、児童生徒、教育委員会等の訪問対応を行った。ここでは、本市の安全教育中核教員の代表である杷木小学校教頭が対応した。内容としては、九州北部豪雨（平成29年7月）当時の映像資料の提示、被災から復旧・復興までの過程について資料をもとに説明を行った。その後、甚大な被害を受けた松末小学校（現在廃校）を見学した。対応を行った中核教員は、災害を風化させることなく、被災した際に自分の命を守るために必要な資質・能力を子供に身に付けさせる安全教育の必要性について再認識することとなった。

### **イ 宮城県多賀城市天真小学校との研修**

杷木小学校の職員、地域ボランティア、教育委員会が参加し、東日本大震災に見舞われた天真小学校とのオンライン研修を10月に行った。内容としては、被災の現状、被災時の学校の対応等であった。天真小学校の取組を杷木小学校の防災の日の取組と比較しながら研修することで、教職員の防災に対する意識を高めることができた。特に、避難訓練や引き渡し訓練に対する教職員や児童生徒の意識の高さ、被災後の心のケアについて、本

市の安全教育に関する啓発及び取組の改善点を見出すことができた。

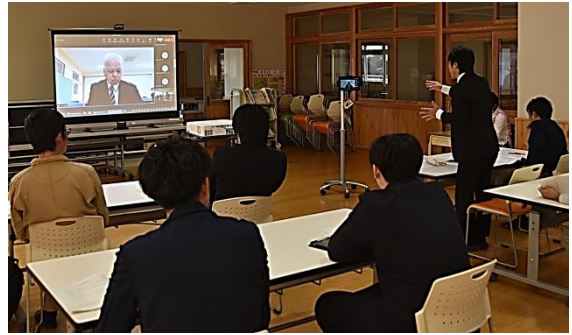


写真1 宮城県多賀城市天真小学校とのオンライン研修  
ウ 市内小学校教頭会での研修

現在の対応マニュアルでは実効性が十分ではないという本市の課題を改善するために、中核教員である市内小中学校の教頭に対して、5月から継続的に協議を行った。本年度は、風水害対応マニュアルに特化して取組を進めた。主な取組としては、実態アンケートの実施、結果に対する原因分析、市内統一のマニュアル作成である。この取組を通して、各学校の実態に即した課題の明確化、被災時に必要な考え方、日常の安全教育の必要性について共通理解を図ることができた。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- 防災教育に関する研修会や引き渡し訓練後の小中での検討会を通して、タイムラインを意識した対応、避難に関する判断を早急かつ的確に行う情報共有の大切さを持つことができた。
- 小中の中核教員で対応マニュアルの作成をすることで、実効性のある仕組みづくりができた。

### **【課題】**

- 地域で自分たちの命を守るという安全教育及び避難に対する教職員、地域・保護者の意識向上を図ることができた。
- 風水害以外の対応マニュアルを作成・周知することができた。



## ○大川市教育委員会

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

平成29年1月の本市小学校での学校事故を受け、安全管理に関して大きな改善を図っている。しかし、市内外の小中学校へ改善された安全管理のよさを広げることに関しては、まだまだ十分とはいえない。また、安全指導に関しては、教師主導による安全指導も見られ、主体的に知識や技能を生かしたり、安全に関心をもち積極的に安全をつくろうとしたりする思考力の育成に関しては課題があると考え。また、地域と連携した安全に対する組織的な活動については、地域学校協働活動での見守り活動を中心に積極的に行われているが、関係機関と連携した取組が必要と考える。さらに、学校安全を推進していく中核教員の育成も急務である。

### 2 モデル地域の事業目標

学校の安全教育や安全管理、安全に対しての組織活動について実践を交流し、お互いの実践のよさと課題を明確にし、各校のよさを取り入れたり共通実践を行ったりして学校安全推進体制の充実を図る。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育充実に関する取組

##### ア 安全教育が充実する取組

カリキュラム・マネジメントにより教科、特別活動、道徳科、総合的な学習の時間を総合単元的な学習として関連させて取り組んでいる。カリキュラム・マネジメントにより関連化させて学習に取り組ませることで実践意欲、実践力につながった。実践例は、拠点校の取組に掲載している。

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

###### (7) 学校運営協議会、地域住民による評価

学校運営協議会委員や地域住民に実践委員として参加していただき地域の防犯や学校の生活安全に関する情報交換を行うとともに取組に対して評価していただいている。

###### (4) 地域の安全にかかわる組織による評価

地域の組織である「かわぐち安心のまちづくり推進会議」の会長に実践委員会の委員として参加していただき安心なまちづくりに取り組んでいる立場から子供たちの学習に参加していただいたり、防犯についての取組を評価していただいたりして次年度の取組

の見直しを図るようにしている。

#### (2) 組織的取組による安全管理充実に関する取組

拠点校を中心に年3回、保護者による安全点検を実施している。また、学校で行った安全点検表は、学習参観やPTA総会、PTA運営委員会等、保護者が来校される時に公開し、点検結果等の質問に応じるようにしている。拠点校以外の学校でも少しずつ保護者による点検等の取組が広がっている。

関係機関との連携では、NPO法人等の安全管理に関する研修会に参加し、安全点検表等の見直しに生かすことができた。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 学校安全実践委員会の開催

中核教員の資質能力向上と各学校の取組のよさを広げるために安全教育、安全管理、組織活動や研修の内容について研修会や協議を行った。

###### (7) 専門家招聘による安全管理研修会実施

拠点校の安全点検の様子を実際に市内の学校安全の中核となる教師が参観し、専門家に質問をしたり助言をいただいたりした。今回参観した安全点検の場所は、運動場、体育館、教室、廊下である。いずれも利用が多く、これまで全国で重大な事故が報告された箇所である。専門家からは、消費者庁が3月に発出した学校安全に関する見解等もふまえ解説や指導をしていただいた。各校の中核教員は、自校の安全点検と比べながらよりよい安全点検の方法について考えを深め、自校の安全点検を見直すことにつながった。

###### (4) 安全学習についての協議と指導主事の指導助言による安全学習研修会の実施



拠点校の安全学習を参観し、どのように安全学習を計画実践していくか中核教員と拠点校職員でグループ協議を行った。最後に、

福岡県教育庁南筑後教育事務所の指導主事から指導助言をいただいた。安全学習を実施する上でのカリキュラム・マネジメントの視点や地域の安全に関わる人材の活用等について研修を深めることができた。各学校での実践の参考となる研修会となった。また、学校安全実践委員会のメンバーには、地域の方も入っていただいているので地域の方がどのように学校とともに安全に取り組んでいくか助言をいただき、一緒になって安全で安心なまちをつくっていかうという意欲を高める姿が見られた。

#### (ウ) 学校安全実践委員会による学校安全に関する協議

1月13日の大川市学校安全の日に向けてどんな取組を実施していくと、より児童生徒、教職員にとって安全への意識を高められるか協議を行った。各学校で学校安全の日の取組を中核教員が中心となって実施していく意欲を高めることができた。また、本年度発行する学校安全リーフレットの内容についても検討を行っている。

### (4) その他の主な取組について

#### ア 拠点校を中心にした取組について

##### (ア) 安全学習に関する取組

No	学年	教科等	単元名・教材名	関連
1	1	学活	休み時間を安全にすごそう	生・道・行
2	3	総合	自分たちでつくろう安全をⅠ	社・行
3	4	総合	自分たちでつくろう安全をⅡ	国・学・行
4	5	学活	情報モラルを身につけよう	社・総・道
5	5	体育	けがの防止	国・道・総・行

#### 《第3学年「自分たちでつくろう安全をⅠ（防犯）》

青パトや見守り隊など地域の安全安心のために活動したり設備を設置したり



している人々の取組やその思いを調べ、安心安全マップにまとめ、下級生に伝える学習を行った。そして自分たちで安心安全なまちをつくっていかうという実践力を高めることができた。

#### 《第4学年「自分たちでつくろう安全をⅡ（生活安全）」～VR機器の活用～

校舎内で、特に行動が要因でけがにつながる

箇所がないか調べた。自分たちの行動で安全な場所が危険に変わることへ気づき、それを啓発するためにVR映像を作成し、紹介することで、よりみんなの安全な行動につながると考え実践を行った。VR映像を作成することを通して普段何気なく通っている箇所に潜むたくさんの危険を見つけ出すことができた。普段生活している場所が安全かという観点で見直しその危険性について判断する力を高めた。



#### (イ) 関係機関との連携による防犯の取組

##### 《防犯講習会と青色パトロールの防犯活動》

P T Aの運営委員と生活指導委員会、ボランティア希望の保護者で校区の安全の組織である「かわぐち安心のまちづくり推進会議」と連携して防犯について講習を受け、年間を通して防犯パトロールを行うことにつながった。P T Aで取組が地域にある安全に関する組織と連携できたことで子供の安全安心だけでなく自分たちの住んでいる校区の安全について考え、あらたに安全安心なまちづくりへと意識が高まった。

#### イ 教育研究所との連携による「学校安全講座」

新規採用の教職員や新しく大川市へ赴任してきた教職員を対象に研修会を実施している。今回は、学校事故で子供を亡くされた遺族を講師に迎え研修会を実施した。ご遺族から子供を亡くされた思いや安全についての考えを聞き、学校安全に対する意識の高まりがみられた。

#### ウ 行政と大川市P T A連合会との教育懇談会

本年度は、「安全」を協議テーマとして行われた。安全について市内の各学校のP T Aの活動の状況について交流することができ、新たな取組の参考としたり、これまでの取組の改善を検討したりすることができた。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

- 中核教員が実践委員会の研修で学んだことを生かし、各学校の取組の改善につながった。
- 拠点校を中心に、安全に係る関係機関や地域住民と連携した取組が進んだ。

#### 【課題】

- 学校安全実践委員会の取組を通じた中核教員の育成を継続し、各学校の実践の充実を図る必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 佐賀県

教育委員会名：佐賀県教育委員会

住 所：佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号

電 話：0952-25-7547

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では、令和元年佐賀豪雨、令和3年8月の大雨による被害、令和5年7月の九州北部豪雨と災害が発生し、今後「南海トラフ地震」「首都直下地震」等も懸念されていることにより、学校の安全に対する危機意識の向上が求められている。

また、本県の交通事故死については、令和4年は22名、令和5年は13名と大幅に減少し、過去最少の人数となっており、人口10万人当たりの交通事故発生件数は全体的に減少傾向にあるが、引き続き、尊い命が守られるよう、交通安全の取組を継続していく必要がある。

災害や事故に対する教職員の危機意識を高め、児童生徒が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」の育成や、地域住民・保護者・関係機関との連携強化・構築など学校の安全管理の充実・徹底を図ることが求められる。

#### 2 事業目標

県内の学校に学校安全の中核となる教員を位置付け、児童生徒の安全に対する意識や自分の命を守るために主体的に行動する態度を育成する。

また、安全教育を各学校で実践するとともに、本事業の研究成果を普及啓発し、本県の学校安全の取組を推進する。

#### 3 モデル地域選定の理由

(災害安全に関すること)

##### ○鳥栖市（基里中学校区）

鳥栖市の地域特性としては、北高南低の地形であり、モデル地域の地理的条件から想定される自然災害として、大雨、洪水、浸水、土砂災害等が考えられる。かつて、昭和28年には筑後川決壊によ

る風水害が発生し、多数の死者を出している。

今後も豪雨時には大きな被害を受けることが想定されるため、鳥栖市立基里中学校区をモデル地域とした。

##### ○伊万里市（啓成中学校区）

伊万里市は近年、集中豪雨により、土砂災害警戒情報が出されているが、実際には、大きな災害は発生しておらず、危機意識が高いとは言えない状況である。しかし、過去には大きな災害も起きており、決して安全な地域とは言えない。

土砂災害や豪雨災害等、伊万里市で起こる可能性の高い災害を想定するハザードマップの理解や危機管理体制の見直しにより、地域の防災力が向上すると考え、伊万里市立啓成中学校区をモデル地域とした。

(交通安全に関すること)

##### ○佐賀市（小中一貫校芙蓉校区）

モデル地域の佐賀市蓮池町は、県道どうしが交差し、佐賀市中心部から各方面に多くの車が走行している。田園地域で見通しが良いため、スピードを出す車も多い。

芙蓉校は小中一貫校のため、自転車の中学生と歩行者の小・中学生が同じ通学路を歩いて登下校し、相互接触する危険性が高い。また、学校に接続する道路の道幅が狭く、路線バスや、近隣の企業に通勤する車の経路になっており、通学時に自動車と接触する危険性が高い。今後も交通における危険が多く予測されるため、佐賀市立小中一貫校芙蓉校区をモデル地域とした。

##### ○玄海町（玄海みらい学園区）

玄海みらい学園に隣接する国道は、工事車両の往来が激しく、通勤時間帯は玄海原子力発電所に通勤する車で、さらに交通量が増える。

また、平成27年度に小学校2校と中学校2校が合併してできた学校のため、校区が広い。通学に

スクールバスを利用する生徒が多いことも特徴である。児童生徒の約2割が、通勤により交通量が増えた国道を徒歩や自転車で通学し、残りの約8割が、徒歩でバス停まで向かう途中、地域の目が届きづらくなってしまいうスクールバスで通学している。今後も交通における危険が多く予測されるため、玄海みらい学園区をモデル地域とした。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

モデル地域で作成した学校安全計画や学習指導案、避難訓練計画、事業への取組の成果をまとめた報告書を冊子にして県内全ての学校や関係機関等に配布することにより、学校安全教育の普及と啓発に努めた。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

中核となる教員を中心とした各関係機関との連携・調整や研修会の企画等を行うとともに、学校安全計画の見直しや学習指導案等の作成において指導助言した。また、前年度の学校安全指導者養成研修や各モデル地域の実践委員会への参加を促し、中核となる教員の資質向上を図った。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県教育委員会及び市町教育委員会、学校安全に関する担当部局、関係団体（日本赤十字社、気象台、河川事務所）、PTA関係者、学識経験者等の有識者で構成された推進委員会を設置し、会議を開催して、モデル地域の取組を評価・検証した。

### (4) その他の主な取組について

県教育委員会及び市町教育委員会、学校安全に関する担当部局、学校安全アドバイザー（日本赤十字社、気象台、河川事務所、警友会）、モデル地域の学校、PTA、自治会、学識経験者等で構成された実践委員会を開催して、事業の円滑な実施を図り、それぞれの取組等についての情報共有をした。

## 5 成果と課題

## 【成果】

(災害安全に関すること)

- 児童生徒が災害を自分事として捉えることができ、モデル地域における災害安全に関する意識が高まった。2つのモデル地域での防災に対する意識が35.4%から81.1%に向上した。
- 学校安全アドバイザーの協力により、授業や職員研修等において災害安全に対する専門性の高い支援・指導助言を受けることができた。地域の災害の特性に応じた避難訓練も2つのモデル地域内学校で100%実施することができた。
- 体験型学習を通して、災害安全教育について考え、学校安全計画を見直す機会となった。



(交通安全に関すること)

- 児童生徒が交通事故を自分事として捉えることができ、モデル地域における交通安全に関する意識が高まった。今年度のモデル地域内学校の事故件数は、全ての学校で0件であった。
- 学校安全アドバイザーとして、地域の交通事情に詳しい警友会の協力により、専門性の高い指導助言が受けられた。また、モデル地域の教育委員会だけでなく、交通安全担当部局の協力が得られたことで、学校安全推進体制の構築につながっている。
- スクエアドストレート方式交通事故再現や交通安全教室等による体験学習を通して、事故の状況や原因を具体的に学び、児童生徒が交通ルールを守る大切さを実感する機会となった。



## 【課題】

(災害安全に関すること)

- 自分が住んでいる地域の危険箇所の把握が67.0%から77.0%に向上しているが、さらなる学習を通じて、把握割合を100%に近づけていきたい。また児童生徒を通じて、家庭で災害に備えるような取組を実施し、防災意識を高める必要がある。
- モデル地域における学校単独での避難訓練や保護者引き渡し訓練が行われているが、今後は学校安全推進体制の更なる構築のため、モデル地域内の学校間やPTA、地域と連携した訓練の実施が必要である。



(交通安全に関すること)

- 2つのモデル地域におけるヘルメットの着用率は、それぞれ86.5%から87.4%へ、65.0%から68.5%へと向上しているが、他のアンケート項目と比較して低い数値であった。ヘルメットを確実に着用する習慣ができるよう、今後も工夫した交通安全教育を実施する必要がある。
- 小学校低学年の児童の意識や行動を変化させるには、保護者との連携・協力が不可欠である。保護者への周知について、さらに積極的に推進する必要がある。
- 各学校の通学路の危険箇所に応じた交通安全指導のため、児童生徒や教職員だけでなく、保護者・地域・関係機関等と連携し、委託事業終了後も活動を継続していく必要がある。



## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

(災害安全に関すること)

- モデル地域名：鳥栖市（基里中学校区）
- 学校数：小学校 1校 中学校 1校
- モデル地域名：伊万里市（啓成中学校区）
- 学校数：小学校 2校 中学校 1校

(交通安全に関すること)

- モデル地域名：佐賀市（小中一貫校芙蓉校区）
- 学校数：小学校 1校 中学校 1校
- モデル地域名：玄海町（玄海みらい学園区）
- 学校数：義務教育学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

児童生徒が自分の命は自分で守るという「自助」の意識を高く持つことのできるような安全教育を推進する必要がある、中核となる教員を位置付け、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等を行い、拠点校を中心に関係機関と連携したモデル地域内で継続的な安全教育を実施する。

### 2 モデル地域の事業目標

モデル地域内の各学校で、管理職及び中核となる教員が中心となり学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しを積極的に行い改善していく。

また、地域内の全ての学校に中核となる教員を位置付け、モデル地域の実情に応じた課題解決のために必要な取組を決定する等の検討を行うなど情報の共有を行い、安全に対する意識を向上させる。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

(災害安全に関すること)

各学年で教科と連携した防災教育を計画し、専門機関のアドバイザーから助言を受け、継続的に教科横断的な防災教育に取り組んだ。

小4年 社会科「自然災害から命を守る」

小5年 社会科「日本の地形や気候」

小5年 社会科「さまざまな土地の暮らし」

- 小5年 理科「天気と情報」
- 小6年 理科「土地のつくりと変化」
- 小6年 国語「防災ポスターを作ろう」
- 中2年 保健体育「自然災害に備えて」

(交通安全に関すること)

拠点校でカースタントマンによるスケアードストレート方式交通事故再現を実施し、児童生徒の交通安全意識の向上を図った。中核となる教員がビデオ撮影したものを学習用として編集し、モデル地域内の学校や見学していない学年も視聴できるようにした。

小3年 社会科「事故や事件からくらしを守る」

小3年 特別活動「見つけよう！考えよう！  
かくれた危険」

小4年 学級活動「交通安全について考えよう。」

小6年 学級活動「そのときどうする？」

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の児童生徒を対象に意識調査のため、事業開始前後のアンケート等を実施した。また、各学校の取組については、統一した指標を用いて取組の実施状況を把握するとともに、実践委員会委員から次年度に向けての助言を受けた。

### **(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組**

体験型防災教育として被災地訪問や防災研修、専門的機関からのアドバイザーと連携し、緊急時の児童引き渡し訓練や避難訓練、通学路の危険箇所確認、スケアードストレート方式による交通事故再現の疑似体験、集団下校時の児童の見守りと指導に取り組んだ。

### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

中核教員を中心に各学校での学校安全の取組を整理するとともに、モデル地域内の中学校区で学校安全計画を見直した。

また、各学校での学校安全に関する校内会議や研修等を実施し、危機管理マニュアルの見直しや内容の周知等を行い、日頃の安全教育や安全管理、

危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図った。

### **(4) その他の主な取組について**

災害安全に関することでは、毎月1回各校の防災安全部会代表が集まり、情報共有を行って、活動報告会を実施した。また、教職員の災害安全に関する危機管理能力を育成するため、佐賀地方気象台から講師を招き、天候についての講義と、大雨による水害時に取るべき行動を考えるワークショップ形式の職員研修を実施した。

交通安全に関することでは、通学路合同点検のメンバーが集まり、通学路安全協議会を組織し、情報共有や現地視察を行った。また、児童の委員会活動を活用して、交通安全の合言葉や、廊下と階段歩行時の交通安全ルールを考え、児童集会で発表し、掲示物を作成した。教職員の交通安全に関する研修では、警友会から県内の交通事故の現状について講義を受けた後、児童生徒に身につけさせたい知識技能について話し合った。



## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

災害安全に関することでは、豪雨災害に対する危機管理マニュアルの見直しや避難訓練の実施等、各学校の防災体制の改善を図ることができた。また、様々な体験学習を通して、児童生徒の中に「誰かのためになることがしたい」という気持ちが育ったことで、自らが考え、積極的に行動する場面が多くみられるようになった。

交通安全に関することでは、児童生徒による主体的・体験的活動を多く実践したため、交通安全の課題を自分事として捉えることができ、通学路に点在する危険箇所を再確認することができた。学校安全アドバイザーや教育委員会、地域の警察官や交通指導員など、様々な視点と立場から助言を受けることで、交通安全指導の取組内容を充実させることができた。



### **【課題】**

今年度の取組を一過性のものとせず、継続した学びとしていくために、学校安全計画や危機管理マニュアルについて適宜見直しを図っていく必要がある。また、教科横断的なカリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた安全教育の充実を図る必要がある。

災害安全に関することでは、被災する可能性が低いところに住む児童生徒に対して、停電、断水時に必要な準備など、自分事としてとらえられる内容で、引き続き防災意識の啓発をしていきたい。

交通安全に関することでは、自転車乗用時のヘルメット着用、スクールバス乗車時のシートベルト着用の徹底ができていないため、児童生徒主体の交通安全教育に継続して取り組み、交通安全に対する意識と危険回避の行動力を高めていく必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 長崎県

教育委員会名：長崎県教育委員会

住 所：長崎県長崎市尾上町3番1号

電 話：(095) - 894 - 3339

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県の災害において代表的なものは、豪雨及び台風襲来に伴う暴風雨、火山噴火による災害であり、地すべり、山崩れ、火砕流、土石流等多発して大災禍に見舞われている。こうした現状の中で、学校単位での学校安全に向けた取組は見られるものの、学校間に温度差があり、地域と連携した取組は十分ではないといった課題がある。

また、児童生徒が自ら考え行動する資質能力を育む安全教育の充実はこれからの課題である。

### 2 事業目標

災害発生前後に迅速・的確な活動を行うためには、普段から「主体的に行動する態度」を育成することは必要不可欠である。

そこで、県と市、関係機関等が協力しながら、学校安全推進の中核となる教員の資質向上を図るとともに、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等を定期的に取り組み体制作りを努めることで、学校、家庭、地域が連携して学校安全体制を構築し、児童生徒の安全に関する資質・能力を継続的に育成する。

### 3 モデル地域選定の理由

本県の災害において代表的なものに、豪雨及び台風襲来に伴う暴風雨、火山噴火による災害があるが、近年においては、豪雨被害が各地域で頻発している。地形上、複数の河川を有し、水源から河口までが短距離である諫早市では、豪雨災害への備え、対処法、地域と連携した対応が一層求められる状況である。

また、66年前に諫早大水害を経験しているものの、豪雨時に、浸水被害が多く発生している地域であるが、学校間で安全意識への温度差があるのが現状である。こうした理由から、事業終了後も、継続的、発展的に学校安全体制を推進できるようにするため、諫早市をモデル地域に選定した。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

##### ア 推進委員会の開催

学校安全に関する関係機関、県教育委員会、モデル地域の市町教育委員会が一堂に会して、本県の災害安全等を含む学校安全に関する取組や現状について情報共有を図り、連携体制等の確認を行った。

日時：令和5年 6月 7日（第1回）

令和5年12月20日（第2回）

令和6年 2月 6日（第3回）

場所：長崎県教育委員会（第1回）

長崎県立諫早東高等学校（第2回）

オンライン会議（第3回）

##### イ モデル地域成果発表会

県立高校及び県内の市町教育委員会の学校安全教育担当者を対象に、学校安全推進の重要性等を共通理解、協議する場を設定し、専門的知見を有する推進委員より指導・助言をいただいた。

日時：令和6年2月6日

方法：オンライン会議

内容：モデル地域からの実践発表

推進委員による指導助言

県内の学校安全に関する成果・

課題の共有

#### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

##### ア 学校安全推進教室の開催

県内の教職員を対象に、集合型で学校安全推進教室を行い、学校安全に関する資質の向上を図った。



(講義内容一覧)

「児童生徒のインターネットトラブル防止対策」

(長崎県警)

「児童生徒の交通安全対策」(長崎県警)

「前年度学校安全総合支援事業 実践発表」

(長崎県立島原特別支援学校)

「応急処置法」(長崎市消防局警防課 救急救命士)

「災害図上訓練(DIG)」(日本防災士会長崎県支部)

「防犯指導のコツ」

(うさぎママパトロール 武田氏)



【気象予報士を招いての発表の様子】

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

事業の取組の前後にアンケートを実施することで、県内の取組の進捗度や学校安全への理解度、危機管理等への意識などを横断的に比較することができた。



### (4) その他の主な取組について

#### ア 学校安全アドバイザー派遣事業

学校安全アドバイザーをモデル校に派遣し、学校安全教育の充実、避難所体験、危機管理マニュアルの見直し等に関する指導・助言を実施した。

日時：令和5年 7月25日(火)

令和5年10月14日(土)

内容：AED体験

大雨災害ワークショップ

マイタイムライン作成

避難所設営

災害情報収集の方法

危機管理マニュアルの見直し

成果発表等指導・助言

…等

指導・助言者

長崎地方気象台防災管理官

長崎県危機管理部 防災班主任主事

長崎県土木部河川課 主任技師

長崎県土木部砂防課 主任技師

国土交通省長崎河川国道事務所

…等

【危機管理部を招いての講話】

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・ 学校安全アドバイザー派遣事業を通して、学校防災体制への助言等を行ったことで、教職員の学校安全に対する意識の向上が図られた。
- ・ 推進委員会を年間3回開催し、県と推進委員会が密な連携を図ることで、長崎県防災安全の取組に対する成果や課題を共通理解できた。
- ・ 成果発表会に、モデル校を中心に、拡大推進委員会において県立高校及び市町教育委員会の学校安全教育担当者に本事業成果を提案することを通して、長崎県全体への研究成果の普及に努めることができた。

### 【課題】

- ・ 安全管理マニュアルは、見直しはなされているが、実効性に即しているのか経験がない学校が多いため専門機関の助言が必要である。
- ・ 安全に関する引継ぎや職員向け研修など継続的な取組ができる体制の構築が課題である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：県立諫早東高等学校区  
(災害安全)

○学校数：保育園 3園 小学校 3校  
中学校 3校 大学 1校等

#### (2) モデル地域の安全上の課題

諫早東高校は、諫早市と雲仙市の市境に設置されている学校である。豊かな自然に恵まれている反面、台風等の暴風雨の影響を毎年受けている。豪雨により浸水や山崩れ等の危険性が高い地域である。生徒の登下校範囲も広く、被災時には、学校、家庭だけでなく地域及び関係機関と連携した迅速な対応が求められる。

そこで、長崎県立諫早東高等学校を中心とした森山・愛野校区をモデル地域に指定し、安全・防災教育の充実を図るため、教育課程や指導計画を見直し、安全・防災学習の機会や体験活動等を取り入れた訓練を実施する。

また、関係機関との連携による効果的な訓練の実施や安全体制づくりを行う。

### 2 モデル地域の事業目標

学校生活のみならず、日常生活において起こり得る災害に対し、正しい知識を知り、実際の災害発生時に主体的に考え、行動できる力を養う。

「自助」の精神を育むとともに、高齢化・過疎化の進む地域において、地域や関係機関と連携し、お互いを助け合う「共助」の精神を養う。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

総合的な探究の時間や特別活動を活用して、AED講習会を諫早市消防署に依頼し各学年で3時間の講習に取組んだ。避難所体験では、学校に宿泊することで、被災者の困難さを体験することができた。

また、校内で授業研究週間を設け、各教科で安全教育を取り入れた授業を行った。英語科は、鎮西学院大学の留学生を招き、「災害ピクトグラムを英語で表現する」授業を取組み、大学生を含めた安全教育に努めた。家庭科は、「非常食パ

ック・クッキング」の授業を行い、ポリ袋でできる調理に取組んだ。地理や保健体育の保健の授業でも、安全教育につながる教材をもとに授業研究を行った。



【AED講習会】



【英語科 留学生と防災ピクトグラム】



【家庭科 パッククッキング実習】

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

成果発表会において、推進委員から評価及び今後の取組に向けての助言等をいただいた。

県内すべての市町教育委員会及び県立学校に成果物を配布し、事業の普及、啓発を図った。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

##### ア 避難所体験の実施（防災学習）

防災学習では、アドバイザー派遣事業を活用し、専門機関からさまざまな講習をおこなった。「スマートフォンを活用した情報収集の活用」・「マイタ

タイムライン作成」・「HUG研修」・「ロープワーク研修」を保護者や地域住民の参加も募り知識を深めた。



【マイタイムライン作成の様子】

イ 実践委員会による情報共有

7月28日、8月23日に実践委員会を開催し、モデル地域内における学校安全に関する取組の情報共有を行うと共に、今後の取組の方向性を確認した。

### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

防災士による職員研修を行い、防災に関する意識向上に努めた。

ア 中核教員による先進校視察

他県において学校安全総合支援事業に取り組んでいる実践校を訪問し、取組内容をもとに自校の職員に還元することで、学校安全教育における教職員の資質向上を図った。

【先進校視察①】

宮崎県立門川高等学校・宮崎県立佐土原高等学校

【先進校視察②】

兵庫県立佐用高等学校・兵庫県立舞子高等学校

### **(4) その他の主な取組について**

IDカードの作成、避難時の役割カード作成、持ち出し用応急手当セットの準備、非常時対応セットの準備など、現在できることから職員・生徒で取り組んだ。

## **4 取組の成果と課題**

【成果】

・ 学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けているについては、管理職以外の教職員が担うことにより、管理職不在の場合でも、中心となって対応や指示を出せる体制づくりにつながった。

・ 学校安全に関する校内会議や研修等を実施しているについては、危機管理マニュアルを作成するだけでなく、教職員が学校安全について学ぶ機会を設定し、情報共有することで、組織で対応する体制が構築できた。

・ 「自分の命は自分で守る」という「自助」の意識や主体的な生徒の育成については、改めて情報収集の仕方をはじめ主体的な活動を仕組む重要性を強く感じた。

・ 地域住民や関係機関との連携については、今まで以上の関係機関と連携することで、知識を深めるだけでなく、研修内容の幅を広げることができた。また、命を守るためには連携強化が不可欠であることを実感した。

【課題】

・ 危機管理マニュアルの作成で終わらず、見直し等を定期的に行う体制づくりが課題である。

・ 人事異動で教職員が入れ替わる状況を見越して、全職員で見直しや周知徹底を図るための時間の確保や研修の工夫が課題である。

・ 天候や人員など様々な状況を想定した計画・準備、訓練が求められ、児童生徒が主体的に取り組む行動できるようにしていくためには、全ての教育活動の中で意識して取り組んでいくことが課題である。

・ 保護者や地域住民、関係機関とつながり、連携を強化するとともに、特に管理職のリーダーシップや中核となる教員の育成が重要であるため、モデル地域の計画や取組を紹介し、研修会などの場の設定及び内容の工夫が課題である。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 熊本県

教育委員会名：熊本県教育委員会

住所：熊本市中央区水前寺

6丁目18番1号

電話：096-333-2355

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

熊本県では、東シナ海からの暖かく湿った空気が九州山地にあたり上昇気流が発生することで、局地的な大雨をもたらす。特に、6月下旬から7月上旬頃にまとまった雨が降ることと、深夜から未明にかけて大雨が発生する傾向があることが特徴である。この大量の雨水が県内を流れる一級河川（白川、緑川、菊池川、球磨川）に流れ込み氾濫することで、大規模な水害が発生している。また、台風の通り道になることが多く、暴風や大雨、沿岸地域では高潮による被害も発生している。近年では、平成24年熊本広域大水害及び令和2年7月豪雨が発災し、多くの被害が出た。

県の東部には阿蘇山があり、昭和33年(1958年)の噴火では、噴石により犠牲者も出ている。

県の中央部には立田山断層、布田川・日奈久断層があり、平成28年(2016年)の熊本地震では甚大な被害をもたらした。

このような過去の災害の経験を語り継ぎ、日頃から防災意識を高めること及び地域や関係機関と「顔の見える関係」を作っておくことが、災害発生時の自助・共助につながるという貴重な学びを得ている。

これらの学びを地域へ、全国へ、そして未来へつなげ、自助・共助のために主体的に行動できる児童生徒等を育成することを目的に施策を展開している。

#### 2 事業目標

平成29年度に熊本県内全ての学校に位置付けた防災主任の資質・能力の向上を図り、学校における防災教育及び学校防災の組織的体制づくりを推進する。具体的には、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、熊本地震の経験をもとに県独自で作成した『学校防災教育指導の手引』を活用した授業実践

等の充実を図るとともに、教職員だけで実施する機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練等を通じて、学校安全に関する地域と学校の連携体制を構築する。また、PDCAサイクルを活用した各学校の学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを組織的に進めていく。

さらに、事業の推進にあたっては市町村の防災部局や气象台、河川国道事務所等の公的機関との連携を図り、拠点校の取組に対する継続的な支援体制を構築する。

#### 3 モデル地域選定の理由

人吉球磨地域は人吉盆地南縁断層帯及び球磨川流域に位置しており、令和2年7月豪雨で被災した地域である。

宇城地域も同様に河川の氾濫による浸水及び津波・高潮災害が想定されている地域であり、寛政4年(1792年)に発生した眉山(現長崎県島原市)の山体崩壊による津波で多くの犠牲者を出している。

風水害及び海の災害への対応が求められる各拠点校も、それぞれの学校で想定されるハザードに対して事前の備え等対策を講じている。今回、モデル地域に立地する5つの県立学校を拠点校に指定することで、各校独自の取組を発展させるとともに、拠点校間で情報を共有し、地域全体での防災体制整備につなげたい。また、関係市町村との連携も深め、有事の対応だけでなく平時の防災教育等についても協力体制を築くことが期待される。

#### 4 取組の概要

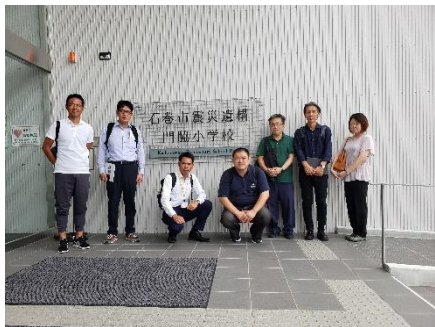
##### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

拠点校における実践発表を近隣の学校にも公開し、広く取組内容の普及を行っている。また、成果物を県教育委員会ウェブサイトに掲載し、常時閲覧

できるようにするとともに、県主催で毎年開催している防災主任研修会において紹介している。例年、同様の方法で普及啓発を行っており、県教育委員会ウェブサイトには防災教育及び防災管理に関するデータや成果物が蓄積されているため、各校の防災主任が業務を進める上での参考となっている。

## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

- ア 学校安全指導者養成研修へ参加（８月中）
  - ・研修で習得した知識等を活用し、各拠点校の防災教育及び防災管理の充実を図った。
- イ 各拠点校訪問及び指導助言（７月１８、２５、２６日）
  - ・悪天候による第１回推進委員会の中止に伴い、各拠点校を事務局が訪問し意見交換及び防災主任への指導助言を行った。
- ウ 拠点校防災主任研修会の開催（８月２５日）
  - ・事業の進捗状況の共有及び今後の具体的な取組について協議を行った。
- エ 先進地視察（８月２９日～３０日）
  - ・宮城県石巻市、東松島市、女川町の震災遺構を訪問し施設見学を行った。
  - ・宮城県立支援学校女川高等学園、宮城県多賀城高等学校を訪問し、情報交換及び協議を行った。



- オ 関係防災主任研修（１１月２２日）
  - ・県指定の防災教育研究推進校である芦北町立湯浦中学校の研究発表会に参加した。
- カ 拠点校防災主任研修会の開催（１２月４日）
  - ・事業総括に向けた情報共有及び協議を行った。
- キ 学校安全指導者研修会（１２月１４、１５日）
  - ・兵庫県で開催された学校安全指導者研修会に参加した。
- ク 全国成果発表会（２月８日）
  - ・オンライン開催された全国成果発表会に参加した。

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

県内４４市町村教育委員会に対して学校安全に関する取組状況調査を実施し、本事業推進における成果と課題を把握することができた。また、調査結果を各教育事務所に共有し、管内の学校安全に係る取組充実に活用するよう依頼した。

## **(4) その他の主な取組について**

- ア 拠点校の２年間指定（３年目）
  - １年目の拠点校は防災主任の資質・能力の向上を目的に、主に研修会等への参加及び次年度に向けた実践計画の作成、校内外における連携体制の構築を実施した。２年目の拠点校は防災教育公開授業及び実践的な避難訓練を実施し、成果については県内各学校に普及する予定。今後も２年間の指定を継続することで気運の醸成も含めた入念な準備と学校全体での取組が期待できる。
- イ 推進委員会の拡大
  - 拠点校の立地する市町村における防災担当者を推進委員会に加え、顔の見える関係を築くことができた。これにより有事の対応だけでなく平時の防災教育や避難訓練での協力体制を構築している。
- ウ 関係機関等の拠点校への派遣
  - 拠点校における実践発表の際、体育館に展示ブースを設置した。推進委員会に参加する行政機関等が多くのブースを出したことで、参加者にも防災について考える機会を設けることができた。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

- (1) 拠点校が立地する市町村の防災担当者に推進委員会へと参加していただくことで、有事の連携はもちろん平時の防災教育等についても協力体制を築くことができ、担当者同士の「顔の見える関係」の構築につながった。
- (2) 学校安全アドバイザーを各校の実践発表に派遣することで、より実践的な指導助言をいただくことができた。



(3) 拠点校を2年間指定することで、1年目拠点校は2年目拠点校の取組を見て自校の実践を検討することができ、有効な手立てとなっている。また、2年目拠点校と1年目拠点校が協働することで、事業全体の取組が県内全域へと発展的に普及することが期待できる。

#### **【課題】**

- (1) 自治体によって教育委員会の規模が異なり、学校安全に対する会議及び研修の実施について困難な状況も報告されている。市町村教育委員会からの要望を収集し、実情に合った支援を行う必要がある。
- (2) 本県における事業開始から12年を迎え、県内全域で1回ずつモデル地域を指定することができたが、各拠点校に対して事業完了後の支援体制が確立されていないため、指定を終えた後の継続した支援のあり方を検討する必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：人吉球磨地域（災害安全）
- 学校数：小学校27校 中学校12校  
高等学校4校 特別支援学校1校
- モデル地域名：宇城地域（災害安全）
- 学校数：幼稚園2園 小学校22校  
中学校10校 高等学校3校  
特別支援学校3校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

人吉球磨地域は、人吉盆地南縁断層帯に位置するとともに、学校の近くを一級河川である球磨川が流れている。球磨工業高等学校は土砂災害警戒区域に指定されている台地上に立地しており、球磨中央高等学校及び球磨支援学校は敷地が浸水想定区域に重なっている。また、各校において令和2年7月豪雨で被災した児童生徒が在籍しており、被災当時はボランティア活動等に参加した者も多い。

宇城地域は平地が広がる沿岸部であることから、河川の洪水だけでなく津波及び高潮による浸水のリスクが考えられる。宇土中学校・宇土高等学校は洪水と高潮の浸水想定区域に立地し、松橋支援学校は洪水、津波、高潮の浸水想定区域に立地する上、校舎が1階建てのため災害時のリスクが大きい。

これらの安全上の課題を解決するため、各拠点校が自校の立地する地域の災害リスクを認識し、各ハザードに対する防災教育及び防災管理の充実に向けた取組を実施する。取組実施においては、有識者、学校安全アドバイザー及び関係機関と拠点校間の連携体制を構築し、拠点校が指導・助言・支援を受けやすくするため県教育委員会が連絡調整を行う。

### 2 モデル地域の事業目標

平成29年度に熊本県内全ての学校に位置付けた防災主任の資質・能力の向上を図り、学校における防災教育及び学校防災の組織的体制づくりを推進する。具体的には、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、熊本地震の経験をもとに県独自で作成した『学校防災教育指導の手引』を活用した授業実践等の充実を図るとともに、教職員だけで実施する機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練等を通じて、学校安全に関する地域と学校の連携体制を構築する。また、PDCAサイクルを活用した各学校の学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを組織的に進めていく。

さらに、事業の推進にあたっては市町村の防災部局や气象台、河川国道事務所等の公的機関との連携を図り、拠点校の取組に対する継続的な支援体制を構築する。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) 球磨工業高等学校では防災教育公開授業において、NPO法人くまもとあそびLABOから講師を招き、空缶で作成した簡易釜戸を用いて炊飯する「サバイバル飯炊き」を行った。ものづくりと防災教育を関連付けた工業高校らしい取組であり、2学年の生徒と関係職員が一体となって活発な活動を展開した。

公開避難訓練では地震からの通電火災を想定し、消防署との連携でスモークマシンを活用した実践的な訓練を行った。



隣接する人吉西小学校の5年生を対象に、建設工学科3年生が「防災教委室」を開催し、地域への貢献も果たした。

(イ) 球磨支援学校では防災教育公開授業において、小学部1・2年生の児童を対象に生活科の授業で雨天時の傘・長靴・雨合羽の使い方を指導し、日常生活における防災への備えを身に付けさせた。

公開避難訓練では地震を想定し、緊急地震速報の音源を用いるとともに避難経路に倒壊想定箇所を設定し、教職員の適切な支援のもと避難場所まで移動する訓練を実施した。訓練後は学部ごとに消防署員からの振り返りが行われ、平時からの連携体制が窺えた。

(ウ) 球磨中央高等学校では防災教育公開授業と公開避難訓練を同日に開催し、公開授業では全校生徒対象に12クラスで防災に関する授業を行った。各教科担当者が自身の担当教科で防災に関する内容を取り扱い、学校全体での取組となった。避難訓練では地震発生後の教室待機訓

練を実施し、教職員の情報集約及び判断を含めた実践的な訓練となった。



(エ)宇土中学校では美術の授業を用いて防災につながる学習を行った。宇土中学校を含む県立中学校3校をオンラインでつなぎ、土木技術の専門家や大学教授等を講師に招きペーパーブリッジの作成・載荷実験等を実施した。成果発表会の際には体育館に関係機関の展示ブースを設置し、宇土高等学校の生徒や保護者にも広く公開した。



(オ)「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本2023」に本事業での実践等を展示し、現地での説明及び専門的な企業・機関等の展示を見学して防災・減災への理解を深めた。

宇土高等学校では同フェアへの参加と併せて南阿蘇村の震災ミュージアム「KIOKU」を見学し、熊本地震の実態を学んだ。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

(ア) 防災教育公開授業及び実践的な避難訓練には学校安全アドバイザーを派遣するとともに関係機関からも多数の参加があり、指導・助言をいただいた。また、モデル地域における各学校、教育委員会にも参観を呼びかけ、授業研究会や避難訓練の反省会で意見交換を行った。

(イ) 拠点校では、事業の実施前後に職員及び児童生徒を対象としたアンケート調査を行い、評価と検証に活用した。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取

#### 組

ア 避難訓練の実施前後に、職員で役割分担して校内を巡回し、危険箇所や整備の必要な場所を点検した。点検結果をもとに訓練時の避難経路等を検討することができた。

イ 研修・訓練後の職員による気づきをもとに危機管理マニュアル等の見直しと、必要に応じて改定を行った。

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 先進地視察（8月28日～30日）

宮城県石巻市、東松島市、女川町の震災遺構及び伝承館等を見学するとともに宮城県立支援学校女川高等学園、宮城県多賀城高等学校への学校訪問を行い意見交換や協議等を行った。

イ 球磨工業高等学校 防災教育公開授業（9月22日）

球磨工業高等学校2学年の公開授業に拠点校の防災主任が参加した。空缶を使った「サバイバル飯炊き」の授業について、授業研究会で成果と課題等を協議した。

ウ 球磨支援学校 防災教育公開授業（10月13日）

球磨支援学校小学部1・2年生の公開授業に拠点校の防災主任が参加した。「雨の日の過ごし方」を教材とする生活科の授業について、授業研究会で成果と課題等を協議した。

エ 球磨支援学校 避難訓練（11月10日）

球磨支援学校の避難訓練に拠点校の防災主任が参加した。地震を想定した避難訓練について、反省会では校内の環境整備や残留者への対応等について協議を行った。

オ 球磨中央高等学校 防災教育公開授業及び避難訓練（11月15日）

球磨中央高等学校の公開授業及び避難訓練に拠点校の防災主任が参加した。3学年全12クラスで実施された公開授業及び地震を想定した教室待機訓練について、授業研究会及び反省会では校内の協力体制構築等について協議を行った。

カ 関係防災主任研修（11月22日）

県指定の防災教育研究推進校である芦北町立湯浦中学校で開催された研究発表会に拠点校の防災主任が参加した。避難所運営体験及び防災



食体験学習を参観し、全体会を聴講した。

- キ 球磨工業高等学校 避難訓練（11月30日）  
球磨工業高等学校の避難訓練に拠点校の防災主任が参加した。地震～火災を想定した避難訓練について、反省会では消防署と連携した訓練のあり方や防火シャッターの活用等について協議を行った。

#### **(4) その他の主な取組について**

- ア AED+CPRトレーニングキットを用いた心肺蘇生法の演習  
各学校に20セットずつ配付したトレーニングキットを活用し、職員・生徒を対象に心肺蘇生法及びAED使用について演習を行った。
- イ 第1回推進委員会の中止に伴う学校訪問  
第1回推進委員会が悪天候のため中止となり、その代替措置として事務局が各拠点校を訪問し、事業の進捗状況及び実施計画の検討を行った。
- ウ 関係機関による展示ブース設置  
公開授業に併せて、推進委員会に参加している関係省庁及び行政機関が防災に関するブースを設置し生徒・職員・保護者を対象に説明を行った。
- エ 先進技術・防災・減災技術フェア in 熊本2023への出展及び視察等  
本事業での実践等を展示し、現地での説明及び専門的な企業・機関等の展示をするとともに、防災への意識を高める目的で南阿蘇村の震災ミュージアム「KIOKU」を見学した。

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- (1) 拠点校において、防災主任以外の職員も含めた防災チームを立ち上げ、年間通して防災に関するミーティング等を実施し、各種の取組にこなげることができた。
- (2) 拠点校において、市町村の防災担当者との連携が進み、教職員や生徒を対象とした講話や避難訓練の評価を依頼する等、協力体制を築くことができた。
- (3) 拠点校を2年間指定することにより、無理なく実践計画を立てるとともに気運の醸成も含めて学校全体で取り組む体制が構築されている。
- (4) 2年目の拠点校の取組を1年目の拠点校の担当者が参観することにより、次年度に向けた準備を進めることができた。

- (5) 全クラスにおける公開授業と避難訓練を同日開催した「防災の日」と呼べるような取組が実践され、次年度以降にも継承する計画が立てられている。

### **【課題】**

- (1) 防災主任の負担が大きく、他の業務との兼ね合いが課題となった。防災主任以外に役割を担う担当者を明確にし、持続可能な体制を構築する必要がある。
- (2) 事業完了後、防災主任等の担当職員が異動した後に事業の成果を継承していく組織作りが必要である。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 大分県

教育委員会名：大分県教育委員会

住 所：大分県大分市府内町3-10-1

電 話：097-506-5544

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本県は、県土の大半が山地であり河川延長も長い  
ため、水害や土砂災害が発生する地域が多くある。  
県中部には、「中央構造断層帯」から伸びる「別府万  
年山断層帯」があり、温泉の恵みをもたらす反面、  
歴史的に多くの地震や津波が発生していることが知  
られている。南海トラフ地震も30年以内に70～  
80%の確率で発生すると言われており、県内では  
震度3～6強の地震、沿岸部では波高10～14m  
の津波の発生も予想されている。また「令和2年7  
月豪雨」では、河川の氾濫や土砂災害により、人的  
物的被害が多発した。

これらのことを踏まえて「水害」「土砂災害」「地  
震災害」「津波災害」を中心に「自然災害全般」につ  
いて教育手法の開発を図り、学校の防災体制の強化  
について実践研究を行い、その成果を県下全ての学  
校に普及する。

### 2 事業目標

学校安全の中核となる教員（防災教育コーディネ  
ーター）を全ての県立学校及び全ての公立小・中学  
校に位置付け、学校安全の取組を推進する。また学  
校安全アドバイザーを活用した「学校防災出前講座」  
で、教職員や児童生徒に対して防災に関する実践的  
な研修を実施し、各学校における組織的な防災対策  
を推進するとともに、防災教育の質の向上を図る。  
モデル地域内（玖珠町）においては、児童生徒が自然  
災害等のメカニズムや危険性についての理解を深め、  
自らの安全を確保するための適切な意思決定や  
行動ができるよう、拠点校を中核として、先進的・実  
践的な防災教育の手法や地域連携の在り方等を研究  
する。

県立高校6校（新規3校、昨年度からの継続3校）  
では、県内被災地視察研修や事前・事後学習、各校で  
の独自の防災への取組の研究などを行い、「高校生防

災リーダー」の育成を行う。

県内を9地域にわけ、地域別の会議を設ける。県  
立高校、県立特別支援学校、私立高校、市町村防災担  
当者や消防署などと連携を図るとともに、地域内の  
学校間の情報交換を行う。また、地域ごとの代表者  
が集まる「中央会議」を実施し、ブロックごとの取組  
や協議内容を全県で共有することにより、より多く  
の情報の還流を行う。「(県単独事業)。

### 3 モデル地域選定の理由

県内で頻発する水害・土砂災害、今後起こりうる  
地震などの自然災害に関する教育研究に適した立地  
条件、学校を選定した。

モデル地域の玖珠町は地形的に山地やがけ地・起  
伏斜面が多いため、地震や風水害等が発生した場合  
にはがけ崩れや斜面崩壊の危険性が高い地域であ  
る。拠点校である北山田小学校区は谷沿いに家々が  
立ち並び、昔から土砂災害や河川の氾濫による水害  
等が繰り返されてきた歴史をもち、令和2年7月豪  
雨でも甚大な被害を受けた。このことから、防災体  
制の整備や防災教育のより一層の充実が求められる  
地域である。

県立モデル校の宇佐支援学校は標高約38メー  
トルにあり、宇佐市の福祉避難所として利用するた  
めの協定書を締結している。校区には浸水想定区域・  
土砂災害警戒区域が数多く存在している。そういつ  
た環境の中で、児童生徒の登下校時に浸水や倒木の  
恐れがある。そのため、地震や土砂災害を主とした  
防災教育の在り方を確立する必要がある。また、児  
童生徒の居住地は広範囲にわたる。沿岸部・山間部  
から通学する児童生徒も在籍しているため、登下校  
時に発災した時の対応、学校待機となった場合の備  
え等について検証するとともに、保護者や地域の防  
災意識を高める実践的研究を行うのに適した学校で  
ある。以上のことからモデル地域、モデル校を設定  
した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

- ・防災教育コーディネーター研修において、前年度のモデル校から取組について発表を行い、実践内容を周知した。
- ・モデル地域やモデル校の年間で行った防災学習の指導案や授業記録、年間計画などを収集し、ホームページに掲載した。
- ・モデル校の公開研究発表会を開催し、全県から多くの参加者を招き実践発表をした。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 防災教育コーディネーター研修会

県立学校の中核教員を対象に防災教育の考え方や前年度のモデル校の実践発表、GISの使い方などの研修を実施。

日時：令和5年6月9日（金）

会場：大分県教育センター

内容：実践発表「防災教育モデル実践事業の取組」

講師 高田高等学校 教諭 高木 宏通

由布支援学校 教諭 宮成 侑果

講義及び演習

「大雨に備えて ～防災情報の利活用～」

講師 大分地方气象台 防災管理官 他

#### イ 学校防災士養成研修会

県立学校の中核教員等を対象に学校防災士養成研修を実施。

日時：令和5年10月3日（火）～4日（水）

会場：大分県教育会館

内容：講義及び演習

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

各市町村教育委員会（18市町村）、各県立学校（62校）にアンケートを実施したり、県内9地区ごとにそれぞれの取組を収集するなどしたりして、取組の評価・検証をした。

### (4) その他の主な取組について

#### ア 高校生防災リーダー養成

県立高校6校（継続3校、新規3校）をリーダー養成校に指定した。県教委作成の高校生防災リーダー養成プログラムを使用し、様々な災害種について

基礎学習を行った。

10月に各リーダー校から5名ずつ、日田市天瀬地区にて県内被災地視察研修を実施した。令和2年7月豪雨で被災した天瀬温泉街をフィールドワークし、現地の復興に携わった方に復興までの過程の話を聞くなどした。また、大分大学の学生 CERD 在籍者の学生と交流しながら活動することにより、より身近に、当事者意識を持って防災の大切さや今後、自らができることを探ることができた。



#### イ 関係機関等と学校安全に関する会議の開催

「大分県防災教育推進委員会」を2回開催した。県教育委員会、学校安全に関する担当部局、気象台、NPO関係者等の有識者が参加し、防災教育を中心に、学校安全に関する取組について共有した。

あわせて、県下を9ブロックに分けた各地域で地域会議を開催する仕組みをつくり、地域内で学校安全の取組について共有する機会を設けた。

#### ウ 学校防災出前講座の開催

教職員研修及び児童生徒向け防災学習を実施。のべ35回実施したうち5回が教職員研修、30回が児童生徒向け防災学習の実施であった。防災基礎講座、地域防災フィールドワーク、タイムライン研修、避難所開設演習などを行った。

地域防災フィールドワークでは、校区内の危険箇所を見つけ、防災マップを作成し校内に掲示することで、全校への啓発を行った学校も見られた。



## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・県立高校では、高校生防災リーダーを中心とした活動を行うことで避難訓練の企画への参加、防災食作りなど、生徒が主体的・意欲的に取り組むことができた。
- ・学校防災出前講座では、地域フィールドワークの申込みが多くみられ、校区内の危険箇所を把

握し、学校内で広めていく学校が多く見られた。また、生徒向けの避難所開設演習では、生徒の主体性や突発的な課題に対して対応する姿が見られ、共助の姿勢を養うことができた。

- ・煙体験や起震車体験、防災グッズや非常食体験など体験的な学びが多くできた。

### 【課題】

・避難訓練の実施方法の改善の必要性を専門家から助言され、従来の訓練の在り方を見直す契機となった。今後はより実効性のある訓練の方法を探っていく必要がある。

・学校防災出前講座の前年から継続して申込む学校が増えていることから、講座の種類・内容の充実に向けて、依頼する防災教育アドバイザーの発掘が必要である。

・高校生防災リーダーの集合研修については、6校の高校が集まる機会をより効果的に活かすため、体験的な活動をより多く盛り込むなど、内容の工夫が必要。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：県立学校

○学校数：中学校 1校 高等学校 44校  
特別支援学校 17校

○モデル地域名：玖珠町

○学校数：小学校 6校 中学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

##### 【県立学校】

県下には62校の県立学校（定時制高校、通信制高校も1校と数える）があり、児童生徒は公共交通機関やスクールバスや公共交通機関などを利用し、広域から通学している。立地環境に応じて地震・津波・水害・土砂災害等、様々な自然災害への防災教育が課題となっている。

##### 【玖珠町】

県の中西部に位置し、山地やがけ地・起伏斜面が多いため、地震や風水害等が発生した場合には土砂災害の危険性が高い地域である。拠点校の北山田小学校区は、谷沿いに家々が立ち並び、昔から土砂災害や河川の氾濫による水害等が繰り返されてきた背景がある。そのため、防災体制の整備や防災教育のより一層の充実が求められる地域である。

## 2 モデル地域の事業目標

学校安全の中核となる教員（防災教育コーディネーター）を全ての県立学校及び全ての公立小・中学校に位置付け、学校安全の取組を推進する。また学校安全アドバイザーを活用した「学校防災出前講座」で、教職員や児童生徒に対して防災に関する実践的な研修を実施し、各学校における組織的な防災対策を推進するとともに、防災教育の質の向上を図る。

各県立学校については、地域ごとに会議を設け、地元市町村防災担当者や消防署、市町村教育委員会等との連携を図るとともに、地域内の学校間の情報交換を行う（県単独事業）

玖珠町においては、児童生徒が自然災害等のメカニズムや危険性についての理解を深め、自らの安全を確保するための適切な意思決定や行動ができるよう、拠点校を中核として、先進的・実践的な防災教育の手法や地域連携の在り方等を研究する。

宇佐支援学校では、「自ら身を守る力を育てる」ことを目標に設定し、発達段階や特性に応じた体験的な活動を含めた実践的な防災教育を行う。また、保護者や教職員の防災意識の向上を目指す。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

#### ア 安全教育の充実に関する取組

##### 【宇佐支援学校】

宇佐市消防署の協力のもと、火災を想定した煙体験や起震車体験、シナリオを設けない方式での避難訓練など、体験的・実践的な学習を中心に取り組んだ。また、2度の保護者研修や引き渡し訓練など保護者も一体となって防災教育をはじめとする安全教育に関する取組を行った。

##### 【玖珠町】

避難訓練の方法の検討に加え、CSの体制を活用し、地域の防災士会のメンバーとともに防災教育を推進していくことをテーマとして取組を深めた。地域の防災士が授業に加わり、PTA活動でも防災についての講演を行うことで、地域ぐるみで災害に備える機運を高めた。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

### 【宇佐支援学校】

シナリオを設定しない避難訓練と専門家による事後研修についての職員アンケートを実施した。職員のうち83%が「シナリオなしの避難訓練」に賛成しており、職員の意識の変化が見られた。また、保護者防災研修会後に実施した保護者向けアンケートでは、研修会への評価は5段階中すべての参加者が4または5と回答し、大変好評であった。また、家庭内でも保護者と児童生徒で防災について話し合うことが増えたとの意見もあった。

### 【玖珠町】

事業実施前に実施した学校向け防災教育実施状況アンケートでは、「様々な状況を想定しての避難訓練を学期に1回以上(年3回)実施した」小中学校の割合は、事業実施前が71.4%であったものが、事業実施後は85.7%と改善が見られた。また、児童の視点からは、防災授業のまとめに、「(防災の)3つの約束に取り組みたい」とふり返る児童も多く、意識の向上が見られた。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

### 【宇佐支援学校】

- ・実践委員会を地元自治会代表者、消防や警察、市役所防災担当課職員、スクールバスの運行委託業社、防災関係NPOを招いて幅広い関係者で構成した。
- ・宇佐市消防署の協力のもと、煙体験を含む火災時避難訓練を行った。
- ・宇佐市役所 危機管理課及び大分大学減災・復興デザイン教育研究センターの協力のもと、起震車体験ならびに簡易的な震度別の地震体験を行った。
- ・スクールバス乗車時の被災に備えて、NPO 法人防災活動支援センターの助言のもと、スクールバス運行委託会社を交えて危機管理マニュアルを新規作成した。
- ・保護者に向け「風水害時の避難に関するアンケート」を実施し、結果を宇佐市役所福祉課と共有した。



### 【玖珠町】

- ・地元の防災士会のメンバーが防災の授業に加わり、地域との連携を進めながら防災教育を行うことができた。
- ・大分合同新聞社の協力のもと、「防災新聞づくり」を行った。また、NPO 法人防災活動支援センターの助言のもとタイムライン作成学習を行った。



## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

### 【県立学校】

- ・令和5年10月23日(月)  
学校安全(防災)研修会

### 【宇佐支援学校】

- ・令和5年7月27日(木)、令和5年8月23日(水)  
職員研修「スクールバス被災想定訓練①・②」  
講師 NPO 法人防災活動支援センター  
理事長 川村 正人 氏
- ・令和5年12月7日(木)  
地震避難訓練及び職員事後研修  
講師 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター 板井 幸則 氏

### 【玖珠町】

- ・令和5年8月2日(水)～3日(木)  
防災教育先進的実践校視察  
広島市立梅林小学校・広島県庁 他
- ・令和5年9月20日(水)  
地震・火災を想定した避難訓練・職員事後研修  
講師 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター 板井 幸則 氏

## (4) その他の主な取組について

### 【リーダー校6校】

- ・防災おおいた座談会に参加  
大分大学学生 CERD と意見交換会



#### 【宇佐支援学校】

- ・保護者引き渡し訓練  
引き渡し時の保護者確認での時間短縮・負担軽減のための課題や、きょうだい児のいる家庭の引き渡し時のルールの取り決めなど、課題が見えた訓練となった。

#### 【玖珠町】

- ・大分大学減災・復興デザイン教育研究センター板井氏による防災講話（教職員・保護者が参加）
- ・地域の防災士による防災授業



## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

#### 【宇佐支援学校】

- ・スクールバス乗車時の被災に備えたスクールバスの危機管理マニュアルを新規作成することができた。
- ・保護者研修や、保護者参加での引き渡し訓練の実施により、アンケートでも「家庭でも防災について話し合いたい」といった感想が得られるなど、児童生徒のみならず、保護者も防災意識の高まりが見られた。
- ・シナリオを設定しない避難訓練の実施により、実際に災害が起きたときの混乱を想像することができ、教職員の避難訓練に対する意識改革に繋がった。また、非常用電源などの緊急時の医療的ケア児の備えについて改めて確認することができた。
- ・煙体験や起震車体験、防災グッズや非常食体験など体験的な学びが多くできた。
- ・授業実践及び作業学習でも防災の要素を取り入れ、学習を進めることができた。

#### 【玖珠町】

- ・地域のことを知らない教職員が増えていく中、地域の力を生かしながら防災教育をすすめていくことは取り組みの継続性の点からも有効であることが明らかになった。
- ・拠点校での実践をモデル地域内の小中学校全体で共有することができた。また、各校の実践交流を行うことで新たなアイデアが生まれ自校の新たな取り組み・改善につなげる姿が見られた。

- ・保護者啓発のために、防災授業後『べんきょうしたよカード』で学習内容を伝える取組を行った。児童の学びに対しては保護者の詳細な感想が得られ、家庭での防災意識の高まりが見られた。

### 【課題】

#### 【宇佐支援学校】

- ・シナリオを設定しない避難訓練では、非常に多くの課題が見つかった。本部の動きの見直しや、パニックになる児童生徒の対応など、訓練を重ねるうえで工夫や、ヘルメット・防災頭巾等物品の整備を進める必要がある。
- ・今後も継続して防災に係る研修会を実施していくこと、そして、保護者の参加率を高めていき、全体的な防災意識の向上を図ること
- ・スクールバスの危機管理マニュアルを新規作成することができたが、教職員には充分周知できていない。
- ・年間計画に組み込まれていない活動が多くあったため、前年度から計画しておく必要がある。

#### 【玖珠町】

- ・保護者向け防災講話への参加は少なかった。保護者への周知・啓発の方法を工夫する。
- ・教科等の学習の中には、防災教育のよい教材がたくさんあるが、意識していないとしっかりとした実践にならない。来年度カリキュラムに明記したが、年度当初の確認やコーディネーターの働きかけに取り組む。
- ・防災における地域との連携を継続するためには、しっかりした年間計画が必要である。今年度はまず実践してみることに重きをおいたが、他行事等の重なり等で計画変更もあった。確実に実践するためにも、無理の無い形で位置づけ、全職員で共有する必要がある。
- ・今年度は防災コーディネーターが意欲的に取り組み、関係機関や地域の防災士会等と打ち合わせを重ね実践していったが、継続するためにはコーディネーターと授業者との役割分担も必要である。
- ・避難訓練の時期と内容を再検討する必要がある。年度当初の早い時期に避難訓練を実施し、現状を認識することが一年間の実践意欲となる。（モデル地域全体での課題）

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 宮崎県

教育委員会名：宮崎県教育委員会

住 所：宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

電 話：0985-26-7238

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県では、大雨や台風等の被害により、河川氾濫や土砂災害等の被害が発生している。また、新燃岳噴火による落石や河川汚濁等の被害も発生している。さらに、将来的に発生の可能性が高い南海トラフ巨大地震において、本県の被害想定では、6市7町が最大震度7と想定され、最大津波高が17m、最速津波到達時間が14分となっていることから、現段階からの備えが急務である。

このような状況にある本県において、津波浸水地域内や河川氾濫地域内、火山噴火による被害発生地域内に所在する県立学校を安全教育の推進校に指定し、地域住民や関係機関等と連携した学校安全の取組を進めてきた。しかし、県内全ての県立学校の安全教育の充実を鑑みたときに、各学校における取組内容に課題がある。

また、交通安全や生活安全（防犯を含む）においても、通学路における危険箇所が存在し、ハード的な対応も急がれる状況にもある。

安全教育の三領域においては、児童生徒が自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力の育成が重要である。また、地域や関係機関と連携した安全体制を構築する必要があり、外部専門家（有識者）を活用した安全教育の推進に取り組む必要がある。

#### 2 事業目標

本県では、学校における防災教育や防災管理について、県の危機管理局と連携を図りながら、災害安全、交通安全、生活安全の三領域の安全指導に取り組んでいる。そのうち、災害安全領域では、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等による津波浸水想定地域内にある全ての県立学校を推進校として指定し、「学校を中心とした地域ぐるみの防災」について地域や関係機関と連携しながら取り組んでいる。

令和5年度の本事業では、南海トラフ巨大地震による津波浸水想定地域に指定されている延岡市をモデル地域として指定し、安全教育をとおして、学校と地域、関係機関等が連携した学校安全の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるよう実施計画を作成する。また、モデル校の成果を他の学校へ発信することにより、本県の安全教育の一層の充実を図ることを目的とする。

また、持続可能な学校安全推進体制を構築するため、学校安全連絡協議会の開催に加え、拠点校に学校安全委員会を設置し、セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証に向けた取組（活動）を実践し、令和5年度中の認証を目指す。

#### 3 モデル地域選定の理由

延岡市は九州の東端、宮崎県の北部にあり、大分、熊本、宮崎を結ぶ扇の要に位置しており、東は日向灘に面し、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震等による津波浸水想定地域である。また、宮崎県が想定する津波到達時間の最短値は17分と県内で一番早く、津波高の最大値14mと想定されている。さらに同市は、九州南部を西南から東北にかけて斜走する四万十層の山地が、宮崎市から日向市に至る平坦な海岸線と交差する部分にあたるため、東の海岸線は山地が海に迫るリアス式海岸を形成し、市の西方から北方にかけては、九州の脊梁をなす九州山地が県境に横たわり、土砂災害想定区域も存在する。

県立延岡工業高等学校と延岡市立南中学校が所在する地域は海拔が6m前後であり、いずれも津波襲来時や大雨による河川氾濫等の有事の際は、多くの地域の住民が避難する指定緊急避難場所に指定されている。

そこで、本事業に取り組むことにおいて、地域と一体となった自助・共助・公助の地域連携を図ることと、「地域ぐるみ」の安全教育の実践が期待できることからモデル地域に選定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

幼・小・中・高・特別支援学校の安全教育担当者及び市町村教育委員会の担当者を対象にした研修において、県内幅広くモデル地域の取組の周知を図った。

また、県立・私立学校の生徒指導主事を対象にした研修会や県立学校の安全教育推進リーダー研修会、市町村教育委員会の担当者会、さらには、本県で開催した「宮崎県セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー」において、モデル地域の実践活動やSPS認証校、認証支援校の取組の周知を図った。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 県立・私立学校生徒指導主事会

県内の公立・私立の生徒指導主事を対象に、学校安全全般に関する研修会の実施

期日：令和5年10月20日（金）

会場：ひなた武道館 大会議室

講師：自転車の安全利用促進委員会  
遠藤 まさ子 氏

内容：講義・演習「教職員向け自転車通学指導セミナー」

#### イ 県立学校安全教育推進リーダー研修

県内の県立学校の安全教育推進リーダーを対象に学校安全に関する研修会を実施

期日：令和5年12月15日（金）

会場：宮崎県教育研修センター 研修ホール

講師：東北工業大学 准教授 小川 和久 氏  
内容：講義「発達段階に応じた効果的な交通安全教育の進め方」

モデル地域（拠点校）による実践発表、拠点校代表生徒による学校安全実践地域訪問報告

#### ウ 宮崎県セーフティプロモーションスクール（SPS）推進員養成セミナー

県内の教職員及びPTAや地域住民等の学校安全活動関係者を対象に、学校安全全般に関する研修会を実施

期日：令和5年12月15日（金）

会場：宮崎県教育研修センター 研修ホール

講師：大阪教育大学 教授 藤田 大輔 氏

内容：講義・演習「セーフティプロモーションスクールの考え方・進め方」、「セーフティプロモーションスクールにおける活動成果の共有」

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県立学校と市町村教育委員会に対し、学校安全計画や危機管理マニュアルの職員間での共通理解及び保護者への周知状況のアンケートを実施した。昨年度と同様の調査を行ったことで比較・検証ができ、実態を把握することができた。

### (4) その他の主な取組について

#### ア 高校生防災・学校安全研修

期日：令和5年7月26日（水）南部会場

令和5年7月27日（木）中部会場

令和5年7月28日（金）北部会場

県内の高校生に対し防災や学校安全についての研修を実施した。今年度は、NPO法人宮崎県

防災士ネットワークに所属する防災士の方々に講師を迎え、講義・演習を行った。また、モデル地域の拠点校及びSPS認証校が実践を発表し協議を行った。県内107名（各学校3名）の生徒、39名の教職員が参加した。



#### イ 学校安全実践地域訪問の実施

期日：令和5年10月31日（火）～11月2日（木）

県教育委員会、モデル地域の市教育委員会担当者、県立延岡工業高等学校（拠点校）の生徒・職員、延岡市立南中学校（拠点校）の職員が、宮城県石巻市や仙台市等を訪問した。各震災遺構や伝承館を視察し、震災当時の状況について学びを深めた。また、多賀城高等学校を訪問し、災害科学科の生徒と防災・減災に関するワークショップ（生徒間交流）を行った。多賀城市内の「まち歩き」を行い、当時の災害状況について説明していただいた。





## ウ S P S先進地視察

期日：令和5年12月25日（月）～12月26日（火）

S P S認証を目指すモデル地域（延岡市）の県立延岡工業高等学校中核教員2名、延岡市立南中学校中核教員2名の計4名で、国立大学法人大阪教育大学学校安全推進センター及びS P S認証校である大阪教育大学附属池田中学校を訪問し、安全教育の取組等について説明をいただくとともに、校内施設を見学し、意見交換を行った。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・ 県立学校の研修会の実施や市町村教育委員会担当者会等で、不審者侵入防止のための観点と新たな危機事象への対応を中心に学校安全計画の作成や危機管理マニュアルの見直し等のポイントを説明し、それらが実効性のあるものになるように共通理解を図ることができた。
- ・ 各研修会において、モデル地域（拠点校）やS P S認証校による実践発表を取り入れたことにより、中核教員の意識及び資質を高めることができた。
- ・ 生徒の主体的な行動につながる安全教育の取組について、県立学校の研修会や市町村教育委員会担当者会等で各学校の取組事例を共有することができた。

### 【課題】

- ・ 県立学校の研修会や県教育委員会が主催する市町村教育委員会担当者会等で学校安全計画の作成や危機管理マニュアルの見直し・改善の重要性を継続的に説明し、常に実効性のあるものにしていく必要がある。
- ・ 子どもの視点を加えた安全対策の推進や、地域とつながる学校安全体制の構築に向けて、意識をさらに高める必要がある。
- ・ 学校安全計画や危機管理マニュアルの保護者への周知、各研修会や会議等をとおして、その必要性を継続的に指導・助言していく必要がある。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

- モデル地域名：延岡市（災害安全）
- 学校数：小学校 2校 中学校 1校  
高等学校 1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

延岡市は東部が日向灘に面しており、津波浸水想定区域にある学校も多く存在するとともに、山間部に限らず、土砂災害想定区域になっている学校がいくつか存在する。県立延岡工業高等学校と延岡市立南中学校が所在する緑ヶ丘地区は、延岡市の東部に位置しており、海抜は約3～8mである。いずれも、津波襲来時や大雨による浸水の際は、多くの地域の住民が避難する指定緊急避難場所に指定されている。また、大雨による浸水時には、これまでも地域住民が避難した経験があることから、迅速な避難所運営が必要であると考えられる。

### 2 モデル地域の事業目標

- 延岡市は、津波浸水想定区域、土砂災害想定区域となっている場所も多いため、児童生徒が自他の命を守るために必要な知識や身に付け、地域の一員として行動できるような態度を育てる。
- 小・中・高等学校の発達段階に応じた安全教育の在り方について検討し、学校安全計画及び危機管理マニュアルや合同避難訓練等を見直しを図り、適切な運用につなげる。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取り組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### 〈生活安全〉

- (7) 心肺蘇生法講習会・AED研修会（職員・代表生徒対象）

- ・ 消防署や日本赤十字社に講師依頼

- (4) 情報モラル教育研修会（職員・生徒対象）

- ・ 外部専門家に講師依頼

##### 〈交通安全〉

- (7) 通学路点検

- ・ 市教育委員会主導による点検を実施

- (4) 交通安全教室（職員・生徒対象）

- ・ 警察署に講師依頼

## 〔災害安全〕

### (ア) 防災学習（職員・生徒対象）

- ・ 専門家に講師依頼

### (イ) 防災避難訓練

- ・ 消防署や市危機管理課による講話（指導講習含む）

## イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の学校にアンケート調査を実施し、災害に対して、自身で安全を確保する意識について児童生徒の割合を測った。

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

7月、11月、2月に学校安全連絡協議会を開催し、学校・地域・関係機関等の連携を図った。

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

### ア 学校安全研修会の開催

期日：令和5年8月2日（水）

内容：拠点校である南中学校において、講師（防災コンサルタント代表 黒木 淳子



氏) による教職員向けの学校における防災学習の研修を行った。

### イ 防災訓練に係る職員研修の開催

期日：令和5年12月18日（月）

内容：拠点校である延岡工業高等学校において、「地震・津波災害時における学校としての受け入れ態勢や避難所運営」について大阪教育大学准教授 後藤 健介 氏による職員研修を行った。

## (4) その他の主な取組について

### ア 地域との合同避難訓練

(ア) 期日：令和5年7月11日（火）

（延岡工業高等学校：地域住民40名参加）

内容：自治会と連携して地域住民との合同避難訓練を行った。また、陸上自衛隊による災害救助訓練の見学会も行った。

(イ) 期日：令和5年12月7日（木）

（南中学校：地域住民35名参加）

内容：自治会と連携して地域住民との合同避難訓練を行った。

## イ 防災マップの作成

内容：拠点校で

ある延岡工業高等学校では、地域住民が安全に避難できるよう、地



震・津波災害時における「延岡防災マップ」を作成した。完成した防災マップは自治会を通して地域住民へ贈呈した。学校 HP へも掲載している。

「延岡防災マップ」避難時危険箇所－1（R5作成）



## ウ SPS 認証に向けた取組

期日：令和6年2月2日（金）

内容：SPS協議会理事長の御指導をいただき、組織的かつ継続的な学校安全体制の構築に取り組み、認証式を実施した。



【延岡市立南中学校】



【県立延岡工業高等学校】

## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- ・ 学校安全連絡協議会を開催することで、学校の取組に関する報告や意見交換を行い、各関係機関との情報共有を図りながら、避難訓練等の取組について、外部機関から様々な助言等をいただき、学校の安全体制を見直すことができた。
- ・ 学校安全研修会や避難訓練、心肺蘇生法講習会等、学校安全に関わる取組や専門家からの助言をとおして、教職員の学校安全に関する意識が向上するとともに、既存の事業を見直すことができた。

### **【課題】**

- ・ 児童生徒の普段の遊び場での避難の行い方については、家族で話し合う場面をつくったり、学校でハザードマップを活用して考えたりするなど、普段の備えの意識を高めることが必要である。
- ・ 避難三原則については理解度が低かったので、各学校で周知しながら防災意識を高めることが必要である。
- ・ 地域との連携を進めていくうえでは、学校運営協議会が重要な役割を果たすと考えているため、学校運営協議会の中で熟議し、地域と学校が協力しながら取り組んでいけるようにしたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 鹿児島県

教育委員会名：鹿児島県教育委員会

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番1号

電 話：099-286-5323

### I 現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県は、有人離島を含め南北約 600 kmにわたり、2,643 kmという長い海岸線を有し、南海トラフ巨大地震では、東側で約 7 m、西側で約 4.5m の津波が想定されている。

また、地震、津波、風水害、火山噴火と地域によって想定される災害は多岐にわたり、地域の実情に応じた対策を講ずることが重要である。各学校では、地域住民や関係機関等と連携した学校安全に関する取組が進められてきたが、限られた時間の中で、実効的な安全教育を実施するため、既存の学校安全計画については、カリキュラム・マネジメントを意識した内容の見直しを図るなど、系統的・継続的に取り組むことが求められている。

#### 2 事業目標

南種子町と龍郷町をモデル地域に指定し、防災安全に重点を置き、生活安全、交通安全の充実にも注力しながら、地域ぐるみの学校安全推進体制の構築に向け取り組む。

また、中核教員を中心としたカリキュラム・マネジメントによる学校安全計画・指導計画の作成や危機管理マニュアル等の直しについて研究実践し、県内全ての地域で、継続的な取組が可能となるような学校安全推進体制の構築を図る。

#### 3 モデル地域選定の理由

南海トラフ地震において南種子町では、地震発生後 26 分で最大 8.9 メートル、龍郷町では 11 分で 5.8 メートルの津波の襲来が想定されている。

また、龍郷町においては、20 年前に発生した奄美豪雨の際、床上床下浸水による家屋の損壊など大きな被害を受けた経緯があり、防災を中心としたモデル地域として指定した。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

本事業での取組や成果の波及効果を目的として、県教育委員会主催で開催している、「学校安全教室」や「学校保健安全歯科保健講習会」等の研修会で安全担当者の講義において、再委託地域の参考となる取組について説明するなどした。また、県の健康教育研究大会では、再委託先の担当者に事例発表の時間を設け、実践内容や成果の共有を図った。

#### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

##### ア 防災教室

県内の大島地区の教職員を対象に防災教育に関する研修会を実施。

講師：井村 隆介 氏

鹿児島大学学術研究院理工学域理学系 地球環境科学准教授

講師：校長 平塚 真一郎 氏

石巻市立青葉中学校（宮城県）

##### イ 防犯教室

県内の始良・伊佐地区の教職員を対象に防犯に関する研修会を実施。

講師：教授 佐々木 靖 氏

##### ウ 交通安全教室

県内の鹿児島地区の教職員を対象に交通安全に関する研修会を実施。

講師：教授 小川 和久 氏

#### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内のすべての公立学校に対し「学校安全活動状況調査」を実施し、学校安全への取組状況について評価・検証を行っている。

## 5 成果と課題

### 【成果】

県内全ての学校において、地域や関係機関との連携の重要性について意識が高まり、実効性のある訓練の実施に努めるなど関係機関と連携した学校安全の取組が行われるようになった。

### 【課題】

本県は、各学校の立地環境が多岐にわたり、防災に対する取組は、地域や関係機関との連携が欠かせない。しかし、限られた時間の中で、実効的な安全教育を実施するため、中核教員だけでなく教員に一人一人の意識向上を図り、児童生徒への安全教育を充実させる必要がある。

## II モデル地域（南種子町）の現状と取組

### 1 南種子町の現状及び安全上の課題

本町は、種子島本島の南部に位置しており、沿岸部沿いでは、津波災害を被る可能性が高い。更に、主要道路も海岸沿いにあり、津波被害を受けた場合は交通や物流の経路は遮断され、避難行動や緊急車両の出入り等も大きく影響すると思われる。

また、山沿いの地域は、土砂災害警戒区域に入っており、大雨や地震等の自然災害が発生した際には、甚大な被害が想定される。

しかし、離島及び地域の特性上、災害時の避難場所や経路の確保が難しいこと、台風接近への防災意識は強いが、地震や津波、土砂災害に対する防災意識はやや低いことが課題として挙げられる。更に、子どもに対する防災の取組や、災害が起きた場合の児童生徒の動き、学校の対応、地域や保護者との連携を図る取組や体制が十分整っていない。

そのため、本地区の教職員・児童生徒・保護者の防災意識を平常時においても保つとともに、災害が起きた際の対応策や連絡等の体制づくり等を具体的に推進していきたい。

【学校数：小学校 8校 中学校 1校】

### 2 モデル地域の事業目標

- (1) 全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全（防災）の取組を推進する。
- (2) 児童生徒自らが考え実践する防災モデル授業の開発や、効果的・実践的な避難方法の構築、危機管理マニュアルを見直し、町内の学校に公開する。

- (3) 保護者・地域ぐるみで取り組む防災活動と避難体制を構築する。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組

#### ア 防災教育の充実に関する取組

令和5年11月14日に拠点校の島間小学校で鹿児島県教育庁保健体育課学校体育安全係から講師を招聘し、「危険を予測し、主体的に命を守る行動をする子どもを育てる防災教育の在り方」をテーマとした研究公開及び公開授業、授業研究を行った。



公開授業では、教科等横断的なカリキュラム編成によって防災教育を取り入れた5・6年（複式）総合的な学習の時間の授業が行われた。緊急時における防災バッグの中身について、主体的・対話的な学びの様子が見られた。また、南種子町役場の防災担当者を講師に招聘し、考えた防災バッグの中身へ価値付けや家庭への取り組みを促す指導により、実生活へつながる内容ともなった。授業研究は、ワークショップ形式で行われ、指導内容やカリキュラム編成の在り方等への活発な議論が行われた。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

2月に学校と教職員の意識を向上させることを目的としたアンケートを実施し、結果を学校へ報告した。各学校の状況、教職員の意識を町全体と比較することができ、各学校の防災に関する取組に反映させた。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

- ・ 管理職、教育委員会、校区内の自治会組織関係者等による実践委員会を開催しながら協働して取り組む体制を整えた。
- ・ 安全点検を職員だけでなく、児童による安全

点検と保護者による安全点検を設定して実施し、新たな危険個所の発見や児童の安全意識を高めることができた。



### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

- ア 各校の安全指導を担う教職員（中核職員）の役割を明確にし、教職員全体で学校安全に取り組む組織づくりを進めた。
- イ 令和5年度「学校安全指導者研修会」へ島間小の中核教員，教育委員会事務局職員を出席させた。研修で得た成果について南種子町学校安全総合支援事業実践委員会で発表させ、防災に関する意識を高めた。



- ウ 中核教員を鹿児島県健康教育研究大会に出席させ、県内で行われている安全教育への優れた取組について学ばせ、研修で得た成果について各学校の中核教員を対象とした研修会で発表した。
- エ 気象台による防災ワークショップを町内の小・中学校で実施し、津波や各種災害への知識や安全に対する意識を高めた。また、教職員の危機管理意識の向上や避難訓練の実施方法の見直しへの機会ともなった。来年度も小学校1校でワークショップを予定しており、それにより、町内全ての小・中学校で気象台のワークショップを実施することとなる。

### (4) その他の主な取組について

拠点校の作成した安全マップと気象台によるワークショップの内容等を参照し、町内全ての小・中学校で安全マップの見直しを行い、児童生徒に配布するとともに、各校区内公民館に掲示することで、防災に対する関心と意識を高めた。



## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・ 拠点校が公開授業において、教科等横断的なカリキュラム編成による防災教育の在り方を発表してくれたことにより、拠点校の児童や保護者、地域の防災に関する意識を高めるだけでなく、モデル地域内の学校での防災教育に関する教育課程編成により示唆を与えることができた。
- ・ 気象台の方々による津波を想定した防災ワークショップを行ったことで、児童は、津波災害に関する知識を得ることができた。来年度も含め、町内全校で実施することができるので、避難訓練等に活用していきたい。

### 【課題】

- ・ 拠点校では、避難訓練の内容の見直しや毎月実施（1単位時間ではないものも含む）等、実践的な避難訓練への取組が行われているので、モデル地域内の全ての学校で実施できるための手立てを行う必要がある。
- ・ PTA等での保護者への啓発活動を行うことはできたが、公民館と協力した防災訓練等、地域への啓発活動や共同実施を増やしていく必要がある。

### Ⅲ モデル地域（龍郷町）の現状と取組

#### 2 龍郷町の現状及び安全上の課題

離島及び地域の特性上、災害時の避難場所や経路の確保が難しく、頻発する台風や豪雨への防災意識は強いが、地震・津波などの地域・家庭と連携した防災行動について意識の高揚を図る必要がある。また、子どもの主体的な防災行動につながる取組や災害が起きた場合の児童生徒の動き、学校の対応、地域や保護者との連携を図る取組や体制が十分ではない。

【学校数：小学校 7校，中学校 3校】

#### 2 モデル地域の事業目標

- (1) 全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全（防災）の取組を推進する。
- (2) 児童生徒自らが考え実践する防災モデル授業の開発や、効果的・実践的な避難訓練の実施、危機管理マニュアルの見直しを町内の小中学校に還元する。
- (3) 地域と連携して取り組む実践的防災活動と避難体制を構築する。

#### 3 取組の概要

- (1) 自助・共助・公助の視点をもたせる取組

##### ア 教師の資質向上

子供の知識・技能を高めるために、防災の専門家の講義を実施した。

また、避難場所へ行き、標高の確認や避難方法等の確認も行った。

##### イ 子供の知識・技能の向上

出前授業やワークショップなど防災の専門家による授業を実施した。自然災害時に活用できる知識・技能の習得だけでなく、自分の命を守ることは、他の人の命を守ることにもなると教えていただいた。



津波の際の第1避難場所と第2避難場所への行き方や標高の確認を行った。また、大きな地震後や津波の危険がある場合は、基本、車で避難することに決めた。



##### ウ 家庭・地域との連携

各家庭では、避難場所について話し合ってもらった。また、災害について疑問に思ったこと等は、役場や消防署などにインタビューを行った。

##### エ 防災に関する教科横断的な教育内容

カリキュラム・マネジメントを行うために、各教科等の指導内容から防災教育に関する内容を分類・整理した。

##### オ 環境整備

防災バッグは、中身を確認後、各クラス所定の場所に置くようにした。また、防災コーナーの設置、ポスターの掲示を行い、振り返り・確認ができるようにした。



- (2) PDCAサイクルを回して追究する学び

##### ア 引き渡し訓練・避難訓練

引き渡し訓練は、風水害を想定し、年1回ドライブスルー形式で行っている。

避難訓練は、1回目を4月実施に変更し、配車計画や約束・身の守り方等の確認を行った。その後はショートで行い、予告なしや様々な場面で実施した。また、子供たち提案による避難訓練も行った。今後も、子供たちが自分の命を守るための行動を判断しながら取り組める実践を積み上げていく。



##### イ 避難所体験

子供たちが計画を立て、避難所生活体験を行った。電気・ガスが止まったと仮定して行い、車椅子体験も行った。



### ウ 生活科・総合的な学習の時間の取組

低学年は、生活科と関連させながら、戸口集落の危険について調べ、広幅用紙にまとめた。また、学級の時間に危険を回避する方法を自分たちで考えることができた。中・高学年は、総合的な学習の時間に、新単元「自然災害から自分たちの命を守ろう」を設定し、3年以上の縦割り4グループで追究する学びを行った。体験活動や人との関りを重視しながら行い、そこから発生した問いについて考え、解決しながら取り組んだ。



### (3) 地域の安全意識の向上

#### ア 地域の災害の歴史に学ぶ

奄美豪雨の当時の様子について、奄美FMの方に話していただいた。



#### イ 防災意識の啓発活動

低学年は、校区内の危険箇所についてまとめた物を学習発表会でも掲示し、保護者・地域の方々にも見てもらった。また、紙芝居にまとめたものは、保育園で発表した。



中・高学年は、学習発表会や研究公開で防災について思いや考えを発信した。

#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ・モデル校における防災教育カリキュラムの運用及び児童の資質・能力の向上について、アンケート等を実施し考察した。
- ・各校における防災危険箇所マップ等について集約及び相互を行った。
- ・各校における危機管理マニュアルを集約し、マニュアル見直しの視点を共有した。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

#### ア 子供・地域・保護者による安全点検

教師・子供は月1回、保護者や地域の方々には、授業参観や学校評議員会の際に安全点検を実施した。子供による安全点検では、校舎や校庭を分担して点検(ABCD判定)を行い、改善が必要なものは対応策などを話し合って付箋に書かせた。自分たちにできることは、実行させ安全な環境づくりに協力してもらっている。また、改善が必要なものとして挙がってきたものは随時学校が対応するようにした。



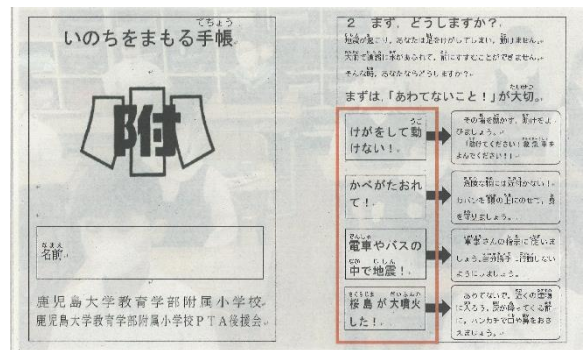
### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

<鹿児島大学教育学部附属小学校視察>

日時：令和6年2月8日

視察先：鹿児島大学教育学部附属小学校

訪問者：龍郷町教育委員会指導主事、龍郷町立戸口小学校長、教職員 計4名



鹿児島大学教育学部附属小では、防災施設、防災カリキュラムの工夫について視察・質疑応答を行った。附属小の防災施設は、学校が災害時の避難施設になることを想定し、各階に備蓄倉庫を設置して非常食や簡易トイレ、飲料水などを備蓄していた。また、「命を守る手帳」を全児童へ配布し、いざという時の避難行動を意識させていた。さらに、3月11日を「防災を考える日」として設定し、朝の活動、非常食による防災給食体験などを行い、「備えることの大切さ」「危険を予測する視点をもつ」ことを学ぶカリキュラムの工夫を行っていた。



## <鹿児島県健康教育研究大会 研究発表>

日時：令和6年2月9日

視察先：宮城県岩沼市

訪問者：龍郷町教育委員会指導主事，龍郷町立戸口小学校長，教職員 計4名



県健康教育研究大会では、第7分科会「児童生徒の安全確保と安全教育」にて、戸口小のこれまでの実践研究の内容や成果・課題を発表した。地域と連携した児童生徒の安全確保や学校の安全管理の在り方、危険回避能力の育成などを柱に協議を行った。質疑応答も多くなされ、各市町村においても防災教育・安全教育の関心が高まってきていることを感じた。

### (4) その他の主な取組について

ア モデル校における防災教育研究推進組織の設定及び研究推進委員会の開催（通年）  
戸口小にて防災教育に関する研究推進組織をつくり、月に1回推進会議を実施した。

イ 実践委員会の開催（通年）  
管理職研修会の中で、防災に関する実践推進委員会を行い、各学校長・教頭を中心にモデル校の取組を紹介していった。また、取組のよさについて各学校の校内研修や学校運営評議委員会などの場でも紹介し、区長、民生委員、保護者など地域の方も参加した。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- ・ 拠点校においては、児童・職員・保護者・地域が一体となった学校防災カリキュラムを効果的に運用するために、職員研修の充実や保護者等への啓発活動を図るなど防災教育を軸にしたカリキュラム・マネジメントを推進することができた。特に、防災の視点を入れた総合的な学習の時間における探究課題の設定や異年齢による探究活動などを工夫し、児童の資質・能力を高めることが

できた。

### 〈児童へのアンケート結果〉

質問	R5 1月	R5 11月	前年比
1 災害が起こることへの不安	53%	38%	-15%
2 災害時の行動に対する不安	50%	31%	-19%
3 家庭での決まり事(避難方法・連絡手段)	19%	31%	+12%
4 防災についての興味関心	71%	78%	+7%

- ・ 学校防災に関するカリキュラムや避難訓練の内容、危機管理マニュアルなどに関して、より組織的・実践的な内容への見直しの視点から実践することができた。

### 【課題】

- ・ 災害に対する危機感がうすれないようにするために、今後も体系的、計画的な防災教育を展開するためのカリキュラム・マネジメントを推進していく必要がある。その中でも、モデル校として取り組んだ戸口小の成果・課題を共有し、引き続き町内の学校が児童と一緒に保護者・地域の防災意識を喚起できる取組を工夫していく必要がある。
- ・ 「助かる」「助ける」ための学習を行う上で、縦(保育園・中学校)や横(保護者・地域・行政等)の連携の強化が必要である。
- ・ 防災学習において、子供たちの心理的状況(例：防災アラームの音に恐怖感を覚え、動けなくなるなど)に配慮しながら進めていく必要がある。

令和5年度 学校安全総合支援事業

沖縄県

教育委員会名：沖縄県教育委員会
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話：098-866-2726

I 都道府県・指定都市の現状と取組

1 安全上の課題

本県における主な自然災害は、台風、大雨及び干ばつである。沖縄地方は最盛期の台風の通り道にあたり、平均的に毎年7個強の台風が来襲し、暴風雨、高波などを伴って各所に大きな被害を与えている。

地震活動は列島の南東側の琉球海溝から北西側の沖縄トラフ周辺及び石垣島近海から台湾東方沖にかけて活発で、西表島近海ではときどき群発地震の発生がある。過去には死傷者や家屋の損壊などの被害を伴った地震がたびたび発生しており、1966年の与那国島近海の地震では与那国島で死者2名、石垣崩壊などの被害があった。

各学校では、地域住民や関係機関等と連携した学校安全に関する取組が進められてきたが、その取組については、学校間に差が見られるといった課題がある。

安全教育においては、児童生徒等に自らの命を守る行動を主体的に実践する力や危険を予測し、回避する力を育成することが必要である。

2 事業目標

生徒、職員の防災に関する意識の向上と不安を解消するための取り組みを推進する。防災授業等を通して事前事後の防災への意識の変容を確認し、防災に対する意識の向上を目指す。

また、地域との連携した地震津波避難訓練や防災に関する取組について他校や地域との情報共有を図り、被災時の対応に関する課題、学校と地域防災に関する課題に対応するため、海拔10m未満及び「津波浸水予想図(H26)」危険域に立地する県立学校の学校管理者・中核教諭で「学校防災対応システム導入校連絡協議会」を設置し、実践及び検証、公表までを行い、今後の県内防災教育の充実に資する。

3 モデル地域選定の理由

海拔10m未満等の危険域に立地する県立高校17校、特別支援学校6校については、地震・津波災害に対する安全対策が必要であることから、緊急地震速報システムを導入。学校防災対応システム導入校連絡協議会を開催し、学校安全アドバイザーの指導助言や拠点校の実践報告を通して防災教育に関する情報の共有を図るため本事業を実施した。

4 取組の概要

(1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

本事業について、県主催の健康教育研究大会での報告にてモデル校を中心に行った取り組みを県内公立学校へ周知を行い、県内の学校安全の推進を目指す。

事業終了後は、学校安全指導者養成講習会(県教育委員会主催)等にて安全体制の構築に向けた取組を継続して行っていく。

毎年行っている学校安全管理の取組状況に関する調査において、災害被災状況に応じた複数の避難場所や避難経路を確保または検討をしている学校は87.8%となっている。

危機回避能力の育成を目指した学校安全防災教育
『状況に応じて、自分の取るべき行動を判断し、行動する』意識の醸成
沖縄県立立上る高等学校
取組 島 津 港

【県健康教育研究大会での実践報告】

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

### ア 学校安全指導者研修会

県内の公立学校の学校安全担当教職員を対象に学校安全に関する研修会を実施。7月27日、28日は台風接近のため中止としオンデマンド配信で代替。

日時：令和5年7月26日～7月28日

講師：日本赤十字救急法指導員 川畑三矢 氏  
琉球大学准教授 神谷大介 氏  
沖縄気象台専門職員  
日本スポーツ振興センター

内容：「学校の危機管理を考える」「学校における災害リスクマネジメント」、「雷、台風、大雨洪水等への対応」、「学校での事故を減らすために」、各講師による講義資料

### イ 沖縄県健康教育研究大会

県内の全ての学校の教職員を対象に学校保健・学校安全・学校給食について研究協議を実施。

日時：令和6年2月9日

内容：特別講演 講師：井口直子 氏  
琉球大学准教授  
分科会別（学校保健・学校安全・学校給食）の実践発表



子どもの未来を育む健康教育  
～学校教育活動を通して～

【県健康教育研究大会での特別講演】

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

県内の公立学校及び市町村教育委員会を対象に学校の安全管理の取組状況に関する調査を行い、学校安全の取組の進捗を評価。これにより、県内公立学校の取組の進捗度を横断的に比較することができるようになった。

## (4) その他の主な取組について

- ・ 学校安全アドバイザー（大学准教授・気象台

職員）による指導助言をいただき、各学校における防災課題について理解を深め、防災意識を高める事ができた。また、訓練の内容や方法等の工夫・改善を図ることができた。

- ・ 県健教育大会の学校安全部会において拠点校2校の取り組みの実践報告を行い、県内各学校へ防災教育の普及啓発を図ることができた。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ア ①学校安全担当者指導主事等連絡会議（4月・1月）や②学校環境衛生・安全管理者研修会（5月）、③学校安全指導者養成講習会（8月）、④沖縄県健康教育研究大会（2月）にて担当者へ各学校における学校安全体制の推進について周知を図ることができた。
- イ 全ての学校に学校安全を推進するための中核となる教員を位置づけている市町村教育委員会の割合は、100%であった。
- ウ 学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しを行っている県立学校については実施率100%であった。
- エ 県健教育大会の学校安全部会において拠点校2校の取り組みの実践報告を行い、県内各学校へ防災教育の普及啓発を図ることができた。
- オ 台風接近で本来中止となっていた研修会を昨年度までの新型コロナウイルス感染防止対策のためのweb会議及びオンデマンド配信等、新たな手法を用いることで開催することができた。

### 【課題】

- ア 学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を行っている割合は99.6%となっているが、学校安全に関する会議や研修等を実施している割合は56.3%と前年度より12.3%減少した。
- イ 在籍している教職員の経験を蓄積していくために、後任に引き継ぐ仕組みを作ることが必要である。限られた時間の中で安全教育を充実させていくためにも安全教育の手法の開発、普及が重要である。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：沖縄県海拔 10m 未満地域等の危険域に立地する県立学校

○学校数：高等学校 17 校  
特別支援学校 5 校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

危険域に立地する県立学校においては、緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施しているが、学校特性や立地条件が異なるため、学校安全の推進に関し、学校・教職員に差がみられる。学校防災対応システム導入校連絡協議会を年 2 回開催し、学校安全アドバイザーの指導助言や拠点校の実践報告を通して防災教育に関する情報の共有を図り、学校安全の取り組みを推進できるようにする。

### 2 モデル地域の事業目標

全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。

教員の資質能力を向上させるため、中核となる教員が各学校において学校安全に関する校内研修を全ての学校で実施する。

全ての学校において学校計画・危機管理マニュアルの見直し・改善を図ることができるようにする。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

##### (ア) 辺土名高等学校

- これまでの危機管理マニュアルでは、津波発生の恐れがある場合には、水平避難のみが記されていた。しかし、津波到着までの時間を考慮し、津波到着まで 10 分以内の場合は、普通棟 3 階への垂直避難。11 分以上の場合は、石山展望台への水平避難を行うよう明記した。
- 避難用リュックを準備し、中身を生徒及び教職員等で確認することで、家庭でもどのようなものを準備すれば良いのかを周知することができた。
- 学寮で共同生活をしている生徒が多いため夜間避難訓練を実施。



【夜間、学寮避難訓練の様子】

##### (イ) 那覇みらい支援学校

- 開校して間もないということもあり、避難場所や災害時におけるマニュアルの見直しや職員間の共通確認が必要である。避難先については簡単に避難できる垂直避難かより高い位置に避難できる水平避難を検討する必要がある。また、避難後に想定外の事態に柔軟に対応できるように、2次避難先についても検討する必要がある。

避難経路（水平避難・垂直避難）と本校の地理的把握について専門業者の株式会社センチュリーさんのアドバイスを参考にしながら、選定を行った。



【保護者配布 避難先】

- 防災システム導入校として、緊急地震発報機（タッチパネル）、回転灯、各階にトランシーバーが設置されている。このことについて職員へのアンケートを実施。
- 「緊急地震速報発報機」があることを知らない職員が全体の 73%、回転灯の存在を知っているが示す色の意味がわからない職員が 87%、トランシーバーの操作方法がわからない職員 71%となった。

- ・ 設備の設置場所や操作方法について資料を作成し、全職員で確認し共有をした

<p>・回転灯</p> 	<p>震度4以下 震度5弱以上 津波注意報・警報・大津波警報</p>	<p>緑点灯・回転 緑・黄色点灯・回転 赤点灯・回転</p>
<p>・見張り番</p> 	<p>事務室に設置。 震度3以上、または津波注意報以上にて警報が鳴る。</p>	

【配布資料の一部抜粋】

### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

全ての公立学校を対象にアンケート調査を実施した。また、各学校の危機管理マニュアルを提出してもらい、学校安全アドバイザーの琉球大学 神谷准教授及び沖縄気象台 能勢防災情報調整官から今後の取組等に向けての助言をいただいた。



【有識者からの助言】

## (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

### ア 辺戸名高等学校

地震速報システムを納入している株式会社センチュリーが提示した地理的リスク要因を用い新たな避難経路を確保。避難訓練後には成果と課題を報告してもらった。

また、名護市防災研修センターにて職員研修を実施。初期消火体験、煙避難体験、水害時脱出体験等を体験することができた。易地震体験では、地震が起きた際に室内ではどう行動すべきかを順序だてて確認できた。



【名護市防災研修センターでの職員研修】

### イ 那覇みらい支援学校

職員研修において被災を想定した避難についてワークショップ形式でのシミュレーションを通して、話し合いの中から学校職員としての役割を確認でき、災害時の避難所運営の難しさを実感することができた。

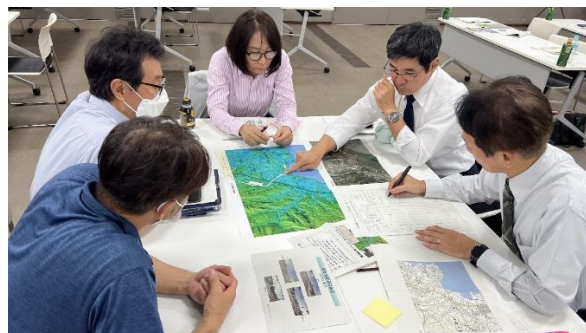


【沖縄じゃんがら会 講話】

## (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

ア 学校防災対応システム導入校連絡協議会における情報共有。

7月の連絡協議会をオンラインで開催。12月の連絡協議会を参集開催。連絡協議会の中で地震津波ワークショップの実施、学校安全アドバイザーからの指導助言等を行い、学校安全に関する情報について共有を図った。



【地震津波ワークショップ】

#### イ 授業研修会の開催

緊急地震速報システムを有効活用した拠点校の公開避難訓練を実施。

##### (ア) 那覇みらい支援学校

地震・津波を想定した避難訓練

日時：令和5年11月24日



【緊急地震速報システムを活用した避難訓練①】

##### (イ) 辺戸名高等学校

地震・津波を想定した避難訓練

日時：令和5年11月2日



【緊急地震速報システムを活用した避難訓練②】

#### (4) その他の主な取組について

中核教員を中心に各学校での学校安全の取組を整理するとともに、学校安全計画の見直しを図った。

### 4 取組の成果と課題

#### 【成果】

##### ア 沖縄県教育委員会

(ア) 学校防災対応システム導入校連絡協議会や校内職員研修会等を通して報告を行うと共に情報の共有をグループウェア等で図った。連絡協議会における学校防災アドバイザーの指導助言とあわせて安全教育手法の改善に活用することができた。

##### イ 辺戸名高等学校

(ア) 防災体験研修や心肺蘇生法講習会により

職員の防災意識の向上と緊急対応への心構えの醸成につながった。

(イ) 危機管理マニュアルの見直しを行い、津波到達予定時間に応じた避難先を検討し、全生徒及び全職員で共有することができた。

(ウ) 避難用リュックの中身を生徒職員で確認することで、家庭でもどのようなものを準備すれば良いのか知ることができた。

##### ウ 泡瀬特別支援学校

(ア) 医療センターと災害時の体制について情報共有、医療器具の電源確保や火災倒壊時の避難場所の確保等課題解決に向けた確認ができた。

#### 【課題】

##### ア 沖縄県教育委員会

(ア) 県内公立学校の取組として学校安全を推進するための中核教員を校務分掌に位置づけている学校の割合が100%、危機管理マニュアルの見直しの際に複数の避難経路等を確保している学校の割合が64.8%と低い状況にある。また、新型コロナウイルス感染対策として各学校が地域等と連携した地震津波避難訓練の実施37.5%と割合が低く、今後の学校・地域との連携が課題として挙げられる。

##### イ 辺戸名高等学校

(ア) 行事として様々な訓練を行うだけでなく、年間通して安全や防災について生徒自身が考える機会を多く与えられるようにしたい。

##### ウ 泡瀬特別支援学校

(ア) 1階の児童生徒が災害時に迅速且つ安全に避難するには職員数が足りない。各フロアの職員が臨機応変に状況を見極め主体的に行動することが必要である。また、地震の規模によっては避難指示が出る前に移動する判断も必要である。

(イ) 垂直避難した後に火災が発生した場合のことも想定して複数の避難経路を準備し周知する必要がある。

(ウ) 児童生徒一人一人の非常食を準備してもらったが、児童生徒の実態が様々であり一人一人の荷物が多かった。最低限で

準備できるように伝えていきたい。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 京都市

教育委員会名：京都市教育委員会

住 所：京都市中京区寺町通御池上る  
上本能寺前町 488

電 話：075-708-5321

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

京都市では、平成24年7月に発生した本市小学校での水泳事故の教訓を踏まえ、「子どもの命を守りきる」ということを学校運営の柱に位置付け、学校教育全体を通じた安心・安全のための日常的な取組と、緊急事態が発生した際に、一人一人の教職員が適切に取り組めるよう、学校の組織力と教職員の対応力を高める取組を推進しているところである。

また、本市においては全ての小学校、中学校、総合支援学校に学校安全の中核教員となる学校安全主任を設置するとともに、同主任や管理職を対象とした研修会等を実施し、それぞれの職責に応じた資質・指導力の向上を目指して取り組んでいるところであるが、学校安全の取組状況等には学校園により差が見られるといった課題がある。

### 2 事業目標

本市において推進している児童生徒の事故等が発生した際の緊急時対応の在り方を示した「HANAモデル」(※)を踏まえた緊急時対応訓練等を内容とする安全研修会を計画的に実施し、学校安全主任等の学校安全の中核となる教員を初めとした教職員一人一人の学校安全に対する意識の高揚や緊急時の組織的な対応力の向上等、安全管理及び安全教育の一層の充実を図る。

### 3 モデル地域選定の理由

拠点校に設定している養徳小学校は、平成24年に発生した重大な事故を教訓とし、学校安全の推進に取り組んでいる学校の一つであり、同校の緊急時対応のマニュアルの骨格となる部分について、同校が学校安全について研究をする契機となった水泳事故の被災児童の名を冠した「HANAモデル」とし、全市共通の取組として推進しているところである。

令和5年度についても同取組を全校園において定着を図っていくことを目指し、モデル地域を市全域とした。

(※) 緊急事態に対し、「迅速な初動対応」「組織的な対応」「正確な情報の収集」という3つの重要な対応を円滑に進められるよう、学校組織として、また、個々の教職員が果たす役割を7つに系統的に分類したうえで、この7つの役割を「短冊」という形式で可視化し、有機的に機能するように整理したシステム。

### 4 取組の概要

#### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

各校園で緊急時対応訓練等を内容とする安全研修会が円滑に推進されるよう、拠点校と代表校の計19校において、全市の学校園の管理職や学校安全の中核となる教員を対象に、緊急時対応訓練の公開や学校安全に関する各校園での取組実践に基づく意見交流を内容とする安全研修会を実施した。

小学校、中学校においては、上述の研修等を踏まえ、学校安全の中核となる教員を中心に、自校における緊急時対応訓練を計画・実施するとともに、訓練で抽出された課題等を踏まえた危機管理マニュアルや安全に関する取組の見直し、改善を図る取組を推進した。また、小学校、中学校以外の校種においても、各校における緊急時対応の在り方についての課題等を検証し、危機管理マニュアルや安全に関する取組の見直し、改善を図った。

教育委員会においては上述の19校の安全研修への指導助言とともに、訓練に関するマニュアルや関連資料・動画、各校の取組の事例等をイントラネットで発信する等により全市への普及を図った。



## **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

教育委員会において、小学校、中学校、総合支援学校の学校安全主任を対象に、安全管理の重要性、とりわけ緊急時対応の在り方について研修を実施するとともに、随時、イントラネットにより学校安全に関する取組の発信を行った。

また、学校から、緊急時対応訓練や研修への指導助言、危機管理に対する講義等の要請があった場合は、教育委員会の指導主事等が訪問し、日頃の安全管理の在り方や安全教育についての指導助言を行った。

## **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

緊急時対応等をはじめとした学校安全についての各校での取組や取組等を通じた教職員の意識の変容について、アンケート調査を行った。

## **(4) その他の主な取組について**

先進的取組の視察として、他府県の学校の授業や研究発表等を視察し、児童自身が危険を自分事として捉え、危険を予測し、自ら回避できる力を学校組織のみならず、地域や保護者と共に育むことの重要性等について見識を深め、推進委員会での報告や教育委員会の指導主事等が学校に訪問指導を行う際等、様々な機会を捉え、広く共有・発信した。

## **5 成果と課題**

### **【成果】**

年度当初に、教育委員会主催で、学校安全主任研修と管理職研修を実施し、安全管理の重要性、とりわけ、緊急時対応の在り方について周知を図ったことで、各校の理解を深めることができた。また、拠点校で実施した緊急時対応訓練においては、推進委員会に参画いただいている京都市消防局の協力の下、救急要請の電話応答や救急隊到着から救急車出発までの流れを再現するなど、実際の事故対応に、より近い形で実施するとともに、一次救命についての助言をいただくなど、緊急時対応についての理解を深める機会となった。

拠点校以外に緊急時対応訓練を公開した 18 校においては、訓練を通して、緊急時に対応できる日頃

の備えの重要性や平常時から事故を防ぐ教育活動の在り方、訓練の必要性等について教職員間で共通理解を図ることができた旨の報告があり、これらのうち、他校の実践の充実につながる事例は教育委員会から情報発信を行った。

### **【課題】**

新規採用から、10年目までの教職員が全体の半数程度占めており、平成 24 年に発生した本市小学校での事故当時のことを知らない教職員も増えている。痛ましい事故を決して風化させることなく、子どもの命を守りきる安心・安全の学校づくりのためには、各校が自分ごととして取組を継続することができる環境づくりが課題である。学校安全体制の更なる強化に向けては、取組の反復と継続が必要であり、予定調和の訓練において、どれだけ円滑に取り組み続けていても、実際の場面では冷静に対応することが困難であることや、想定通りにいかないことを念頭において、実践的な訓練に取り組み続けることの重要性を伝えていく必要があると考えている。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：京都市

○学校数：

幼稚園 15園 小学校 150校

中学校 64校 小中学校 8校

高等学校 11校 総合支援学校 8校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

各学校間や教職員間で学校安全に関する意識や対応力に差が見られるため、全教職員の危機管理意識を高めるとともに、管理職のリーダーシップの下での学校安全体制の構築を図る必要がある。

### 2 モデル地域の事業目標

教職員一人一人が安全管理及び安全教育の重要性を理解し、学校安全計画や危機管理マニュアル等に基づく学校全体としての取組や適切な役割分担に基づく対応が迅速に行えるよう、様々な緊急事態を想定した訓練を全市の学校園において実施できるようにするとともに、学校単位だけでなく、近隣の複数の学校等で合同の訓練や研修会を行えるようにする。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組

##### ア 安全教育の充実に関する取組

事故や災害発生時等の学校体制の在り方等の安全管理に焦点を当てた取組を通して、事故の発生を未然に防ぐための児童生徒への指導の在り方や、災害発生時に生徒自らが判断し、主体的に行動できる力を身に付けるための避難訓練の工夫や保護者・地域・関係機関等と連携した安全教育の在り方について、安全研修会等において意見交流を行った。

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

緊急時対応等をはじめとした学校安全についての各校での取組や取組等を通じた教職員の意識の変容について、アンケート調査を行った。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

推進委員会では、有識者、京都府警本部、京都市消防局、モデル地域の代表校の校長、学校安全主任、教育委員会が参加し、学校で実施している取組等について関係機関と共通理解を図るとともに、専門的知見からの助言を得ることができた。

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

#### ア 拠点校における安全研修会の実施

(ア)実施日：令和5年6月14日

(イ)会場：養徳小学校

(ウ)指導助言：大阪教育大学教授 藤田大輔氏

(エ)内容：管理職、中核教員等を対象に、水泳事故を想定した緊急時対応訓練、学校安全の在り方についての講義、参加者による意見交流を実施した。

#### イ 代表校における安全研修会の実施

(ア)実施日：令和5年6月～12月（計18回）

(イ)会場：小学校18校

(ウ)指導助言：京都市教育委員会指導主事等

(エ)内容：管理職、中核教員等を対象に、緊急時対応訓練、参加者による意見交流を実施した。

#### ウ 小学校、中学校における緊急時対応訓練の実施

ア及びイの内容等を踏まえ、中核教員等を中心に、全ての小学校、中学校において、緊急時対応訓練を実施し、訓練実施後には振り返り協議を行い、安全管理体制についても見直しを図る機会とした。

### (4) その他の主な取組について

一部の学校については消防署等の協力の下で緊急時対応訓練を実施することができたが、今後も専門機関等との連携も深めながら、教職員の一次救命措置（胸骨圧迫、AEDの使用）のスキルの向上も図っていきたい。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

代表校で実施した緊急時対応訓練を内容とした安全研修について、令和5年度は事故の想定を各校

の実態に合わせて主体的に検討することとしたことにより、様々な状況を想定した訓練を実施することができ、必要とされる初期対応について教職員が理解を深めることにつながった。安全研修においては、緊急時の教職員間の共通認識（職員参集の合図、AEDや救急セットの配置場所等）や、普段からの児童生徒への安全指導（危険の回避、ケガをした場合やそのような人を発見した場合には周囲の大人に知らせる）等、日頃の各校園の実践に基づく意見交流が活発に行われた。

また、上述の研修等を踏まえ、「HANAモデル」による緊急時対応訓練を全市域で実施することにより、各校園の緊急時における対応力、組織力の向上を図るとともに、管理職のリーダーシップの下での学校安全体制の構築につなげることができた。

### **【課題】**

各校園の安全管理の取組の充実に向け、学校安全主任等が参加する安全研修会においては、緊急時対応訓練の実践にとどまらず、訓練後の危機管理マニュアルの見直しの在り方や日頃の安全管理の在り方など、より広範な共有を進め、各校の安全意識の高揚を図る機会としていきたいと考えている。

今後も教職員一人一人が子どもの命を守りきるという使命を深く自覚し、水泳事故を立脚点とした「HANAモデル」を踏まえ、事故、災害発生等、様々な緊急事態にも学校組織として迅速かつ適切に対応できるよう、取組の充実に努めていく。

令和5年度 学校安全総合支援事業

## 神戸市

教育委員会名：神戸市教育委員会

住所：神戸市中央区東川崎町1丁目3-3

電話：078-984-0713

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

## 1 安全上の課題

神戸市は、過去に阪神・淡路大震災を被災しており、防災への意識は高い都市だといえる。しかし、震災から29年以上が経過したことによる教訓の風化や、地域によって防災意識に差が生じていることが懸念される。今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備えるためにも、継続した防災教育への取組が必要不可欠である。

また北は六甲山系、南は瀬戸内海に隣接しているため、津波被害や土砂災害被害、河川の氾濫による洪水被害など様々な自然災害が想定される。近年全国各地で多発している風水害へ備えるためにも、地域の特性に応じた防災教育の推進を図っていく必要がある。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、様々な制限下に置かれていた活動についても徐々に緩和されて、必要な対策の下でコロナ禍前の活動が可能となった。しかし、コロナ禍による学校と地域とが連携できなかつた空白期間の影響が大きく、取組の再開に課題が生まれている。改めて様々な組織と連携し、実践的な活動になるように研究をすすめていく必要がある。また、地域の特性に応じた取組がなされるよう、PDCAサイクルで改善しながら、防災教育の充実を目指す必要がある。

## 2 事業目標

今後高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震をはじめ、集中豪雨、土砂災害など近年多発する様々な災害に備える必要がある。大きな震災を経験している神戸市は、地域の特性に応じた防災教育の推進が責務である。

そのためにはこれまで同様、各学校園に1名中核教員を防災教育担当者として位置付け、各学校園作成の防災マニュアル・防災カリキュラム(年間指導計画)をもとに、防災体制を整え、充実した防災教育を

推進するリーダーとして育成していかなければならない。また、防災訓練では、子供たちが主体的に行動する態度を身に付けるようにするとともに、近隣の学校園や地域、防災関係機関等と連携した取り組みも進める必要がある。

研究推進では、実践研究校園を選定し、学校防災アドバイザーを効果的に活用しながら、防災教育を核にしたカリキュラム・マネジメントを行う。また、全市の中核教員を中心に先進的な取組を各学校園に発信するとともに、その学びが各校園の職員研修に広がるような仕組みづくりを考えていきたい。

## 3 モデル地域選定の理由

神戸市では、全体を3つのブロックに分け、今年度も重点推進校を9校園(幼稚園1園、小学校3校、中学校3校、高等学校1校、特別支援学校1校)を各地域から選定し、地域の特性に合った防災教育の推進を図った。

【モデル地域A：(東灘・灘・中央区)】

「瀬戸内海や六甲山系からの流れが急な川に隣接する地域のため、特に津波や洪水等の災害が心配される地域」

【モデル地域B：(兵庫・長田・須磨区)】

「阪神・淡路大震災での被害が大きく、地域の防災意識は高いが、地域と学校との連携の継続に課題がある地域」

【モデル地域C：(垂水・西区・北区)】

「阪神・淡路大震災での被害が少なく、危機意識を高めることを課題に挙げている地域や六甲山系の麓に位置する地域のため、特に土砂災害や河川の氾濫等の災害が心配される地域」

## 4 取組の概要

## (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

ア 普及方法全般について

今年度は、防災教育実践研究校園は防災学習・防災訓練などについて、可能な範囲で、集合型の参観にして公開した。また、拠点校の研究成果を動画にまとめて神戸市内市立全校園に配信した。全市研修として、防災教育担当者（中核教員）が視聴することで、その取組を全市に広げた。

また、推進校の研究成果を実践事例集「新たな神戸の防災教育の推進」にまとめて市内全学校園に配付し、防災教育の可能性を提案した。

イ 各校の中核教員の役割と学校園への普及

年2回の防災教育担当者（中核教員）研修を今年度もオンラインの動画研修で行った。「繰り返し視聴できた」など、概ね好評であった。専門家による危機管理対応についての講話や学校防災マニュアルの見直しのポイントを丁寧に伝えることができた。今後、中核教員が中心になって、各学校園の防災マニュアルの検証を行う。

## (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

1回目の研修では神戸市地方気象台より防災管理官（学校防災アドバイザー）を講師として招き「サイクルの活用について」について講話をいただいた。

2回目の研修は、神戸市地域防災計画の改定に伴うマ防災マニュアルの見直しのポイントを伝えた。

成果としては昨年度同様「視聴時間を調整出来るため、落ち着いて受講することができた」等、好意的な意見があった点が挙げられる。一方課題は、受講後のレポートだけでは各自の学びが見て取れない点である。今後、集合型研修とオンライン研修のそれぞれの良さを生かした開催方法について検討していきたい。

## (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

神戸市独自の視点を取り入れた防災教育・防災訓練の実施状況調査をはじめ6年目となった。神戸市防災教育副読本「しあわせはこぼろ」の活用方法や、震災の日（1.17）にちなんだ行事や防災学習の実施状況など、神戸独自の内容も盛り込んだ調査となっている。調査結果をもとに、各学校園だけでなく、神戸市全体の防災教育への取組の評価・検証を行った。

また、研修後の振り返りシートの記述を一覧にまとめ、中核教員がマニュアルやカリキュラム作成のポイントをどの程度理解できているかの一つの指標にした。

## (4) その他の主な取組について

【防災教育推進校園連絡会の開催（6月・2月）】

年に2回、学校防災アドバイザー（9名：各関係機関）、推進校園（9校園）の管理職と中核教員が参加し、推進校園の防災カリキュラムや防災マニュアルについて検討する場をもつことにより、地域や防災関係機関との連携を図っている。2月の研修は中核教育が参加し、代表校園の成果発表を実施して、情報交換、情報共有の場として活用できた。

<講師派遣回数>

ア、浦川 豪（兵庫県立大学大学院教授）（2回）

イ、船木 伸江（神戸学院大学教授）（4回）

ウ、金居 光由（元神戸新聞社阪神総局総局長）（2回）

エ、河田 慈人（兵庫県立大学大学院特任助教）

（1回）

オ、長谷部 治（神戸市社会福祉協議会担当課長）

（3回）

カ、増井 幸弘（消防局予防課課長）（1回）

キ、竹田 進（神戸地方気象台防災管理官）（2回）

ク、吉田 高志（危機管理室総務担当課長）（1回）

ケ、中溝 茂雄（神戸親和大学教授）（4回）

## 5 成果と課題

### 【成果】

多くの学校が、コロナ禍の影響で縮小していた地域と連携した防災教育の取組を再開することができた。また、今までの取組の経験を生かしながら、オンラインの活用や小グループでの活動など方法を工夫して、防災教育活動が継続することができた。

各ブロックの代表校の取組を動画配信し、また全9校園の取組は実践事例集としてまとめた。そして活動の様子をパネルとしてまとめたものを様々な場所に展示し、広く市民にも知らせることができた。

### 【課題】

地域・近隣の学校園と連携した取組を行った学校園は60.6%となり、前年度から引き上げることができたが、まだまだコロナ禍前の状況には戻っていない。震災から共助の大切さを学んだ神戸市として、地域と連携した取組を再開するとともに、次代を担う若手の育成にも力を注ぐことが急務であると感じている。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

**【モデル地域A：東灘区・灘区・中央区】**

○校園数：幼稚園7、小学校37、中学校19、高等学校5、特別支援学校3、(義務教育学校含)、合計71

○課題：特に津波・洪水等の災害が心配される地域

**【モデル地域B：兵庫区・長田区・須磨区】**

○校園数：幼稚園2、小学校41、中学校24、高等学校3、特別支援学校2、合計72

○課題：特に、津波による災害が心配される地域

**【モデル地域C：垂水区・西区・北区】**

○校園数：幼稚園20、小学校86、中学校42、高等学校0、特別支援学校1、(義務教育学校含)、合計149

○課題：特に河川の氾濫等による洪水の災害や土砂災害が心配される地域

## 2 モデル地域の事業目標

○モデル地域Aは、六甲山系と瀬戸内海に隣接する地域で、津波や河川の急な増水による水害被害や土砂災害等の様々な災害が想定されるため、あらゆる災害への備えや対応を研究推進する。

○モデル地域Bは、地域の防災組織と連携の継続が課題となっているため、防災ジュニアリーダーの育成など、新しい担い手の育成プロジェクトについて研究推進する。

○モデル地域Cは、保護者や地域の防災意識の低さが課題となっていることや、河川の増水や土砂災害被害について事前の備えや実際に起きたときへの対応について防災専門機関との連携の在り方を研究推進していく。

3つのいずれの地域においても、拠点校がその取組を公開し、防災教育担当者を中心として、安全教育手法の開発・普及と地域に応じた防災教育の研究推進を図る。

## 3 取組の概要

### (1) 安全教育の充実に関する取組み

#### ア 安全教育の充実に関する取組

**【モデル地域A】**

【代表校：本山第二小学校の取組】

「震災に学び、今を見つめる」をテーマに地域ぐるみで防災意識を高める内容に取り組んだ。今まで行われてきたカリキュラムについて、改めて教育課程との関連付けながら、発達段階に合った内容になるように見直しを行った。地域学習と他教科との関連を見直し、より学習を深められるようにした。

【推進校：御影中学校の取組】

「いざ」という時に身を守る」というテーマで取り組んだ。阪神・淡路大震災時に大きな被害を受けた学校であり、その当時の学校の様子を生徒に想起させ、自ら付けるべき力について考えさせ、取り組んだ。また、消防署と連携を組み、災害の場面で役立つ救助・救急法について学ぶ機会を設けた。

【推進校：科学技術高等学校の取組】

「都市防災」を学校設定科にして取り組んだ。ここでは高等学校で工業の専門学習を習得して、さらに防災知識を併せ持った「工業高校生防災士」の育成を図った。

【推進校：青陽灘高等支援学校の取組】

「災害が起こった後の避難所生活」を想定し、どのような人とのかかわりが必要となるのか、不自由なかでも状況をよくしていく方法について、考えを深める活動を行った。事前に「たすけ合いカード」を活用して、困っていることを伝え合うことや「たすけて」と伝えることの大切さを考えていった。そして、体育館の中を避難所に見立てて、段ボールベットや簡易トイレなどを設置して体験した。

4校すべてが津波災害警戒区域に立地しているため、津波への備えについての意識が高い。また、地域や児童生徒の実態に即した学校防災マニュアルや防災教育カリキュラムの研究開発しており、研修動画や実践事例集を通して神戸市内の学校園に発信した。

**【モデル地域B】**

【推進校：明親小学校の取組】

「地域と取り組む防災訓練のあり方」というテーマで取り組んだ。阪神・淡路大震災以降、学校と地域が防災訓練を計画して取り組んできた。防災訓練を児童が主体的になって取り組み、地域にある保育・学校施設、地域と共に次の担い手を育てるといった観点での学習展開を模索した。

【推進校：吉田中学校の取組】

「地域とともに育てる防災意識」というテーマで取り組んだ。沿岸部に立地する学校であり、阪神・淡路大震災では、大きな被害を受けた地域は防災意識が高い。高齢化が進む地域においては、次の時代を担い手の育成が急務である。「中学生を防災の担い手に！」をスローガンに、年間を通した防災学習に取り組んだ。

**【モデル地域C】**

【代表校：舞子中学校の取組】

「過去・現在・未来をつなぐ防災教育」というテーマで取り組んだ。震災を体験していない生徒が、復興

NPO 法人との交流を通して、復興への道のりの課題について向き合い、自分たちができることについて考えを深めていく。また、地域ごとに異なる自然災害のリスクについて学び、同世代と交流を重ねていく中で防災意識を高めていく。

#### 【推進校：やまびこ幼稚園の取組】

「身近な人や自然とのつながりのなかで、園児が命の大切さを感じ、自ら考えて行動するための援助を探る」をテーマに取り組んだ。「様々な人との温かいつながりの構築」「小さな命とふれ合い、大切に作る心の育成」「元気で健康な心と体づくり」の3つの視点で園児だけでなく保護者と共に防災について考える機会を設定した。

#### 【推進校：高和小学校の取組】

「自分の命を自分で考え動こう～命を守るため、いざという時どうするか～」というテーマで取り組んだ。地域の特性を生かした地域と連携した防災カリキュラムの再構築を行う。6年間の子供の成長を系統的に捉え、また自分の命を守るために、また災害や避難から学ぶために重点学習についても検討した。

このブロックにおいては、土砂災害の恐れがある地域の特色について、地域の方とも連携して調べて探求する実践を行った。

### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

昨年度に引き続き、防災教育・防災訓練の実施状況調査を行い、調査結果をもとに、各学校園だけでなく、神戸市立学校園全体の防災教育への取組の評価・検証を行った。

また、研修動画として配信した代表校の取組から学んだことを研修後の振り返りシートに記入し、各自が学びをフィードバックするとともに、市教委として中核教員の研修の状況を把握することができた。

### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

防災専門機関や地域防災組織と連携した取組を行った。

- ・国土交通省や防災専門機関等による「阪神・淡路大震災の経験と教訓」「行政の災害対策や災害対応」「地域の課題」等についての講義。
- ・兵庫消防団、防災福祉コミュニティを講師として招いての心肺蘇生法講習や消火訓練等を実施

### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

年2回の各校園中核教員への研修をオンラインで行い、拠点校の取組も視聴することで、各校園の防災教育の充実につなげた。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

#### 【モデル地域A】

- ・本山第二小学校では、現在ある防災教育カリキュラムの見直しを行い、地域学習と他教科との関連を見直し、より効果的な学習方法について研究を深めることができた。そして、教訓をどう生かした学習展開にしていくのか、模擬授業を行いながら教職員の資質向上を図ることができた。
- ・御影中学校では、消防署と連携し、災害の場面で役立つ救助・救急法について学ぶ機会を設けた。また、災害対応カードゲーム教材を活用し、多様な意見を尊重しつつも、その時に活躍された消防士の話を聞くことによって避難所を運営する立場の難しさを実感することができた。
- ・科学技術高等学校では、これまで「工業高校生防災士」の育成をしてきた。阪神・淡路大震災の教訓から学んだことを地域で生かすことができるように継続的に取り組んでいる。授業を通して、高校生が自分の生き方に防災の観点を取り入れるなど意識が大きく変わる特色ある取り組みであった。
- ・青陽灘高等支援学校の取組では、通学を含めて自立通学している生徒が多い。突然の災害に見舞われたときに、助けてほしいというサインを出す重要性について考えることができた。日常的な挨拶を含めた人とかかわりの大切さや、困っていることを伝える経験ができるような学習展開を行った。そして、学校を避難所に見立てて模擬訓練することで、来るべき災害に備える防災意識を生徒と職員が高めることができた。

#### 【モデル地域B】

- ・明親小学校と吉田中学校はいずれもコロナ禍においても地域の防災組織と連携した活動を行っており、震災以降繋いできた取組を大切にしていることが分かる。今年度も、コロナ禍前と同じような取組が実施することができた。また、近隣小中学校3校合同で津波想定避難訓練が実施できたことは大きい。
- ・明親小学校では、子供たちが主体的に防災訓練を行う姿があった。その理由は、児童が自分たちが住む

地域の災害リスクについて考え、訓練の必要性を発信していったことが大きいと考えられる。また、地域に対しても呼びかけ、近隣の保育所や地域の方々が運動場や体育館などで一同を介しての訓練はとも意味があった。

- ・震災以降、吉田中学校では生徒会執行部が中心となって「希望の灯」に関する取り組みを行っている。避難所での生活は限られた環境でのものとなり、人とのかかわりの中で大切なことについて「自助・共助・公助」の視点を入れた学びの授業を展開することができた。
- ・他のブロックでは地域と連携した共同の防災訓練等の実施率はコロナ禍の影響がある中で落ち込んでいるのに対し、Bブロックでは昨年度より実施率が上がっている。コロナ禍であっても、共助の大切さを継続したいという地域性が現れた結果だと考える。

#### **【モデル地域C】**

- ・舞子中学校では、チームふくしまの「福島ひまわり里親プロジェクト」に参加し、多角的な活動が復興の手助けになることを生徒が理解し、学びの裾野を広げることができた。
- ・オンラインでの学習方法が確立し、同じ世代の中学生同士が意見交換することで、様々な災害の特徴を知り、防災意識を高めることができた。
- ・やまびこ幼稚園では、保護者と連携して防災意識を高める取組を計画的に行った。防災アンケートを行ったことで、保護者の防災に対する意識が変わったことと、その結果をエビデンスとして改善に向けて話ができるようになったことは、大きな成果である。また、「ぼうさいしんぶん」を発行し、園の考えや様々な防災情報について広報できた。
- ・高和小学校では、地域の各団体が多数集まった地区防災訓練が行われ、その期待の高さが伝わった。学校にある施設が地域を守る拠点となることを子供たちだけでなく、地域にも実感できる取組であった。
- ・各校園とも、地域課題に即した取組を推進し、風水害への備えを中心に地域に根ざした活動となった。土砂災害警戒区域に指定されている場所が多いため、今回の実践が各校園の訓練や学習の参考になると期待したい。

#### **【全モデル地域】**

- ・震災から 29 年が経過したが、全ての校園が震災の日（1.17）に関連した行事や防災学習を行っている。これまでの本事業を中心に継続した取組の成果だといえる。

- ・各校の取組を「新たな神戸の防災教育の推進実践事例集」にまとめ、神戸市全校園に配付し共有することができた。また推進校園の取組をパネルにまとめ、地域や保護者へも発信することができた。
- ・これまで継続して中核教員に対して研修を行ってきたため、全ての校園で学校安全を推進する中核教員を校務分掌として位置付けることができています。

#### **【課題】**

##### **【モデル地域A】**

- ・災害に関する学習や体験が多く取り入れられたが、体験した人々の心情や力強く生きる姿に着目し、自分事として捉える内容が少ない。
- ・「高校生防災士」として授業を通して培った知識・技能をどのように幼稚園や小中学校、地域に具体的に伝えていくのか示す必要がある。
- ・学校防災アドバイザーなど専門的な知識をもった講師の力を活用できたところと、活用しきれなかったところと差が生じた。専門的な知識を利用できる環境を整える必要があったと感じる。

##### **【モデル地域B】**

- ・津波を想定した訓練方法や実施時期について、子供が主体となった活動になるように留意し、次年度以降も更なる検証を続けていく必要がある。
- ・学校防災アドバイザーなど専門的な知識をもった講師の力を活用できたところと、活用しきれなかったところと差が生じた。専門的な知識を利用できる環境を整える必要があったと感じる。
- ・今後、地域との連携した取組をマスメディアやインターネットなども活用して、積極的に他校の教員や市民に周知していきたい。

##### **【モデル地域C】**

- ・阪神・淡路大震災を被災した教職員が少なくなり、その教訓について伝承していく機会や仕組みを考えていく必要がある。
- ・地域とのつながりのある多くの行事が再開し始めている。教育課程の中にどのように位置付けるのかをさらに明確化し、探究的な学習にしていく必要がある。

##### **【全モデル地域】**

地域・近隣の校園と連携した取組を行った校園は 60.6%であった。昨年度と比較すると低い伸びであった。コロナ前の割合 72.6%（217/299 校園）と比較すると回復には至ってはいない。震災から共助の大切さを学んだ神戸市として、コロナ禍後再び地域と連携した取組を再開するとともに、次代を担う若手の育成にも力を注ぐことが急務であると感じた。



令和5年度 学校安全総合支援事業

# 岡山市

教育委員会名：岡山市教育委員会

住 所：岡山市北区大供一丁目1番1号

電 話：086-803-1592

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

本市は、岡山県南部に位置しており、干拓地が多いため、地震発生時には津波の被害に加え、液状化の被害も想定されている。南海トラフ巨大地震の被害想定では、震度6強～5弱、津波は最大3～4m、洪水発生時は最大5m以上となっている。地震災害の他にも、市内には大小含めて多くの河川があり、平成30年7月豪雨のような大雨によって河川の氾濫や浸水被害が想定される他、山間部でも土砂災害の危険性が指摘されている。

また、市内全域で車での移動が主となる家庭が多く、交通事故のリスクも高い。学校が展開する安全教育では、子どもたちが自らの命を自らが守るために、安全に関する様々な知識を多面的に学び、その知識を生かして主体的に行動できる子どもを育成することが課題である。

### 2 事業目標

地域や学校の実態に応じた危機管理体制づくりを促進し、学校の防災や安全管理体制を強化するとともに、教職員の資質や児童生徒の防犯・危機回避に対する意識の向上を図る。また、中学校区及び地域との協働した安全教育への取組を推進していく。

### 3 モデル地域選定の理由

岡山市では、すべての市立小・中・義務教育・高等学校が学校安全について意識して取り組んだり、見直しを行ったりすること、また、地域の実態や地理的特徴にあった取組を行うことが肝要と考え、6年のサイクルですべての市立学校がモデル地域に含まれるように設定している。モデル地域は義務教育学校を含む中学校区(市内38学区)単位で設定し、今年度は5中学校区(小16校、中5校、計21校)をモデル地域に指定した。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について

令和6年2月8日に実施した危機管理担当者研修会及び実践発表会において、モデル地域の中から2中学校区の実践発表を行い、地域と連携した交通安全教育の普及や、実践的な避難訓練を意識した防災教育の充実を図った。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

#### ア 危機管理担当者研修会

日時：令和5年11月 2日(北区・中区)

11月14日(東区・南区)

会場：百花プラザ

講師：日本技術士会

田邊 信夫氏、古川 智氏、桐野 眞二氏  
岡山理科大学

鎌滝 孝信氏、佐藤 丈晴氏

演題：「自然災害リスクの把握と避難計画について」



#### イ 学校安全アドバイザー派遣事業

モデル地域である6中学校区21校すべての学校に学校安全アドバイザーを派遣

※6中学校区のうち、1中学校区は、中学校区合同でアドバイザーによる研修を実施。

### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

モデル地域の学校は、地域の実情を加味した事前事後のアンケートを実施し、意識の変化や課題等を挙げ、報告書を作成して岡山市教育委員会に報告した。

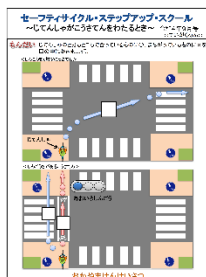
### **(4) その他の主な取組について**

ア 交通安全を確保するための体制の構築と登下校安全プログラムに基づく通学路合同点検等の実施

通学路の安全確保に向けて、関係機関（国土交通省岡山国道事務所、岡山県警察本部、岡山市都市整備局、岡山市産業観光局、岡山市市民生活局、岡山市小学校長会、岡山市中学校長会、岡山市PTA協議会）と連携し、岡山市登下校安全プログラムに基づき、通学路の危険箇所を合同点検した。この事業は、5年を1サイクルとして、PDCAサイクルを繰り返しながら岡山市立全小・中・義務教育学校の通学路点検を実施している。

イ 「セーフティサイクル・ステップアップ・スクール」の実施

交通安全に対する規範意識の向上を図るため、岡山県警察が月に1回程度作成する教材を市内全学校の児童生徒を対象に資料提供した。



## **5 成果と課題**

### **【成果】**

教職員の防災意識や安全意識が高まったことや、地域連携が深まったことが成果である。今年度は、生活安全、交通安全、災害安全のすべての領域について研究を進められたことも、市内安全教育の推進に大きく貢献すると斗となった。引き続き学校へ地域と連携・協働しながら学校安全推進体制を構築していくことを伝えていきたい。

### **【課題】**

第三次学校安全の推進に関する計画にもあるように、今後学校安全計画や危機管理マニュアルの実効性を高めていかなければならないと感じている。危機管理マニュアルの改善の視点を

明確にし、より実践的なマニュアルの作成を目指していきたい。

## **II モデル地域の現状と取組**

### **1 モデル地域の現状及び安全上の課題**

#### **(1) モデル地域の現状**

- モデル地域名：上道地区（生活安全）  
学校数：小学校5校 中学校1校
- モデル地域名：旭東地区（生活安全）  
学校数：小学校3校 中学校1校
- モデル地域名：芳田地区（交通安全）  
学校数：小学校2校 中学校1校
- モデル地域名：芳泉地区（災害安全）  
学校数：小学校3校 中学校1校
- モデル地域名：藤田地区（災害安全）  
学校数：小学校3校 中学校1校

#### **(2) モデル地域の安全上の課題**

教職員や児童生徒の安全意識の向上、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し、地域との連携の在り方が課題となっている。解決に向けて専門的な知見から指導・助言を受けられるよう、学校安全アドバイザーを研修会等に派遣した。

### **2 モデル地域の事業目標**

- 上道地区（生活安全）  
メディアコントロールと人権意識の向上を目指し、児童生徒のスマホ等の使用状況を改善することで、ネットトラブルから身を守ることができるようにする。
- 旭東地区（生活安全）  
保幼小中連携でメディア教育を行い、地域全体で情報モラルや自律的なメディアコントロールの意識の向上を図る。
- 芳田地区（交通安全）  
安全な登下校を目指した、学区の調査と啓発活動を行う。
- 芳泉地区（災害安全）  
自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、地域の災害リスクを踏まえた実践的・実効的な安全教育を推進する。
- 藤田地区（災害安全）  
避難訓練の反省をもとにした、地震時のマニュアルの見直しを行う。

### **3 取組の概要**

#### **(1) 安全教育の充実に関する取り組み**

##### **ア 安全教育の充実に関する取組**

上道地区では、小中学校教頭会による中学校区安全推進会議を5回開催し、共通して行う取り組みについて検討し、各学校の取組についても共通し合うことで連携を図った。また、青少年育成協議会とも連携し、生徒から募集した標語を登りにして各学校と公民館に設置することで、学校だけでなく地域にも取組を広げた。

(上道地区)

##### **イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について**

モデル地域内のすべての学校においてアンケートを実施した。また、学校安全アドバイザーから、次年度の取組に関する助言をいただいた。

#### **(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組**

第二藤田小学校では、こども園と合同で避難訓練を実施し、学校安全アドバイザーに参観していただいた。避難訓練では、運動場への避難後に、大津波警報が起きたとの想定で、校舎上階への二次避難を行った。その際に、津波到達までには、時間的余裕があるとの助言をいただき、高学年の児童がこども園に園児を迎えに行く訓練を行った。また、小学生の避難完了後に手の空いた小学校職員が園児を迎えに行く用意した。3～5歳児のクラスを園児と5・6年生の児童が手をつないで小学校へ連れて来ること、早く、そして確実に避難する教室まで誘導することができた。また、アドバイザーからは、実際に災害が起きた時には、停電により放送設備が使えなくなったり、建物の倒壊等により通れない通路があったり、パニックになるものが出たりするなどのことが想定されるため、そういった状況に対応できる訓練が必要との助言をいただいた。

(藤田地区)

#### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

ア 中学校区安全推進会議における情報共有

中学校区安全推進会議の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

(上道、旭東地区)

##### **イ 中学校区での検討会**

中学校区地域教育連携会議で、交通安全についての実態や課題・各校園の交通安全の取組について議題に取り上げることで、地域全体での共有を図り連携を深めた。

(芳田地区)



#### **(4) その他の主な取組について**

##### **ア 学校安全計画の見直し**

中核教員を中心に、中学校区安全推進会議で、学校安全計画の見直しを進めた。

##### **イ 大学や関係機関、外部有識者による専門的知見の活用と指導助言**

大学教授を講師に招き、地域での避難訓練を参観していただき、教職員を対象に研修を行った。

(藤田地区)



学校安全アドバイザーの他、地域の防災士の方を講師に招き、「地域防災」をテーマに講義をしていただき、防災意識と知識の向上を図った。

(芳泉地区)



## **4 取組の成果と課題**

### **【成果】**

- ・SNSトラブルを認知した時の対応について専門家から知見を得た。これまでSNSトラブルを認知した時には、過去の指導事例に基づきながら丁寧に対応してきたつもりであったが、改めて抑えるべきポイントや組織的な対応の重要性等について確認できた。
- ・小中学校合同での取組を進める中で、中核となる教員どうしが、普段目の前にしている子どもたちの発達段階の違いから生じる考え方の違いを互いに再認識できた。このことにより、原案にこだわらず、その都度柔軟に計画を変化させながら、より児童・生徒の実態に即した講習会にしていくことができた。
- ・避難訓練では、教職員がその場で考え判断して行動することで、教職員として災害が起きた時にどう動くべきかを考える良いきっかけになった。「避難訓練の意味を知ることができた」という教職員の感想もあり、アドバイザー活用事業を踏まえた、学校周辺の災害リスクを想定した実践的な訓練を行うことが出来た。

### **【課題】**

- ・本年度の一過的な実践とならないよう配慮していく必要がある。中学校区での連携も含め、実践内容が形骸化しないよう、来年以降も教育課程の中でしっかりとした位置づけをしていきたい。
- ・今後は、学校の安全教育の計画的な実施、各学年の発展的な防災学習の単元計画の見直しなどが必要と感じた。

令和5年度 学校安全総合支援事業

# 北九州市

教育委員会名：北九州市教育委員会

住 所：福岡県北九州市小倉北区大手町1番1号

電 話：093-582-2369

## I 都道府県・指定都市の現状と取組

### 1 安全上の課題

北九州市は、九州最北端の都市であり、海や山に囲まれた自然豊かな場所である。そのため、近年、気象災害では、大雨、浸水、土砂等の災害が激甚化しており、平成30年7月に発生した豪雨では、実際に大雨や土砂災害の被害が発生し、児童生徒や学校が対応に苦慮した。

そこで、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。本市では、今後、起こりうる災害に備え、将来の地域防災の担い手となる児童生徒の育成が求められている。

そのために、児童生徒が主体的に防災・減災に向けた態度や行動する力を身に付けることを基本として推進するために、災害を経験した被災地へ訪問したり、オンラインで交流したりすることで、災害の実際や防災・減災教育、被災地の現状、復興に向けた取組から学ぶ必要がある。

### 2 事業目標

北九州市では、近年激甚化する気象災害に対応するため、「守られる人から守る人へ」をキーワードに、災害時に「自分の命は自分で守る」児童生徒を育成し、将来の地域防災の担い手の育成を目的に事業を進めている。

本事業では、北九州市で想定される大雨・土砂災害の災害に焦点化し、実際に自分たちの目で被災地の状況や命を救った避難行動等について学ぶことは大変教育的価値があることから、アドバイザーの北九州市立大学の村江史年准教授と連携し、拠点校の代表児童生徒や教員を対象とした、被災地訪問を事業の大きな核として推進する。さらに、視察で学んだことを、自校の取組に反映させるとともに、地域や関係機関と連携等の体験的な活動とオンラインやWEB等を併用しながら取り組み、さらなる取組の

推進と防災意識の向上を目指す。

拠点校においては、児童生徒が主体的に防災・減災に向けた態度や行動する力を身に付けることを基本として推進することとし、本市の課題である「浸水災害」、「土砂災害」等の地域の防災課題に応じた重点的な取組を行ない、その成果を周辺の学校に波及することなどによって、北九州市全体の学校における防災・減災教育の推進に寄与することを目指す。

### 3 モデル地域選定の理由

北九州市は、九州最北端の都市であり、海や山に囲まれた自然豊かな場所であり、地域によって災害の種類や課題が異なる。

若松区石峯校区は、洞海湾と響灘に囲まれ、東部に古墳が散在するなど歴史は古い。「あじさい祭り」の会場でもある高塔山には、四季折々の花が咲き誇り、自然に恵まれている地域である。拠点校の石峯中学校は、浸水災害と土砂災害の想定区域に学校が位置しており、災害の状況に応じた避難行動が求められる。

小倉北区白銀校区は、北九州市の都心として商業、流通、金融等の機能が集積する一方で、豊かな自然や水辺環境、歴史的資産にも恵まれたまちである。拠点校の白銀中学校は、浸水災害の想定区域に学校が位置しており、災害の状況に応じた避難行動が求められる。

八幡西区光貞校区は北九州市の、西部に位置しており、新しい住宅地が形成されており、市内でも人口が多く、充実した都市機能をもつ副都心である。

拠点校の光貞小学校の近隣には、住宅街に囲まれているが、校区に流れ込んでいる一級河川の遠賀川の影響で大雨・台風などが発生した際には、浸水災害、土砂災害などが発生する可能性がある。そこで、浸水災害を中心に、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。

門司区萩ヶ丘校区は北九州市の北部にある区であり、関門トンネルや関門海峡によって、本州と九州を結ぶ玄関口となっている地域である。拠点校の小学校の近隣には、戸ノ上山があり自然に囲まれた地域であるが、大雨が発生した場合には、土砂災害が発生する恐れのある地域である。現に、平成30年の7月に発生した大雨豪雨によって、校区に住む住人が土砂災害に巻き込まれて亡くなる等、実際に被害が発生している地域であり、学校を含め地域住民の危機意識は高い。そこで、土砂被害を中心に、有事の際には、児童生徒が自分の命を自分で守ることができるようになることが求められる。

これらの危険区域に学校が立地している学校をモデル地域として選定し、各学校の災害種に応じた取組を推進することとした。

#### **4 取組の概要**

##### **(1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普及方法について**

教育委員会が実施した、幼・小・中・高・特別支援学校の安全教育担当者を対象にした研修でモデル地域の取組を周知した。

また、モデル地域の児童生徒が作成した各学校の取組の紹介動画を教職員専用のHPに掲載し、広く北九州市に広げた。

##### **(2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について**

###### **ア 学校安全管理職研修会**

北九州市内の全校・園の管理職を対象に、学校安全全般に関する研修会を実施。

日時：令和5年5月31日

方法：オンデマンド形式（WEB動画配信）

内容：「令和2年7月 豪雨災害における初動対応等」について

講師：球磨村 防災管理官 中渡 徹氏

###### **イ 児童生徒による防災・減災被災地訪問**

令和2年7月豪雨の状況や防災教育の実際を視察し、災害を自分事として捉え、防災・減災に対する意識を高めるとともに、自校の取組に生かす。

日時：令和5年8月2日・3日

対象：モデル地域拠点校の職員及び児童生徒

###### **ウ 防災・減災教育研修会**

北九州市内の安全担当職員を対象に防災・減災に関する研修会を実施。

日時：令和5年6月14日

講師：北九州市立大学 准教授 村江 史年 氏

内容：講義「防災・減災教育研修」

##### **(3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について**

本事業実施にあたり事業目標の達成状況を客観的に評価・分析するために設定した指標をもとに、具体的な評価方法を記載すること。

モデル地域校については、防災・減災に関するアンケートを1学期と2学期の2回実施し、取組による防災・減災への意識の変容を確認し、次年度以降の取組に反映できるようにした。

##### **(4) その他の主な取組について**

###### **ア 釜石と北九州をつなぐ「防災・減災オンライン交流会」**

釜石市の学校とオンラインを活用して、自分たちのまち、防災教育の取組等の紹介などの交流を行う。

日時：令和5年11月27日

方法：オンライン

###### **イ 北九州市子ども防災・減災オンライン会議**

日時：令和6年2月14日

内容：拠点校の代表児童生徒が、オンライン形式で自校の防災・減災の取組について交流しあったり、取組に関する意見交流を行ったりした。

#### **5 成果と課題**

##### **【成果】**

- ・ 学校安全管理職研修会、防災・減災教育研修会を実施したことで、防災・減災教育への意識を高める、実践等を周知することができた。
- ・ 岩手県釜石市や福岡県、朝倉市、久留米市と連携して、東日本大震災や令和2年北部九州豪雨を経験した人たちからの話や映像を活用した取組を実施したことで、災害を自分事としてとらえ、「自分の命は自分で守る」ことの重要性を認識することができた。
- ・ 北九州市防災・減災教育推進アドバイザーの村江史年氏より、各モデル地域が実施している取組等について共通理解を図ることができたとともに、専門的知見に基づいた指導・助言等をいただき、今後の取組の参考となった。

## 【課題】

- アンケート結果から、児童生徒の防災、減災に関する意識は高まりつつある。しかしながら、高い水準に達しているかというところではない。北九州市は災害が起きにくい地域でもあるので、いかに災害を自分事としてとらえさせるかが重要であると考えます。
- 学校安全計画や危機管理マニュアルを保護者への周知について、各研修会や会議等とおして、その必要性を指導・助言する必要がある。

## Ⅱ モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

【モデル地域A：若松区・石峯中学校区】

○学校数：小学校 2校 中学校 1校

○課題：土砂災害が想定

【モデル地域B：小倉北区・白銀中学校区】

○学校数：小学校 2校 中学校 1校

○課題：浸水災害が想定

【モデル地域C：八幡西区・光貞小学校区】

○学校数：小学校 3校 中学校 1校

○課題：浸水災害が想定

【モデル地域D：門司区・萩ヶ丘小学校区】

○学校数：小学校 2校 中学校 1校

○課題：土砂災害が想定

### 2 モデル地域の事業目標

- 児童生徒が主体の防災・減災教育を通して、災害時に「自分の命は自分で守る」ようになり、「守られる人から守る人」となる児童生徒の育成を目指す。
- 児童生徒が将来の北九州市の地域防災の担い手となる防災・減災教育を進める。
- 取組を広く発信することで、北九州市の学校における防災・減災教育の推進の参考となるようにする。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育的充実に関する取組

##### ア 安全教育的充実に関する取組

#### 【モデル地域A】

生徒会執行部が防災集会を行い、夏休みの被

災地訪問で学んだことを、全校生徒に防災・減災教室で報告した。更に全校集会では、防災グッズの作製、防災グッズを活用した体験活動をおこなった。区役所地域防災担当課を招き、校区の危険箇所や想定される災害について学習した。



#### 【モデル地域B】

自分の住む地域における避難行動について理解することをねらいに、社会福祉協議会、市民センター、企業と連携して校外避難訓練を実施した。地域の避難場所、校区の雨水貯留管の設置の目的などを知り、理解することができた。大学教授や上下水道局職員をゲストティーチャーとして招き研修を行った。



#### 【モデル地区C】

防災・減災学習を総合的な学習と国語を関係づけて、情報を収集し提案書を発信する取組を進めた。全校児童を対象に「災害ケーススタディ」を行った。「学校で」「登下校時」「家庭で」など状況や場面を想定して個人やグループで話し合い活動をおこなった。



#### 【モデル地区D】

学習参観で、避難所を運営する際の注意点を考えるためにHUGを活用した。保護者と一緒に、

HUG キットを使うことで、運営において必要なことを保護者と考えることができた。消防署員によるDIG体験をした。町づくり協議会、大学生と校区のフィールドワークを行った。調べたことを生かして防止マップを作った。



#### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

防災・減災教育推進委員会にて、2回のアンケート結果と考察、モデル校の担当者から取組についての情報共有等を行い、その内容について防災・減災教育推進アドバイザーから助言等をもらうことで取組を振り返った。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

推進委員会や実践委員会を開催し、学校・関係機関・教育委員会等の連携を図った。

#### (3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

##### ア 令和2年7月豪雨被災地視察

令和2年7月豪雨の被災地である福岡県朝倉市へ訪問し、当時の災害状況や対応について学んだ。視察した内容は視察後、在校生や保護者に報告を行った

##### イ 防災・減災教育研修会

北九州市内の安全担当職員を対象に防災・減災に関する研修会を受講し、学校全体に周知・伝達した。

#### (4) その他の主な取組について

北九州市子ども防災・減災会議にて取組の成果報告や、意見交流を行い今後の取組の推進に反映できるようにした。

## 4 取組の成果と課題

### 【成果】

- アンケートの結果から、肯定的な変化が大きかったのは保護者であった。学校として取り組んだことを継続的に発信してきたことで、保護者の防災・減災に対する意識が高まったことが伺えた。
- 児童生徒の災害リスクについての知識の高まりが見られた。学んだことを発表会形式で地域や保護者に伝達した。自分の町の通学路の危険箇所、災害時にどのような考えられるか、どう対応すればよいのか、よく考えて発表することができた。
- 大雨災害の被災地に児童生徒が訪問することで災害はいつどこで発生するのか分からないことから、災害を自分のこととして捉える児童生徒の様子が見られた。

### 【課題】

- 今年度の取組を通して、主体的に行動できる子どもを育成するために、「より校区を知る」「実践的な避難訓練」が必要である。
- 自分の地域の災害リスクに対応した避難訓練などの取組に加え、より有事に近い状況で実施するなど、実践的な取組を推進する必要がある。地域のことは、地域に長く住んでいる方が詳しい。地域の人材を活用して、過去の出来事などを学ぶことで、今後の生活、有事の際に命を守る行動につながる。
- 今回、保護者にも変容が見られた。この変容を維持していくためには、継続して地域や保護者と連携を進めていく必要がある。今年度の地域との連携の好事例をモデル校で共有し、取り入れることで、より良いものにしていく。